

令和４年度第１回袖ヶ浦市総合計画審議会（書面会議）

１ 書類発送日 令和４年８月１日（月）

２ 協議期間 令和４年８月９日（火）まで

３ 委 員

会 長	石戸 光	委 員	吉岡 眞史
副会長	田島 則行	委 員	長沼 眞
委 員	江野澤 吉克	委 員	若林 和秀
委 員	井上 宣之	委 員	三好 祥子
委 員	久保 秀一	委 員	置田 和子
委 員	嶋田 雅夫	委 員	渡辺 義一
委 員	山口 修	委 員	八木 克典
委 員	安田 雅好	委 員	阿子島 祐子
委 員	松井 洋美	委 員	伊豆 和代
委 員	国分 多喜夫	委 員	島村 佳伸

４ 傍聴定員と傍聴人数 書面会議のため該当なし

５ 袖ヶ浦市総合計画審議会の会長及び副会長の選出について

委員の互選の結果、本審議会の会長及び副会長が次のとおり選出された。

会 長 石戸 光 委員

副会長 田島 則行 委員

６ 議 題

（１）令和４年度事務事業評価（第１期実施計画掲載事務事業における令和３年度実施分の評価）及び令和４年度施策評価について【資料１～６】

（２）第２期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和３年度数値目標等の検証について【資料７】

７ 協議概要

本会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面会議にて開催した。

この結果、議題１及び議題２に対し、委員から意見等の提出があり、文書により回答を行った。【別添１】

令和 4 年度

事務事業評価表

(案)

市が目指す
将来の姿

章

施策

みんなでつくる
人つどい
緑かがやく
安心のまち
袖ヶ浦

第1章

子育て環境と学び・活動の場が
充実した未来を育むまちづくり
【子育て・教育・文化】

1. 子育て支援
2. 学校教育
3. 生涯学習
4. スポーツ
5. 文化芸術・文化財

第2章

支え合いと支援のもとで
健やかに暮らせるまちづくり
【健康・医療・福祉】

1. 健康づくり・医療
2. 地域福祉
3. 高齢者福祉
4. 障がい者福祉

第3章

安全・安心で環境にやさしい
まちづくり
【防災・防犯・環境】

1. 防災
2. 防犯・交通安全
3. 消防・救急
4. 消費生活
5. 環境保全
6. 廃棄物・リサイクル

第4章

都市と自然が調和した
住みやすいまちづくり
【都市形成・都市基盤】

1. 市街地形成
2. 公園・緑地
3. 道路
4. 河川
5. 下水道
6. 住宅
7. 公共交通

第5章

地域の魅力を活かした
にぎわいのあるまちづくり
【産業】

1. 農林業
2. 商工業
3. 観光
4. 雇用・就業

第6章

みんながつながり参加する
持続可能なまちづくり
【市民活動・行財政】

1. 市民活動
2. 人権・男女共同参画
3. 多文化共生
4. 情報共有・発信
5. 行政運営
6. 財政運営

総括評価

1 概要

第1期実施計画は、令和2年度を初年度とし、目標年次を令和13年度とする袖ヶ浦市総合計画に掲げた各施策分野における有効な事業を、令和2年度から令和4年度までの3ヵ年の計画にまとめ、事業の具体的な取組内容を明らかにしています。

事務事業評価事後評価は、実施計画事業の進捗を把握するために、取組の効果や指標の達成度などの観点から客観的に評価し、事務事業の効率化等、今後の取組の方向性を示し、評価結果について次期実施計画及び基本計画へ反映を図るものです。

2 評価方法

第1期実施計画における掲載事業全166事業について、令和3年度の事業実績や投入コスト、評価指標など様々な観点から担当課において評価案を作成し、評価案について行政評価委員会、政策会議における意見を反映させて評価を確定しました。評価は、総合評価としてA～Eで評価し、また、併せて、今後の方向性についても検討しました（評価内容等は3頁参照）。

なお、令和2年度から新型コロナウイルス感染症（以下、コロナとする。）の影響により事業が進捗しなかったものの、今後も継続や一部の改善が必要な事業については、括弧づけのA及びB評価（（A）（B）と表記する。）として、コロナの影響を受けていることを明示しました。

3 評価結果

全体の評価結果は、A評価が145事業（87.3%）（内、（A）評価が44事業（全事業の26.5%、A評価の30.3%））、B評価が18事業（10.8%）（内、（B）評価が13事業（全事業の7.8%、B評価の72.2%））、事業の終了が2事業（1.2%）、事業実施なしが1事業（0.6%）となっています。

今後の方向性については、拡大・充実が2事業（1.2%）、継続が141事業（84.9%）、改善が18事業（10.8%）、縮小が1事業（0.6%）、統合が2事業（1.2%）、完了が2事業（1.2%）となっています。

8割以上の事業は概ね順調に進んでいますが、（A）及び（B）評価とした事業が57事業（34.3%）あり、一定程度の事業がコロナにより事業の進捗や指標の達成に影響を受けました。

大きな改善が必要な事業はほとんどありませんが、B評価とした事業が18事業あるため、コロナ禍においても事業を進捗させるために、課題の整理や、事業内容や手法について検討し、一層の効果的・効率的な行政運営に取り組んでまいります。

評価 全 166 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
145 【内(A)44】	18 【内(B)13】	0	0	2	1

評価の内容

- A : 現状どおり事業を進めることが妥当
 (A) : 新型コロナウイルス感染症の影響により事業が進捗しなかったが、今後も現状どおり事業を進めることが妥当
 B : 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
 (B) : 新型コロナウイルス感染症の影響により事業が進捗せず、事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
 C : 事業内容や事業手法の一部見直しが必要
 D : 事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり
 E : 事業の終了

今後の方向性 全 166 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
2	141	18	1	2	0	0	2

今後の方向性の内容

- 拡大・充実：社会経済情勢などの需要増加等に伴い、内容を拡充する
 継続：必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地のない最適な状態であり、今後も現状を維持する
 改善：現在の手法等を見直し、改善する
 縮小：環境変化や有効性の観点から期待した成果を得られていないため、縮小する又は廃止を検討する
 統合：対象や目的など類似性の高い他の事業と統合させ、業務の効率化を図る
 廃止：事業開始当初と社会経済情勢等が変化し、事務事業の必要性、有効性が薄れ、又は行政が実施する必要性がなくなったため廃止する
 休止：環境変化や有効性の観点から休止する
 完了：事業計画終了により完了する

なお、各章ごとの主な評価内容は次ページ以降となります。

第1章 子育て・教育・文化

第1章の子育て・教育・文化の分野では、子育て環境と学び・活動の場が充実した未来を育むためのまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 子育て支援施策では、放課後児童クラブ整備事業において、平岡放課後児童クラブを小学校の余裕教室に移設して運営を開始し、適切な遊びや生活の場を確保することができました。また、奈良輪小学校の新設校舎内に放課後児童クラブを2箇所開設できるよう整備を行いました。
- 学校教育施策については、奈良輪小学校校舎増築事業において、建設工事が計画どおりに完了し、令和4年4月から供用を開始しました。
- 生涯学習施策では、市民三学講座において、オンライン形式での講座を実施し、コロナ禍においても自己啓発に取り組む市民の学習活動を効果的に促進するための環境を整備しました。
- スポーツ施策では、各事業ともコロナの影響によりイベント等が中止及び縮小したことから成果が上がりませんでした。各事業において、コロナ禍における事業の実施方法等を見直しのうえ、開催に向けて準備を行いました。
- 文化芸術・文化財施策では、山野貝塚保存活用事業において、史跡指定地の公有地化を進めることができました。また、計画値を上回るボランティアの登録があり、協働して草刈り等の維持管理を行うことで保存活用を推進しました。

改善等を必要とした主な取組

- B評価は5事業（内（B）評価3事業）となりました。子育て支援施策である私立保育施設等整備助成事業については、私立認可保育所等の整備推進による保育定員の拡充等により待機児童は減少したものの、保育ニーズの多い年齢では引き続き待機児童が生じており、また、配慮が必要な児童の受入れに課題があることから、さらなる保育定員の拡大に向けて整備を進めていくこととしました。

評価 全 46 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
40 【内(A)12】	5 【内(B)3】	0	0	1	0

今後の方向性 46 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
0	40	5	0	0	0	0	1

第2章 健康・医療・福祉

第2章の健康・医療・福祉の分野では、支え合いと支援のもとで健やかに暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 健康づくり・医療施策では、がん検診事業において、コロナの影響は受けているものの、感染防止対策の徹底と市公式 LINE 等による新たな受診勧奨を行うことで、健康に対する意識の向上及び疾病の早期予防に向けて取り組みました。
- 地域福祉施策では、地域福祉活動支援事業において、市子ども食堂運営費補助金交付要綱を制定し、貧困家庭等を支援する団体への支援体制を整えました。
- 高齢者福祉施策では、介護保険サービス事業所整備事業において、計画した認知症対応型共同生活介護施設1施設及び地域密着型介護老人福祉施設1施設の整備運営する事業者の選定を行い、要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤の整備に取り組みました。
- 障がい者福祉施策では、相談支援事業において、基幹相談支援センターの機能を強化するとともに、障がいの程度の重度化、高齢化及び同居家族の死亡等による介護者不在の状況に備え、市地域生活支援拠点事業実施要綱の制定を行いました。

改善等を必要とした取組

- B評価2事業は（内（B）評価は1事業）となりました。健康づくり・医療施策である、健康づくり支援センター管理事業においては、コロナの影響により教室の中止や利用制限等を行ったため、受講者が減少しました。また、使用料見直しの検討についても、コロナの影響により通常営業ができず、運営費の経年比較ができないため、検討することができませんでした。

評価 26 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
24 【内(A)10】	2 【内(B)1】	0	0	0	0

今後の方向性 26 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
1	23	2	0	0	0	0	0

第3章 防災・防犯・環境

第3章の防災・防犯・環境の分野では、安全・安心で環境にやさしいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 防災施策では、防災体制の強化において、災害時応援協定の締結を進め、相互応援体制の更なる強化を図るとともに、市地域防災計画を改訂しました。
- 防犯・交通安全施策では、防犯対策推進事業において、生活安全メールの送信による防犯情報の周知や街頭防犯カメラの設置により、安全、安心な地域社会の実現に取り組みました。
- 消防・救急施策では、消防団詰所建設事業において、第14分団詰所を建替えたことで、地域住民の安全・安心の確保や災害時の即応体制を図ることができました。
- 環境保全施策では、地球温暖化対策事業において、住宅用省エネルギー設備等の設置に係る補助金の交付件数が計画値を上回り、自然エネルギー利用を促進しました。
- 廃棄物・リサイクル施策では、ごみ減量化推進事業において、広報紙、SNS等を活用した情報発信に加えて、雑がみ回収ボックスの設置や子供服のリユース企画を実施するなど更なるごみの減量化、資源化に向けて取り組みました。家庭ごみ処理手数料の見直しについては、検討を進めていますが、コロナによる市民への影響などを考慮しながら慎重に進めることとしました。

改善等を必要とした取組

- B評価は2事業（内（B）評価は1事業）となりました。防犯・交通安全施策である地域防犯体制強化事業については、活動を休止した団体があり、自主防犯組織数が減少しました。また、防犯パトロールを一旦休止していることから、今後の刑法犯認知件数について注視してまいります。

評価 27 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
25 【内(A)8】	2 【内(B)1】	0	0	0	0

今後の方向性 27 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
0	25	2	0	0	0	0	0

第4章 都市形成・都市基盤

第4章の都市形成・都市基盤の分野では、都市と自然が調和した住みやすいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 市街地形成施策では、景観まちづくり推進事業において、市制施行30周年を記念し、「30年後も残したい袖ヶ浦の景観スポット」と題し、インスタグラムなどのSNSとも連携した新しい形の景観まちづくり賞を実施し、景観への意識啓発に貢献しました。
- 公園・緑地施策では、公園緑地管理事業において、老朽施設の補修及び更新や維持管理団体の協力のもと適正な維持管理を行いました。
- 道路施策では、高須箕和田線建設工事(南袖延伸)や三箇横田線建設事業において、道路整備を進めました。また、交通安全施設維持管理事業において、歩行帯の整備やガードパイプの設置等の安全対策を実施し、歩行者等の安全の確保を図りました。
- 河川施策では、奈良輪雨水ポンプ場維持管理事業において、奈良輪雨水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を図りました。
- 下水道施策では、下水道維持管理事業において、污水处理施設の適切な維持管理とともに、公共用水域及び農業用水の水質保全、生活環境の改善を図りました。
- 住宅施策では、空家等対策事業において、制度の周知や適切に管理されていない空家所有者への指導、特定空家等の認定により、空家等の適切な管理の推進を図りました。
- 公共交通施策では、地域公共交通づくり事業において、路線バスのダイヤ改正等により利便性が向上しました。コロナの影響が続いているものの、路線バス、地域交通ともに利用者数は増加しました。

改善等を必要とした取組

- 特になし。

評価 26 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
25 【内(A)3】	0	0	0	0	1

今後の方向性 26 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
0	24	0	0	2	0	0	0

第5章 産 業

第5章の産業の分野では、地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 農林業施策では、新規就農者支援事業において、育成セミナーや農業大学校を受講する新規就農者の育成を支援しました。観光・直売型農業推進事業において、コロナの影響によりイベントの縮小を余儀なくされましたが、感染予防対策を講じながら地産地消を促進しました。
- 商工業施策では、企業等振興支援事業において、企業振興条例に基づく指定を行うとともに、奨励金を交付し、企業の設備投資の促進を図りました。
- 観光施策では、袖ヶ浦市観光協会活動支援事業において、コロナの影響により市との共同イベントの開催数は減少しましたが、観光協会へ補助金を交付し、活動を支援しました。
- 雇用・就業施策では、就労支援事業において、コロナの影響により就労セミナー等への参加者数は若干計画値を下回りましたが、就職希望者への支援を行いました。

改善等を必要とした取組

- B評価は4事業（内（B）評価は4事業）となりました。雇用・就業施策である雇用促進事業については、新卒者向け説明会の代わりに市内企業のPR動画を作成し、近隣高校へ配布するなど、市内企業への興味及び就職に繋がるように努めました。市内企業の人材確保を促進するためには、マッチングイベント等の開催が必要であるため、コロナ禍においての開催方法等について検討することとしました。

評価 22 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
17 【内(A)5】	4 【内(B)4】	0	0	1	0

今後の方向性 22 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
0	17	4	0	0	0	0	1

第6章 市民活動・行財政

第6章の市民活動・行財政の分野では、みんながつながり参加する持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 人権・男女共同参画施策では、男女共同参画推進事業において、コロナの影響を考慮し、オンラインセミナーを開催しました。また、情報誌を発行し男女共同参画に関する意識の高揚に努めました。
- 多文化共生施策では、多文化共生推進事業において、コロナの感染防止対策を講じた上で日本語教室を開催するとともに、多言語による生活支援情報をホームページに掲載しました。
- 情報共有・発信施策では、広報紙・ホームページ等による市政情報の発信において、広報そでがうらのリニューアルや、市公式 LINE アカウントの新規開設を行い、積極的に市政情報の発信を行いました。
- 行政運営施策では、庁舎整備事業において、北庁舎の建設工事に着手し、躯体工事、設備工事及び内外装工事を行いました。
- 財政運営施策では、ふるさと納税推進事業において、新たな事業者による PR に加え返礼品を追加したことにより、計画値を大きく上回る寄附を得ることができました。今後も返礼品の充実等により、事業を拡大して進めていきます。

改善等を必要とした取組

- B評価は5事業（内（B）評価は4事業）となりました。情報共有・発信施策である広聴活動の充実については、「市長と一緒にティータイム」の開催に向けて調整を図っていたものの、コロナの影響に伴い中止となりました。コロナ禍においても市民と直接意見交換ができるよう、開催方法等について検討することとしました。

評価 19 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
14 【内(A)6】	5 【内(B)4】	0	0	0	0

今後の方向性 19 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
1	12	5	1	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価結果一覧

資料2

総合計画章 施策方向性	第1期 実行	事務事業名	担当課等名	令和2年度		令和3年度	
				評価	方向性	評価	方向性
1-1-1	1	結婚相談事業	市民協働推進課	(A)	継続	(A)	継続
1-1-1	2	特定不妊治療費等助成事業	健康推進課	A	継続	A	継続
1-1-1	3	子育て世代包括支援事業	子育て支援課	A	継続	A	継続
1-1-2	4	産前産後ヘルパー派遣事業	子育て支援課	B	改善	A	継続
1-1-2	5	子ども医療費助成事業	子育て支援課	(A)	継続	A	継続
1-1-2	6	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課	A	継続	A	継続
1-1-2	7	放課後児童クラブ支援事業	子育て支援課	(A)	継続	A	継続
1-1-2	8	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	A	継続	A	継続
1-1-3	9	多様なニーズに応じた保育サービス事業	保育幼稚園課	A	継続	A	継続
1-1-3	10	保育所入所待ち児童支援事業	保育幼稚園課	A	継続	A	継続
1-1-3	11	保育所業務効率化推進事業	保育幼稚園課	A	継続	A	継続
1-1-3	12	私立保育施設等整備助成事業	子育て支援課	B	改善	B	改善
1-1-3	13	平川地区幼保連携推進事業	子育て支援課	A	継続	(A)	継続
1-1-4	14	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	B	改善	B	改善
1-1-4	15	地域子育て支援拠点事業	保育幼稚園課	(A)	継続	(A)	継続
1-2-1	16	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	学校教育課	A	継続	A	継続
1-2-1	17	小中学校体験活動推進事業	学校教育課	(A)	継続	(A)	継続
1-2-1	18	小中学校読書教育推進事業	学校教育課	(A)	継続	A	継続
1-2-1	19	学校体育推進事業	スポーツ振興課	(B)	改善	(B)	改善
1-2-1	20	小中学校情報教育推進事業	学校教育課	A	継続	A	継続
1-2-1	21	学校ICT教育支援事業	総合教育センター	(A)	継続	A	継続
1-2-1	22	外国語教育支援事業	総合教育センター	(A)	継続	(A)	継続
1-2-1	23	小中学校特別支援教員活用事業	学校教育課	A	継続	A	継続
1-2-1	24	教育相談事業	総合教育センター	A	継続	A	継続
1-2-1	25	教育支援教室運営事業	総合教育センター	(A)	継続	A	継続
1-2-1	26	小学校スクールカウンセラー活用事業	学校教育課	A	継続	A	継続
1-2-2	27	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	学校教育課	A	継続	A	継続
1-2-3	28	奈良輪小学校校舎増築事業	教育総務課	A	継続	E	完了
1-2-3	29	学校環境整備事業（小中学校トイレ改修事業）	教育総務課	A	継続	A	継続
1-2-3	30	児童・生徒指導センター運営事業	総合教育センター	(B)	改善	(A)	継続
1-2-3	31	教育施設利活用事業	教育総務課	A	継続	A	継続
1-3-1	32	市民三学大学講座	生涯学習課	(A)	継続	(A)	継続
1-3-1	33	家庭教育総合推進事業	生涯学習課	(A)	継続	A	継続
1-3-1	34	読書普及事業	中央図書館	(A)	継続	(A)	継続
1-3-1	35	地域人材育成講座	市民会館、各公民館	A	継続	A	継続
1-3-1	36	生涯学習ボランティア促進事業	生涯学習課	(A)	継続	(A)	継続
1-3-2	37	社会教育施設吊天井等耐震対策事業	教育総務課	—	継続	A	継続
1-3-3	38	放課後子供教室推進事業	生涯学習課	(B)	改善	(B)	改善
1-4-1	39	ウォーキングフェスタ実施事業	スポーツ振興課	(A)	継続	(A)	継続
1-4-1	40	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	スポーツ振興課	(A)	継続	(A)	継続
1-4-3	41	スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	(A)	継続	(A)	継続
1-5-1	42	芸術活動普及事業	生涯学習課	(B)	改善	(B)	改善
1-5-2	43	山野貝塚保存活用事業	生涯学習課	A	継続	A	継続
1-5-2	44	総合的な文化財の保存・活用事業	生涯学習課	A	継続	A	継続
1-5-2	45	地域資料管理活用事業	郷土博物館	A	継続	A	継続
1-5-2	46	市民学芸員協働事業	郷土博物館	A	継続	A	継続
2-1-1	47	健康づくり推進事業	健康推進課	(A)	継続	(A)	継続
2-1-1	48	健康づくり支援センター管理事業	健康推進課	(B)	改善	(B)	改善
2-1-2	49	特定健康診査等事業・特定保健指導事業	保険年金課	(A)	継続	A	継続
2-1-2	50	がん検診事業	健康推進課	(B)	改善	(A)	継続
2-1-2	51	予防接種事業	健康推進課	B	改善	B	改善
2-1-3	52	在宅当番医事業	健康推進課	(A)	継続	(A)	継続
2-1-3	53	夜間急病診療所等運営事業	健康推進課	(A)	継続	(A)	継続
2-1-3	54	地域医療体制の確保	健康推進課	A	継続	A	継続
2-2-1	55	身近な交流の場づくり推進事業	地域福祉課	(A)	継続	(A)	継続
2-2-1	56	地域福祉活動団体支援事業	地域福祉課	B	改善	A	拡大・充実
2-2-1	57	ボランティアセンター運営支援事業	地域福祉課	(A)	継続	(A)	継続
2-2-2	58	自立相談支援事業	地域福祉課	A	継続	A	継続
2-2-2	59	学習支援事業	地域福祉課	(B)	改善	(A)	継続
2-3-1	60	一般介護予防事業	高齢者支援課	(A)	継続	(A)	継続
2-3-2	61	介護人材確保育成支援事業	介護保険課	(A)	継続	A	継続
2-3-2	62	介護保険サービス事業所整備事業	介護保険課	B	改善	A	継続
2-3-2	63	世代間支え合い家族支援事業	高齢者支援課	(A)	継続	(A)	継続
2-3-2	64	高齢者移動支援事業	高齢者支援課	A	継続	A	継続

総合計画章 施策方向性	第1期 実行	事務事業名	担当課等名	令和2年度		令和3年度	
				評価	方向性	評価	方向性
2-3-3	65	生活支援体制整備事業	高齢者支援課	A	継続	A	継続
2-3-3	66	介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）	高齢者支援課	A	継続	A	継続
2-3-3	67	高齢者見守りネットワーク事業	高齢者支援課	A	継続	A	継続
2-3-3	68	認知症サポーター養成等事業	高齢者支援課	(A)	継続	(A)	継続
2-3-4	69	シルバー人材センター支援事業	高齢者支援課	A	継続	A	継続
2-4-1	70	日常生活用具給付等事業	障がい者支援課	A	継続	A	継続
2-4-2	71	相談支援事業	障がい者支援課	A	継続	A	継続
2-4-3	72	成年後見制度利用支援事業	障がい者支援課	A	継続	A	継続
3-1-1	73	災害情報等伝達手段確保事業	防災安全課	A	継続	A	継続
3-1-1	74	震災対策備蓄倉庫管理事業	防災安全課	A	継続	A	継続
3-1-2	75	自主防災組織支援事業	防災安全課	(A)	継続	(A)	継続
3-1-2	76	防災訓練事業	防災安全課	(A)	継続	(A)	継続
3-1-2	77	災害対策コーディネーター養成事業	防災安全課	(A)	継続	(A)	継続
3-1-3	78	防災体制の強化	防災安全課	A	継続	A	継続
3-1-3	79	災害時要援護者避難支援対策事業	防災安全課	(A)	継続	(A)	継続
3-2-1	80	防犯灯設置管理事業	防災安全課	A	継続	A	継続
3-2-1	81	防犯対策推進事業	防災安全課	A	継続	A	継続
3-2-2	82	地域防犯体制強化事業	防災安全課	B	改善	B	改善
3-2-3	83	交通安全対策事業	防災安全課	(B)	改善	(B)	改善
3-3-1	84	常備車両更新事業	消防本部警防課	A	継続	A	継続
3-3-1	85	非常備車両更新事業	消防本部警防課	(A)	継続	(A)	継続
3-3-1	86	消防団詰所建設事業	消防本部警防課	A	継続	A	継続
3-3-1	87	長浦消防署訓練塔改修工事	消防本部総務課	A	継続	A	継続
3-3-2	88	火災予防啓発事業	消防本部予防課	A	継続	A	継続
3-4-1	89	消費生活相談・消費者意識啓発事業	商工観光課	(A)	継続	(A)	継続
3-5-1	90	まちの美化推進事業	環境管理課	(A)	継続	(A)	継続
3-5-1	91	自然環境保全事業	環境管理課	(A)	継続	(A)	継続
3-5-2	92	地球温暖化対策事業	環境管理課	A	継続	A	継続
3-5-3	93	大気汚染監視機器整備事業	環境管理課	A	継続	A	継続
3-6-1	94	ごみ減量化推進事業	廃棄物対策課	A	継続	A	継続
3-6-1	95	ごみ資源化推進事業	廃棄物対策課	A	継続	A	継続
3-6-2	96	ごみ処理施設長寿命化事業	廃棄物対策課	A	継続	A	継続
3-6-2	97	次期広域廃棄物処理事業	廃棄物対策課	A	継続	A	継続
3-6-3	98	合併処理浄化槽設置補助事業	廃棄物対策課	A	継続	A	継続
3-6-4	99	廃棄物・土砂対策事業	廃棄物対策課	A	継続	A	継続
4-1-1	100	市街地調整区域土地利用適正誘導事業	都市整備課	A	継続	A	継続
4-1-1	101	地籍調査事業	土木管理課	A	継続	A	継続
4-1-2	102	市街地内市道等整備事業	都市整備課	A	継続	A	継続
4-1-3	103	景観まちづくり推進事業	都市整備課	(A)	継続	(A)	継続
4-2-1	104	都市公園整備事業	都市整備課	A	継続	A	継続
4-2-1	105	公園緑地管理事業	都市整備課	A	継続	A	継続
4-2-2	106	都市公園交流機会創出事業	都市整備課	(A)	継続	(A)	継続
4-3-1	107	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）	土木建設課	A	継続	A	継続
4-3-1	108	西内河根場線建設事業	土木建設課	A	継続	A	継続
4-3-2	109	三箇横田線建設事業	土木建設課	A	継続	A	継続
4-3-2	110	飯富29号線・代宿横田線建設事業	土木建設課	—	継続	—	継続
4-3-3	111	国県道・自動車専用道路等整備促進事業	土木管理課	A	継続	A	継続
4-3-4	112	橋梁長寿命化修繕事業	土木建設課	A	継続	A	継続
4-3-4	113	交通安全施設維持管理事業	土木建設課	A	継続	A	継続
4-3-4	114	道路アダプトプログラム事業	土木管理課	A	継続	A	継続
4-4-2	115	奈良輪雨水ポンプ場維持管理事業	土木管理課	A	継続	A	継続
4-5-1	116	下水道維持管理事業（公共下水道）	下水対策課	A	継続	A	継続
4-5-1	117	下水道維持管理事業（農業集落排水）	下水対策課	A	継続	A	継続
4-5-1	118	ストックマネジメント事業（公共下水道）	下水対策課	A	継続	A	統合
4-5-1	119	ストックマネジメント事業（農業集落排水）	下水対策課	A	継続	A	統合
4-5-1	120	下水道総合地震対策整備事業	下水対策課	A	継続	A	継続
4-6-1	121	木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	(A)	継続	A	継続
4-6-2	122	市営住宅維持管理事業	都市整備課	A	継続	A	継続
4-6-2	123	空家等対策事業	都市整備課	A	継続	A	継続
4-7-1	124	高速バス利便性向上事業	企画政策課	(A)	継続	(A)	継続
4-7-2	125	地域公共交通づくり事業	企画政策課	(A)	継続	A	継続
5-1-1	126	担い手育成・支援対策事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-1	127	新規就農者支援対策事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-1	128	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-1	129	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-1	130	土地改良推進事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-2	131	農地農村環境保全事業	農林振興課	A	継続	A	継続

総合計画章 施策方向性	第1期 実績	事務事業名	担当課等名	令和2年度		令和3年度	
				評価	方向性	評価	方向性
5-1-2	132	有害鳥獣駆除事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-3	133	農畜産物の魅力向上事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-4	134	体験農園支援事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-4	135	観光・直売型農業推進事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-1-4	136	田園空間施設維持管理事業	農林振興課	(B)	改善	(B)	改善
5-1-5	137	森林経営管理事業	農林振興課	A	継続	A	継続
5-2-1	138	商店街魅力向上事業	商工観光課	(A)	継続	(A)	継続
5-2-2	139	企業等振興支援事業	商工観光課	A	継続	A	継続
5-2-2	140	産業用地利活用推進事業	商工観光課	E	完了	E	完了
5-2-3	141	中小企業支援事業	商工観光課	(A)	継続	(A)	継続
5-3-1	142	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業	商工観光課	A	継続	(A)	継続
5-3-2	143	地域回遊促進事業	商工観光課	(B)	改善	(A)	継続
5-3-2	144	地域資源活用支援事業	商工観光課	(B)	改善	(B)	改善
5-3-3	145	観光情報発信事業	商工観光課	(B)	改善	(B)	改善
5-4-1	146	雇用促進事業	商工観光課	(B)	改善	(B)	改善
5-4-2	147	就労支援事業	商工観光課	(A)	継続	(A)	継続
6-1-1	148	地域人材活用事業	市民協働推進課	(B)	改善	(B)	改善
6-1-2	149	自治振興対策事業	市民協働推進課	B	改善	B	改善
6-1-2	150	地域まちづくり協議会支援事業	市民協働推進課	(B)	改善	(A)	継続
6-1-3	151	市民協働推進事業	市民協働推進課	(B)	改善	(B)	改善
6-2-1	152	人権擁護事業	市民協働推進課	(A)	継続	(A)	継続
6-2-2	153	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	(A)	継続	A	継続
6-3-1	154	多文化共生推進事業	市民協働推進課	(A)	継続	(A)	継続
6-3-2	155	国際交流推進事業	市民協働推進課	(B)	改善	(A)	継続
6-4-1	156	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	秘書広報課	A	継続	A	継続
6-4-2	157	広聴活動の充実	秘書広報課	(A)	継続	(B)	改善
6-4-3	158	シティプロモーション推進事業	秘書広報課	(A)	継続	(A)	継続
6-5-1	159	庶務事務システムの導入	職員課	A	継続	A	継続
6-5-1	160	全庁LANシステム再整備事業	行政管理課	A	継続	A	継続
6-5-1	161	RPA・AI導入推進事業	行政管理課	A	縮小	A	縮小
6-5-1	162	庁舎整備事業	資産管理課	A	継続	(A)	継続
6-5-2	163	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	職員課	(B)	改善	(B)	改善
6-5-3	164	火葬場整備事業	環境管理課	A	継続	A	継続
6-6-1	165	ファシリティマネジメント推進事業	資産管理課	A	継続	A	継続
6-6-2	166	ふるさと納税推進事業	財政課	A	拡大・充実	A	拡大・充実

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価結果一覧（特徴的な事業）

資料3

	総合計画章	第1期 実績	事務事業名	担当課等名	令和2年度		令和3年度		評価が変わった理由等
					評価	方向性	評価	方向性	
1	1-1-2	4	産前産後ヘルパー派遣事業	子育て支援課	B	改善	A	継続	R2年度評価は、ヘルパー不足から利用者の希望に沿えないことが多いため、サービスの共有体制を整える必要があるとしていた。R3年度にサービス事業者が増えたことにより利用者の希望に沿ったサービス提供が可能となった。
2	1-1-3	13	平川地区幼保連携推進事業	子育て支援課	A	継続	(A)	継続	R2年度評価は、庁内検討委員会の開催等であったため、新型コロナウイルス感染症の影響は受けていなかった。R3年度は、市民への説明及び意見聴取をより丁寧に行う予定としていたが、コロナの影響により遅れが生じた。
3	1-2-3	28	奈良輪小学校校舎増築事業	教育総務課	A	継続	E	完了	奈良輪小増築校舎の竣工に伴い事業が完了した。
4	1-2-3	30	児童・生徒指導センター運営事業	総合教育センター	(B)	改善	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、感染防止対策を講じるなど、事業実施方法などについて工夫して取り組んだ。
5	2-1-2	50	がん検診事業	健康推進課	(B)	改善	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、感染防止対策の徹底と市公式LINE等による受診勧奨を行った。
6	2-2-1	56	地域福祉活動団体支援事業	地域福祉課	B	改善	A	拡大・充実	R2年度評価は、安定かつ継続的な支援のため、補助金交付要綱制定に向けた検討を行い、補助対象及び補助金のあり方検討を行うこととした。R3年度に子ども食堂の補助金交付要綱を制定したことから、補助金を活用し子ども食堂を運営する団体を支援していく。
7	2-2-2	59	学習支援事業	地域福祉課	(B)	改善	(A)	継続	R2年度評価は、事業効果の検証を行い、事業のあり方や業者選定等について検討を進めるとしていた。R3年度に高校受験生については、全員が高等学校もしくは特別支援学校に進学しており事業効果はあるものとし、業者選定については、プロポーザル方式の検討を行うこととし、継続的に支援する。
8	2-3-2	62	介護保険サービス事業所整備事業	介護保険課	B	改善	A	継続	R2年度評価は、計画していた小規模多機能型居宅介護事業所について、応募事業者がいなかったため、整備することができなかった。R3年度は、計画していた施設の事業者選定ができたことから今後も継続的に事業を進める。
9	4-5-1	118	ストックマネジメント事業（公共下水道）	下水対策課	A	継続	A	統合	国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震事業を含め、農業集落排水施設と一体的な検討を行う必要がある。
10	4-5-1	119	ストックマネジメント事業（農業集落排水）	下水対策課	A	継続	A	統合	国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震対策事業を含め、公共下水道施設と一体的な検討を行う必要がある。
11	5-3-1	142	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業	商工観光課	A	継続	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの規模が制限され、参加者数についても計画値を下回った。
12	5-3-2	143	地域回遊促進事業	商工観光課	(B)	改善	(A)	継続	交付金を活用して御城印発行事業、商品券事業、宝くじ事業等を実施し、消費者の分散化を図りながら市内回遊を促進することができた。
13	6-1-2	150	地域まちづくり協議会支援事業	市民協働推進課	(B)	改善	(A)	継続	R2年度評価は、各地域での協議の開催方法等について検討する必要があるとしていた。R3年度は、地域での協議については、書面やオンライン開催が困難であるため、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら事業を継続する必要があるとした。
14	6-3-2	155	国際交流推進事業	市民協働推進課	(B)	改善	(A)	継続	R2年度評価は、オンライン開催等による交流方法を検討することとした。R3年度は、市民活動団体等の会員数が減少傾向にあるため、会員を増やすための活動を優先的に支援する必要があるとした。
15	6-4-2	157	広聴活動の充実	秘書広報課	(A)	継続	(B)	改善	コロナ禍においても市民と直接意見交換ができるよう、事業のあり方や開催方法について検討する必要がある。
16	6-5-1	162	庁舎整備事業	資産管理課	A	継続	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、作業員の確保ができず進捗に遅れが生じた。工程等の見直しで対応し当初計画どおりに完成予定である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

資料4

事務事業名	結婚相談事業	NO.	1
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	結婚を希望する独身男女に対して、結婚に向けた出会いの場を提供するとともに、相談及び支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催
事業実績	結婚相談の実施 (緊急事態宣言発令期間を除く。) 特設休日相談の開催 (新型コロナウイルス感染症予防の観点から、1度のみ開催)	結婚相談の実施 (新型コロナウイルス感染症の影響により、8月、9月、2月、3月は電話相談のみ実施) 特設休日相談の開催 (新型コロナウイルス感染症の影響により、1回のみ開催)	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,815	2,814	2,814	8,443
	一般財源	2,815	2,814	2,814	8,443
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,897	1,468	0	3,365
	一般財源	1,897	1,468		3,365
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	結婚相談件数	件	2,312	計画	2,400	2,400	2,400	①	休日特設結婚相談の開催回数	回	3	計画	3	3	3
				実績	1,778	2,088						実績	1	1	
②	婚活イベント参加者数	人	30	計画	30	30	30	②	婚活イベントの開催回数	回	1	計画	1	1	1
				実績	0	0						実績	0	0	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により通年での事業実施とはならなかったが、相談室の設備改善や電話相談のみの実施等、感染症対策を講じた上で実施した。成婚件数は増加し(令和元年度:2件→令和2年度:4件)、登録件数も前年と横ばい(令和元年度:17件→令和2年度:17件)であった。このことから、今後も本事業に対する需要が一定数見込まれるため、本事業を継続する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により電話のみの相談実施とした時期があったが、昨年度よりも他市に設置した相談員同士による紹介件数が増加(令和2年度:155件→令和3年度224件)したことに伴い、見合い件数も増加(令和2年度:26件→令和3年度:44件)した。成婚件数に関しては令和2年度と同様に3件であるものの、他市との連携を図ることにより、本事業の効果がさらに見込まれることから、本事業を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	特定不妊治療費等助成事業			NO.	2
担当所属	健康推進課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	不妊治療は、不妊に悩まれ、身体的、精神的負担も大きい上に、費用が高額になることも多く、経済的理由から十分な治療を受けることを諦めざるを得ない方も少なくないため、特定不妊治療費と男性不妊検査費の助成をします。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 助成額等の見直し
事業実績	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 新型コロナウイルス感染症の影響による対象者年齢変更の要綱改正	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 千葉県要綱の改正に伴う対象者拡大の要綱改正	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	3,700	3,700	3,700	11,100
	一般財源	3,700	3,700	3,700	11,100
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	5,484	5,667	0	11,151
	一般財源	5,484	5,667		11,151
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	特定不妊治療費の助成件数	件	43	計画	40	40	40	①	事業周知	回	1	計画	1	1	1
				実績	58	61						実績	1	1	
②	男性不妊検査費の助成件数	件	7	計画	6	6	6	②				計画			
				実績	11	7						実績			
③	特定不妊治療に要した費用のうち自己負担額の割合	%	34.5	計画	33.0	33.0	33.0	③				計画			
				実績	25.7	25.5						実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	市民へ事業を周知し、不妊治療に対する関心を深めることができた。また、助成件数が増加し、特定不妊治療に要した自己負担額の割合が指標を達成しており、不妊治療実施者の経済的負担軽減につなげることができた。なお、令和4年4月の保険適用開始までの間、国の助成制度の拡充が行われるため、対象者や助成金額の妥当性、男性不妊検査助成の在り方について検討し、不妊治療に取り組みやすい環境を整える必要がある。
R 3 年度	A	継続	市民への周知を継続することにより、市民の理解や関心を深めることができた。昨年度より利用件数が増加し、更に自己負担割合の計画値を達成することができた。令和4年度からは、保険診療が開始となるが、1年間は移行期となるため、令和3年度から令和4年度に継続して治療されている方が千葉県の助成の対象となる。令和5年度までに国や県の動向を注視し、本事業の方向性を検討する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子育て世代包括支援事業			NO.	3
担当所属	子育て支援課	関連所属	健康推進課		

【事業内容】

事業内容	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援
事業実績	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	4,380	4,380	4,380	13,140
	一般財源	1,280	1,280	1,280	3,840
	特定財源	3,100	3,100	3,100	9,300
実績	事業費	4,255	5,044	0	9,299
	一般財源	1,053	1,291		2,344
	特定財源	3,202	3,753		6,955

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	相談件数	件	841	計画	750	750	750	①	子育て世代総合サポートセンター周知回数	回	3	計画	3	3	3
				実績	1,225	1,392						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	各関係機関と連携し、事業の目的である妊娠期から子育て期までの横断的な相談対応についても実現することができてきた。対応する内容についても、育児負担にまつわる相談から障害の相談、DV、児童虐待相談と多岐にわたっており、多くのニーズに対応した。 今後さらに支援者自身の研鑽を重ねるとともに、他機関との連携も深めより多くのニーズに応えていく必要がある。
R 3 年度	A	継続	各関係機関と連携し、事業の目的である妊娠期から子育て期までの横断的な相談対応についても実現することができてきた。対応する内容についても、育児負担にまつわる相談から障害の相談、DV、児童虐待相談と多岐にわたっており、多くのニーズに対応した。 今後さらに支援者自身の研鑽を重ねるとともに、他機関との連携も深めより多くのニーズに応えていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	産前産後ヘルパー派遣事業	NO.	4
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図るため、家事及び育児を援助するホームヘルパーを派遣します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣
事業実績	ヘルパー派遣 登録事業所を増やすため周知を実施	ヘルパー派遣 登録事業所を増やすため周知を実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,081	1,081	1,081	3,243
	一般財源	1,081	1,081	1,081	3,243
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	108	617	0	725
	一般財源	108	617		725
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ヘルパー利用者数	人	16	計画	16	16	16	①	登録事業者数	事業者	5	計画	6	6	6
				実績	5	18						実績	6	8	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	妊娠届等の際に制度案内を行い申請を13件受け付けたが、産前・産後にヘルパー利用をしなくても家事や育児ができる方もいた。 また、ヘルパーの人材不足から、サービスを提供する事業所の体制上希望に沿うことが難しく利用に繋がらないことがあった。 今後について、サービス提供事業者を増やし、サービスの供給体制を整える必要がある。
R 3 年度	A	継続	妊娠届等の際に制度案内を行い申請を27件受け付け、18人の利用があり、計画値を上回った。 サービス提供事業者が新たに2事業者増えたことにより、利用者の希望する日程やヘルパーによるサービス提供が可能となった。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子ども医療費助成事業			NO.	5
担当所属	子育て支援課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学生までの医療費、調剤費等の一部を助成します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成
事業実績	医療費の助成	医療費の助成	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	249,933	249,933	249,933	749,799
	一般財源	171,789	171,789	171,789	515,367
	特定財源	78,144	78,144	78,144	234,432
実績	事業費	184,940	219,305	0	404,245
	一般財源	128,989	152,005		280,994
	特定財源	55,951	67,300		123,251

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	子ども医療費助成件数	件	125,391 (H30)	計画	123,300	123,300	123,300	①	制度の周知回数	回	3 (H30)	計画	3	3	3
				実績	94,144	112,715						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により助成件数は大きく減少したが、医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			NO.	6
担当所属	子育て支援課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	母子家庭の母・父子家庭の父・ひとりで児童を養育する養育者及び18歳の年度末までの児童などに対し、医療費、調剤費等の一部を助成します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	医療費等の助成	医療費等の助成	医療費等の助成
事業実績	医療費等の助成を実施	医療費等の助成を実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	9,417	9,417	9,417	28,251
	一般財源	4,709	4,709	4,709	14,127
	特定財源	4,708	4,708	4,708	14,124
実績	事業費	12,635	22,455	0	35,090
	一般財源	6,539	11,228		17,767
	特定財源	6,096	11,227		17,323

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ひとり親家庭等 医療費助成件数	件	3,369 (H30)	計画	3,400	3,400	3,400	①	制度の周知回数	回	3	計画	3	3	3
				実績	4,192	7,046						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	受給者の負担軽減及び利便性向上のため、令和2年11月より現物給付化を行った結果、医療費助成額及び助成件数が増加した。 医療費を助成することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減に努めた。ひとり親家庭の負担軽減のために、引き続きひとり親家庭等に対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R3年度	A	継続	受給者の負担軽減及び利便性向上のため、令和2年11月より現物給付化を行った結果、医療費助成額及び助成件数が増加した。 医療費を助成することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減に努めた。ひとり親家庭の負担軽減のために、引き続きひとり親家庭等に対する医療費を助成することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	NO.	7
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営と民設放課後児童クラブへの助成を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	補助金交付（10クラブ） 指定管理者による運営（5クラブ）	補助金交付（11クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）	補助金交付（13クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）
事業実績	補助金交付（10クラブ） 指定管理者による運営（5クラブ）	補助金交付（11クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	112,817	117,410	134,300	364,527
	一般財源	45,273	46,804	53,234	145,311
	特定財源	67,544	70,606	81,066	219,216
実績	事業費	121,362	114,840	0	236,202
	一般財源	34,383	48,705		83,088
	特定財源	86,979	66,135		153,114

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	年間利用平均登録者数	人	826 (H30)	計画	705	712	745	①	放課後児童クラブ設置数	箇所	15	計画	15	15	17
				実績	658	708						実績	15	15	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により年間利用平均登録者数は減少したが、各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上に努めた。 両親共に就労している世帯は増加しているため、今後も放課後児童クラブの運営を支援することは必要である。
R 3 年度	A	継続	各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上に努めた。 両親共に就労している世帯は増加しているため、今後も放課後児童クラブの運営を支援することは必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	NO.	8
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室又は学校敷地内等に放課後児童クラブの整備を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	平岡小学校校舎内に1箇所整備 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校校敷地内に2箇所整備 平岡小学校校舎内に1箇所移設 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校校敷地内に2箇所新規開設
事業実績	平岡小学校校舎内に1箇所整備 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校新設校舎内に2箇所整備 平岡小学校校舎内に1箇所移設 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	16,840	0	8,924	25,764
	一般財源	5,642	0	8,924	14,566
	特定財源	11,198	0	0	11,198
実績	事業費	15,308	0	0	15,308
	一般財源	3,603	0		3,603
	特定財源	11,705	0		11,705

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	新規に開設する放課後児童クラブ	箇所	0	計画	0	0	2
				実績								実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	平岡放課後児童クラブの登録児童数の増加に伴い、小学校内の余裕教室を活用して放課後児童クラブを整備し、適切な遊びや生活の場を確保することができた。 来年度は登録児童数の増加が見込まれる奈良輪小学校区において、増築する校舎内に新たな放課後児童クラブを整備し、令和4年4月の開設を目指す。 旧平岡放課後児童クラブの建物については、引き続き利活用の手法について検討していく。
R 3 年度	A	継続	平岡放課後児童クラブを小学校の余裕教室に移設して運営を開始し、適切な遊びや生活の場を確保することができた。 奈良輪小学校の新設校舎内に放課後児童クラブを2箇所開設できるよう整備を行った。 旧平岡放課後児童クラブの建物については、庁内で利用の検討材料となっていることから引き続き利活用を検討していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業			NO.	9
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課		

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施していきます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR
事業実績	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育事業を実施 広報、HPによりPRを実施	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育事業（病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型）を実施 広報、HPによりPRを実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	210,779	210,779	210,779	632,337
	一般財源	103,903	103,903	103,903	311,709
	特定財源	106,876	106,876	106,876	320,628
実績	事業費	200,149	228,573	0	428,722
	一般財源	100,929	117,035		217,964
	特定財源	99,220	111,538		210,758

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	一時預かり延べ利用者数	人	6,769	計画	7,500	7,500	7,600	①	一時預かりの実施	箇所	8 (H30)	計画	9	9	9
				実績	4,458	4,218						実績	5	5	
②	延長保育延べ利用者数	人	15,649	計画	16,000	17,000	18,000	②	延長保育の実施	箇所	13 (H30)	計画	16	16	16
				実績	17,527	18,200						実績	16	20	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時預かりについては計画値を下回ったが、延長保育については、保育園の増加もあり、計画値を上回った。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業継続は必要である。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時預かりについては計画値を下回ったが、延長保育については、保育園の増加もあり、計画値を上回った。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業継続は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業	NO.	10
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童について、保護者の経済的負担を軽減するため、特定保育や一時保育、認可外保育所を利用した際の費用について助成を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付
事業実績	申請の受付を実施 補助金の交付を実施	申請の受付を実施 補助金の交付を実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,400	2,100	1,800	6,300
	一般財源	2,400	2,100	1,800	6,300
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,635	2,866	0	6,501
	一般財源	3,635	2,866		6,501
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	入所待ち児童支援事業利用者数	人	46 (H30)	計画	40	35	30	①	周知回数	回	1	計画	2	2	2
				実績	38	36						実績	2	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	利用者は概ね指標どおりに推移した。 保育所に空きがなく入所保留となり、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する必要がある。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R 3 年度	A	継続	利用者は概ね指標どおりに推移した。 保育所に空きがなく入所保留となり、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する必要がある。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	保育所業務効率化推進事業			NO.	11
担当所属	保育幼稚園課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	保育に関する業務の効率化と保育士の負担軽減のため、保育所へのシステムを導入し、安定した保育士の確保と受入児童の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	公立保育所におけるシステム導入検討・準備 私立保育施設への情報提供、国庫補助金を活用したシステム導入費の補助	公立保育所におけるシステム導入検討 私立保育施設への情報提供	公立保育所におけるシステム導入 私立保育施設への情報提供、国庫補助金を活用したシステム導入費の補助
事業実績	公立保育所における導入を検討 私立保育園では3園が実施し、要望に対し国からの補助決定後に補助を実施	公立保育所における導入を検討 私立保育園では5園からの申し出があったが、実施は2園のみであり、要望に対し国からの補助決定後に補助を実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	500	2,480	665	3,645
	一般財源	500	2,230	415	3,145
	特定財源	0	250	250	500
実績	事業費	1,800	1,354	0	3,154
	一般財源	600	452		1,052
	特定財源	1,200	902		2,102

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	公立保育所の入所児童	人	499	計画	510	520	530	①	公立保育所のシステム導入箇所数	箇所	0	計画	0	5	5
				実績	482	465						実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	公立保育所についてはシステム導入を検討した一方、私立保育園3園については機器を導入し、それに対して補助を行った。 公立保育所については仕様を調整し導入検討を継続する一方、私立保育園については情報提供を継続し、国庫補助等の活用の要望をとりまとめ、機器の導入を支援する。
R 3 年度	A	継続	公立保育所についてはシステム導入に向け検討を実施した。私立保育園5園について補助申請があり、機器導入を実施した2園に対して補助を行った。 公立保育所については準備を進め令和4年度システム導入を行う。私立保育園については情報提供を継続し、国庫補助等の活用の要望をとりまとめ、機器の導入を支援する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	私立保育施設等整備助成事業			NO.	12
担当所属	子育て支援課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所、小規模保育事業等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	190人程度の保育定員確保のため施設整備を助成 民間事業者による施設整備の相談受付	私立認可保育所（定員130人）の施設整備を助成 小規模保育事業所（定員19人）2園の施設整備を助成 私立認可保育所（定員70人）の施設整備を助成 民間事業者による施設整備の相談受付	民間事業者による施設整備の相談受付
事業実績	令和2年度中に整備予定だった定員190人のうち、定員76人の私立認可保育所の施設整備を助成し、令和3年4月1日に開設 定員19人の小規模保育事業所は令和3年度整備事業に延期 定員100人の私立認可保育所は定員を70人に変更し、令和3年度の助成事業に延期	令和3年度に整備助成予定であった私立認可保育所2園、小規模保育事業所2園の計4園について、計画どおり事業を実施し、開園を迎えた。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	263,117	313,928	0	577,045
	一般財源	87,707	104,643	0	192,350
	特定財源	175,410	209,285	0	384,695
実績	事業費	47,251	319,449	0	366,700
	一般財源	15,751	35,497		51,248
	特定財源	31,500	283,952		315,452

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	待機児童数	人	28 (H31)	計画	10	0	0	①	私立認可保育所等の建設に対する助成	施設		計画	2	1	
				実績	60	46						実績	1	2	
②				計画				②	小規模保育事業等の建設に対する助成	施設		計画	1	1	
				実績								実績	0	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	整備スケジュールに遅れは生じたが、待機児童の解消を目指して私立認可保育所等の整備を推進し、定員を拡大した。 子育て世代の転入等により保育需要が増加し、待機児童数が高止まりしている状況であることから、更なる保育の受け皿拡大が必要である。
R 3 年度	B	改善	私立認可保育所等の整備推進による保育定員の拡充等により、待機児童の減少を図ることができた。 しかしながら、保育ニーズの多い年齢では引き続き待機児童が生じており、また、配慮が必要な児童の受入れに課題があることから、新規施設の整備と合せて既存施設の受け入れ体制整備が必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	平川地区幼保連携推進事業			NO.	13
担当所属	子育て支援課	関連所属	学校教育課、保育課		

【事業内容】

事業内容	平川地区における幼児教育及び保育施設のあり方について検討し、その検討結果を踏まえて整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	平川地区における幼保施設のあり方に関する庁内検討	平川地区における幼保施設のあり方に関する方針決定・対外説明	決定した方針に基づき事業着手
事業実績	庁内検討委員会の開催 関係各部の調整結果を元に計画の素案を作成	庁内検討委員会の開催 「市立幼保施設のあり方に関する方針」の策定 平川地区意見交換会の開催 平川地区保護者アンケートの実施 平川地区幼児教育・保育施設整備計画案の検討	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	平川地区における幼保連携のあり方に関する庁内協議	回	1 (H30)	計画	3	3	3
				実績								実績	3	4	
②				計画				②	子ども・子育て支援会議への意見聴取	回	4 (H30)	計画	4	4	4
				実績								実績	4	4	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	令和2年度は庁内検討委員会を開催するとともに、関係各部会の意見を取りまとめ、平川地区における幼保施設整備計画の素案を作成した。
R 3 年度	(A)	継続	令和3年8月に市内全域を対象とする「市立幼保施設のあり方に関する方針」を策定した。その後、平川地区において意見交換会や保護者アンケートを実施し、住民との相互理解を深めながら具体的な幼保施設の整備計画案を検討した。計画では令和3年度に平川地区における幼保施設のあり方に関する方針決定としていたが、新型コロナウイルス感染症による対外説明の遅れや、市民への説明及び意見聴取をより丁寧に行うこととした結果、令和4年度上半期に決定することとなった。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			NO.	14
担当所属	子育て支援課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	地域の子育て環境の向上を図るため、育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施
事業実績	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	4,291	4,305	4,305	12,901
	一般財源	2,948	2,962	2,962	8,872
	特定財源	1,343	1,343	1,343	4,029
実績	事業費	3,808	4,800	0	8,608
	一般財源	2,476	2,468		4,944
	特定財源	1,332	2,332		3,664

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	援助件数	件	491 (H30)	計画	510	520	530	①	利用会員数	人	191 (H30)	計画	195	197	199
				実績	566	617						実績	201	214	
②	説明会・主催講座等の参加者	人	110 (H30)	計画	110	110	110	②	提供会員数	人	43 (H30)	計画	45	46	47
				実績	39	47						実績	43	44	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により周知活動等が十分行えず、提供会員の拡大につなげることができなかったほか、緊急事態宣言下では新規のマッチングも停止していた。一方で援助の需要は一定程度あり、提供会員が不足していることから、状況を見極めながら活動を継続していく必要がある。
R 3 年度	B	改善	市政協力員宛の文書などによる周知活動を行った結果、提供会員は令和3年度に4名入会したが、退会者も年間で4名となり提供会員数は増加しなかった。一方、利用会員数や援助活動件数は増加しており、援助の需要は増加している。このため、活動している提供会員の負担が増加していることから、提供会員の確保のために更なる周知活動等を行いながら事業を継続していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	NO.	15
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施可能性を検討	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施方針決定・対外説明	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施内容の検討
事業実績	そでがうらこども館において、支援事業を実施 子育て支援センターにて事業を実施 平川地区での開設について検討を開始	そでがうらこども館において、支援事業を実施 子育て支援センターにて事業を実施 平川地区での開設については、幼保連携推進事業と並行し検討した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	3,979	3,981	3,979	11,939
	一般財源	887	889	887	2,663
	特定財源	3,092	3,092	3,092	9,276
実績	事業費	4,528	4,432	0	8,960
	一般財源	1,716	3,051		4,767
	特定財源	2,812	1,381		4,193

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	子育て支援センター延べ利用者数	人	29,494	計画	30,000	30,000	30,000	①	子育て支援センター設置箇所数	箇所	6 (H30)	計画	6	6	6
				実績	11,021	12,984						実績	6	6	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少したが、そでがうらこども館や子育て支援センターでは可能な範囲で事業を継続した。今後も子育て等の情報提供、子育て世代の交流の場の提供は必要である。また、平川地区での子育て支援センター開設については、幼保連携推進事業と併せて引き続き検討をしていく。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少したが、そでがうらこども館や子育て支援センターでは可能な範囲で事業を継続した。今後も子育て等の情報提供、子育て世代の交流の場の提供は必要である。また、平川地区での子育て支援センター開設については、幼保連携推進事業と併せて引き続き検討をしていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	NO.	16
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学力の個人差解消を図るため、教員免許状を有する講師を配置して、個に応じたきめ細かな指導を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	幽谷分校を除く小中学校 1 2 校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校 1 2 校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校 1 2 校へ基礎学力向上支援教員を配置
事業実績	幽谷分校を除く小中学校 1 2 校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校 1 2 校へ基礎学力向上支援教員を配置	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	35,008	35,008	35,008	105,024
	一般財源	34,933	34,933	34,933	104,799
	特定財源	75	75	75	225
実績	事業費	27,753	26,203	0	53,956
	一般財源	22,609	21,880		44,489
	特定財源	5,144	4,323		9,467

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	計算テストの結果が向上した児童の割合	%	82.9	計画	85.0	85.0	85.0	①	基礎学力向上支援教員の配置小学校数	校	7	計画	7	7	7
				実績	83.3	83.7						実績	7	7	
②	計算テストの結果が向上した生徒の割合	%	83.0	計画	85.0	85.0	85.0	②	基礎学力向上支援教員の配置中学校数	校	5	計画	5	5	5
				実績	84.0	83.1						実績	5	5	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。 今後も事業を継続することにより、児童生徒の基礎学力向上を図ることが見込まれる。
R 3 年度	A	継続	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。 今後も事業を継続することにより、児童生徒の基礎学力向上を図ることが見込まれる。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校体験活動推進事業	NO.	17
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい児童を育成します。 災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	活動方針に基づく体験活動の実施	活動方針に基づく体験活動の実施	活動方針に基づく体験活動の実施 新たな実施方針の検討
事業実績	新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により、中学校は全校中止、小学校は市内7校中4校が1泊2日、3校は日帰りとなった。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	15,461	15,245	15,819	46,525
	一般財源	15,461	15,245	15,819	46,525
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,529	3,072	0	4,601
	一般財源	1,529	1,792		3,321
	特定財源	0	1,280		1,280

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	「充実した体験ができた」と回答する児童の割合	%	95.2	計画	100.0	100.0	100.0	①	体験活動実施小学校数	校	7	計画	7	7	7
				実績	0.0	99.0						実績	0	4	
②	「充実した体験ができた」と回答する生徒の割合	%	100.0	計画	100.0	100.0	100.0	②	体験活動実施中学校数	校	5	計画	5	5	5
				実績	0.0	0.0						実績	0	0	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となった。 自然体験活動を実施することにより、児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育むことができるため、本事業は必要である。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校は全校中止、小学校は3校(昭和小・蔵波小・奈良輪小)が日帰り、残りの4校についても、1泊2日に規模を縮小して実施した。 コロナ禍において、安全を担保しながら、事業目的を達成する方策を引き続き考えていく必要があるが、自然体験活動を実施することにより、児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育むことができるため、本事業の継続は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校読書教育推進事業	NO.	18
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用
事業実績	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	26,061	26,061	26,038	78,160
	一般財源	26,061	26,061	26,038	78,160
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	25,695	25,087	0	50,782
	一般財源	25,695	25,087		50,782
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	児童一人あたりの 学校図書館年間図 書貸し出し冊数	冊	68.9	計画	60.0	60.0	60.0	①	学校司書の配置 小学校数	校	7	計画	7	7	7
				実績	67.9	73.2						実績	7	7	
②	生徒一人あたりの 学校図書館年間図 書貸し出し冊数	冊	16.4	計画	20.0	20.0	20.0	②	学校司書の配置 中学校数	校	5	計画	5	5	5
				実績	13.1	26.6						実績	5	5	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い学校が休校したことにより、成果指標は目標値を下回ったが、前総合計画における同指標は概ね増加傾向にあり、児童生徒の探究型の学力向上を図るためには必要な事業である。
R 3 年度	A	継続	図書委員会による図書紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施など、学校司書の働きかけ等により、児童生徒の読書意欲が高まり、成果指標は目標値を上回った。 児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校体育推進事業	NO.	19
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、小中学生（児童生徒）が、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。 そのために指導者研修、運動部活動・武道教育の支援などを実施し、小中学校及び関係機関との連携を積極的に行い、安全安心な学校体育の環境整備を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用
事業実績	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レットライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,846	3,108	7,571	13,525
	一般財源	2,846	3,108	7,571	13,525
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,329	3,483	0	4,812
	一般財源	1,259	3,443		4,702
	特定財源	70	40		110

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	体育好きの児童生徒 (小５・中２の 平均値)	%	58.4	計画	60.0	60.0	65.0	①	学校体育指導研 修会開催回数	回	13	計画	13	13	13
				実績	53.7	47.8						実績	3	11	
②				計画				②	レットライス スポーツ教室の回 数	回	13	計画	13	13	13
				実績								実績	4	5	
③				計画				③	地域連携指導者 活用回数	回	20	計画	20	20	20
				実績								実績	14	14	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校体育指導研修会開催回数等の活動指標が計画値を下回ったが、感染拡大防止策をとりながら開催できた事業の実施により、生徒の技能向上及び指導者の指導力向上に努めることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響に合った体育指導の考え方や方法を協議することにより、児童生徒の体力・技能向上や指導者の資質向上を図る必要がある。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標は計画値を下回ったが、学校体育指導研修会は、コロナ禍においても学校からの実施希望は多く、児童生徒の体力向上及び指導者の指導力向上に努めることができた。 コロナ禍において、低下した指導生徒の体力を元に戻し、さらに向上させていくために実施方法の改善をする必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校情報教育推進事業	NO.	20
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校児童用PC契約延長 ・児童用タブレット配備 ・生徒用タブレット配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校大型モニタ配備 ・小学校児童用PC更新	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・中学校大型モニタ配備 ・中学校指導者用PC配備
事業実績	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校児童用PC契約延長 ・児童用タブレット配備 ・生徒用タブレット配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小中学校大型モニタ配備	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	45,147	56,690	66,379	168,216
	一般財源	45,147	56,690	66,379	168,216
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	442,513	72,600	0	515,113
	一般財源	44,917	40,171		85,088
	特定財源	397,596	32,429		430,025

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ICT機器を活用した授業に興味関心を持たせることができたと感じる教師の割合	%	—	計画	100	100	100	①	ICT機器の利用時間	時間	35	計画	35	35	35
				実績	100	100						実績	36	273	
②				計画				②	情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100	計画	100	100	100
				実績								実績	100	100	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下においてタブレットPC等のICT機器の利用時間が上がるなど、小中学校で積極的にICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で2回以上実施することができた。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、タブレットPC等のICT機器の利用時間が高い状態を維持するなど、小中学校で積極的にICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で2回以上実施することができた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校 I C T 教育支援事業	NO.	21
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内全小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、市内小中学校の学習での活用を図るとともに、学校 I C T インストラクターを各小中学校に派遣することにより、I C T 機器や学習ソフトの利活用促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 教材貸出システムの運用 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 ウグイスネットサーバーの更新 無線LAN工事	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理 ウグイスネットサーバーの更新	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理
事業実績	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 教材貸出システムの運用 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 ウグイスネットサーバーの更新（再リース） 無線LAN工事	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理 ウグイスネットサーバーの再構築 奈良輪小学校増築に伴う無線LAN工事	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	10,054	27,755	35,446	73,255
	一般財源	10,048	27,749	35,434	73,231
	特定財源	6	6	12	24
実績	事業費	165,814	21,575	0	187,389
	一般財源	11,662	21,575		33,237
	特定財源	154,152	0		154,152

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	各学校の年間ホームページの更新回数	回	24 (H30)	計画	24	24	24	①	情報教育に関する研修の開催回数	回	4 (H30)	計画	4	4	4
				実績	323	364						実績	1	9	
②	ICTを活用した授業の支援時間数	時間	118 (H30)	計画	100	100	100	②				計画			
				実績	3	117						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染拡大防止策の関係により、ICT授業支援や情報教育に関する研修会については実施回数が計画値を下回ったが、文部科学省の「GIGAスクール構想の実現」を達成するため、市内小中学校全教室に無線LAN整備工事・電源キャビネット設置工事を行った。簡易的なホームページソフトに切り替わり、更新操作に慣れてきたことや、コロナ禍による情報公開の必要性が高まったことにより、ホームページの更新回数が計画値よりも大幅に上回った。今後は、児童生徒全員にタブレットPCが導入され、授業でのICT機器の使用頻度も高まるなど、学校におけるICT環境の急速な変化に対応していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	児童生徒へ一人一台タブレットPCが配備され、活用初年度として学校のICT活用支援を重点的に取り組んだ。学校ICTインストラクターが1名増員され、2名体制になり、これまで以上に各学校の支援要請に迅速に対応することができた。また、希望研修の他にも、各職種別の研修を実施することにより、ICT機器の活用をより促進することができた一方で、教員のスキルや活用頻度に格差が生じている。ペーパーレス化の流れにより、これまで紙による公開だったものが、ホームページによる情報公開に切り替わり、更新回数も大幅に目標値を上回っている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	外国語教育支援事業	NO.	22
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国語指導助手の派遣により、外国語（英語）によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上
事業実績	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	51,882	51,882	51,882	155,646
	一般財源	51,755	51,755	51,755	155,265
	特定財源	127	127	127	381
実績	事業費	47,376	55,021	0	102,397
	一般財源	47,376	55,021		102,397
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	小学校中学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	15時間（H30）	計画	35	35	35	①	外国語指導助手の人数	人	8（H30）	計画	9	9	9
				実績	32.2	36						実績	9	9	
②	小学校高学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	50時間（H30）	計画	70	70	70	②	ALTコーディネーターの人数	人	1（H30）	計画	1	1	1
				実績	67.5	71						実績	1	1	
③	ALTコーディネーターの年間授業等支援時数	時間	39時間（H30）	計画	40	40	40	③				計画			
				実績	13	8						実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症対策のため小中学校が臨時休校になった影響などにより、ALTの配置時数やALTコーディネーターの支援時数が計画値を下回った。 ALTによる外国語授業やALTコーディネーターによる授業支援は、新学習指導要領の完全実施に伴い拡充される今後の外国語教育において必須である。
R 3年度	(A)	継続	ALTコーディネーターの授業支援については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、各学校からの要請により行ったことや、中学校の英語コンテストが大幅に縮小開催となったことにより、支援時数が計画値を下回った。 ALTによる外国語の授業は、英語を使った「やりとり」や「発表」、ICT機器を活用した授業展開に大変有効である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業	NO.	23
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通常学級において、障がい及びその傾向のある児童生徒に対して、当該児童生徒の学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着が図れるよう、特別支援教員を配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置
事業実績	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	55,040	55,040	55,040	165,120
	一般財源	54,908	54,908	54,908	164,724
	特定財源	132	132	132	396
実績	事業費	51,905	55,429	0	107,334
	一般財源	51,905	55,429		107,334
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	特別支援教員の配置 小学校	校	7	計画	7	7	7
				実績								実績	7	7	
②				計画				②	特別支援教員の配置 中学校	校	5	計画	5	5	5
				実績								実績	5	5	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれるなどの成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。
R 3 年度	A	継続	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれるなどの成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育相談事業			NO.	24
担当所属	総合教育センター		関連所属		

【事業内容】

事業内容	学校不適応や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施
事業実績	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,296	1,296	1,296	3,888
	一般財源	1,296	1,296	1,296	3,888
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,295	1,291	0	2,586
	一般財源	1,295	1,291		2,586
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）	%	—	計画	100	100	100	①	医療機関と連携した教育相談の実施回数	回	5 (H30)	計画	5	5	5
				実績	100	97						実績	5	5	
②				計画				②	幼稚園巡回子育て相談の実施回数	回	5 (H30)	計画	5	5	5
				実績								実績	2	4	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症対策のため幼稚園巡回子育て相談は回数を減らして実施したが、電話相談・来所相談ともに1年を通じて市民の利用があり、子育てに関する悩みを持つ保護者の受け皿になっているニーズの高い事業である。 医療機関と連携した教育相談については、希望者が増加傾向にあり、今後も継続していくことが望ましい。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症対策のため幼稚園巡回子育て相談は回数を減らして実施したが、電話相談・来所相談ともに1年を通じて市民の利用があり、来所相談は件数が増加した。子育てに関する悩みを持つ保護者の受け皿になっているニーズの高い事業である。 医療機関と連携した教育相談については、希望者が前年度よりさらに増加していることから、今後も継続していくことが望ましい。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育支援教室運営事業			NO.	25
担当所属	総合教育センター		関連所属		

【事業内容】

事業内容	人間関係等に悩み不登校となった児童・生徒が、社会の一員として自立していくための基礎を身につける場として、教育支援教室「のぞみ学級」を運営します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談
事業実績	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,258	2,256	2,290	6,804
	一般財源	2,258	2,256	2,290	6,804
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,240	7,241	0	9,481
	一般財源	2,240	7,241		9,481
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	体験活動の回数	回	5 (H30)	計画	3	3	3	①	教育支援教室運営数	室	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績	2	5						実績	1	1	
②	教育支援教室開催日数	日	200 (H30)	計画	200	200	200	②				計画			
				実績	187	199						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症対策と市内小中学校の臨時休校の影響により、開催日数等は計画値を下回ったが、市内小中学校の授業日と同じ日数の開催となった。 教育支援教室で活動することによって不登校状態が改善する児童生徒が見られ、保護者の必要感も高いことから、今後も継続すべき事業であると考え。
R 3 年度	A	継続	総合教育センター移転時のみ臨時休室としたが、それ以外は小中学校の授業日と同じ日数で開催した。 教育支援教室に通ったり、体験活動に参加したりすることによって、徐々に小集団に加わることができるようになり、不登校状態が改善する児童生徒が見られた。保護者の必要感も高いことから、今後も継続すべき事業であると考え。 なお、令和3年度より教育研究指導員4名分の人件費を教育センター運営費から移したため、事業費が増加した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業	NO.	26
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うため、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置
事業実績	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8, 201	8, 201	8, 201	24, 603
	一般財源	8, 201	8, 201	8, 201	24, 603
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8, 251	8, 234	0	16, 485
	一般財源	8, 251	8, 234		16, 485
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	カウンセリング回数	件	2,080	計画	1,715	1,715	1,715	①	スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7	計画	7	7	7
				実績	2,142	2,202						実績	7	7	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	カウンセリング回数は目標値を大幅に上回った。 児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R 3 年度	A	継続	カウンセリング回数は目標値を大幅に上回った。 児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	NO.	27
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図ります。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施
事業実績	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	258	258	417	933
	一般財源	258	258	417	933
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	225	294	0	519
	一般財源	225	294		519
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	%	87.9	計画	90.0	90.0	90.0	①	1中学校区あたりの学校支援ボランティア登録者数	人	155	計画	120	120	120
				実績	88.6	86.9						実績	148	146	
②				計画				②	1中学校区あたりの学校安全パトロール登録者数	人	212	計画	150	150	150
				実績								実績	191	202	
③				計画				③	学校のホームページを更新した回数	回	24	計画	24	24	24
				実績								実績	323	364	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールを導入したこと、新型コロナウイルス感染症に係る臨時休校等により家庭との連絡手段としてのホームページの重要性が増したこと等の理由から、学校ホームページの更新回数が大幅に増加した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、学習支援ボランティアと児童生徒とが接触する活動は難しかったが、コロナ禍におけるボランティアの活用について各校で工夫することにより学校の清掃等を実施し、その情報を学校間で共有した。 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる中で、学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、活動を継続する必要がある。
R 3年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールが導入されたことに加え、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で学校教育活動を公開しづらい状況が継続したこと、学校ホームページの更新回数がさらに増加した。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる中で、学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、活動を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	奈良輪小学校校舎増築事業			NO.	28
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課		

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦駅海側地区の児童数増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	奈良輪小学校校舎増築	奈良輪小学校校舎増築	奈良輪小学校増築校舎供用開始
事業実績	設計実施	特定財源の確保（公立学校施設整備費国庫負担金ほか） 事業変更契約締結（事業費の支払方法変更等に伴う総事業費の減額） 工事完了に伴う増築校舎の取得	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	58,915	58,915
	一般財源	0	0	58,915	58,915
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	747,470	0	747,470
	一般財源	0	75,801		75,801
	特定財源	0	671,669		671,669

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	校舎整備の進捗率 (奈良輪小学校)	%	0	計画	50	100		①				計画			
				実績	50	100						実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	公募型プロポーザルにより受注者が決定し、実施設計の内容がほぼ固まった。 令和3年度から工事を実施することになるが、特定財源の確保に努めながら進めていく。 適正な教室数を確保し、教育環境を整備することは必要不可欠である。
R 3 年度	E	完了	建設工事が計画どおりに完了し、令和4年4月から供用開始をした。今後は施設の適正な維持管理を実施していく。 公立学校施設整備費国庫負担金の対象事業に認定され、特定財源を確保することができた。 国庫負担金を最大限活用するため、令和4年度から12年間かけて支払う計画であった施設整備費を令和3年度に一括で支払った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校環境整備事業（小中学校トイレ改修事業）	NO.	29
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化したトイレの排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化を行い、衛生的で良好な教育環境を整備します。また、緊急時の避難所としての機能強化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	中川小学校管理教室棟（東側）及び平川中学校校舎（東側）の改修工事	中川小学校管理教室棟（西側）及び平川中学校校舎（西側）の改修工事	根形小学校校舎棟のトイレ改修工事
事業実績	中川小学校管理教室棟（東側）及び平川中学校校舎（東側）の改修工事（老朽化したトイレの給排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化）	中川小学校管理教室棟（西側）及び平川中学校校舎（西側）の改修工事（老朽化したトイレの給排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	87,901	97,028	184,929
	一般財源	0	1,327	14,307	15,634
	特定財源	0	86,574	82,721	169,295
実績	事業費	67,848	65,197	0	133,045
	一般財源	78	1,631		1,709
	特定財源	67,770	63,566		131,336

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	トイレ改修工事 実施箇所数	箇所	39	計画	44	49	58	①				計画			
				実績	44	49						実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	計画通りトイレ改修工事を実施した。引き続き児童生徒の衛生的で良好な教育環境を提供するため、トイレの洋式化及び老朽化したトイレの給排水設備等の更新が必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	計画通りトイレ改修工事を実施した。引き続き児童生徒の衛生的で良好な教育環境を提供するため、トイレの洋式化及び老朽化したトイレの給排水設備等の更新が必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業			NO.	30
担当所属	総合教育センター	関連所属			

【事業内容】

事業内容	児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため、教職員及び児童生徒に対して、スクールサポーター（元警察官）による専門的な見地からの指導助言を行います。また、各学校における不審者対応訓練への協力や、小学校1年生対象の防犯指導（学校外での危機回避）、下校時のパトロール等をととして、警察と連携を図りつつ、児童生徒の安全教育の推進を支援します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール
事業実績	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,946	3,946	3,946	11,838
	一般財源	3,946	3,946	3,946	11,838
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,947	3,884	0	7,831
	一般財源	3,947	3,884		7,831
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	学校と連携した不審者対応訓練の実施回数	件	0 (H30)	計画	13	13	13	①	防犯教室実施回数	回	13 (H30)	計画	13	13	13
				実績	7	12						実績	7	8	
②				計画				②	学区パトロール日数	日	182 (H30)	計画	170	170	170
				実績								実績	165	159	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、不審者対応訓練や防犯教室が十分に行えなかったが、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。 市内小中学生の安全のために今後も継続する事業であることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、新しい生活様式に合わせた各種訓練・教室を実施していく必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、不審者対応訓練や防犯教室が十分に行えなかったが、対策を講じることにより、昨年度よりも実施校が増えた。訓練の内容も、職員研修とリンクさせて実施する等、工夫した実施方法が多かった。また、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。 市内小中学生の安全のために今後も継続する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、新しい生活様式に合わせた各種訓練・教室を実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育施設利活用事業	NO.	31
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	幽谷分校、旧学校給食センター、今井幼稚園、総合教育センターの4施設における効率的な利活用等を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	旧学校給食センターの用途廃止 今井幼稚園の用途廃止、不動産鑑定 総合教育センターのあり方検討 幽谷分校の利活用方針の検討	幽谷分校の利活用方針の検討	
事業実績	旧学校給食センターの用途廃止を実施し、 普通財産として市長部局へ移管 今井幼稚園の用途廃止及び不動産鑑定を実 施し、普通財産として市長部局へ移管 総合教育センターを長浦おかのうえ図書館 へ移転する方針を決定 幽谷分校の利活用方針の検討実施	総合教育センターを長浦おかのうえ図書館 へ移転完了 総合教育センター及び幽谷分校の跡地につ いて、利活用方針を検討した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計 画	事業費	462	0	0	462
	一般財源	462	0	0	462
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	385	3,056	0	3,441
	一般財源	385	3,056		3,441
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①				計画			
				実績								実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	事業計画どおり、旧学校給食センター及び今井幼稚園の用途廃止を実施し、市長部局へ移管するとともに、総合教育センターを長浦おかのうえ図書館に移管する方針を決定し、幽谷分校の跡地利用について検討を行った。施設の利活用方針等を決定し、効率的な活用等を図ることは必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	事業計画どおり、総合教育センターを長浦おかのうえ図書館へ移転した。また、総合教育センター及び幽谷分校の跡地について、利活用方針を検討した。施設の利活用方針等を決定し、効率的な活用等を図ることは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民三学大学講座	NO.	32
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進するため、各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市民三学大学講座の実施 開催方法の見直しを検討・方針決定	見直しの方針に基づき実施	見直しの方針に基づき実施
事業実績	市民三学大学講座 1 回実施（オンラインによる） 事業見直しの実施 → 公民館事業等との連携	市民三学大学講座 2 回実施（オンラインによる） 1 回目 申込者数 1 3 6 人 2 回目 申込者数 1 7 1 人	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1, 499	1, 724	1, 724	4, 947
	一般財源	1, 499	1, 724	1, 724	4, 947
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	641	963	0	1, 604
	一般財源	641	963		1, 604
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	参加者数	人	1, 800 (H30)	計画	1, 350	1, 350	1, 350	①	年間開催回数	回	4 (H30)	計画	3	3	3
				実績	282	307						実績	1	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回及び第2回を中止としたが、第3回をオンラインで開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれることから、オンライン開催についても1つの選択肢とすることができる。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症等の影響により、2回の講座をオンライン形式で実施した。臨場感あふれる講演を便利に視聴できる環境を提供することができた。効果的な周知方法を見いだせば更に申込者数が増えることが見込まれる。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	家庭教育総合推進事業	NO.	33
担当所属	生涯学習課	関連所属	市民会館・公民館

【事業内容】

事業内容	発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供するため、家庭教育支援に関する総合的な取組みについて検討し、各公民館実施の家庭教育学級により、家庭教育力の向上を図ります。 家庭教育及び子育てに関する施策の充実と情報の共有を図るため、関係課が連携した家庭教育推進協議会を開催します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 家庭教育に関する学級・講座の見直し・検討、方針決定	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 見直した内容での家庭教育に関する学級・講座の開催	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 見直した内容での家庭教育に関する学級・講座の開催
事業実績	家庭教育推進協議会の開催（1回） 子どもの世代に応じた家庭教育学級13講座のほか、親業訓練入門講座及びワーキングママ支援講座を開催した。 家庭教育学級ワーキンググループによる会議を5回開催し、事業の見直しと「小中学校家庭教育学級運用の「てびき」」を作成し、学校及びPTAに理解を図った。	家庭教育推進協議会の開催（3回） 子どもの世代に応じた家庭教育学級14講座のほか、親業訓練入門講座及びワーキングママ支援講座を開催した。 ※「小中学校家庭教育学級運用のてびき」を利用し、新しい運用により学級を開催した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	633	633	633	1,899
	一般財源	633	633	633	1,899
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	254	249	0	503
	一般財源	254	249		503
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	子育てに関する悩みや不安を軽減できたとする受講者の割合	%	—	計画	50	55	60	①	家庭教育推進協議会開催数	回	3 (H30)	計画	3	3	3
				実績	99.1	94.9						実績	1	3	
②	家庭教育学級参加人数	人	1,033人 (H30)	計画	1,000	800	800	②	家庭教育学級開設数	講座	15講座 (R1)	計画	15	12	12
				実績	317	835						実績	15	16	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育学級の延べ参加人数は大きく減少したが、子育てに対する不安や悩みを持つ保護者は多く、開催できた講座におけるアンケート結果によると、ほぼすべての参加者の子育てに関する悩み等を軽減できた。また、家庭教育推進協議会は書面会議1回の実施となったが、家庭教育に関する資料の配布を行い、関係機関との情報の共有に努めた。 コロナ禍においても対策を講じながら、保護者の子育てに関する学習機会と保護者同士の交流の場の提供は必要である。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の学級で中止や規模を縮小したものの、感染対策を講じながら概ね予定していた学級は開催できた。参加人数は計画値を上回り、更に子育てに関する不安や悩みを軽減できたとする受講者の割合も計画値を上回った。また、家庭教育推進協議会を年間3回（書面会議1回含）実施し、家庭教育に関する情報交換・資料の配布を行い、関係機関との連携、情報の共有に努めた。 コロナ禍においても対策を講じながら、保護者の子育てに関する学習機会と保護者同士の交流の場の提供は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	読書普及事業	NO.	34
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	読書に関する講座・講演会を開催し、市民の読書の質的向上を図るとともに、市民の多様化する課題解決を支援するための情報提供を行います。 また、市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供
事業実績	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,071	1,148	1,048	3,267
	一般財源	1,071	1,148	1,048	3,267
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	915	585	0	1,500
	一般財源	846	585		1,431
	特定財源	69	0		69

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	読書普及事業参加者数	人	19,396	計画	15,000	15,000	15,000	①	ボランティア登録者数	人	70	計画	70	70	70
				実績	6,674	10,655						実績	77	74	
②				計画				②	レファレンス処理件数(問い合わせ処理件数)	件	1,139	計画	1,000	1,000	1,000
				実績								実績	417	656	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や事業の中止、開館後の入館制限等により、読書普及事業参加者数、レファレンス処理件数とも大幅に減少し計画値を下回ったが、感染予防対策を講じて実施した事業については定員を超える申し込みがあったものも多く大変好評だったことから、今後も感染予防対策を講じたい必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	読書普及事業参加者数については、令和2年度に引き続き定員数の減などの新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたいで事業を実施したため計画値を下回ったが、定員を超える申し込みがあった場合は実施回数を増やして対応する事業もあるなど市民の要望が高い事業であり、今後も実施していく必要がある。レファレンス処理件数については、来館する機会の減少、滞在時間の短縮、館内の感染予防対策等により計画値を下回ったが、市民の課題解決支援のために今後も実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域人材育成講座	NO.	35
担当所属	市民会館、平川公民館、長浦公民館、根形公民館、	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域における課題は多様であり、袖ヶ浦市や各地区の課題を絞り込み講座を実施して、講座終了後には受講者による自主的な学習活動が展開できるよう支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	試行講座の実施（根形地区） 学習テーマ（地域課題）の把握 試行講座の検証 講座受講生による周知活動	各地区で講座の実施 学習テーマ（地域課題）の把握 講座の検証 講座受講生による周知活動	各地区で講座の実施 学習テーマ（地域課題）の把握 講座の検証 講座受講生による周知活動
事業実績	根形地区での試行講座を1回実施した。また、令和3年度から市民会館及び各公民館での講座の実施に向け、アンケート及び聴き取りによる学習テーマ（地域課題）の把握を行った。 担当者ミーティングにより、試行講座の検証と各地区の学習テーマ（地域課題）について協議を行った。	各地区ごとの学習テーマで講座を実施した。（市民会館＝地域理解、平川公民館・平岡公民館・根形公民館＝防災、長浦公民館＝社会教育の充実） 担当者ミーティングにより、各館の進捗確認と次年度に向けた意見交換を行った。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	60	300	300	660
	一般財源	60	300	300	660
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	49	201	0	250
	一般財源	49	201		250
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	学習した内容が生活に結び付いていると感じた受講者の割合	%	0	計画	30	30	30	①	講座の検証会議（担当者ミーティング）の実施	回	0	計画	4	4	4
				実績	70	97						実績	5	4	
②	講座の応募者数	人	18	計画	18	90	90	②	実施講座数	講座	1	計画	1	5	5
				実績	38	242						実績	1	5	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	成果指標については大幅に計画値を上回った。 地域人材育成講座は、地域課題や生活上の課題を学習テーマとし、講座を通して自分が暮らす地域や生活を見つめなおし、受講者自身の活動へつなげていくことを目指すため、継続した講座の開催は必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	各地区ごとのテーマで講座を実施し、成果指標の計画値を大幅に上回ることができた。 講座受講生による学習内容の周知活動については、受講者がサークル活動等で自主的に行えるようにサポートを行う必要がある。 受講者自らが各地区のテーマについて、より具体的に学習できるようサポートすることで、受講者による主体的な活動へとつながるため、継続した講座の開催は必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業	NO.	36
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の主体的な生涯学習活動を支援するため、地域の人材活用を図ります。 養成講座や各種の研修活動を通してボランティアを養成し、社会教育機関等で実施する事業にて活用を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会
事業実績	社会教育推進員養成講座 1 回 社会教育推進員全体研修会・保育ボランティア養成講座 ⇒コロナの影響により中止 ユースボランティア交流会 ⇒LINEによる意見交換を実施。	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,106	2,106	2,106	6,318
	一般財源	2,106	2,106	2,106	6,318
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,909	1,787	0	3,696
	一般財源	1,909	1,787		3,696
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	生涯学習ボランティアの人数	人	126	計画	127	127	128	①	ボランティア養成講座の開催回数	回	4	計画	5	5	6
				実績	129	125						実績	1	4	
②	保育ボランティア実施件数	件	37	計画	37	38	38	②				計画			
				実績	15	13						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア交流会の開催を中止としたが、参考資料の配布等を通して、ボランティアに対して自己研鑽の機会を提供した。 今後も、市民の高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、職員と市民の連携・協働による事業展開が求められることから、各種ボランティアの養成に取り組み、幅広い世代の社会参画を目指す必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス対策のガイドラインを遵守しながら、各種ボランティアの養成講座を実施することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響で活動規模が小さくなったことから、各目標値に満たなかったものの、市内高校生に働きかけすることで、ユースボランティアの活動を拡充することができた。 今後も、市民の高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、職員と市民の連携・協働による事業展開が求められることから、各種ボランティアの養成に取り組み、幅広い世代の社会参画を目指す必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	社会教育施設吊天井等耐震対策事業	NO.	37
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	来館者の安全を確保するとともに、避難所としての防災機能強化を図ります。
------	-------------------------------------

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画			長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事 平岡公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事
事業実績		長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事に着工し、令和4年6月に完了予定。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	28,941	66,876	95,817
	一般財源	0	7,241	776	8,017
	特定財源	0	21,700	66,100	87,800
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	改修工事の実施数	館	0 (R元年)	計画		1	1	①				計画			
				実績		1						実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	—	継続	令和2年度事業実施なし。
R 3 年度	A	継続	長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事については、令和4年度に実施することに予定を変更した。しかし、令和3年10月7日の地震により、一部の天井が落下したことから、改めて予定を変更し令和3年度に工事に着手し、令和4年6月に完了予定である。 社会教育施設の安全対策及び災害時の避難所としての機能強化を図るため、計画的に対策工事を行う必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後子供教室推進事業	NO.	38
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供します。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、地域の教育力の向上や心豊かで健やかな児童の育成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R3年度まで試行実施） 放課後子供教室の実施方法の検討	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R4年度まで試行実施、検証） 地域学校協働事業における放課後子供教室の実施方法の検討	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R4年度まで試行実施、検証） 地域学校協働事業における放課後子供教室の実施方法の検討結果により試行実施
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、3校活動中止	昭和小学校もりのこクラブ1回（参加32人）、長浦小あそボラ!!やかたっ子広場1回実施（参加98人） 根形小学校放課後子供教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動中止	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,457	2,457	2,625	7,539
	一般財源	1,603	1,603	1,771	4,977
	特定財源	854	854	854	2,562
実績	事業費	2,372	1,245	0	3,617
	一般財源	2,372	1,245		3,617
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	運営ボランティア参画人数	人	—	計画	30	30	40	①	実施回数	回	52	計画	52	52	53
				実績	0	18						実績	0	2	
②	参加者数	人	—	計画	3,200	3,200	3,500	②				計画			
				実績	0	130						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により活動中止としたため、すべての指標について未達成となった。現在、運営スタッフを交えて、活動再開に向けての具体的な検討を進めている。また、新型コロナウイルス感染の影響により、根形小学校の試行が実施できなかったことから、試行実施期間を1年延長した。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により昭和小1回、長浦小1回の開催はできたものの、すべての指標について未達成となった。運営スタッフや学校と連携しながら、活動再開に向けての具体的な検討を進めている。また、新型コロナウイルス感染の影響により、根形小学校の試行が実施できなかったことから、試行実施期間を更に1年延長した。 コロナ禍において、感染防止対策を講じながら実施回数の増加、参加者の活動を確保していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ウォーキングフェスタ実施事業			NO.	39
担当所属	スポーツ振興課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との協働により「ウォーキングフェスタ」を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	ウォーキングフェスタ 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援	ウォーキングフェスタ（市政30周年記念大会） 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援	ウォーキングフェスタ 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援
事業実績	募集定員縮小等、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じたものの、開催を取りやめた。	ウォーキングフェスタの参加者募集PRを進めたことで、申込者数1,000人達成した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため開催を取りやめた。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	130	1,000	130	1,260
	一般財源	130	1,000	130	1,260
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	110	0	110
	一般財源	0	110		110
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ウォーキング フェスタ参加者 数	人	737	計画	500	1,000	500	①	ウォーキング フェスタ実行委 員会開催回数	回	5 (H30)	計画	5	5	5
				実績	0	0						実績	1	1	
②				計画				②	P R活動回数	回	5	計画	5	5	5
				実績								実績	1	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したが、定員縮小等感染拡大防止対策を講じ、現場視察やシュミレーションを重ねて準備を進めたことは、今後のコロナ禍でのスポーツ・レクリエーションイベントの開催にとって大いに糧となった。 本事業は、市民のスポーツ参加の契機等、本市のスポーツ推進の軸であり、今後も必要である。
R 3 年度	(A)	継続	コロナ禍でのスポーツ・レクリエーションイベント開催をするために、実行委員会やPR方法を見直し、効率的なイベント開催方法を整えることができた。 R3年度も開催中止となったが、申込者数は1,000人に達するなど、本事業は、市民のスポーツ参加の契機等、本市のスポーツ推進の軸であり、今後も必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業			NO.	40
担当所属	スポーツ振興課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	子どもから高齢者まで体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催
事業実績	クラブ連絡協議会の定期開催（書面開催含） 活動助成金の交付及び助成金の余剰金返金事務	クラブ連絡協議会の定期開催 交流大会の実施 活動助成金の交付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	4,067	4,067	4,067	12,201
	一般財源	4,067	4,067	4,067	12,201
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,471	2,511	0	4,982
	一般財源	2,471	2,511		4,982
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	クラブ会員数 （5クラブの総 合計）	人	1,296	計画	1,394	1,418	1,467	①	連絡協議会開催 回数	回	4	計画	4	4	4
				実績	968	922						実績	4	4	
②				計画				②	P R 活動回数	回	5	計画	5	5	5
				実績								実績	0	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止等により、活動が制限されたため会員数が大きく減少したが、コロナ禍でも運動を希望する市民はとて多く、市民が運動する機会を提供するためにクラブへの支援を継続した。 スポーツ人口の拡大とコミュニティの形成の拡充を目指すために、5クラブの活動への補助金の交付や市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止等により、活動が制限されたため一時は会員数が大きく減少したものの、令和4年3月現在で922人まで上昇した。コロナ禍でも運動を希望する市民は多いことから、市民が運動する機会を提供するため、クラブへの支援を継続した。 コロナ禍であってもイベント等が開催できるよう方法や内容の検討を行う必要があるが、スポーツ人口の拡大とコミュニティの形成の拡充を目指すために、5クラブの活動への補助金の交付や市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業			NO.	41
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	商工観光課		

【事業内容】

事業内容	質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、プロ・社会人・大学などのスポーツ大会やチームの合宿等の誘致を推進します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致	プロ野球イースタンリーグの開催支援 男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致	プロ野球イースタンリーグの開催支援 男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致
事業実績	女子野球全国大会誘致 千葉県高校サッカー（男子）誘致 高校野球（夏）交流戦開催協力 高校野球（秋）開催協力 千葉県パワーリフティング選手権大会誘致	女子野球全国大会誘致 高校野球（夏）開催協力 高校野球（秋）開催協力 パワーリフティング選手権大会誘致 関東女子野球リーグ大会誘致 高校サッカー1部リーグ大会誘致 スポーツ合宿等の誘致等	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	5,086	4,093	1,410	10,589
	一般財源	4,086	3,093	410	7,589
	特定財源	1,000	1,000	1,000	3,000
実績	事業費	1,134	128	0	1,262
	一般財源	1,134	128		1,262
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	開催支援、誘致、協力した大会の動員数	人	—	計画	20,000	20,000	20,000	①	開催支援、誘致、協力した大会の回数	回	—	計画	10	10	10
				実績	5,353	9,203						実績	5	10	
②				計画				②	市外団体の合宿誘致の回数	回	—	計画	10	10	10
				実績								実績	8	10	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大会の中止や無観客開催、また、緊急事態宣言による施設の利用休止などにより予定していた事業ができなかったが、予定していた大会の準備等では、積極的に支援・協力を行った。今後は、コロナ禍でも実施できる大会の開催方法等を検討する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響、蔓延防止の発令により利用休止になるなど、予定していた事業や大会が盛大に開催できなかったが、感染対策を講じた上、規模縮小をし大会を開催した。ウィズコロナ・アフターコロナでの大会実施及び合宿誘致について、検討する必要がある。また、新たな種目の大会誘致も検討する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	芸術活動普及事業	NO.	42
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催	協働による袖ヶ浦美術展（特別展）の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催
事業実績	協働による袖ヶ浦美術展の開催準備 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	831	831	863	2,525
	一般財源	791	791	823	2,405
	特定財源	40	40	40	120
実績	事業費	11	298	0	309
	一般財源	11	298		309
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 袖ヶ浦美術展入場者数	人	2,729	計画実績	2,750	2,750	3,000	① 文化芸術活動団体事業後援件数	件	30	計画実績	30	30	30
				0	2,523						10	27	
② 文化芸術活動体験教室参加者数	人	0	計画実績	10	10	10	② 文化芸術活動体験教室実施回数	回	—	計画実績		1	1
				0	0						0	0	
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、各文化芸術団体からの事業後援件数が昨年度よりも7割程度減少したほか、開催準備を進めていた袖ヶ浦美術展を中止にしたが、美術展において新たに実施を予定していた体験教室の開催について検討を行った。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで袖ヶ浦美術展が開催できるように検討する必要がある。 文化芸術活動は市民が豊かな生活を送ることに寄与するほか、地域で芸術活動を行う人材の育成や地域活動の活性化にもつながることから、文化芸術の振興のための普及活動や支援を継続して実施する必要がある。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで袖ヶ浦美術展を開催したが、例年実施していたギャラリートークは新型コロナウイルス蔓延防止のため中止としたため、入場者数は計画値に達することができなかった。 体験教室についても新型コロナウイルスの影響により中止としたものの、次年度開催に向けて具体的に調整を図ることができた。 文化芸術活動は市民が豊かな生活を送ることに寄与するほか、地域で芸術活動を行う人材の育成や地域活動の活性化にもつながることから、文化芸術の振興のための普及活動や支援を継続して実施する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	山野貝塚保存活用事業	NO.	43
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を保存し、後世に継承します。また、史跡の適切な活用を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 山野貝塚埋蔵文化財調査 整備基本計画へ向けての調整 ボランティアの募集・組織化 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 山野貝塚埋蔵文化財調査 整備基本計画策定 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理 史跡指定地の公有地化	地権者交渉(追加指定分) 山野貝塚埋蔵文化財調査(整理作業) 整備基本設計策定 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理
事業実績	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 山野貝塚埋蔵文化財調査の実施 整備基本計画へ向けての調整 ボランティアの募集、講座の開催 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理(草刈り等)	地権者交渉 山野貝塚埋蔵文化財調査 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理(草刈り等) 史跡指定地の公有地化	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	83,815	10,279	9,909	104,003
	一般財源	22,071	5,761	5,554	33,386
	特定財源	61,744	4,518	4,355	70,617
実績	事業費	40,212	13,307	0	53,519
	一般財源	14,678	9,619		24,297
	特定財源	25,534	3,688		29,222

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ボランティア登録数	人	0	計画	5	10	13	①	ボランティア募集回数	回	0	計画	2	2	2
				実績	15	20						実績	2	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	山野貝塚を保護するため、公有地化を進めた。公有地化については地権者との調整により令和3年度までの実施に変更した。また、山野貝塚ボランティアを募集し講座を実施することにより、計画値を上回るボランティアの登録ができた。一方で、史跡の内容を確認するため発掘調査やレーダー探査委託を実施した。市民の文化財に対する意識を向上させるために、発掘調査については市民に公開し、さらに講演の紙面開催を行った。今後も山野貝塚保存活用計画に基づき、適切な保存活用を実施する必要がある。
R 3 年度	A	継続	山野貝塚を適切に保護するため、地権者交渉を進めた結果、新たに2名と契約し403㎡(公簿面積)を購入(公有地化)することができた。また、発掘調査やレーダー探査委託を実施したほか、現地説明会や講演会を书面開催する等教育普及活動を行った。さらに、ボランティアを継続して募集し、養成講座を実施した。ボランティア登録者については、今年度より活動を開始し、協働して草刈り等維持管理を行った。山野貝塚整備基本計画策定委員会については、新型コロナウィルスの影響で実施することができなかった。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合的な文化財の保存・活用事業			NO.	44
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館		

【事業内容】

事業内容	市内に伝わる文化財の調査・研究を進め、適正な保護を図ります。また、文化財の公開活用を実施し、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 民俗芸能継承支援	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 袖ヶ浦の郷土芸能（仮）市政施行関連	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 民俗芸能継承支援
事業実績	史跡山野貝塚の現地見学会を実施した。 指定文化財候補物件について調査を行った。 指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付した。 民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。	出土品再整理遺跡の展示を実施した。 指定文化財候補物件2件の調査を実施した結果、打越岱遺跡出土土偶等を市指定文化財として指定し、博物館で展示公開した。 指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付した。 民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	5,495	5,064	5,064	15,623
	一般財源	3,788	3,415	3,415	10,618
	特定財源	1,707	1,649	1,649	5,005
実績	事業費	4,399	4,623	0	9,022
	一般財源	2,764	2,583		5,347
	特定財源	1,635	2,040		3,675

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	指定文化財指定数	件	38	計画	38	39	39	①	指定文化財調査	件	2	計画	2	2	2
				実績	38	39						実績	2	2	
②				計画				②	市内文化財関連講座等	回	0	計画	2	2	2
				実績								実績	1	1	
③				計画				③	文化財関連周知回数	回	10	計画	10	10	10
				実績								実績	10	10	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付するとともに、民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。また、指定文化財候補及び有形登録文化財候補物件の調査、椿古墳群・雷塚遺跡出土鉄製品の保存処理を行うことにより、文化財を適切に保存した。山野貝塚現地説明会や出土品再整理遺跡の展示を実施し、HP・SNSを用いた文化財の周知活動を行うことにより、市民の文化財保護意識の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、市指定無形民俗文化財行事の縮小や中止があったが、今後の再開に向けて、継承活動への支援が不可欠である。
R 3 年度	A	継続	指定文化財管理者に保険や維持管理に対する補助金を交付するとともに、民俗芸能を継承する団体に対する支援を行った。また、指定文化財候補及び有形登録文化財候補物件の調査、椿古墳群・雷塚遺跡出土鉄製品の保存処理を行うことにより、文化財を適切に保存した。出土品再整理遺跡の展示を実施し、市民の文化財保護意識の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、市指定無形民俗文化財行事は中止等を余儀なくされている。今後の再開に向けて、継承活動への支援が不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域資料管理活用事業	NO.	45
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保管し、データベース化等により市民が活用しやすい素材として提供し、次世代へ継承します。また、地域資料の調査・研究を行い、重要性や価値を明らかにし、その成果を市民に公開します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の刊行	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の募集	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の刊行
事業実績	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 ロビー展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開 『市史研究』第20号の刊行	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 ロビー展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開 『市史研究』第21号の募集	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	3,677	3,577	4,232	11,486
	一般財源	3,611	3,507	4,142	11,260
	特定財源	66	70	90	226
実績	事業費	3,386	2,832	0	6,218
	一般財源	3,336	2,771		6,107
	特定財源	50	61		111

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	収蔵資料を活用した事業	件	2	計画	3	3	3	①	収蔵資料の調査・研究	件	2	計画	3	3	3
				実績	3	6						実績	5	6	
②	情報メディアによる資料公開	回	2	計画	3	3	3	②				計画			
				実績	5	3						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	収蔵資料保存修復は計画通り実施し、埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化は今年度から会計年度任用職員の業務として実施し、適切に管理した。また、『袖ヶ浦市史研究』第20号を刊行し、収蔵資料の詳細な紹介や、地域の歴史等についての研究成果を公表し、収蔵資料を用いたロビー展示の開催や、ホームページに資料紹介のコーナーを開設するなど、収蔵資料・地域資料の公開と情報提供に努めた。
R 3 年度	A	継続	収蔵資料保存修復は計画通り実施し、埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化は会計年度任用職員の業務として予定通り進めた。収蔵資料を用いたロビー展示の開催や、ホームページの資料紹介コーナーの更新等、さらなる収蔵資料・地域資料の公開と情報提供に努めた。また、次世代へ情報・記録を継承するため、『袖ヶ浦市史研究』第21号の原稿募集を行った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民学芸員協働事業	NO.	46
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民学芸員をはじめとする各種のボランティアを育成して、博物館事業をともにいき、市民とともに歩む博物館を実践します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ募集・育成 市民学芸員自主企画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画・開館40周年記念市民学芸員自主企画
事業実績	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修実施 イベントスタッフ募集 市民学芸員自主企画開催	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修実施 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画開催	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	809	1,309	1,149	3,267
	一般財源	809	1,259	1,099	3,167
	特定財源	0	50	50	100
実績	事業費	763	801	0	1,564
	一般財源	763	801		1,564
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	市民学芸員自主企画実施回数	回	3	計画	3	3	4	①	市民学芸員等ボランティア登録人数	人	35	計画	38	40	42
				実績	3	5						実績	36	43	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	市民学芸員の自主企画として、郷土を学ぶ会の調査成果をDVDにまとめ、その内容をもとにした企画写真展と植物画展、十五夜飾りの3回実施した。また、市民学芸員への支援として、フォローアップ研修の開催により、各自の学びを深めるとともに、月1回程度の定例会により市民学芸員同士の交流・情報交換を促進した。市民学芸員は3名退会したが、年間10回の市民学芸員養成講座と各種自主企画や支援により、4人の新規加入者を得て博物館活動の活性化へつながった。
R 3 年度	A	継続	市民学芸員の自主企画事業としては、七夕飾り展示・お飾りづくり講習会・郷土を学ぶ会パネル展示・ひな人形展示・植物画展の5回を実施した。市民学芸員への支援として、フォローアップ研修を2回開催し各自の学びを深めるとともに、月1回程度の定例会により市民学芸員同士の交流・情報交換を促進した。新規ボランティアの獲得のため、市民学芸員養成講座を年11回実施し、7人の新規加入者を得た。市民学芸員万葉グループの中で、ガイドができる人材を育成するため、講座やワークシートの作成等の準備を進めた。また、来年度の開館40周年自主企画展へ向けて、ワーキンググループを結成し、資料調査等を行った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	健康づくり推進事業	NO.	47
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と健康的な生活習慣や食生活の定着を図り、生活習慣病の予防や健康維持に向けた環境の整備に努めます。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発
事業実績	スマートダイエット教室中止 シニア運動教室の実施 健康相談・運動相談の実施 各種（がん、若年期、特定、肝炎ウイルス）検（健）診の実施 各種検（健）診のナッジ理論に基づいた受診率向上のための啓発物の配布 ホームページによる食育の啓発	スマートダイエット教室中止 シニア運動教室の実施 健康相談・運動相談の実施 各種（がん、若年期、特定、肝炎ウイルス）検（健）診の実施 各種検（健）診の受診環境の整備	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	%	52.1 (H30)	計画	56	61	66	①	健康づくり促進活動	回	30 (H30)	計画	30	30	30
				実績	52.6	41.9						実績	20	19	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価指標の計画値を下回った。 感染症の影響による新たな健康課題や対応方法の検討など、今後の感染状況を見極めながら、各種事業ガイドラインを遵守し、市民がいつまでも自分らしく健康的な生活を送ることができるために、安全安心を第一に健康づくりに取り組んでいくことは必要不可欠である。
R 3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価指標の計画値を下回った。 コロナ禍ではあったが、各種（検）健診は計画どおり実施し、受診率は令和2年度と比較して上昇しており、また、健康相談や訪問指導等感染症対策をとりながら市民の健康づくりに取り組むことができた。 市民がいつまでも自分らしく健康的な生活を送ることができるために、安全安心を第一に健康づくりに取り組んでいくことは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	健康づくり支援センター管理事業	NO.	48
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	指定管理者による施設の適切な管理運営を行います。 市民の自主的な健康づくりを支援するため、各種運動教室の開催や健康相談を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施 使用料金見直し検討	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施
事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のガイド ライン等に基づいた管理運営、各種運動 教室の実施 健康相談は未実施	新型コロナウイルス感染症対策のガイドラ イン等に基づいた管理運営、各種運動教室 の実施 健康相談は未実施 使用料金見直しについて検討	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計 画	事業費	181,782	181,383	182,857	546,022
	一般財源	106,280	112,489	113,963	332,732
	特定財源	75,502	68,894	68,894	213,290
実 績	事業費	163,354	170,892	0	334,246
	一般財源	155,154	147,196		302,350
	特定財源	8,200	23,696		31,896

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	医療費・通院回数が減ったと回答した方の割合	%	13.9 (H30)	計画	15	16	17	①	利用促進活動	回	30 (H30)	計画	30	30	30
				実績	16.4	15.2						実績	20	19	
②	教室受講者数	人	17,986 (H30)	計画	18,500	19,000	19,500	②				計画			
				実績	3,277	1,302						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室受講者数については、教室の中止や利用制限等をしたことで、大幅な減少となった。また、利用者アンケートの結果、医療費、通院回数が減ったと回答した割合は、医療費が15%、通院回数が17.8%であった。 公共類似施設や民間類似施設との関係を整理し、施設のあり方を検討する必要がある。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室受講者数については、教室の中止や利用制限等をしたことで、減少となった。また、利用者アンケートの結果、医療費、通院回数が減ったと回答した割合は、医療費が13.9%、通院回数が16.4%であった。 使用料金見直しの検討については、台風や新型コロナウイルス感染症の影響により通常営業ができず、運営費の経年比較ができなかったため、現状で検討することは困難であった。 引き続き、公共類似施設や民間類似施設との関係を整理し、施設のあり方を検討する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導事業			NO.	49
担当所属	保険年金課	関連所属	健康推進課		

【事業内容】

事業内容	生活習慣病の予防・改善するため、特定健康診査等及び特定保健指導を実施します。 健診結果により腎臓病地域連携パスを送付し、かかりつけ医・専門医・市役所が連携して、慢性腎臓病の重症化を予防します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防
事業実績	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 第2期保健事業実施計画及び第3期特定健康診査等実施計画の中間評価の実施	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 人工知能を活用した特定健診の継続受診勧奨事業の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	62,367	66,221	64,198	192,786
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	62,367	66,221	64,198	192,786
実績	事業費	50,286	57,548	0	107,834
	一般財源	0	0		0
	特定財源	50,286	57,548		107,834

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	特定健康診査の受診率	%	53.1	計画	56	57	58	①	継続受診勧奨通知の実施率	%	13.1	計画	14	15	16
				実績	46.9	48.8						実績	0.0	72.6	
②	特定保健指導の実施率	%	55.4	計画	54	56	58	②	人間ドック要精密検査等結果報告書返却率	%	42.1	計画	43	45	46
				実績	72.0	57.4						実績	43.9	63.6	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	特定健康診査の個別健診の受診期間を1か月延長したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院の受診を控える方が多かったことと特定健康診査の受診勧奨を行うことができなかったことから、特定健康診査の受診率が大幅に低下した。 医療費適正化には、特定健康診査、特定保健指導による生活習慣病の改善・予防が有効なため、今後も引き続き事業を継続するとともに、制度改正により増額した保険者努力支援制度交付金を活用し、令和3年度から人工知能を活用した個別通知による特定健康診査の受診勧奨を実施する。
R 3 年度	A	継続	交付金を利用し、人工知能を活用した個別通知により受診勧奨事業を行った。過去5年間に特定健診を受けたことのある不定期受診者には効果はあったものの、一度も受診したことのない方には勧奨の効果は小さかった。令和4年度はこの一度も受診していない方を3つの区分に分けて通知し、訪問による勧奨と併せることで、効果的な勧奨を試みる。また医療機関への受診控えにより特定健診を敬遠した方のため、公民館等で行う集団健診を予約制にし、密集を回避することで、受診しやすい環境を整え受診率向上に努める。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	がん検診事業	NO.	50
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	対象者に対し各種健（検）診を実施することにより、個人の健康状態を把握し、健康に対する意識の向上及び疾病の早期予防を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	集団がん検診委託 受診啓発	集団がん検診委託 受診啓発	集団がん検診委託 受診啓発
事業実績	各種がん検診の実施（委託） 個別受診勧奨通知の送付	各種がん検診の実施（委託） 個別受診勧奨通知の送付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	83, 847	86, 648	86, 648	257, 143
	一般財源	81, 071	83, 738	83, 738	248, 547
	特定財源	2, 776	2, 910	2, 910	8, 596
実績	事業費	61, 566	68, 835	0	130, 401
	一般財源	61, 417	68, 363		129, 780
	特定財源	149	472		621

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	がん検診受診者数	人	19, 635	計画	19, 830	20, 030	20, 230	①	受診勧奨回数	回	22 (H30)	計画	22	22	22
				実績	15, 412	17, 841						実績	22	26	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルスの影響により検診受診者数が減少し、成果指標の計画値を下回ったが、病変を早期に発見する対策型検診の実施は、住民の死亡率減少効果や罹患後の生活水準の維持につながることが科学的に証明されているものであり、事業の継続は必要不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の影響から受診を控えた市民も多く、受診者の呼び戻しと受診習慣のない市民への呼びかけとして、検診体制や受診勧奨の方法を検討し、受診率向上につなげる必要がある。
R 3 年度	(A)	改善	新型コロナウイルスの影響による検診受診者数の減少を改善すべく、感染防止対策の徹底と市公式LINE等による新たな受診勧奨を行った。前年度との比較では受診者数は増加傾向にあるが、コロナ禍以前の受診者数までの回復には至らず、受診者数に影響が出ている。病変を早期に発見する対策型検診の実施は、住民の死亡率減少効果や罹患後の生活水準の維持につながることが科学的に証明されているものであり、事業の継続は必要不可欠であることから、引き続き受診率向上に取り組む必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	予防接種事業			NO.	51
担当所属	健康推進課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	感染症による患者の発生等の対策として、免疫を獲得し疾患の予防及び重症化の予防に努めるため、各種予防接種を実施します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施
事業実績	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	171,880	182,953	181,038	535,871
	一般財源	165,976	177,049	180,965	523,990
	特定財源	5,904	5,904	73	11,881
実績	事業費	188,789	180,102	0	368,891
	一般財源	183,459	176,022		359,481
	特定財源	5,530	4,080		9,610

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	麻しん・風しん 混合（Ⅰ・Ⅱ 期）実施率	%	94 (H30)	計画	94	94	94	①	事業周知回数	回	2 (H30)	計画	2	2	2
				実績	90.5	93.4						実績	2	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	麻しん・風しんワクチンの接種率は、90.5%となり、接種率は計画値を下回った。 接種対象者が、予防接種を受けることにより、感染症の流行を抑制できることを踏まえ、事業の継続及び周知や接種勧奨の継続が必要である。
R 3 年度	B	改善	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、麻しん・風しんワクチンの接種率は、計画値を下回った。 接種対象者が、予防接種を受けることにより、感染症の流行を抑制できることを踏まえ、事業の継続及び周知や接種勧奨の継続が必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	在宅当番医事業	NO.	52
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	日曜日・休日及び年末年始において、急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにします。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知
事業実績	在宅当番医を開設することで、休日の日中において、急病人が早く適切な医療を受けられる体制を整備し、急病人等に対応することができた。広報やホームページで、適切な受診行為の周知を行った。	在宅当番医を開設することで、休日の日中において、急病人が早く適切な医療を受けられる体制を整備し、急病人等に対応することができた。広報やホームページで、適切な受診行為の周知を行った。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,059	2,059	2,059	6,177
	一般財源	2,059	2,059	2,059	6,177
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,059	2,063	0	4,122
	一般財源	2,059	2,063		4,122
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	日曜日・休日及び年末年始利用者数	人	4,195 (H30)	計画	4,200	4,200	4,200	①	広報による事業周知回数	回	24	計画	24	24	24
				実績	1,767	2,515						実績	24	24	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、在宅当番医の開設により、休日の日中において急病人が早く適切な医療を受けられるよう努めた。 今後も市民が安心して生活できるよう体制を維持する。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、在宅当番医の開設により、休日の日中において急病人が早く適切な医療を受けられるよう努めた。 今後も市民が安心して生活できるよう体制を維持する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	夜間急病診療所等運営事業	NO.	53
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とします。合わせて二次救急医療体制の整備も図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知
事業実績	年間を通じ、夜間救急診療所、二次待機施設を開設し、急病人が早く適切な医療を受けられる夜間救急診療体制の整備を図り、急病人が適切な医療を受けることができた。 広報やホームページにおいて、適切な受診行為の周知を実施した。	年間を通じ、夜間救急診療所、二次待機施設を開設し、急病人が早く適切な医療を受けられる夜間救急診療体制の整備を図り、急病人が適切な医療を受けることができた。 広報やホームページにおいて、適切な受診行為の周知を実施した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	38,079	38,079	38,079	114,237
	一般財源	38,079	38,079	38,079	114,237
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	36,675	38,796	0	75,471
	一般財源	36,675	38,796		75,471
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	夜間急病診療所利用者数（市民）	人	677 (H30)	計画	700	700	700	①	広報による事業周知回数	回	24回	計画	24	24	24
				実績	317	381						実績	24	24	
②	二次待機施設利用者数（市民）	人	1,085 (H30)	計画	1,100	1,100	1,100	②				計画			
				実績	873	914						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、今後も、夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備し、市民が安心して生活できるよう救急医療体制を維持する。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、今後も、夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備し、市民が安心して生活できるよう救急医療体制を維持する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域医療体制の確保	NO.	54
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内に産婦人科がなく、市民は出産やがん検診等では近隣市の産婦人科を利用していることから、医師会や県などと産婦人科機能の充実にに向けた協議をかさね、安心できる医療体制づくりに取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	産婦人科機能の充実にに向けた協議の実施	産婦人科機能の充実にに向けた協議の実施	産婦人科機能の充実にに向けた協議の実施
事業実績	医療体制づくりのため、産婦人科機能の充実にについて、君津木更津医師会の産婦人科部会から君津医療圏における産婦人科を取り巻く現状について協議し、課題の整理を行った。また、先進事例の調査・研究を実施した。	産婦人科を取り巻く課題については、県や関係機関が参加する既存の会議等において、産婦人科を含めた医療体制の保持や機能充実にに向けた協議を継続的に実施した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	協議等の活動回数	回	1 (R1)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	市民が安心して医療が受けられるよう、関係機関と協議した結果、産婦人科を取り巻く課題については、少子高齢化の問題だけではなく、医師の働き方改革などを含めた医療体制の保持に関する課題として検討されるべきと考え、今後は、県や関係機関が参加する既存の会議等において、産婦人科を含めた医療体制の保持や機能充実にに向けた協議を継続する。
R 3 年度	A	継続	産婦人科を取り巻く課題については、少子高齢化の問題だけではなく、医師の働き方改革などを含めた医療体制の保持に関する課題として検討する必要があるため、県や関係機関が参加する既存の会議等において、産婦人科を含めた医療体制の保持や機能充実にに向けた協議を行った。 市民が安心して医療が受けられるよう、協議を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業	NO.	55
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付
事業実績	地区社会福祉協議会への補助金交付	地区社会福祉協議会への補助金交付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,177	1,177	1,177	3,531
	一般財源	1,177	1,177	1,177	3,531
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	235	367	0	602
	一般財源	235	367		602
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	(社協実施) サ ロン開催数	回	203 (H30)	計画	205	210	210	①	(社協実施) サ ロン開設箇所数	箇所	26 (H30)	計画	26	27	27
				実績	45	75						実績	11	16	
②	(社協実施) サ ロン参加者数	人	5, 169 (H30)	計画	5, 200	5, 250	5, 250	②	サロン等の広報及 びホームページに よる周知回数	回	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績	643	1, 198						実績	9	7	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を自粛している地区や会場が生じたことから、サロン開催に関わる指標は計画値を下回ったものの、3密回避や各地区の状況や開催会場、参加見込人数等を考慮し、開催継続の努力を行うとともに、コロナ禍の影響を受けない広報活動に関しては適切に行い計画値を上回った。また、コロナ禍の状況が改善せず、実施には至らなかったが、未開設地域への開設に向け、働きかけを行った地区もあった。身近な地域における交流の場づくりは、地域福祉推進の基盤づくりにつながるため継続実施する。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を自粛している地区や会場が生じたことから、サロン開催に関わる指標は計画値を下回ったものの、3密回避や各地区の状況や開催会場、参加見込人数等を考慮し、開催継続の努力を行うとともに、コロナ禍の影響を受けない広報活動に関しては適切に行い計画値を上回った。また、コロナ禍の状況が改善せず、実施には至らなかったが、未開設地域への開設に向け、働きかけを行った地区もあった。身近な地域における交流の場づくりは、地域福祉推進の基盤づくりにつながるため継続実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域福祉活動支援事業	NO.	56
担当所属	地域福祉課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティの形成を目的として運営する団体等を支援することにより、地域福祉を推進します。 主に、子ども食堂や学習支援事業など、貧困家庭やひとり親家庭の子ども及び保護者への支援活動を行う団体を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	交付要綱策定準備	交付要綱策定 地域コミュニティ活動団体等への補助金交付準備	地域コミュニティ活動団体等への補助金交付
事業実績	他自治体の情報収集	補助要綱の制定	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	500	500
	一般財源	0	0	500	500
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	子ども食堂・学習支援事業開催箇所	箇所	1	計画	1	1	1	①	補助金交付件数	件	0	計画	0	0	1
				実績	1	1						実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	他自治体の情報を参考に、交付要綱策定について検討した。 安定的かつ継続的な支援のため、補助対象及び補助金のあり方を含め検討を要する。
R 3 年度	A	拡大・充実	子ども食堂について交付要綱案を策定し、関係者に意見を聴取するなどを経て、交付要綱を制定した。 今後は、既存活動団体への情報提供を行い補助金の活用を促す。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業			NO.	57
担当所属	地域福祉課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、地域福祉を推進する人材の育成を目的として、ボランティア活動の活性化及びボランティアやボランティアリーダーの支援・育成を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付
事業実績	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1, 220	1, 220	1, 220	3, 660
	一般財源	1, 220	1, 220	1, 220	3, 660
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1, 063	851	0	1, 914
	一般財源	1, 063	820		1, 883
	特定財源	0	31		31

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	(社協実施) ボランティア登録数	人	1, 372 (H30)	計画	1, 400	1, 400	1, 400	①	ボランティア等の広報及びホームページによる周知回数	回	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績	1, 396	1, 303						実績	12	14	
②	(社協実施) ボランティア参加延べ人数	人	3, 085 (H30)	計画	3, 100	3, 120	3, 140	②				計画			
				実績	974	986						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設側からのボランティア要請がほとんど無く、活動ができない状況となったが、福祉施設のボランティア受入れ状況等の確認を定期的に行い活動機会の確保に努めるとともに、広報活動などコロナ禍の影響を受けないことに関しては適切に行った。また、社会福祉センター内でのボランティア活動に対しては、感染症防止を意識しボランティアが活動しやすいよう衛生管理に努め活動支援を行った。ボランティア活動の活性化は、ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、災害時の支援などにもつながることから、継続実施する。
R 3 年度	(A)	継続	ボランティアの受け入れ状況に関しては、コロナ禍の影響により要請がない状況であるが、10月に開催した地域福祉フェスタにおいて袖ヶ浦市ボランティア連絡協議会のPRを行ったり、現在募集しているボランティア活動や災害ボランティアについての記事を社協だよりに掲載するなど、ボランティア活動への関心が低下しないように対応した。また、ボランティア登録希望者からの問い合わせには、現在活動を行っているボランティア活動等を紹介するなど、できるだけ希望に沿うボランティア活動ができるよう助言等を行った。ボランティア活動の活性化は、ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、災害時の支援などにもつながることから、継続実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自立相談支援事業			NO.	58
担当所属	地域福祉課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、本人やその家族、関係者からの相談に応じて必要な情報提供・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行い、さまざまな支援を包括的かつ計画的に実施することで、生活困窮者の自立の促進を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援
事業実績	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,865	8,899	8,899	26,663
	一般財源	2,445	2,225	2,225	6,895
	特定財源	6,420	6,674	6,674	19,768
実績	事業費	9,584	11,737	0	21,321
	一般財源	1,746	2,980		4,726
	特定財源	7,838	8,757		16,595

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	新規相談受付件数	人	8	計画	20	25	30	①	情報発信チラシ等の作成と配布	回	-	計画	1	1	1
				実績	95	56						実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が大幅に増加しており、今後も事業の継続が必要である。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、新規相談受付件数は計画値を上回った。また、自立相談支援を受けることが各種給付金（住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、総合支援資金再貸付）の受付条件となったことから、就職活動の状況確認や助言などの支援等の対応が増加した。生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学習支援事業	NO.	59
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習機会及び居場所を提供し、学習習慣や日常生活習慣の形成、社会性の育成等を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 委託事業者選定準備	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 委託事業者選定	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援
事業実績	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 他自治体の情報収集	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 他自治体の情報収集	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	6,968	6,673	6,874	20,515
	一般財源	3,540	3,392	3,492	10,424
	特定財源	3,428	3,281	3,382	10,091
実績	事業費	6,387	6,567	0	12,954
	一般財源	3,183	3,321		6,504
	特定財源	3,204	3,246		6,450

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	利用者数	人	20	計画	25	30	30	①	学校訪問	回	1	計画	2	2	2
				実績	13	14						実績	1	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が確保できなかったため、利用者数は計画値を下回った。事業の効果を検証し、事業のあり方や業者選定等について引き続き検討を進める必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	昨年度に引き続き一定数の利用があり、学習の支援や居場所の提供として必要な事業である。また、高校受験生に関して、全員高等学校もしくは特別支援学校に進学していることから、事業の効果はある。また、業者選定についてはプロポーザル方式の検討を行い、令和4年度に実施することとした。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	一般介護予防事業	NO.	60
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域における高齢者の介護予防の取組みの普及啓発を行い、活動につなげていきます。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化に努めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携
事業実績	昭和・平岡・中川・富岡地区へ自立度把握の調査とアドバイス送付 おらが出張講座等各種予防講演会・教室等の開催 袖ヶ浦いきいき百歳体操の普及啓発 介護予防活動団体への補助実施 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との協議会開催と団体への指導実施	長浦・根形地区へ自立度把握の調査とアドバイス送付 おらが出張講座等各種予防講演会・教室等の開催 袖ヶ浦いきいき百歳体操の普及啓発 介護予防活動団体への補助実施 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との協議会開催と団体への指導実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,414	8,922	9,192	26,528
	一般財源	2,296	2,436	2,509	7,241
	特定財源	6,118	6,486	6,683	19,287
実績	事業費	4,181	4,229	0	8,410
	一般財源	0	799		799
	特定財源	4,181	3,430		7,611

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者	人	1,209 (H30)	計画	1,381	1,467	1,553	①	おらが出張講座実施回数	回	60 (H30)	計画	61	61	61
				実績	1,238	1,130						実績	54	61	
②	はつらつシニアサポーター数	人	114 (H30)	計画	136	147	158	②				計画			
				実績	132	133						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	袖ヶ浦いきいき百歳体操については、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規参加を団体等に促しても参加を躊躇される等、新規発足数がほとんどなく参加者数は計画値を下回ったが、自主活動団体の参加者に対して、運動機能面の向上および通いの場の提供の継続を支援した。 コロナ禍の自粛生活により、高齢者がフレイル状態となることの懸念もあるため、介護予防の取組みを継続していく必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	袖ヶ浦いきいき百歳体操について、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主的な活動の自粛、休止に伴い参加者数は減少したが、新規に2団体を立ち上げた。 はつらつシニアサポーターについて、養成講座2回を計画し、参加者を募集したもの申し込みがなかったため、追加で3回目を募集し応募のあった1名を養成した。 高齢者のフレイル状態の予防のため、介護予防の活動団体への支援や普及啓発などの取組を行っていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護人材確保育成支援事業			NO.	61
担当所属	介護保険課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護人材確保と育成を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	助成の開始 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成	助成の実施 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成	助成の実施 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成
事業実績	介護職員初任者研修受講費用助成 0件 介護支援専門員資格取得費用助成 0件	介護職員初任者研修受講費用助成 2件 介護支援専門員資格取得費用助成 3件 主任介護支援専門員研修費用助成 1件	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	650	650	650	1,950
	一般財源	275	275	275	825
	特定財源	375	375	375	1,125
実績	事業費	0	198	0	198
	一般財源	0	162		162
	特定財源	0	36		36

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	介護職員初任者研修を受け、市内で就労した者の数	人	0	計画	10	10	10	①	介護職員初任者研修受講費用助成件数	件	0	計画	10	10	10
				実績	0	2						実績	0	2	
②	介護支援専門員資格を取得し、市内で就労した者の数	人	0	計画	3	3	3	②	介護支援専門員資格取得費用助成件数	件	0	計画	3	3	3
				実績	0	3						実績	0	3	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止や延期が相次いだことや介護事業所が施設の感染対策に優先的に取り組み、対象者が研修に参加出来なかったことから、助成件数と就労者数の実績はなかったが、広報や市内介護事業所に対してメール等で事業の再周知を行うとともに、今後の事業に向けての補助活用希望に関するアンケート調査を実施した。 今後ますます高齢化率の上昇が見込まれる中、介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後の方向性として継続する必要がある。
R 3 年度	A	継続	令和3年度は、昨年度のような新型コロナウイルス感染症の影響により研修の中止や延期はないが、介護事業所が感染症対策に優先的に取り組む状況は変わらず、費用助成の申請件数は見込よりも少ない人数となった。 今後ますます高齢化率の上昇が見込まれる中、介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後の方向性として継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護保険サービス事業所整備事業			NO.	62
担当所属	介護保険課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 小規模多機能型居宅介護事業所の整備	認知症対応型共同生活介護施設の整備 地域密着型介護老人福祉施設の整備	
事業実績	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備（令和3年4月1日開設）	認知症対応型共同生活介護施設1施設（定員18人）の整備運営事業者を決定。 地域密着型介護老人福祉施設1施設（定員29人・ユニット型）の整備運営事業候補者を選定。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	82,305	0	0	82,305
	一般財源	3	0	0	3
	特定財源	82,302	0	0	82,302
実績	事業費	39,476	0	0	39,476
	一般財源	3	0		3
	特定財源	39,473	0		39,473

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	特別養護老人 ホーム入所待機 者数	人	140人 (H31.1.1)	計画	90	90	95	①	看護小規模多機 能型居宅介護事 業整備数	施設	0	計画	1	0	0
				実績	131	143						実績	1	0	
②				計画				②	小規模多機能型 居宅介護事業整 備数	施設	0	計画	1	0	0
				実績								実績	0	0	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	看護小規模多機能型居宅介護事業所は整備することができたが、小規模多機能型居宅介護事業所については応募事業者がいなかったため整備することができなかった。 今後も高齢化率の上昇が見込まれる中、要介護者も増加することが予測されるため、介護サービス事業所を整備し、介護を必要とする方へサービスを供給する必要がある。なお、令和3年度以降については、今後のサービス量が多く見込まれる認知症対応型共同生活介護施設及び地域密着型介護老人福祉施設の整備を行う。
R 3 年度	A	継続	本年度計画した、認知症対応型共同生活介護施設1施設（定員18人）及び地域密着型介護老人福祉施設1施設（定員29人・ユニット型）の整備運営する事業者の選定（公募）を9月に実施し、それぞれ1事業者ずつ応募があり、応募のあった2事業者を整備運営事業者に決定した。 その後、地域密着型介護老人福祉施設の応募事業者より辞退届が提出されたため、3月に再公募を実施したところ1事業者より応募があり、同月事業者選定委員会を開催し、事業者プレゼンテーション及びヒアリングにより審査を行い、整備運営事業候補者に選定した。 今後は、5月の介護保険運営協議会の意見を聞いた上で、整備運営事業者として決定し、介護保険サービス事業所整備事業補助金及び助言指導を行う予定。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	世代間支え合い家族支援事業			NO.	63
担当所属	高齢者支援課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、世代間でお互いに支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに、家族の絆の再生を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	補助金の交付 制度の周知	補助金の交付 制度の周知	補助金の交付 制度の周知
事業実績	10件に補助金を交付 (新築7件、引越し3件) 広報・ホームページ等で制度を周知 木更津住宅展示場とタイアップし、新聞 折込チラシにより制度を周知	12件に補助金を交付 (新築11件、引越し1件) 広報・ホームページ等で制度を周知	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	3,900	3,900	3,900	11,700
	一般財源	3,900	3,900	3,900	11,700
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,196	3,350	0	5,546
	一般財源	2,196	3,350		5,546
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	制度利用者数	人	14 (H30)	計画	13	13	13	①	制度の周知回数	回	18 (H30)	計画	15	15	15
				実績	10	12						実績	10	11	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、周知する機会が減少したものの、支援の必要な方へ適切な支援を行い、世代間で支え合う多世代家族形成の促進を図ることができた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、引き続き、高齢者と子等が同居または近隣に居住するための費用の一部を助成し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、周知する機会が減少したものの、昨年度よりも利用件数が増加し、支援の必要な方へ適切な支援を行い、世代間で支え合う多世代家族形成の促進を図ることができた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、引き続き、高齢者と子等が同居または近隣に居住するための費用の一部を助成し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者移動支援事業	NO.	64
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者移動支援タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成
事業実績	広報・自治会回覧等利用促進PR 市内医療機関等77か所にポスターを掲示し利用促進PR タクシー利用券を161世帯に交付 (利用率 66.38%)	広報・自治会回覧等利用促進PR タクシー利用券を265人に交付 (利用率 69.03%)	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	6,375	8,447	8,447	23,269
	一般財源	6,375	8,447	8,447	23,269
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,439	3,265	0	4,704
	一般財源	1,439	3,265		4,704
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	高齢者移動支援 タクシー利用率	%	0	計画	60	60	60	①	制度の周知回数	回	0	計画	4	3	3
				実績	66	69						実績	12	4	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	移動の手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。 本事業は開始初年度であることから、周知を図りながら利用状況を注視し、より高齢者の方が利用しやすくなるよう検討した結果、令和3年度から対象を拡大し実施することとした。今後も、引き続き、事業の周知を行い、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。
R 3 年度	A	継続	移動の手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。また、令和3年度よりタクシー券の交付を世帯単位から個人ごとに拡大し、さらなる利用の増加に努めた。 なお、より高齢者の方が利用しやすくなるよう検討した結果、令和4年度から対象を拡大し実施することとした。今後も、引き続き、事業の周知を行い、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	NO.	65
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進めます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価
事業実績	社会福祉協議会への委託による生活支援コーディネーターの配置 市内を3地区に分けた協議会において地域課題、資源の整理を実施 生活支援コーディネーターの地域ケア会議等出席による他事業の連携	社会福祉協議会への委託による生活支援コーディネーターの配置 市内を5地区に分けた協議会等において地域課題、資源の整理を実施 生活支援コーディネーターの地域ケア会議等出席による他事業の連携 住民主体の助け合い活動連絡協議会（交流会）の開催	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	19,899	19,899	19,899	59,697
	一般財源	4,576	4,576	4,576	13,728
	特定財源	15,323	15,323	15,323	45,969
実績	事業費	19,292	17,997	0	37,289
	一般財源	0	4,139		4,139
	特定財源	19,292	13,858		33,150

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	住民主体の支援活動団体数	団体	4 (H30)	計画実績	5	6	6	①	担い手育成研修開催回数	回	未実施 (H30)	計画実績	9	12	12
②				計画実績	6	8		②	生活支援コーディネーターの他事業への参加回数	回	4 (H30)	計画実績	8	3	
③				計画実績				③				計画実績	16	16	16
												計画実績	9	15	
												計画実績			
												計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	成果指標である住民主体の支援活動団体数については計画値を上回ったが、生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出には至らなかった。なお、令和2年度末時点で設立を計画している団体があり、立ち上げ等の支援を継続中である。 引き続き、生活支援に対する多様なサービスを実施するため、地域における支え合いの体制づくりのため取組は必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	住民主体の支援活動団体について、新たに2団体が活動を開始し8団体となった。 担い手育成研修については、従来の個人・団体へ行う講義形式での研修から、活動を検討している個人・団体に向け対話型で必要な支援の情報を提供することとしたことから、回数は減少した。 今後も、高齢者の生活支援に対する多様なサービスを実施する地域における支え合いの体制づくりを生活支援コーディネーターの活動等を通じて取組んでいく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）	NO.	66
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	住民主体の助け合いによる生活支援活動を行う団体に対し、その活動の維持・拡大に対する支援を行うとともに新たな活動団体の創出を支援します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有
事業実績	生活支援体制整備事業内の協議体にて、「お助け手帳」の更新作業に伴い活動状況の共有を行ったうえ、一般には同お助け手帳において情報の周知を行った。 4月1日に助け合いサービス事業補助金要綱を施行し、6月に住民主体のボランティア団体等に対して、事業の説明会を行った。今年度については2団体に補助金を交付した。	住民主体の高齢者の生活支援や移動支援などを掲載した「お助け手帳」により多様な生活支援サービスの周知を図った。 事業補助金について2団体に交付し活動経費の補助を行った。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	850	770	720	2,340
	一般財源	232	211	197	640
	特定財源	618	559	523	1,700
実績	事業費	145	139	0	284
	一般財源	40	0		40
	特定財源	105	139		244

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	住民主体の支援活動団体数	団体	4 (H30)	計画	5	6	6	①	担い手育成研修開催回数	回	未実施 (H30)	計画	9	12	12
				実績	6	8						実績	8	3	
②				計画				②	(仮称)住民主体の助け合い活動連絡協議会の開催	回	未実施 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	1	3	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	助け合いサービス事業補助要綱による活動団体2団体への補助を行なったほか、活動団体の立ち上げの検討を始めた団体に対して、先進の事例や加入する保険等の情報の提供を行ない、団体の活動への支援を行った。団体活動の拡大に向けて、情報の収集が重要となるため、社会福祉協議会をはじめとする他団体および生活支援体制整備事業等他事業との連携が必要である。 引き続き生活支援に対する多様なサービスを実施するため、地域における支え合いの体制作りのため取組は必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	助け合いサービス事業補助要綱による活動団体2団体への補助を行なったほか、活動を開始した団体に対して、先進の事例等の情報の提供を行ない、団体の活動への支援を行った。 担い手育成研修については、従来の個人・団体へ行う講義形式での研修から、活動を検討している個人・団体に向け対話型で必要な支援の情報を提供することとしたことから、回数は減少した。 引き続き生活支援に対する多様なサービスを実施するため、地域における支え合いの体制作りのため取組は必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	NO.	67
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大
事業実績	広報・ホームページ等により事業の普及啓発を実施 協力事業者・関係団体等の拡大 (69団体)	広報・ホームページ等により事業の普及啓発を実施 協力事業者・関係団体等の拡大 (69団体)	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	協力事業者・関係団体数	団体	59 (H30)	計画	60	61	62	①	事業の周知回数	回	2 (H30)	計画	3	3	3
				実績	69	69						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	協力事業者を69団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれるため、引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	協力事業者については、昨年度に引き続き69団体であり、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援を行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれるため、引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	認知症サポーター養成等事業	NO.	68
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等、幅広く実施していきます。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援
事業実績	養成講座については、市民に周知して開催するオープンクラスと市内事業者からの希望により開催したもの等合計 6 回開催した。 ステップアップ研修については、養成講座を受講済みの方を対象に、書面開催により 1 回実施した。	養成講座については、市民に周知して開催するオープンクラス、市内事業者からの希望により開催したもの等合計 5 回実施した。 ステップアップ研修については、1 回開催した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	61	138	61	260
	一般財源	14	31	14	59
	特定財源	47	107	47	201
実績	事業費	27	18	0	45
	一般財源	6	4		10
	特定財源	21	14		35

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	認知症サポーター累計数	人	8,769 (H30)	計画	9,769	10,269	10,769	①	認知症サポーター養成講座開催回数	回	26 (H30)	計画	26	26	26
				実績	9,365	9,419						実績	6	5	
②				計画				②	認知症サポーターステップアップ研修開催回数	回	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座の実施が困難となったため、認知症サポーター養成数及び開催数が計画値を下回ったものの、参加人数制限により感染拡大防止対策に配慮しつつ養成講座を実施し、認知症に対する正しい知識を広めることに努めた。引き続き、認知症に対する理解を深めていく。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座の実施が困難となったため、認知症サポーター養成数及び開催数が計画値を下回ったものの、参加人数制限により感染拡大防止対策に配慮しつつ養成講座を実施し、認知症に対する正しい知識を広めることに努めた。引き続き、認知症に対する理解を深めていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			NO.	69
担当所属	高齢者支援課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	高齢者が健康でいきいきとした暮らし、生活の充実を図るため、高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するシルバー人材センターの運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知
事業実績	補助金を交付し運営を支援 ホームページ、自治会回覧により事業の周知 新型コロナウイルス感染症予防を徹底し業務を受託	補助金を交付し運営を支援 ホームページ、自治会回覧により事業の周知 新型コロナウイルス感染症予防を徹底し業務を受託	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,250	8,250	8,250	24,750
	一般財源	8,250	8,250	8,250	24,750
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8,250	8,250	8,250	24,750
	一般財源	8,250	8,250	8,250	24,750
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	業務の受託件数	件	1,482 (H30)	計画	1,485	1,485	1,485	①	事業の周知回数	回	3	計画	3	3	3
				実績	1,437	1,399						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により業務の受託件数は減少したが、高齢者の就業機会を確保し社会参加の促進に寄与することができた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により業務の受託件数は減少したが、高齢者の就業機会を確保し社会参加の促進に寄与することができた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業			NO.	70
担当所属	障がい者支援課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知
事業実績	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	14,723	14,911	14,958	44,592
	一般財源	7,913	7,996	8,016	23,925
	特定財源	6,810	6,915	6,942	20,667
実績	事業費	17,067	16,282	0	33,349
	一般財源	10,053	10,497		20,550
	特定財源	7,014	5,785		12,799

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	自立生活支援用具給付件数	件	10	計画	14	14	15	①	給付周知回数	回	1	計画	1	1	1
				実績	3	10						実績	1	1	
②	排せつ管理支援用具給付件数	件	1,066	計画	1,020	1,030	1,040	②				計画			
				実績	1,320	1,272						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	日常生活用具が必要な障がいのある人に対し、適切に給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 自立生活支援用具を必要とする人は少ないものの、内部障がいを持つ方の増加により、排せつ管理支援用具給付等給付件数が増加しており、用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の便宜を図っていく必要がある。
R 3 年度	A	継続	自立生活支援用具及び排せつ管理支援用具の支援を必要とする方に対し、当該制度に関する周知をするとともに、対象者からの相談を受け適切に給付を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 また、社会情勢や市民ニーズの変化に対応するため、用具の種目の見直しや追加について要綱改正を行うなど適切に対応した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	相談支援事業	NO.	71
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害全般及び障害ごとの相談に応じ、必要な支援を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を担う相談支援の機能を強化し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター設置・運営 地域生活支援拠点整備	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営
事業実績	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター設置・運営	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点整備	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	22,341	22,408	22,408	67,157
	一般財源	14,108	14,175	14,175	42,458
	特定財源	8,233	8,233	8,233	24,699
実績	事業費	16,963	23,995	0	40,958
	一般財源	16,125	20,858		36,983
	特定財源	838	3,137		3,975

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	障害者相談支援事業相談件数	件	768	計画	808	848	888	①	障害者相談支援事業相談周知回数	回	1	計画	1	1	1
				実績	509	1,130						実績	1	1	
②	発達障害児等療育支援事業申請件数	件	79	計画	83	87	91	②				計画			
				実績	129	144						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	相談支援事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における重要な事業であり、相談支援により障がい者等の地域における日常生活又は社会生活の支援等を行うことができた。 成果指標に達していないものの、障がい者や障がい児は増加傾向にあることから、基幹相談支援センターを中核として地域の相談支援体制の強化等を図り、引き続き事業を行い必要な支援を行っていく。地域生活支援拠点については、事業者と協議を行っており、障がい者等の重度化及び高齢化並びにその親の亡き後を見据え、整備に向けて取り組む。
R 3 年度	A	継続	障がい者及び障がい児への支援ニーズの高まりとともに相談件数も増加傾向にあることから、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの機能を強化し、その後の支援につながるよう相談を受けることができた。 また、障がい者及び障がい児の重度化、高齢化及び同居家族の死亡等による介護者不在の状況に備え、袖ヶ浦市地域生活支援拠点事業実施要綱の制定を行った。令和4年度から事業を開始する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	NO.	72
担当所属	障がい者支援課	関連所属	高齢者支援課

【事業内容】

事業内容	判断能力の不十分な人の財産管理やサービス契約等について、後見人等の援助を受けられるよう、本人に代わって家庭裁判所に後見人等選任のため、申立ての手続きや利用に係る援助を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携
事業実績	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,268	1,268	1,604	4,140
	一般財源	555	555	701	1,811
	特定財源	713	713	903	2,329
実績	事業費	1,182	1,232	0	2,414
	一般財源	600	696		1,296
	特定財源	582	536		1,118

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	成年後見制度の 利用人数 (申立て人数)	人	2	計画	2	2	3	①	制度周知回数	回	1	計画	2	2	2
				実績	4	3						実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	認知症や障がいを持つ人などの物事を判断する能力が充分でない者からの相談は増加傾向にあるが、関係機関と連携し当該制度の利用につなげることで、相談者の権利や生活の保護を図ることができた。 引き続き、市長による後見等申立てや後見制度利用のための費用助成が、必要に応じて適切に行われるよう支援を行うとともに、社会福祉協議会等と協議・検討を行い、権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の整備に向けた取組を進める。
R 3 年度	A	継続	認知症や障がいを持つ人などの物事を判断する能力が充分でない者からの相談に対し、関係機関と連携し、相談者の権利や生活の保護を図ることができた。 また、市民後見人の育成、成年後見制度に関する相談窓口の設置及び後見人候補者の推薦などを行う協議会の運営等を行う、地域連携の中核となる機関の設置について関係部署・機関との協議を行った。令和4年度から事業を開始する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	73
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	電波法の改正に伴い、本市が使用する現行のアナログ方式による固定系防災行政無線をデジタル方式に更新するとともに、移動系防災行政無線について更新・拡充を行います。また、災害時に必要な情報が市民に行き届くよう、避難所へのWi-Fi整備をすすめるとともに、SNSや回覧板等の活用など、様々な周知方法について検討します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	【固定系】屋外拡声子局（75局）整備、再送信子局（1局）整備 【移動系】移動系防災行政無線をIP無線に更新・拡充 避難所へのWi-Fi整備について調査、検討	【固定系】屋外拡声子局（30局）整備、戸別受信機更新 避難所へのWi-Fi整備	避難所へのWi-Fi整備
事業実績	【固定系】屋外拡声子局（82局）整備、再送信子局（1局）整備 【移動系】移動系防災行政無線をIP無線に更新 避難所へのWi-Fi整備【13箇所（教育委員会で整備）】	【固定系】屋外拡声子局（55局）、戸別受信機（428台）更新	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	405,554	258,724	8,447	672,725
	一般財源	16,454	12,924	8,447	37,825
	特定財源	389,100	245,800	0	634,900
実績	事業費	314,226	217,127	0	531,353
	一般財源	12,964	8,427		21,391
	特定財源	301,262	208,700		509,962

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	固定系防災行政無線デジタル化工事進捗率	%	—	計画	65	100	
				実績								実績	65	100	
②				計画				②	Wi-Fi整備避難所数	箇所	2 (H30)	計画		4	6
				実績								実績	15	15	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	地震等の大規模災害発生時の迅速かつ正確な情報伝達のため、同報系防災行政無線のデジタル方式の更新整備工事や、移動系防災行政無線を簡易無線機能付IP無線への更新を進め、災害時の情報伝達手段の確保に努めた。避難所へのWi-Fi整備については、教育委員会の小中学校無線LAN整備工事により実施しており、また、他の避難所についても、NTTドコモと災害時における指定避難所へのWi-Fiサービスの提供について確認を行った。
R 3 年度	A	継続	地震等の大規模災害発生時の迅速かつ正確な情報伝達のため、同報系防災行政無線のデジタル方式の更新整備工事を実施し、目標値を達成した。避難所へのWi-Fi整備については、令和2年度に小中学校に整備し、目標値を達成済となっている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	74
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	有事に最低限必要な食糧や飲料水等の備蓄や防災資機材等の適正な管理に努め、計画的な更新と充足を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 震災対策備蓄倉庫外壁等改修工事	非常用食糧等の更新 防災資機材購入
事業実績	非常用食糧等の更新 防災資機材購入	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 震災対策備蓄倉庫外壁等改修工事	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	4,851	28,079	4,215	37,145
	一般財源	4,587	27,815	3,951	36,353
	特定財源	264	264	264	792
実績	事業費	15,030	23,710	0	38,740
	一般財源	4,334	23,178		27,512
	特定財源	10,696	532		11,228

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	備蓄食糧量	食	56,000 (H30)	計画	56,400	56,800	57,200	①	備蓄倉庫点検回数	回	6 (H30)	計画	6	6	6
				実績	56,400	58,500						実績	6	6	
②				計画				②	備蓄食糧等更新回数	回	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	有事に備え、非常用食糧や飲料水等の備蓄や、防災資機材等の適正な管理を進めた。 令和元年房総半島台風での教訓や新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、停電時に備えた発電機や感染症対策の資機材等を今後も継続的に備蓄していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	有事に備え、非常用食糧や飲料水等の備蓄や、防災資機材等の適正な管理に努めた。また、経年劣化により老朽化していた震災対策備蓄倉庫の外壁及び屋根を改修し、備蓄倉庫の安全性の確保に努めた。 令和元年房総半島台風での教訓を踏まえ、停電時に備えた発電機等の資機材を今後も継続的に備蓄していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自主防災組織支援事業			NO.	75
担当所属	防災安全課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	地域において「共助」の中核をなす自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織への資機材の貸与や防災訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催
事業実績	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,408	1,358	1,258	4,024
	一般財源	783	758	708	2,249
	特定財源	625	600	550	1,775
実績	事業費	915	1,259	0	2,174
	一般財源	513	694		1,207
	特定財源	402	565		967

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	自主防災組織の 結成数	組織	74 (H30)	計画	76	77	78	①	自治会に対する 出前講座	回	3 (H30)	計画	3	3	3
				実績	76	78						実績	2	1	
②	自主防災組織の 防災訓練実施数	組織	69 (H30)	計画	70	71	72	②	リーダー研修会 実施回数	回	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績	35	27						実績	0	1	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	自主防災組織の結成数は計画値を満たしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、リーダー研修会が中止となった。また、自主防災組織の訓練も開催を中止した組織が多く、防災訓練実施数は計画値を下回った。今後も、地域防災力の向上を図るため、引き続き、自主防災組織の結成を支援するとともに、自主防災組織の訓練等の活動の活性化に努める必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	自主防災組織は新たに2団体が結成され、計画値を上回ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の訓練開催を中止した組織が多く、防災訓練実施数は計画値を下回った。コロナ禍で地域コミュニティの活動が制限されているが、地域防災力の向上を図るため、引き続き、自主防災組織の活動の活性化に努めていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	76
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備え、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施し、防災体制の強化及び防災意識の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	地区別防災訓練の実施 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会、訓練の実施	地区別防災訓練の実施 HUG訓練、自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練、シェイクアウト訓練の実施	総合防災訓練の実施 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会、訓練の実施
事業実績	職員を対象とした避難所開設訓練 職員参集・安否確認訓練 シェイクアウト訓練	地区別防災訓練の実施 HUG訓練、自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練、シェイクアウト訓練の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	143	759	143	1,045
	一般財源	143	759	143	1,045
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	51	0	51
	一般財源	0	51		51
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	総合防災訓練参加者	人	434 (H29)	計画			450	①	防災訓練の実施	回	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績								実績	0	1	
②	地区別防災訓練参加者	人	310 (H30)	計画	320	320		②				計画			
				実績	0	138						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、室内で多数の者が集まり行う地区別防災訓練の開催を次年度に延期し、本年度にあっては、外部（一般市民）より不特定多数の参加者を募らない形で訓練を実施することとし、職員を対象とした避難所開設訓練、職員参集・安否確認訓練及び全市民を対象としたシェイクアウト訓練に内容を変更して実施した。 引き続き、大規模災害に備えて、防災体制の強化及び防災意識の向上を図るため、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を継続して実施していく必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が計画値を下回ったものの、感染防止対策を講じたうえで自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターと連携した地区別防災区訓練を実施し、HUG訓練やシェイクアウト訓練等を行うことができた。 次年度に開催する総合防災訓練については、新庁舎災害対策室での災害対策本部初動対応訓練に併せ、市民会館及び各公民館の5カ所同時の避難所開設訓練、シェイクアウト訓練、HUG訓練、ブース訓練等の市民参加型のより実践的訓練となるよう実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害対策コーディネーター養成事業	NO.	77
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる人材の養成を行い、地域防災力の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施
事業実績	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練の実施(長浦地区)	スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練の実施(長浦地区)	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	374	374	374	1,122
	一般財源	188	188	188	564
	特定財源	186	186	186	558
実績	事業費	347	182	0	529
	一般財源	174	92		266
	特定財源	173	90		263

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	災害対策コー ディネーター養 成講座受講者数	名	27 (H30)	計画	30	30	30	①	養成講座開催	コース	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績	18	0						実績	1	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	災害対策コーディネーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症対策のため受講者の募集定員を減らして開催し計画値を下回ったものの、新たに18名が県の認定を受けることができた。 引き続き、地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる災害対策コーディネーターの養成を行い、地域防災力の向上を図ることが必要である。
R 3 年度	(A)	継続	災害対策コーディネーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症の流行により、まん延防止等重点措置が適用されたため、開催することができなかった。 地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる災害対策コーディネーターの養成を行い、地域防災力の向上を図ることが必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災体制の強化	NO.	78
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模地震時に市単独で対処することが困難な事態が想定されるため、あらかじめ千葉県や他市町村、防災関係機関と、相互応援の体制を整えるとともに、災害時には円滑な応急対策活動が行えるよう、相互に協力し緊密な連携を図ります。 災害発生時の避難所等のあり方について検討を行い、必要な対策に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し 避難所等のあり方見直し	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し 避難所等のあり方見直し	災害時応援協定の締結 災害時受援計画の策定
事業実績	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し（令和元年房総半島台風の検証報告） 避難所等のあり方見直し（コロナ対応）	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し（地域防災計画、災害時職員初動マニュアルの改訂、受援計画の策定） 避難所等のあり方見直し（避難所運営マニュアルの改訂）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	528	528	5, 528	6, 584
	一般財源	528	528	5, 528	6, 584
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	528	528	0	1, 056
	一般財源	528	528		1, 056
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	災害時応援協定の締結件数	件	47 (H30)	計画	49	50	51
				実績								実績	57	58	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	令和元年房総半島台風の経験を踏まえた災害時応援協定の締結を進め、相互応援の体制の更なる強化を図った。また、同台風の災害対応についての検証を行い、抽出された課題に対する対応策について取り組みを進めた。 次年度の地域防災計画の改訂で、その課題等に対する対応策等についても反映していくなど、引き続き、防災体制の強化を進めていく必要がある。
R 3 年度	A	継続	令和元年房総半島台風の経験を踏まえ、災害時応援協定の締結を進め相互応援体制の更なる強化を図るとともに、市地域防災計画を改訂した。 今後も、引き続き、更なる防災体制の強化、拡充のため、関係機関との連携を進めていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害時要援護者避難支援対策事業	NO.	79
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時に自力または家族の支援だけでは避難が困難な方を対象として、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知
事業実績	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 制度周知 安否確認訓練	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	福祉避難所指定施設数	箇所	19	計画	19	19	19	①	提供情報更新回数	回	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績	19	20						実績	1	1	
②	福祉避難所運営訓練	回	1 (H30)	計画	1	1	1	②				計画			
				実績	0	0						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	同意方式及び手上げ方式により、災害時要援護者台帳を整理し、避難支援者となる民生委員・自治会等に更新した名簿を提供した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言が発出されたことから、令和3年2月に予定していた高齢者施設や障がい者施設等の職員を対象とした福祉避難所運営訓練の開催は中止としたが、引き続き、災害時に自力又は家族の支援だけでは避難が困難な方を対象とした安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図っていく必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	災害時要援護者台帳を整理し、避難支援者となる民生委員・自治会等に更新した名簿を提供するとともに、地区別防災訓練で安否確認訓練を実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まん延防止等重点措置が発出されたことから、令和4年2月に予定していた福祉避難所運営訓練の開催は中止としたが、引き続き、災害時に自力又は家族の支援だけでは避難が困難な方を対象とした安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図っていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯灯設置管理事業	NO.	80
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設
事業実績	要望等による防犯灯の新規設置数：9基 道路照明灯からの切替（移管）：7基 開発行為による寄附：5基 袖ヶ浦駅海側区画整理：10基 計 31基	要望等による防犯灯の新規設置数：3基 道路照明灯からの切替（移管）：12基 開発行為による寄附：20基 計 35基	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	27,549	27,263	27,263	82,075
	一般財源	27,439	27,263	27,263	81,965
	特定財源	110	0	0	110
実績	事業費	25,084	25,178	0	50,262
	一般財源	24,974	25,178		50,152
	特定財源	110	0		110

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	防犯灯の設置数	基	5,223 (H30)	計画	5,303	5,383	5,463
				実績								実績	5,301	5,347	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	防犯灯の設置については、区等自治会からの設置要望により現地確認を行い、必要箇所を設置することができた。また、維持管理については、鋼管柱等の撤去及び灯具の移設等を行った。 今後も引き続き、夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施する必要がある。
R 3 年度	A	継続	防犯灯の設置については、区等自治会からの設置要望により現地確認を行い、必要箇所を設置することができた。また、維持管理については、鋼管柱等の撤去及び灯具の移設等を行った。 今後も引き続き、夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業			NO.	81
担当所属	防災安全課	関連所属	管財契約課		

【事業内容】

事業内容	市内全域における犯罪の発生抑止のため、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置
事業実績	街頭防犯カメラの設置：2箇所4台設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知：生活安全メール送信件数78件 市公用車へのドライブレコーダーの設置4台	街頭防犯カメラの設置：1箇所2台設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知：生活安全メール送信件数57件 市公用車へのドライブレコーダーの設置4台	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,846	2,846	2,846	8,538
	一般財源	2,046	2,046	2,046	6,138
	特定財源	800	800	800	2,400
実績	事業費	1,500	1,468	0	2,968
	一般財源	1,001	886		1,887
	特定財源	499	582		1,081

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	生活安全メール送信数	件	10 (H30)	計画	10	10	10
				実績								実績	78	56	
②				計画				②	街頭防犯カメラ設置数	台	14 (H30)	計画	18	22	26
				実績								実績	22	24	
③				計画				③	市公用車ドライブレコーダー設置台数	台	1 (R1)	計画	5	3	3
				実績								実績	4	4	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	生活安全メール送信数と街頭防犯カメラ設置数は計画値を上回った。 市内における刑法犯認知件数は前年よりも減少することが見込まれるものの、女性や子どもを標的とした前兆事案は度々発生している。そのため、今後も引き続き、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を行い、生活安全メール等により的確かつ迅速に防犯情報を周知することで、犯罪の発生抑止を図る必要がある。
R 3 年度	A	継続	生活安全メール送信数と街頭防犯カメラ設置数は計画値を上回った。 市内における刑法犯認知件数は前年よりも減少したが、女性や子どもを標的とした前兆事案は度々発生している。そのため、今後も引き続き、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を行い、生活安全メール等により的確かつ迅速に防犯情報を周知することで、犯罪の発生抑止を図る必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	82
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民協働による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるよう支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施
事業実績	自主防犯組織に対する防犯装備品の貸与 各種防犯団体との連携による防犯パトロールの実施 ※啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんど実施することができなかった。	自主防犯組織に対する防犯装備品の貸与 各種防犯団体との連携による防犯パトロールの実施 ※啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年ほど実施することはできなかった。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	9,720	9,719	9,719	29,158
	一般財源	9,559	9,558	9,558	28,675
	特定財源	161	161	161	483
実績	事業費	8,464	2,723	0	11,187
	一般財源	8,426	2,679		11,105
	特定財源	38	44		82

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	自主防犯組織の 設立数	団体	41 (R1)	計画	43	44	44	①	自主防犯組織未 結成地区への説 明会	回	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績	44	42						実績	0	0	
②	防犯指導員数	人	91 (R1)	計画	92	92	92	②				計画			
				実績	90	90						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	自主防犯組織については1団体増加して計画値を上回ったものの、前年度に引き続き防犯指導員の欠員が解消されておらず、総じて防犯活動を担う人材の確保が課題となっている。 今後、地域における犯罪の発生抑止を図っていくには、新型コロナウイルス感染症の影響で本年度に実施できなかった自主防犯組織リーダー研修会や意見交換会などにより、継続して市民の防犯意識の高揚を図っていく必要がある。 なお、民間警備会社に委託していた防犯パトロールについては、年々刑法犯認知件数が減少していることなどを踏まえ、令和3年度から一旦休止することにした。
R 3 年度	B	改善	自主防犯組織については、令和3年度以降活動を継続しない団体が2つあり、令和3年度末時点の自主防犯組織の設立数は42団体に減ってしまった。また、前年度に引き続き防犯指導員の欠員が解消されておらず、総じて防犯活動を担う人材の確保が課題となっている。 地域における犯罪の発生抑止を図っていくには、未結成地区への説明会を開催して、自主防犯組織の新規設立を一層推進していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	83
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	幼児から高齢者までを対象とした交通安全教育及び交通安全意識の向上を図るための啓発活動を実施します。 また、高齢者の交通事故対策として、シニアクラブ等における交通安全教育の実施及び運転免許証の自主返納を推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の検討 高齢者運転免許証自主返納支援事業の実施及び拡充の検討	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の実施 運転免許証自主返納支援事業拡充の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の実施 運転免許証自主返納支援事業拡充の実施
事業実績	交通安全教室の実施：34回（参加延べ人数 3,057名） 啓発活動の実施：20回 団体への支援（交通安全連絡協議会、交通安全母の会） 交通災害共済の加入促進（一般会員：1,651名、集団会員：6,309名）	交通安全教室の実施：82回（参加延べ人数 5,177名） 啓発活動の実施：37回 団体への支援（交通安全連絡協議会、交通安全母の会） 交通災害共済の加入促進（一般会員：1,434名、集団会員：6,430名）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,162	1,290	1,290	4,742
	一般財源	2,162	1,290	1,290	4,742
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,824	1,131	0	2,955
	一般財源	1,824	1,131		2,955
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	11,148 (H30)	計画実績	9,779	9,779	9,779	①	交通安全教室・講習会の実施回数	回	153 (H30)	計画実績	133	133	133
					3,057	5,177								34	82
②	木更津交通安全協会会員数	人	141 (R1)	計画実績	141	141	141	②	交通事故防止啓発活動	回	109 (H30)	計画実績	74	74	74
					142	142								20	37
③				計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室等の開催が困難であったため、今後は教室の実施方法等についても検討の必要がある。 また、市内の交通事故件数については、前年度と比較して減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく必要がある。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の交通安全教室の開催が困難であった。小・中学生については、放送機器などを活用して指導を行ったが、今後も教室の実施方法を検討する必要がある。 また、市内の交通事故件数については、前年度と比較して減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	常備車両更新事業	NO.	84
担当所属	消防本部警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時における即時体制を整え、地域住民の安全・安心を確保するため、常備車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	長浦署 高規格救急車更新	平川署 水槽付消防ポンプ自動車更新	長浦署 原液搬送車更新
事業実績	長浦署 高規格救急車更新	平川署 水槽付消防ポンプ自動車更新	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	44,135	80,101	58,101	182,337
	一般財源	3,635	8,436	9,474	21,545
	特定財源	40,500	71,665	48,627	160,792
実績	事業費	40,840	76,450	0	117,290
	一般財源	340	1,131		1,471
	特定財源	40,500	75,319		115,819

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	更新台数	台	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	地域住民の安全・安心を確保するため、老朽化した消防車両を更新したことで、緊急時の即応体制が保たれた。近年、複雑多様化する災害等に対応するため、消防車両の定期的な更新は重要であり、今後も特定財源を確保しつつ計画的に更新整備する必要がある。
R 3 年度	A	継続	地域住民の安全・安心を確保するため、老朽化した消防車両を更新したことで、緊急時の即応体制が保たれた。近年の複雑多様化する各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を更新、整備することは重要であり、今後も計画的に更新していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	非常備車両更新事業			NO.	85
担当所属	消防本部警防課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	地域住民の安全・安心を確保するため、非常備車両を計画的に更新します。
------	------------------------------------

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車 2 台	小型動力ポンプ付積載車 2 台	小型動力ポンプ付積載車 2 台
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、既存車両の部品調達が困難となり生産停止、代替車両で入札を行ったが、入札不調となった（更新不可）	一般競争入札したが、1社の応札で予定価格が超過したことにより入札不調となった（更新不可）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	23,849	23,849	23,849	71,547
	一般財源	727	3,907	3,907	8,541
	特定財源	23,122	19,942	19,942	63,006
実績	事業費	3	3	0	6
	一般財源	3	3		6
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	更新台数	台	2 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により非常備車両を更新出来なかったが、複雑多様化する災害に対応していくため、継続して非常備車両の更新を実施していく。 今後も、地域住民の安全安心を守るため、老朽化した非常備車両を更新整備し、併せて更新計画の見直しも検討していく。
R 3 年度	(A)	継続	一般競争入札したが、1社の応札で予定価格が超過したことにより入札不調となった。 今後も複雑多様化する災害に対応し、地域住民の安全安心を守るため、継続して非常備車両の更新を実施していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業			NO.	86
担当所属	消防本部警防課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	旧第8分団詰所解体 第14分団詰所解体 第14分団詰所用地購入	第14分団詰所建設	
事業実績	旧第8分団詰所解体 第14分団詰所解体 第14分団詰所用地購入	第14分団詰所建設	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	15,434	38,704	0	54,138
	一般財源	15,434	38,704	0	38,851
	特定財源	0		0	15,287
実績	事業費	13,925	40,025	0	53,950
	一般財源	13,925	4,740		18,665
	特定財源	0	35,285		35,285

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	消防団詰所耐震化率	%	72.2 (H30)	計画	77.7	83.3	83.3	①	消防団詰所耐震化棟数	棟	13 (H30)	計画	14	15	15
				実績	77.7	83.3						実績	14	15	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	計画どおり事業を進め、計画値を達成した。 令和元年の台風15号により壊滅的な被害を受けた第14分団詰所については、更新計画を前倒しし、消防団活動に必要なスペースを有する用地を新たに購入して建設するものであり、消防団の活動拠点を整備することにより地域住民の安全安心に繋がる。 今後も地域住民の安全安心のため、老朽化した消防団詰所を計画的に整備することは必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	計画どおり事業を進め、計画値を達成した。 老朽化に加えて、台風の被害を受け消防団の活動拠点として使用するには困難であった第14分団詰所を建替えたことで、拠点施設の整備及び地域住民の安全安心の確保や災害時の即応体制が図れた。 今後も地域住民の安全安心のため、老朽化した消防団詰所を計画的に整備することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	長浦消防署訓練塔改修工事			NO.	87
担当所属	消防本部総務課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	各種災害に備え、安全・迅速な消火・救出活動等を行うことができるよう消防職員の技術・技能の向上に必要な不可欠な訓練塔の改修を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画			訓練塔改修工事
事業実績	詳細見積依頼 経済情勢の悪化による市財政への影響を考慮し、事業を令和4年度に延期した。	詳細見積依頼 改修工事について、資産管理課等と協議を実施した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	34,045	0	34,045
	一般財源	0	34,045	0	34,045
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	改修工事実施率	%	0	計画	0	100	
				実績								実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	市財政への影響を考慮し、令和3年度の工事を4年度に延期したが、消防訓練塔は、各種災害に備えて安全・迅速な消火・救出活動等を行うことができるよう消防職員の技術・技能の向上に必要な不可欠な訓練施設のため、改修を行う。
R 3 年度	A	継続	現状の訓練塔は経年劣化により鉄骨等の腐食が激しく、安全性が危惧される。この施設は、各種災害に備えて安全迅速な消火・救出活動を行うことができるよう消防職員の技術・技能の向上に必要な不可欠であるため、令和4年度に改修工事を行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	88
担当所属	消防本部予防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対し適切な指導・助言を行い、防火・防災体制の徹底を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施
事業実績	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催（各園） 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催（各園） 消防訓練の指導等 立入検査の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	1,483	1,524	1,577	4,584
	一般財源	1,463	1,504	1,557	4,524
	特定財源	20	20	20	60
実績	事業費	1,027	1,030	0	2,057
	一般財源	1,007	1,010		2,017
	特定財源	20	20		40

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	住宅用火災警報器設置率	%	69	計画	70	72	74	①	住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	3	計画	3	3	3
				実績	74	75						実績	3	2	
②				計画				②	一人暮らし高齢者宅の防火診断回数	回	2	計画	2	2	2
				実績								実績	2	1	
③				計画				③	消防訓練の指導回数	回	100	計画	100	100	100
				実績								実績	37	57	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により消防訓練指導希望団体が減少したため、指導回数は計画値を下回った。また、住宅用火災警報器及び一人暮らし高齢者宅防火診断については、感染症対策のため実施方法を若干変更したが、住宅用火災警報器設置率は目標を達成した。今後も引き続き普及活動を実施し、設置率の向上を図る。
R 3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により活動の減少があったものの、住宅用火災警報器設置率の向上が図れた。また、消防訓練の指導についても、若干であるが活動の場が増え、防火思想の高揚につながった。今後も引き続き普及活動を実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	89
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の創設	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 啓発物資の作成・配布 消費生活相談員国家資格取得補助制度の運用	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の運用
事業実績	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の検討	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	4,941	5,519	5,519	15,979
	一般財源	2,926	4,519	4,719	12,164
	特定財源	2,015	1,000	800	3,815
実績	事業費	4,635	4,740	0	9,375
	一般財源	2,940	2,764		5,704
	特定財源	1,695	1,976		3,671

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	相談件数（年間）	件	483 （H30）	計画	485	470	450	①	消費生活セン ター開設日数	日	243	計画	244	243	244
				実績	405	309						実績	243	242	
②				計画				②	出前講座・消費 者教室の開催回 数	回	7	計画	8	9	10
				実績								実績	2	4	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者教室等の開催は2回にとどまったが、電話での相談が主となる消費生活センターについては、予定どおり実施することができた。また、啓発活動は外出自粛等がある中での開催が困難であったが、リモート講義等を活用しながら参加者を募集して実施することができた。なお、消費生活相談員国家資格取得補助制度については、令和2年度中に定員不足の補充ができ、現段階で創設の必要性がないことから創設について見送ることとした。
R 3 年度	(A)	継続	消費者教室等については実施を予定していたものの、緊急事態宣言等の発令により中止せざるを得ないこともあり、4回の開催にとどまったが、消費生活相談については全開庁日において開設することができた。相談件数については例年を下回る状況となったが、相談案件については問題なく対応することができた。なお、消費生活相談員国家資格取得補助制度については、今年度も定員不足の補充ができ、現段階での創設の必要性がないことから創設について見送ることとした。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	90
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。 花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。 空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策
事業実績	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	3,911	3,911	3,911	11,733
	一般財源	3,911	3,911	3,911	11,733
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,767	3,110	0	5,877
	一般財源	2,767	3,110		5,877
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ポイ捨てごみ収集量	t	70.4	計画	70	70	69	①	市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	8	計画	8	8	8
				実績	29.9	59.8						実績	7	6	
②	花いっぱい運動参加団体数	団体	6	計画	6	7	7	②	散乱ごみ収集	回	36	計画	36	36	36
				実績	5	4						実績	36	36	
③				計画				③	ごみ拾いボランティアの活動	回	35	計画	35	35	40
				実績								実績	22	28	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により、各種清掃活動が中止になったが、その中でも感染症対策を行った上で市内一斉清掃や臨海地区清掃などの市民参加による啓発活動を実施することができた。 市内一斉清掃事業における側溝等の清掃で生じた土のう袋について、自治会等からの収集場所の連絡不備による未回収が生じ、その都度住民からの通報により担当課で回収している現状があるため、土のう袋の収集場所の事前連絡の徹底について工夫する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により、臨海地区清掃が4回のうち2回が中止になったが、その中でも感染症対策を行った上で市内一斉清掃や市民参加によるポイ捨て防止啓発活動を実施することができた。 ごみのない清潔で美しいまちづくりを推進するために必要な事業である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	91
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、みどりの確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催
事業実績	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境保全緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会の開催	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	5,428	5,468	5,428	16,324
	一般財源	4,955	4,995	4,955	14,905
	特定財源	473	473	473	1,419
実績	事業費	5,243	5,903	0	11,146
	一般財源	4,769	5,639		10,408
	特定財源	474	264		738

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	1回あたりのボランティア参加人数	人／回	31	計画	31	31	31	①	ボランティアによる整備の実施	回	18	計画	18	18	
				実績	23	25						実績	16	11	
②	環境学習講座・自然散策会参加者数	人	140	計画	140	140		②	ボランティア募集回数	回	1	計画	2	2	2
				実績	40	32						実績	2	2	
③				計画				③	環境学習講座等の実施回数	回	6	計画	6	6	
				実績								実績	1	1	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症や雨天による開催中止の影響により、しいのもりのボランティア活動や環境学習講座等は目標値を達成できなかったが、開催可能な時期には計画どおり実施し、市民が自然に親しみ、自然のもたらず恩恵を享受できる機会の提供ができた。また、保存樹木等の助成金も滞りなく交付することができた。良好な自然環境保全のため、引き続き、ボランティアを活用した維持管理や、参加者の上限を減らした環境学習講座等の開催、保存樹木等の助成金の交付を進める必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症や雨天による開催中止の影響により、しいのもりのボランティア活動や環境学習講座等は目標値を達成できなかったが、開催可能な時期においては計画どおり実施し、市民が自然に親しみ、自然のもたらず恩恵を享受できる機会の提供ができた。また、保存樹木等の助成金も滞りなく交付することができた。良好な自然環境を保全するため、引き続き、ボランティアを活用した維持管理や、環境学習講座等の開催、保存樹木等の助成金の交付を進める必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	92
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する住宅用太陽光発電システム等設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施
事業実績	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンコンテストの実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	10, 229	10, 229	10, 229	30, 687
	一般財源	99	99	99	297
	特定財源	10, 130	10, 130	10, 130	30, 390
実績	事業費	10, 184	8, 479	0	18, 663
	一般財源	524	0		524
	特定財源	9, 660	8, 479		18, 139

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	補助金交付件数	件	108	計画	108	108	108	①	制度の周知の実施回数	回	4	計画	4	4	4
				実績	113	94						実績	4	4	
②	市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	10,374	計画	9,536	9,536	9,536	②	温室効果ガス削減の啓発回数	回	1	計画	2	2	2
				実績	8,998	7,800						実績	2	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	定置用リチウムイオン蓄電システムの設置件数が大幅に増加したことに伴い、補助件数が増加しており、自然エネルギー利用を促進できた。また、緑のカーテン講習会や緑のカーテンコンテストを行うことで、市民や事業者の環境保全の意識を高めることができた。
R 3 年度	A	継続	補助率の高い定置用リチウムイオン蓄電システムの設置件数の割合が増加したこと、県事業の割当額が減少したことに伴い、補助件数が減少したが、その枠組みの中で自然エネルギー利用を促進できた。また、緑のカーテン講習会や緑のカーテンコンテストを行うことで、市民や事業者の環境保全の意識を高めることができた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	93
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の検討	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の方向性の決定	老朽化した測定機器の更新
事業実績	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の検討	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の方向性の決定	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	5,039	9,870	7,940	22,849
	一般財源	2,039	3,948	3,176	9,163
	特定財源	3,000	5,922	4,764	13,686
実績	事業費	4,356	3,828	0	8,184
	一般財源	1,463	50		1,513
	特定財源	2,893	3,778		6,671

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	測定時間達成局率（年間6千時間）	%	100	計画実績	100	100	100	①	測定項目数	項目	52	計画実績	52	52	52
②				計画実績				②				計画実績			
③				計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	更新を予定していた機器及び年度途中で故障した機器の更新を行い、常時監視体制の維持を図ることができた。測定局の配置に関しては、過去の測定値や測定の効果に係る資料の収集に努めた。
R 3 年度	A	継続	更新を予定していた機器及び年度途中で故障した機器の更新を行い、常時監視体制の維持を図ることができた。測定局の配置に関しては、「大気環境常時監視事業に係るテレメータ更新の進め方」を定め、測定局数を従来の8局から5局とする方針とした。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	NO.	94
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直し	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底
事業実績	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討 (家庭系ごみ処理手数料の見直しの基本的な考え方の策定)	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討 (家庭系ごみ処理手数料の見直しの検討)	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	47,192	47,192	47,192	141,576
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	47,192	47,192	47,192	141,576
実績	事業費	36,855	40,470	0	77,325
	一般財源	0	0		0
	特定財源	36,855	40,470		77,325

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ごみ総排出量	t	21,624 (H30)	計画	21,213	21,007	20,801	①	広報掲載回数	回	4 (H30)	計画	4	4	4
				実績	22,158	21,845						実績	13	19	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学や出前講座などは行うことができなかったが、広報紙やガイドブックの発行等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。また、事業者に対しては、減量化・資源化計画書の提出を求め、適正な処理に取り組むよう指導を行うとともに、事業系ごみ適正処理ガイドを事業所に配布し、適正な処理やリサイクルの推進などの啓発を行った。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、家庭系ごみ処理手数料の見直しについて先行的に検討を進め、審議会において、見直しに向けて進めていくことについて了承を得られたので、家庭系ごみ処理手数料の見直しの基本的な考え方を作成した。
R 3年度	A	継続	更なるごみの減量化や資源化を推進するため、取り組み状況について、広報紙、ホームページ、SNS、駅のデジタルサイネージ等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座等による啓発活動を行った。 また、市役所や平川公民館への雑がみ回収ボックスの設置や、子供服のリユース企画を実施するなど更なるごみの減量化、資源化に向けて取り組んだ。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、引き続き家庭系ごみ処理手数料の検討を進めているが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民への影響などを考慮しながら慎重に進めることとしており、今年度中に基本方針(案)について再度審議を行うことは困難であると判断した。今後については、社会経済情勢等の状況を見極めながら今後の進め方について検討していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業	NO.	95
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施
事業実績	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	70,271	69,772	69,772	209,815
	一般財源	45,221	44,722	44,722	134,665
	特定財源	25,050	25,050	25,050	75,150
実績	事業費	67,048	67,461	0	134,509
	一般財源	57,674	50,372		108,046
	特定財源	14,374	17,089		31,463

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	資源回収自治会 事業実施団体数	団体	115 (H30)	計画	115	116	116	①	資源回収自治会 事業未実施地区 への啓発回覧	回	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績	113	113						実績	0	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができた。また、資源回収を実施する団体への支援として、資源回収量に応じた助成金を交付し、ごみ資源化活動の活性化を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座などは行うことができなかったが、広報紙やガイドブックの発行等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。
R 3 年度	A	継続	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができた。また、資源回収を実施する団体への支援として、資源回収量に応じた助成金を交付し、ごみ資源化活動の活性化を図った。 出前講座、広報紙やツイッター等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ処理施設長寿命化事業			NO.	96
担当所属	廃棄物対策課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	老朽化したごみ処理施設の更新を行い、ごみ処理の安定的かつ継続的な実施及びランニングコストの削減を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	廃棄物処理施設計画策定業務委託（し尿処理施設含む） 改修工事の実施	改修工事の実施	改修工事の実施
事業実績	廃棄物処理施設個別計画策定委託 粗大ごみ処理施設改修工事（機械設備工事） 粗大ごみ処理施設改修工事（建築工事） 自動火災報知設備更新工事	ごみ処理施設改修工事	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	138,905	26,323	215,305	380,533
	一般財源	138,905	26,323	14,437	179,665
	特定財源	0	0	200,868	200,868
実績	事業費	100,859	23,815	0	124,674
	一般財源	100,859	23,815		124,674
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	ごみ処理施設長 寿命化の実施	箇所	3 (H30)	計画	2	1	1
				実績								実績	2	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	計画通り廃棄物処理施設個別計画を策定し、粗大ごみ処理施設の改修工事を実施した。 廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設を長期的に稼働できる環境にする必要がある。
R 3 年度	A	継続	計画通りにごみ処理施設の改修工事を実施した。 廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設や設備を廃棄物処理施設個別計画に基づき、修繕する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業			NO.	97
担当所属	廃棄物対策課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っています。令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業者決定 建設地決定 環境影響評価（PFI事業者）	環境影響評価（PFI事業者）	環境影響評価（PFI事業者）
事業実績	事業契約の締結により、事業者及び建設地決定【株式会社上総安房クリーンシステム（富津市新富21番3） 事業者への出資（9月補正） 環境影響評価着手 事業系ごみ受入の検討、採用により事業契約の変更契約及び3者協定の締結	再生可能エネルギー発電事業認定に係る申請 7自治体、事業者及び金融機関との各間で、融資に係る契約等の締結 事業者と構成企業等によるプロジェクト関連契約の締結 環境影響評価手続きの継続	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,497	9,850	9,850	23,197
	一般財源	3,497	9,850	9,850	23,197
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	110,799	1,567	0	112,366
	一般財源	110,799	1,567		112,366
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	広域廃棄物処理事業6市1町部課長会議開催回数	回	12	計画	12	12	12
				実績								実績	9	9	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	事業契約の締結により、事業者及び建設地を決定し、事業者への出資及び環境影響評価を開始した。建設、稼働に向け、環境影響評価手続き実施状況のモニタリング及び必要な協議を実施していく。
R3年度	A	継続	再生可能エネルギー発電事業計画認定に係る申請を行った。 事業者による融資契約や自治体側と金融機関等による直接協定等の手続きを行った。 事業者が構成企業等に業務を委託する契約のプロジェクト関連契約を締結した。 廃棄物処理施設の建設及び令和9年4月1日の稼働に向け、環境影響評価手続きを継続し、必要な協議を進めている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	NO.	98
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の使用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進
事業実績	補助基数 実績 新規：16基 転換：4基 広報（4/15号、10/1号）等のPRにより周知を図り、新規設置はほぼ目標値を達成したが、単独処理浄化槽又は汲み取り便所からの転換が伸びなかった。	補助基数 実績 新規：18基 転換：7基 広報（4/1号、10/1号）等のPRにより周知を図り、新規設置はほぼ目標値を達成したが、単独処理浄化槽又は汲み取り便所からの転換が伸びなかった。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	10,419	10,419	10,419	31,257
	一般財源	3,955	3,955	3,955	11,865
	特定財源	6,464	6,464	6,464	19,392
実績	事業費	7,342	9,618	0	16,960
	一般財源	2,440	3,372		5,812
	特定財源	4,902	6,246		11,148

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	合併処理浄化槽 の設置補助基数 （新規）	基	23 (H30)	計画	17	17	17	①	広報等による周知	回	2	計画	2	2	2
				実績	16	18						実績	2	2	
②	合併処理浄化槽 の設置補助基数 （転換）	基	4 (H30)	計画	8	8	8	②				計画			
				実績	4	7						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	合併処理浄化槽の新規設置数は概ね計画値を達成したが、合併処理浄化槽への転換については計画値を下回った。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。
R 3 年度	A	継続	広報等により周知を図り、合併処理浄化槽の新規設置数は計画値を上回ったが、合併処理浄化槽への転換については計画値を下回った。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	99
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 袖ヶ浦市自治連絡協議会との「不法投棄の情報提供に関する協定」締結の検討	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置
事業実績	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,760	8,830	8,830	26,420
	一般財源	6,491	8,767	8,767	24,025
	特定財源	2,269	63	63	2,395
実績	事業費	7,622	8,058	0	15,680
	一般財源	6,212	6,457		12,669
	特定財源	1,410	1,601		3,011

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	不法投棄監視員によるパトロール巡回日数	日	264 (H30)	計画	240	240	240	①	不法投棄監視員配置数	人	10 (H30)	計画	10	10	10
				実績	336	339						実績	10	10	
②				計画				②	不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	すべての指標が計画値を上回り、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放っておくと、不法投棄をさらに呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	すべての指標が計画値を上回り、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放っておくと、不法投棄をさらに呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	NO.	100
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化調整区域において、都市計画マスタープランに基づいた土地利用を図るため、地区計画の基準（ガイドライン）を策定し、その運用を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	地区別説明会の実施 地区計画運用基準の策定	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知
事業実績	地区計画運用基準の策定 同事業をPRするための動画を作成	地区計画制度、都市計画提案制度の周知として、坂戸市場、神納、飯富の3地区にて周知を実施した	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	17	6	6	29
	一般財源	17	6	6	29
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	地区計画制度、 都市計画提案制 度の周知回数	回	0	計画	1	2	2
				実績								実績	1	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	都市計画マスタープランに基づいて計画される土地利用を実現するため、市街化調整区域における地区計画ガイドラインを策定した。策定により、市街化調整区域におけるスプロール化の防止や既存集落の活性化等、計画的な規制誘導が可能となる。また、ガイドライン策定後にYouTubeによる動画配信を行い、制度周知を図った。令和3年度は、引き続き制度周知を図るため、令和2年度に延期とした地域別説明会を実施する。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた地域別説明会は実施できなかったが、要望等があった地区に出向き、令和3年3月に策定した「市街化調整区域の地区計画ガイドライン」等都市計画制度の周知を図った。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた上で、令和3年度に予定していた地域別説明会を実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地籍調査事業	NO.	101
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍に関する測量を行います。その調査結果から地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付けます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	【1工区】 地籍調査事業計画・準備 実施計画作成	【1工区】 地籍図根三角測量 地籍図根多角測量 現況測量 一筆地調査 細部図根測量	【1工区】 一筆地測量 地籍図原図作成 地籍測定 地籍図及び地籍簿の作成
事業実績	【1工区】 地籍調査事業計画・準備 実施計画作成	【1工区】 地籍図根三角測量 地籍図根多角測量 現況測量 一筆地調査 細部図根測量	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,568	24,338	13,238	40,144
	一般財源	2,568	10,838	4,238	17,644
	特定財源	0	13,500	9,000	22,500
実績	事業費	2,483	8,025	0	10,508
	一般財源	2,483	2,475		4,958
	特定財源	0	5,550		5,550

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	地籍調査面積	k m ²	0.0	計画	0.3	0.3	0.3	①	地籍調査率	%	0.0	計画	0.4	0.4	0.4
				実績	0.3	0.1						実績	0.4	0.2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	特段の遅滞もなく、第1工区の事業計画の策定や測量に必要な調整を行うことができた。 今年度から、実施計画に基づき事業を進めていく必要がある。
R 3 年度	A	継続	事業費を調整した結果、実施面積が減となったため計画値を下回ったものの、令和3年度分の工程については、特段の遅延なく完了することができた。次年度工程に向けて精度の高い成果品を作成することができた。 本事業は、以前から全国的に継続して実施されており、本市は遅れ気味の事業であるため継続して実施していくことが必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街地内市道等整備事業	NO.	102
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全安心で良好な市街地形成を促進するために、市民にみちづくり要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	先進自治体事例の調査・検討 みちづくり要綱の改正	みちづくり要綱の周知・啓発	みちづくり要綱の周知・啓発
事業実績	市街化区域内みちづくり計画要綱の改正を実施 同要綱に基づく助成金等交付要綱の制定 同事業をPRするための動画を作成	・みちづくり制度について、9月と3月の市広報紙「広報そでがうら」で制度周知を図った。 ・主な狭あい道路を選定し、その路線のある自治会（22地区）を対象にチラシを回覧してもらい、制度周知を図った。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	6	6	6	18
	一般財源	6	6	6	18
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	みちづくり制度 P R	回	2	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	これまで事業実績がなかったことから、制度の見直しを行い、要綱の一部改正を実施した。今後は事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R 3 年度	A	継続	令和2年度に制度の見直しを行ったことから、市広報紙及び自治会の回覧により制度周知を図った。今後も事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	景観まちづくり推進事業	NO.	103
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	景観計画及び条例の適切な運用により、市内の良好な景観の形成を推進するとともに、景観に関する意識啓発を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発
事業実績	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観重要公共施設の指定 景観まちづくり賞の実施 景観まちづくり賞結果の周知 景観まちづくり推進団体への消耗品補助 景観市民会議の開催	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観まちづくり賞の実施 景観まちづくり賞結果の周知 景観まちづくり推進団体への消耗品補助	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	266	266	266	798
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	266	266	266	798
実績	事業費	109	164	0	273
	一般財源	0	0		0
	特定財源	109	164		273

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	景観まちづくり 推進団体数	団体	8	計画	8	8	8	①	意識啓発について ホームページ等で 周知した回数	回	20	計画	20	21	22
				実績	7	7						実績	17	13	
②	景観重要樹木・ 建造物・公共施 設の指定数	件	6	計画	7	7	7	②				計画			
				実績	7	7						実績			
③	違反広告物除却 活動数	回	35	計画	35	37	37	③				計画			
				実績	19	12						実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、違反広告物除却活動数の減少などはあったが、市民会議の書面開催、景観まちづくり賞の実施方法の変更などにより事業を実施した結果、景観まちづくり賞はテレビ、ラジオ、新聞に取り上げられるなど、意識啓発にとっても貢献できた。市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R 3 年度	(A)	継続	令和3年度は市制施行30周年を記念し「30年後も残したい袖ヶ浦の景観スポット」と題し、InstagramなどのSNSとも連携した新しい形の景観まちづくり賞を実施し、景観への意識啓発に大きく貢献した。また、平川公民館の小中学校家庭教育学級事業と連携し、浜宿団地周辺の景観まちあるきを行い、次世代への景観まちづくり推進を図った。違反広告物除却活動数は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず、成果指標を大きく下回る結果となった。市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	都市公園整備事業			NO.	104
担当所属	都市整備課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦駅海側地区に計画された近隣公園を、近隣住民に憩いと安らぎを与える魅力ある公園となるよう整備します。袖ヶ浦公園及び百目木公園におけるマーケットサウンディング調査の実施により、P-P F Iの可能性について検討するとともに、市内の既存公園については、再整備の計画を策定します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	袖ヶ浦駅海側地区近隣公園の整備		袖ヶ浦公園及び百目木公園における民間事業者への都市公園の活用に関するヒアリング調査の実施
事業実績	袖ヶ浦駅海側地区近隣公園の整備		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	209,986	6,000	5,000	220,986
	一般財源	86	6,000	5,000	11,086
	特定財源	209,900	0	0	209,900
実績	事業費	206,276	0	0	206,276
	一般財源	486	0		486
	特定財源	205,790	0		205,790

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	袖ヶ浦駅海側地区公園整備箇所	箇所	0	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	袖ヶ浦駅海側地区に計画された近隣公園については、近隣住民を対象としたアンケート結果に基づき、憩いと安らぎを与える魅力ある公園として計画通り整備が完了した。引き続き利用者のニーズに合った魅力ある公園の整備を進めることは必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	公園の整備実績なかったが、ニーズに合った魅力ある公園のため、施設の更新等を進めることは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公園緑地管理事業	NO.	105
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	利用者が快適に過ごせるよう、公園緑地の適正な維持管理を行います。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集
事業実績	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	184,347	209,838	209,814	603,999
	一般財源	163,391	188,882	188,858	541,131
	特定財源	20,956	20,956	20,956	62,868
実績	事業費	174,606	179,085	0	353,691
	一般財源	131,690	128,206		259,896
	特定財源	42,916	50,879		93,795

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	老朽施設の改修 件数	基	33	計画	43	53	63
				実績								実績	66	71	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	老朽施設の改修件数は計画値を上回り、また、新たに1団体の維持管理団体の協力が得られた。 新型コロナウイルス感染症の影響により人々の移動等が制限される中、身近な公園の来園者数は増加しており、指定管理者による適正な維持管理や老朽化及び不具合の発生した施設の補修や更新は、利用者の安心・安全を確保するうえで、非常に重要である。また、自治会等による維持管理活動の協力についても、身近な公園に愛着を持っていただき、きめ細やかな管理を実現させるため、必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	老朽施設の改修件数は計画値を上回り、また、新たに1団体の維持管理団体の協力が得られた。 指定管理者による適正な維持管理や老朽化及び不具合の発生した施設の更新等は、利用者の安全・安心を確保するうえで、非常に重要である。また、自治会等による維持管理活動の協力についても、身近な公園に愛着を持っていただき、きめ細やかな管理を実現させるため、必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	都市公園交流機会創出事業	NO.	106
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦公園の花々や隣接する農畜産物直売所ゆりの里との回遊性、百目木公園の運動施設やプールなどの機能を活用し、市の主要交流拠点としての情報を発信することにより、交流人口の拡大及び周辺地域の活性化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備 袖ヶ浦公園桜植え替え	袖ヶ浦公園桜植え替え 公園まつり等のPR活動	袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備 袖ヶ浦公園桜植え替え 公園まつり等のPR活動
事業実績	袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備 袖ヶ浦公園桜植え替え	袖ヶ浦公園桜植栽	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,959	0	0	2,959
	一般財源	2,959	0		2,959
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	袖ヶ浦、百目木公園まつり来場者数	人	16,700	計画	16,700	17,000	17,000	①	袖ヶ浦、百目木公園まつりPR回数	回	5	計画	5	6	6
				実績	0	0						実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりの開催はできなかったが、袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備と桜の植え替えを実施し、公園機能を強化した。 今後も公園の持つ機能を向上させ、市民及び観光客等に広くPRを行い、交流人口の拡大及び周辺地域の活性化を図ることは重要である。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりの開催はできなかったが、袖ヶ浦公園の桜の植え替えを実施し、公園機能を強化した。 引き続き、公園の持つ機能向上に努める。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）	NO.	107
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	（都）高須箕和田線既存整備区間の事業効果をさらに高めるため、市内陸部と臨海部を一本で結び、東京湾岸道路に接続する同路線について、袖ヶ浦駅海側土地区画整理地区から南袖地区の間を整備します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	橋梁上部工 上部鋼板桁製作 道路改築工事 橋梁整備工事委託 用地買収	橋梁上部工 上部鋼板桁架設 橋梁整備工事委託 道路改築工事 家屋事後調査委託	施設台帳整備委託 地目変更登記委託 交通量調査委託
事業実績	橋梁上部工事（橋桁製作）L=44.8m 道路築造工事L=110m 横断函渠布設替工事L=58.0m 用地買収 2筆（A=232.07㎡） 道路詳細修正設計委託 他	橋梁上部工事（橋桁架設）L=44.8m 橋梁上部工事に伴う施工管理委託 道路築造工事L=110m 交通安全施設設置工事 交通量調査委託 他	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	175,411	511,449	5,350	692,210
	一般財源	41,907	52,243	5,346	99,496
	特定財源	133,504	459,206	4	592,714
実績	事業費	440,450	235,776	0	676,226
	一般財源	49,076	1,106		50,182
	特定財源	391,374	234,670		626,044

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	用地取得率	%	98	計画	100			①	交通量調査	回	0	計画			1
				実績	100							実績		1	
②	橋梁整備率	%	40	計画	66	100		②	用地買収面積	㎡	9,996.0	計画	232.1		
				実績	66	100						実績	232.1		
③	道路整備進捗率 （舗装工除く）	%	12	計画		100		③				計画			
				実績	20	60						実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	土地購入の遅延により、当初工程に対し、約6カ月程度の遅れが生じていたが、令和2年度に土地を購入し、道路築造工事にも着手することができ、令和2年度に執行した工事等については、概ね順調に完了することができた。しかし、今までの遅延に加え、新川橋の撤去工事との調整に時間を要するため、令和3年度中の完成は困難であることから、供用開始は令和4年度中になる見込みである。 広域的なネットワークを構成する道路であるため、引き続き、事業を継続する。
R 3 年度	A	継続	土地購入や河川協議に時間を要したことなどから、当初の工程に対し、約6カ月程度の遅れが生じている。昨年度からの継続事業である橋梁上部工事、同施工管理委託及び区画整理地側の道路築造工事（その1）については、年度内に完了した。 しかし、特定財源である交付金の事業計画期間が令和3年度までであることから、特定財源を前倒しで確保する必要があったため、道路築造工事（その2）、舗装新設工事、交通安全施設設置工事及び道路照明灯設置工事については、令和4年度へ繰越し、令和4年中の完成を目指す。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	西内河根場線建設事業			NO.	108
担当所属	土木建設課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	県が整備を実施する西内河根場線は、袖ヶ浦駅海側土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的としており、県と調整を図りながら整備に対して負担金を支出し早期完成を目指します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	橋梁下部工事、道路工事に伴う負担金	橋梁下部工事、護岸工事等に伴う負担金	橋梁上部工事に伴う負担金
事業実績	盛土工、地質調査、施工計画検討及び修正設計に伴う負担金	農業用排水路の切り回し工事に伴う負担金	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	30,406	55,573	31,605	117,584
	一般財源	169	5,573	3,205	8,947
	特定財源	30,237	50,000	28,400	108,637
実績	事業費	7,979	10,641	0	18,620
	一般財源	39	2,509		2,548
	特定財源	7,940	8,132		16,072

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	全体整備率	%	0.0	計画	9.4	42.5	75.5	①	負担金支出率	%	13.8	計画	45.0	76.2	94.0
				実績	0.0	0.0						実績	22.3	28.3	
②				計画				②	県との打合せ回数	回	12回	計画	12	12	12
				実績								実績	12	12	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	河川工事の工期短縮を図る通年工事を可能とするための県庁内部の河川協議に時間を要したため、工事に遅れが生じている。 本件は県事業であるが、市として積極的に要望活動を行うとともに、地元説明や用地買収において、引き続き県と協力して取り組んでいく。
R 3 年度	A	継続	本件は県事業であるため、市として積極的に要望活動を行うとともに、地元説明や用地買収において、引き続き県と協力して取り組んでいく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	三箇横田線建設事業			NO.	109
担当所属	土木建設課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	通学路の安全性と交通利便性の向上を図るため、広域農道から県道長浦上総線を通り市道代宿横田線間の交差点改良および道路改良工事を実施します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	道路改良工事 交差点詳細設計委託（三箇横田線代宿横田線） 路線測量	交差点改良工事（長浦上総線三箇横田線） 用地買収（公社買戻し）	交差点改良工事（三箇横田線代宿横田線） 用地買収
事業実績	道路改良工事L=170m 道路詳細設計委託（市道三箇横田線、市道代宿横田線）L=880m 路線測量委託（市道三箇横田線、市道代宿横田線）L=880m 用地買収 2筆（A=3,431㎡） 道路占用支障物件移設（東電柱、NTT柱）他	交差点改良工事（県道長浦上総線（北側））L=110m 用地測量及び境界杭設置委託一式 用地買収 6筆（A=2,918.77㎡） 占用物件移設補償（東電柱、NTT柱）他	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	23,493	140,862	100,049	264,404
	一般財源	8,426	22,601	18,404	49,431
	特定財源	15,067	118,261	81,645	214,973
実績	事業費	81,380	104,397	0	185,777
	一般財源	22,579	50,229		72,808
	特定財源	58,801	54,168		112,969

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	道路整備率	%	31.2	計画	31.2	45.6	59.9	①	道路整備延長	m	954	計画	0	440	
				実績	31.2	34.9						実績	954	113	
②	用地取得率	%	56.0	計画	56.0	98.0	100.0	②	用地取得面積	㎡	12,273	計画	0	9,204	440
				実績	71.7	85.0						実績	3,431	2,919	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	交付金の追加内示があったことから用地買収をするともに、道路改良工事を実施し、交通利便性の向上、安全な通学路を確保することができた。 令和3年度は県道長浦上総線との交差点（北側）改良を行う予定であるが、本事業は交付金の内示率が低いことが考えられるため、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念されるものの、交通利便性の向上と安全な通学路を確保するため事業を継続する。
R 3 年度	A	継続	県道長浦上総線との交差点（北側）改良工事を実施、交通利便性の向上、安全な通学路を確保することができた。また、難航していた用地の一部を取得することができ、次年度以降の道路整備に向けた準備ができた。 令和4年度は県道長浦上総線との交差点（南側）改良を行い、交通利便性の向上と安全な通学路を確保する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	飯富 2 9 号線・代宿横田線建設事業	NO.	110
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、飯富 2 9 号線および代宿横田線について道路改良工事を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画			不動産鑑定委託 用地買収（公社） 道路予備設計委託 整備手法の検討
事業実績			

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	88	425	19,162	19,675
	一般財源	88	425	19,162	19,675
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	道路整備延長	m	0.0	計画			
				実績								実績	0	0	
②				計画				②	用地買収面積	㎡	0.0	計画			
				実績								実績	0	0	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	—	継続	令和2年度事業実施なし。
R 3 年度	—	継続	令和3年度事業実施なし。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国県道・自動車専用道路等整備促進事業			NO.	111
担当所属	土木管理課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	広域幹線道路のネットワークを形成し、市内の交通利便性の更なる向上、地域の更なる活性化を図るために（仮称）かずさインターチェンジや東京湾岸道路などの整備促進について国・県に要望します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動
事業実績	（仮称）かずさインターチェンジの早期設置に向けて要望活動等 7 回の要望及び協議会活動を実施した。	（仮称）かずさインターチェンジの早期設置に向けてた要望活動等 7 回の要望及び協議会活動を実施した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	430	430	430	1,290
	一般財源	430	430	430	1,290
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	339	288	0	627
	一般財源	339	288		627
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	要望活動回数	回	7	計画	7	7	7
				実績								実績	7	7	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度については、書面決議等の対面を伴わない要望活動を行った。 交通利便性の向上や地域活性化を図るために、引き続き要望活動を実施していく。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度についても、書面決議等の対面を伴わない要望活動を行った。 交通利便性の向上や地域活性化を図るために、引き続き要望活動を実施していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	NO.	112
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市道の橋梁について、適切な点検と修繕により、長寿命化を図りつつ適正な維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	定期点検 成教橋耐震補修工事（下部工） 長作橋梁補修設計	定期点検 長作橋補修工事 新川橋撤去工事（上部・橋脚工事）	定期点検 15m以上橋梁耐震補修設計 久保田行基谷橋補修工事 新川橋撤去工事（下部工）
事業実績	定期点検（ネクスコ市原）10橋 成教橋耐震補修工事（下部工）R3へ繰越 長作橋補修設計 （R1線）新川橋撤去設計委託 （R1線）代宿箕輪橋補修工事 （R1線）成教橋耐震補修工事（上部工） （R1事故線）南袖大橋耐震補修工事（下部）	新川橋撤去工事に伴う防護柵設置及び道路 拡幅工事 （R2線）定期点検32橋 （R2線）橋梁撤去工事（新川橋上部工） （R3事故線）成教橋耐震補修工事（下部 工）R4へ繰越	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	162, 896	210, 505	120, 505	493, 906
	一般財源	15, 028	27, 305	18, 105	60, 438
	特定財源	147, 868	183, 200	102, 400	433, 468
実績	事業費	181, 600	91, 036	0	272, 636
	一般財源	23, 911	25, 270		49, 181
	特定財源	157, 689	65, 766		223, 455

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	長寿命化済の橋梁数（累計）	基	2	計画	3	5	6	①	橋梁定期点検数	橋	0	計画	12	17	37
				実績	3	3						実績	10	32	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	成果指標である長寿命化済みの橋梁数は計画どおりに進捗したが、活動指標である橋梁の定期点検数は、点検内容(国土交通省のマニュアル)が変更となったことなどから単価増があり、点検数が減となってしまった。今後も橋梁の長寿命化を図るために点検を実施していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	新川橋の上部工撤去工事及び回道路の防護柵設置並びに道路拡幅工事を実施した。成教橋の耐震補強補修工事は、水域内の止水及び泥土の処理方法の検討等に時間を要したことから、R4へ事故繰越となったため、早期完成に努める。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全施設維持管理事業			NO.	113
担当所属	土木建設課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	歩行者や自転車の安全確保のため、「ゾーン30区域」や「生活道路対策エリア」の指定を受けた区域について、警察等と協議を行いながら安全対策を実施します。 また、近年多発している交差点での歩行者事故に対応するため、安全柵の設置工事を実施します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	福王台地区 今井地区 危険箇所の点検 安全対策の実施	危険箇所の点検 安全対策の実施	福王台地区 今井地区 危険箇所の点検 安全対策の実施
事業実績	通学路安全対策協議会や母女の会等の活動と連携し危険箇所の点検を実施した。安全対策として、キッズゾーンの新規設置や未就学児交通安全対策事業費を活用した、歩行帯の整備等を実施した。	通学路安全対策協議会の活動と連携し通学路の危険箇所の点検及び国の通学路緊急一斉点検を実施した。安全対策として、未就学児交通安全対策事業費を活用した、歩行帯の整備を実施した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	13,200	16,000	16,000	45,200
	一般財源	7,200	10,500	10,500	28,200
	特定財源	6,000	5,500	5,500	17,000
実績	事業費	24,496	19,282	0	43,778
	一般財源	6,571	2,182		8,753
	特定財源	17,925	17,100		35,025

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	ゾーン30又は生活道路対策エリア指定箇所数（累計）	箇所	6	計画	6	7	8
				実績								実績		6	6
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	国の制度変更により、令和2年度の国費は内示ゼロとなったため、ゾーン30の執行は見送った。ただし、令和2年度は時限措置である「未就学児安全対策事業」により、歩行帯の整備やガードパイプの設置等の安全対策を実施した。 また、交安委員会による新規のゾーン30指定が無い状況であるが、他の安全対策である未就学児安全対策等は引き続き、実施する。
R 3 年度	A	継続	未就学児安全対策事業により、歩行帯の整備やガードパイプの設置等の安全対策を実施した。 通学路緊急一斉点検を実施し、危険箇所を把握したため、引き続き、歩行帯整備工事を実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路アダプトプログラム事業	NO.	114
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	協働のまちづくりを理念に、市民参加による道路の美化活動を支援し、市民と協働して道路の美化環境の形成を図る。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	道路アダプトプログラム制度の周知・P R	道路アダプトプログラム制度の周知・P R	道路アダプトプログラム制度の周知・P R
事業実績	道路アダプトプログラム制度の周知・P R	道路アダプトプログラム制度の周知・P R	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	243	297	356	896
	一般財源	243	297	356	896
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	121	186	0	307
	一般財源	121	186		307
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	参加団体数	団体	6	計画	8	10	12	①	制度の周知回数	回	4	計画	4	4	4
				実績	13	13						実績	4	5	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	成果指標、活動指標ともに計画値を上回った。 市民協働のまちづくりを掲げる本市にとっては重要な取組の一つである。また、道路維持管理費の財源確保が厳しいなか、市民参加による道路除草等の道路美化活動は、道路愛護の醸成や効率的な道路維持管理を行う上で必要な取組であり、今後も継続する必要がある。
R 3 年度	A	継続	成果指標、活動指標ともに計画値を上回った。 市民協働のまちづくりを掲げる本市にとっては重要な取組の一つである。また、道路維持管理費の財源確保が厳しいなか、市民参加による道路除草等の道路美化活動は、道路愛護の醸成や効率的な道路維持管理を行う上で必要な取組であり、今後も継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	奈良輪雨水ポンプ場維持管理事業			NO.	115
担当所属	土木管理課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	奈良輪雨水ポンプ場の適正な維持管理を行い、奈良輪第一排水区全体を浸水被害から守ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務 ダストフェンス設置工事	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務
事業実績	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務 ダストフェンス設置工事	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	20,584	18,934	18,934	58,452
	一般財源	20,584	18,934	18,934	58,452
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	17,936	17,588	0	35,524
	一般財源	17,936	17,588		35,524
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	浸水被害	件	0	計画	0	0	0	①	奈良輪雨水ポンプ場保守点検	回	52	計画	52	52	52
				実績	0	0						実績	52	52	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	計画通り奈良輪雨水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。 奈良輪第一排水区の最下流に位置し、同排水区域内の雨水排除を行い、区域内の浸水被害を防ぐことを目的としており、常時適正に稼働するよう保守点検が必要である。
R 3 年度	A	継続	計画通り奈良輪雨水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。 奈良輪第一排水区の最下流に位置し、同排水区域内の雨水排除を行い、区域内の浸水被害を防ぐことを目的としており、常時適正に稼働するよう保守点検が必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道維持管理事業（公共下水道）			NO.	116
担当所属	下水対策課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	包括的維持管理業務委託を活用した施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努めます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 終末処理場 ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 終末処理場 ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 終末処理場 ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設
事業実績	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 終末処理場 ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 終末処理場 ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	338,180	338,038	338,038	1,014,256
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	338,180	338,038	338,038	1,014,256
実績	事業費	319,357	356,328	0	675,685
	一般財源	0	0		0
	特定財源	319,357	356,328		675,685

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	水洗化率	%	96.8 (H30)	計画	97.0	97.1	97.2	①	水洗化広報、P Rの実施回数	件	61件 (H30)	計画	61	61	61
				実績	97.2	97.4						実績	129	163	
②	放流水質（年平均 COD値）	mg/L	9.5 (H30)	計画	20.0	20.0	20.0	②				計画			
				実績	8.7	8.3						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	指標はすべて計画値を上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、包括的維持管理委託を活用し、効率的かつ適正な維持管理を継続して行う。
R 3 年度	A	継続	指標はすべて計画値を上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、包括的維持管理委託を活用し、効率的かつ適正な維持管理を継続して行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道維持管理事業（農業集落排水）			NO.	117
担当所属	下水対策課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	包括的維持管理業務を活用した施設の効率のかつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全、農村の生活環境の改善に努めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設
事業実績	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	66,020	66,020	66,020	198,060
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	66,020	66,020	66,020	198,060
実績	事業費	61,189	51,247	0	112,436
	一般財源	0	0		0
	特定財源	61,189	51,247		112,436

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	水洗化率	%	79.2 (H30)	計画	81.0	82.0	83.0	①	水洗化広報、P Rの実施回数	件	112 (H30)	計画	112	112	112
				実績	78.1	79.3						実績	281	344	
②	放流水質（年平均 COD値）	mg/L	4.6 (H30)	計画	10.0	10.0	10.0	②				計画			
				実績	4.5	4.3						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	水洗化率は計画値を若干下回ったものの、その他の指標は計画値を大きく上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と農業用水及び公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 農村地域における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、東部浄化センター等包括的維持管理委託を活用し、効果的かつ適正な維持管理を継続して行う。
R 3 年度	A	継続	水洗化率は計画値を若干下回ったものの、その他の指標は計画値を大きく上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と農業用水及び公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 農村地域における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、東部浄化センター等包括的維持管理委託を活用し、効果的かつ適正な維持管理を継続して行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ストックマネジメント事業（公共下水道）	NO.	118
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) マンホール蓋交換工事 ストックマネジメント計画（第Ⅱ期・詳細版）策定（処理場他）	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) マンホール蓋交換工事	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) マンホール蓋交換工事 ストックマネジメント計画（第Ⅱ期・詳細版）策定（処理場他）
事業実績	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) ：L=246.9m マンホール蓋交換工事：5箇所 ストックマネジメント全体計画策定委託（処理場他）	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) ：L=110m マンホール蓋交換工事 ：29箇所（内補助7箇所）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,150	19,300	30,150	57,600
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	8,150	19,300	30,150	57,600
実績	事業費	7,381	3,784	0	11,165
	一般財源	0	0		0
	特定財源	7,381	3,784		11,165

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	マンホール蓋交換箇所	箇所	0 (H30)	計画	20	30	40
				実績								実績	37	66	
②				計画				②	主要管渠の内面調査実延長	m	0 (H30)	計画	509	701	1,054
				実績								実績	520	630	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	指標はすべて計画値を上回った。 国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にあるが、老朽化したマンホールの蓋交換やJR軌道下等の重要な污水管の内面調査を継続的に実施し、事故や故障の未然防止に努める必要がある。
R 3 年度	A	統合	マンホール蓋交換箇所は、計画値を大きく上回った。 国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震事業を含め、農業集落排水施設と一体的な検討を行う必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ストックマネジメント事業（農業集落排水）	NO.	119
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業集落排水施設のストックマネジメント計画を策定し、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	施設の機能診断調査の実施 最適整備構想の策定	最適整備構想事業申請	最適整備構想に基づく事業計画策定
事業実績	施設の機能診断調査の実施 最適整備構想の策定	令和4年度からのマンホールトイレ整備に係る事業申請	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	12,949	0	5,000	17,949
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	12,949	0	5,000	17,949
実績	事業費	12,749	0	0	12,749
	一般財源	0	0		0
	特定財源	12,749	0		12,749

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	最適整備構想計画策定進捗率	%	0 (H30)	計画	40	55	85
				実績								実績	40	85	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	施設の機能診断を実施し、施設の劣化状況を踏まえ、最適整備構想を策定した。 今後は、本構想を基に、整備が必要となる施設等の事業計画を作成し、施設の延命化を図っていく。
R 3 年度	A	統合	市の国土強靱化計画に基づき特定財源を活用し、令和4年度から実施予定のマンホールトイレ整備に係る事業申請を行った。 国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震対策事業を含め、公共下水道施設と一体的な検討を行う必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道総合地震対策整備事業			NO.	120
担当所属	下水対策課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市下水道総合地震対策整備計画に基づき、大規模地震等の災害においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、重要な污水管の耐震化を図るとともに、避難所へのマンホールトイレの整備を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	污水管耐震化工事(管更生) 横田第一污水幹線二条化工事 マンホールトイレ整備工事	横田第一污水幹線二条化工事 マンホールトイレ整備工事	污水管耐震化工事(管更生) 横田第一污水幹線二条化工事 マンホール浮上対策工事 終末処理場総合地震対策整備計画策定
事業実績	污水管耐震化工事：L=852.5m 横田第一污水幹線二条化工事：L=137.5m マンホールトイレ整備工事：1箇所	横田第一污水幹線二条化工事：L=490m マンホールトイレ整備工事：1箇所	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	38,040	151,000	160,960	350,000
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	38,040	151,000	160,960	350,000
実績	事業費	34,800	21,626	0	56,426
	一般財源	0	0		0
	特定財源	34,800	21,626		56,426

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	主要な污水管の耐震化整備延長	km	58.23 (H30)	計画	61.79	63.01	63.66
				実績								実績	61.06	61.55	
②				計画				②	指定避難所へのマンホールトイレ整備数	箇所	9 (H30)	計画	13	13	14
				実績								実績	13	14	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	国庫補助金を含む財源の確保が厳しい状況にあり、主要な污水管の耐震化整備延長に若干の遅れが生じていたが、避難所へのマンホールトイレの整備は計画どおりに事業の推進を図れた。 今後も国庫補助金等の特定財源の確保に努め、継続的な事業の推進が必要である。
R 3 年度	A	継続	国庫補助金を含む財源の確保が厳しい状況にあり、主要な污水管の耐震化整備延長に若干の遅れが生じているが、避難所へのマンホールトイレの整備は計画どおりに事業の推進を図れた。 国庫補助金等の特定財源の確保には、補正により確保するなど継続的な事業の推進を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	NO.	121
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内の木造住宅の耐震化を促進するため、無料の耐震相談会等による普及・啓発活動の実施及び国・県・市による耐震診断・改修工事費用に対する助成を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助
事業実績	○耐震改修促進事業進捗状況 ・ 無料耐震相談会実施回数 計12回 （相談件数 45件） ・ 耐震診断補助金実施決定件数 24件 ・ 耐震改修補助金補助認定件数 3件 ・ リフォーム補助交付決定件数 2件 執行済額及び助成認定額3,563,000円	○耐震改修促進事業進捗状況 ・ 無料耐震相談会実施回数 計13回 （相談件数 38件） ・ 耐震診断補助金実施決定件数 21件 ・ 耐震改修補助金補助認定件数 13件 ・ リフォーム補助交付決定件数 9件 執行済額及び助成認定額円 10,542,932円	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	14,925	14,925	14,925	44,775
	一般財源	5,590	5,590	5,590	16,770
	特定財源	9,335	9,335	9,335	28,005
実績	事業費	3,569	10,543	0	14,112
	一般財源	1,477	5,106		6,583
	特定財源	2,092	5,437		7,529

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	耐震診断補助金 交付件数	件	34	計画	35	35	35	①	無料耐震相談会 実施回数	回	16	計画	14	14	14
				実績	24	21						実績	12	13	
②	耐震改修補助金 交付件数	件	14	計画	15	15	15	②				計画			
				実績	3	13						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	台風第15号以降の工事業者の人員不足や新型コロナウイルス感染症の影響により、耐震改修及び耐震診断の申請件数、相談会の実施回数は計画値を下回ったものの、相談会については図面預かりによる個別相談を随時行い、市民ニーズに応えることができた。 本市における住宅の耐震化率は平成30年度末の推計値で88%であり、国の指針では、耐震性が不十分な住宅については令和7年までに“概ね解消”とされていることから、引き続き事業を推進する必要がある。なお、耐震改修促進計画の改定については、県の計画が策定中であることから、次年度へ延期した。
R 3 年度	A	継続	耐震改修については、昨年度からの希望者もいたことから、概ね計画値のとおりであった。耐震相談会は例年と同程度の開催ができたが、耐震診断については希望者が少なかったため計画値を下回った。戸別訪問など積極的な啓発により防災意識の向上を促す必要がある。 昨年度より延期されていた耐震改修促進計画の改定については、国や県の方針を踏まえ、新たな目標年度の設定等を行い3月末に改定内容を公表した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業			NO.	122
担当所属	都市整備課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	適正に維持管理を行い、市営住宅の既存ストックを活用し、住宅困窮者に対して低家賃で住居を提供します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市営住宅の適正な維持管理	市営住宅の適正な維持管理	市営住宅の適正な維持管理
事業実績	飯富団地の防水修繕工事や風呂ボイラーなど経年劣化による修繕 入居募集	飯富団地の風呂湯沸かし器の定期点検や上蔵波団地の下屋修繕、そのほか経常修繕の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2, 615	2, 689	4, 145	9, 449
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	2, 615	2, 689	4, 145	9, 449
実績	事業費	2, 929	3, 634	0	6, 563
	一般財源	0			0
	特定財源	2, 929	3, 634		6, 563

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	入居率（神納谷 団地を除く）	%	87.0	計画	90.0	90.0	90.0	①	入居募集回数	回	6	計画	6	6	6
				実績	87.5	88.8						実績	1	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	空き家発生後に入居募集を実施しており、空き家が発生した後の3月に1回のみ入居募集を実施した。住宅困窮者に対して低家賃で住居の提供を行うため、市営住宅長寿命化計画に基づき、定期的な点検及び適正な維持管理を行い、市営住宅ストックの継続的活用を維持する必要がある。
R 3 年度	A	継続	空家発生後、修繕を行ったが、傷みがひどく時間を要したため入居募集ができなかった。修繕については、風呂湯沸かし器の点検及び空家修繕や通報等による経常修繕を行い、生活環境の維持に努めた。住宅困窮者に対して低家賃で住居の提供を行うため、市営住宅長寿命化計画に基づき、定期的な点検及び適正な維持管理を行い、市営住宅ストックの継続的活用を維持する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	空家等対策事業	NO.	123
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	空家等対策計画に基づく空家等の適切な管理を推進します。 著しく管理が不適切な状態にある空家に対し、改修や活用に関する助言・指導等を行うとともに空家バンク制度の活用を推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 空家バンク利用活性化の制度の検討	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 空家バンク利用活性化の制度の検討 財産管理人制度の活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 空家等対策計画の見直し 空家バンク利用活性化の制度の検討
事業実績	適切に管理されていない空家等の所有者への適正管理指導通知 50件 特定空家等に認定 2件 空家バンク制度 物件登録 1件、利用登録者 14名 制度周知は、チラシを固定資産税納税通知書に同封、市民課等窓口に設置、広報掲載、出前講座を実施。	適切に管理されていない空家等の所有者への適正管理指導通知 60件 空家バンク制度 物件登録 5件、利用登録者 31名 制度周知は、チラシを固定資産税納税通知書や適正管理依頼文に同封、市民課等窓口に設置、広報掲載、終活セミナーや空家相談会を実施した。 財産管理人制度は、空家部門では今年度初の実施となり、2件実施した。 行政代執行を実施し、保安上危険な建築物を除去した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,372	1,372	1,372	4,116
	一般財源	1,372	1,372	1,372	4,116
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,907	36,571	0	38,478
	一般財源	1,907	31,906		33,813
	特定財源	0	4,665		4,665

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	空家バンク物件登録等件数	件	8 (H30)	計画	11	13	15	①	制度の周知の実施回数	回	5 (H30)	計画	5	5	5
				実績	9	14						実績	5	6	
②	空家等の活用件数	件	3	計画	3	3	3	②				計画			
				実績	3	2						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	制度の周知などを図った結果、空家バンク物件登録等件数は計画値を下回ったものの、その他の2つの指標については計画値を達成した。 今後も管理が不適切な空家の増加が予想されることから、空家等対策計画に基づき、空家所有者への文書、訪問による指導や特定空家等の認定、また、空家バンク制度の利活用の案内を広く周知し、空家等の適切な管理を継続して推進していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	空家等の活用件数は計画値を下回ったものの、積極的な制度の周知により、空家バンク物件登録等件数は計画値を上回った。 今後も管理が不適切な空家の増加が予想されることから、空家等対策計画に基づき、空家所有者への文書、訪問による指導や特定空家等の認定、また、空家バンク制度の利活用の案内を広く周知し、空家等の適切な管理を継続して推進していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高速バス利便性向上事業	NO.	124
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	バス事業者に路線の延伸や増便などについて、継続的に要望活動を行い、高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	利用促進のPR バス事業者への要望	利用促進のPR バス事業者への要望	利用促進のPR バス事業者への要望
事業実績	利用促進のPR バス事業者への要望	利用促進のPR バス事業者への要望	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	20	20	20	60
	一般財源	20	20	20	60
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	3	0	3
	一般財源	0	3		3
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	高速バス利用者数	人	1, 153, 172 (H30)	計画	1, 160, 000	1, 160, 000	1, 160, 000	①	利用促進 P R 回数	回	6. 0 (H30)	計画	3	3	3
				実績	526, 804	629, 130						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、高速バス利用者は大幅に減少した。そのような中で、高速バスにおいて感染症対策を実施しながら運行している旨などを市ホームページで周知した。 また、鴨川東京線について、本市の要望により、令和2年7月から袖ヶ浦バスターミナルで自由に乗降できるようになった。 今後も継続的に市民の利便性向上に向けて取り組んでいく必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	利用の促進を図るため、高速バスにおいて感染症対策を実施しながら運行している旨などを市ホームページで周知した。また、袖ヶ浦東京線(東京ガウライナー)の一部の便で日本橋まで延伸されることとなり、より利便性が向上した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較し、利用者は大きく減少している。今後の路線維持のためにも、引き続き利用の促進及び利便性向上のための取組を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域公共交通づくり事業	NO.	125
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するための補助金交付等を行います。 交通弱者の移動手段について、地域住民・NPO等が主体となった取組に対して支援します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 事業者との協議 バス路線の見直し検討 地域交通の支援	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 事業者との協議 バス路線の見直し検討 地域交通の支援	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 事業者との協議 バス路線の見直し検討 地域交通の支援
事業実績	バス路線維持にかかる補助金交付 広報・自治会回覧等利用促進PR 事業者協議によりバス利用者アンケート や運行時刻の見直しの実施 交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策支援	バス路線維持に係る補助金交付 広報・ホームページ等利用促進PR 事業者との協議 地域交通への支援 新たな移動手段導入の検討 地域公共交通計画策定に係る調査 交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策支援	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	53,845	59,296	62,061	175,202
	一般財源	53,845	59,296	62,061	175,202
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	62,265	59,853	0	122,118
	一般財源	54,145	54,513		108,658
	特定財源	8,120	5,340		13,460

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	路線バス利用者数（補助対象路線）	人	176,945 (H30)	計画	178,000	178,000	178,000	①	路線バス利用促進広報・PRの実施回数	回	6.0 (H30)	計画	6	6	6
				実績	162,315	185,006						実績	6	6	
②	各団体の平均外出支援者数（地域交通支援事業）	人/日	15.2 (H30)	計画	16	16	16	②	地域交通支援事業の周知回数	回	2.0 (H30)	計画	2	2	2
				実績	10	15						実績	2	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バス、地域交通ともに利用者数は大きく減少したが、自分で移動手段を持たない市民は、少子高齢化の影響により増加している。そのような市民の移動手段を確保するため、地域交通への支援に取り組み、移動手段の提供に努めた。 引き続き、路線バスへの補助金交付や地域交通への支援は必要不可欠である。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、路線バス、地域交通ともに利用者数は増加した。特に路線バスについては、ダイヤ改正等により利便性が向上し、利用者数が増加した。引き続き利用促進に努める。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	担い手育成・支援対策事業			NO.	126
担当所属	農林振興課	関連所属	農業委員会		

【事業内容】

事業内容	農業関係機関や集落等と調整し、農地中間管理事業の活用による農地集積の促進や「人・農地プラン」の作成を支援し、地域・集落単位による経営体や認定農業者などの担い手を育成します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	認定農業者の認定・更新 人・農地プラン作成推進 農地利用集積の促進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 人・農地プラン作成推進 農地利用集積の促進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 人・農地プラン作成推進 農地利用集積の促進 耕作放棄地対策
事業実績	認定農業者数（累計） 177人 人・農地プラン作成件数 6件 耕作放棄地解消面積 556 a	認定農業者数（累計） 195人 人・農地プラン作成件数 6件 耕作放棄地解消面積 556 a	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	6,901	6,901	6,901	20,703
	一般財源	2,544	2,544	2,544	7,632
	特定財源	4,357	4,357	4,357	13,071
実績	事業費	6,770	4,490	0	11,260
	一般財源	3,740	3,198		6,938
	特定財源	3,030	1,292		4,322

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	認定農業者数	人	159	計画	161	163	165	①	人・農地プラン作成に係る集落説明会等回数	件	4	計画	4	4	4
				実績	177	195						実績	4	4	
②	人・農地プラン作成件数	件	6 (累計)	計画	7	7	8	②				計画			
				実績	6	6						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	人・農地プラン作成件数は計画値を下回ったが、令和元年度からの国の方針である人・農地プランの実質化に向けた見直しの協議を実施し、3地区において人・農地プランを見直した。 担い手が減少、高齢化していく中で、規模拡大し、営農していく就農者や集落営農を行う地域を増やしていくことが必要である。
R 3 年度	A	継続	人・農地プラン作成件数は計画値を下回ったが、国の方針である人・農地プランの実質化に向けた見直しの協議を実施し、2地区において見直しを行った。 担い手が減少、高齢化していく中で、農業者以外の者を含めた話し合いでプランを作成することは、地域の農地を守っていくために重要であることから、継続していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	新規就農者支援対策事業	NO.	127
担当所属	農林振興課	関連所属	農業委員会

【事業内容】

事業内容	新規就農者が早期に安定した農業経営が行えるよう、県やＪＡなど農業関係機関と連携し、栽培技術の習得、農地の確保、機械・施設導入の経費等について支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	新規就農者向け補助金による支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談 就農希望者への農地情報の提供	新規就農者向け補助金による支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談 就農希望者への農地情報の提供	新規就農者向け補助金による支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談 就農希望者への農地情報の提供
事業実績	新規就農者数 1名 育成セミナー・農業大学校受講者数 4名	新規就農者数 2名 育成セミナー・農業大学校受講者数 4名	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,020	2,020	2,020	6,060
	一般財源	520	520	520	1,560
	特定財源	1,500	1,500	1,500	4,500
実績	事業費	1,740	1,365	0	3,105
	一般財源	240	240		480
	特定財源	1,500	1,125		2,625

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	新規就農者数	人（年）	16.0	計画	2	2	2	①	制度の周知の実施回数	回	1.0	計画	1	1	1
				実績	1	2						実績	1	1	
②	育成セミナー・農業大学校受講者数	人	2.0	計画	2	2	2	②				計画			
				実績	4	4						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新規就農者相談件数が4件あり、そのうち1名が新規に就農した。また、4名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も県、農業協同組合などの関係機関と連携し、情報共有を図り、新規就農者を増加させる。
R 3 年度	A	継続	新規就農者相談件数は8件あり、就農した者は2名であった。また、4名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も、県やJAきみつ等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制の構築や新規就農者を募る仕組みづくりについて取り組むとともに、知識の習得や技術の向上等新規就農者のスキルアップに繋がるような新たな支援策について、検討していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）	NO.	128
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	県営工事負担金（換地業務、事業完了）	県営工事負担金（付帯工事、換地業務）	
事業実績	県営工事負担金（付帯工事、換地業務）	県営工事負担金（付帯工事、換地業務）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	3,132	0	0	3,132
	一般財源	3,132	0	0	3,132
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	933	2,241	0	3,174
	一般財源	933	2,241		3,174
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	利用集積面積	ha	28.7	計画	28.7			①	市負担金交付率	%	0.0	計画	100		
				実績	28.7	30						実績	82	86	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	付帯工事と換地業務に対して負担金を支出した。 県事業に遅延が生じ、令和4年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R 3 年度	A	継続	利用集積面積については、農用地流動化計画どおり換地業務が行われた。 付帯工事と換地業務に対して負担金を支出した。 県事業に遅延が生じ、令和5年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	NO.	129
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	県営工事負担金（区画整理11.7ha、暗渠排水工67.4ha）	県営工事負担金（換地業務）	県営工事負担金（換地業務、事業完了）
事業実績	県営工事負担金（暗渠排水工7.9ha、揚水機場整備1箇所） 付帯工事一式	県営工事負担金 （幹線道路築造工事、付帯工事一式、換地検討業務一式）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	22,050	10,185	3,150	35,385
	一般財源	3,308	1,528	3,150	7,985
	特定財源	18,743	8,657	0	27,400
実績	事業費	22,336	11,168	0	33,504
	一般財源	9,436	11,168		20,604
	特定財源	12,900	0		12,900

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	利用集積面積	ha	32	計画	38.7	45	52	①	市負担金交付率	%		計画	62	91	100
				実績	36.4	59.5						実績	62	90	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	暗渠排水工と揚水機場整備、付帯工事について負担金を支出した。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R 3 年度	A	継続	幹線道路築造工事、付帯工事一式、換地業務について負担金を支出した。 県事業に遅延が生じ、令和5年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	土地改良推進事業	NO.	130
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等を推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	大鳥居地区 ・施設設計、事業計画概要書作成、促進計画作成 新規地区説明会等	大鳥居地区 ・事業計画概要書作成 新規地区説明会等	大鳥居地区 ・事業計画書作成 新規地区説明会等
事業実績	大鳥居地区 ・基本計画検討業務（施設設計、事業計画概要書作成、促進計画作成） ・換地等調整業務 新規地区説明会等	大鳥居地区 ・基本計画促進計画書作成業務 新規地区説明会等	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	12,586	3,782	1,282	17,650
	一般財源	12,586	3,782	1,282	17,650
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	9,010	12,371	0	21,381
	一般財源	9,010	12,371		21,381
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	事業着手地区数	地区	0	計画	0	0	0	①	新規地区説明会等	回	3	計画	4	4	4
				実績	0	0						実績	4	5	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	大鳥居地区の基本計画検討業務を実施するとともに、新規地区説明会等を5回実施し、計画値を上回った。本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R 3 年度	A	継続	大鳥居地区の基本計画促進計画書作成業務を実施するとともに、新規地区説明会等を5回実施し、計画値を上回った。本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農地農村環境保全事業	NO.	131
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動
事業実績	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の設立	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の運営指導	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	80,570	71,729	80,948	233,247
	一般財源	20,050	17,839	20,144	58,033
	特定財源	60,520	53,890	60,804	175,214
実績	事業費	75,250	75,512	0	150,762
	一般財源	18,710	18,775		37,485
	特定財源	56,540	56,737		113,277

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	農道舗装延長	k m	0.2	計画	0.9	1.4	1.9	①	多面的機能支払事業活動面積	ha	949.5	計画	1,000	1,025	1,050
				実績	1.1	2.0						実績	1,051	1,077	
②	排水路整備延長	k m	0.2	計画	0.4	0.8	1.2	②	広報等での啓発	回	0	計画	2	2	2
				実績	0.4	0.8						実績	2	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	市内の活動組織全17地区中11地区と新規1地区にて広域活動組織を結成、未着手の1地区への啓発活動を行った。 今後、担い手への集積が進むと、耕作者自身が農用地、水路、農道等の維持管理を行うことが困難になるため、地域住民で組織し地域資源を保全管理するシステムが必須となることから、地域資源の適切な保全管理の推進に有効な事業である。
R 3 年度	A	継続	令和2年度に市内の活動組織12地区で結成された広域活動組織に新規1地区の参加、及び未着手の3地区への啓発活動を行った。 今後、担い手への集積が進むと、耕作者自身が農用地、水路、農道等の維持管理を行うことが困難になるため、地域住民で組織し地域資源を保全管理するシステムが必須となることから、地域資源の適切な保全管理の推進に有効な事業である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	NO.	132
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	国等補助事業を活用し、イノシシ・アライグマ等の有害鳥獣の駆除を実施するほか、防護柵等を設置し、農作物被害の防止及び抑制を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助 有害鳥獣に関する講習会	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助 有害鳥獣に関する講習会	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助 有害鳥獣に関する講習会
事業実績	有害鳥獣駆除数（イノシシ） 509頭 有害鳥獣講習会（市民向け） 1回 有害鳥獣講習会（地区等） 4回 【国庫事業】 侵入防止柵 2地区（金網柵：3,077m） 【市単事業】 侵入防止柵 76件（金網柵：120m／電気柵：17,664m）	有害鳥獣駆除数（イノシシ） 386頭 有害鳥獣講習会（市民向け） 1回 有害鳥獣講習会（地区等） 6回 【国庫事業】 侵入防止柵 1地区（金網柵：890m） 【市単事業】 侵入防止柵 63件（金網柵：400m／ワイヤーメッシュ：1,207m／電気柵：14,253m）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	23,899	23,899	23,899	71,697
	一般財源	10,612	10,612	10,612	31,836
	特定財源	13,287	13,287	13,287	39,861
実績	事業費	24,252	18,253	0	42,505
	一般財源	11,754	10,807		22,561
	特定財源	12,498	7,446		19,944

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	有害鳥獣防護柵 設置距離数	m	7,910m	計画	7,000	7,000	7,000
				実績								実績	20,861	16,750	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	木更津猟友会や地域ぐるみでの有害捕獲を実施した地区による有害鳥獣駆除及び計画値を大幅に上回る防護柵の設置により、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。 今後も駆除と防除の両輪で事業を進めることにより、農作物被害の減少を図る。
R 3 年度	A	継続	木更津猟友会や地域ぐるみでの有害捕獲を実施した地区による有害鳥獣駆除及び計画値を大幅に上回る防護柵の設置により、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。 今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら、地域ぐるみでの有害捕獲を実施する地区を増やしながら、農作物被害の減少を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農畜産物の魅力向上事業	NO.	133
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう、環境にやさしい農産物の普及拡大を推進します。 また、自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ、補助事業等を活用した支援を行うとともに、商業者と連携した市内産農産物の活用や販路拡大を促進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修・試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介・加工品の販売促進 既存レストラン等へ地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修・試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介・加工品の販売促進 既存レストラン等へ地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修・試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介・加工品の販売促進 既存レストラン等へ地元食材の活用を呼び掛け
事業実績	JLPGA7-スモンダシカップ 副賞として袖ヶ浦産新米を提供 ゆりの里での袖ヶ浦産新米や自然薯のPR販売 6次産業化の取り組み1件の支援	JLPGA7-スモンダシカップ 副賞として袖ヶ浦産新米を提供 ゆりの里での袖ヶ浦産新米や自然薯のPR販売	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	778	778	1,278	2,834
	一般財源	778	778	1,278	2,834
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	146	43	0	189
	一般財源	146	43		189
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ちばエコ農産物の認証数	件	53	計画	57	61	65	①	イベント等でのPR活動	回	3	計画	3	3	3
				実績	43	32						実績	6	6	
②	6次産業化取組支援	件	5	計画	6	6	7	②	農業者団体の会議等で事業の紹介	回	5	計画	5	5	5
				実績	7	7						実績	0	1	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業者団体の会議は中止を余儀なくされ、各種イベントも中止、縮小されたが、予防対策を行い可能な範囲でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ補助事業の活用による資機材導入を積極的に支援した。 コロナ禍においてイベントが中止、縮小される中でのPR方法など模索していく必要がある。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業者団体の会議や、各種イベントも中止、縮小されたが、予防対策を行い可能な範囲でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者を募ったが事業希望者はなかった。引き続き6次産業化に興味を持つ農業者の掘り起こしを行い産品の増加につなげる。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	体験農園支援事業	NO.	134
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金の交付により開設支援を行い、体験農園の開設を推進し安定した農業経営を確立するとともに、市民等への農業体験機会の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設に興味を持つ農業者へのフォローアップ	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設に興味を持つ農業者へのフォローアップ	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設に興味を持つ農業者へのフォローアップ
事業実績	HPでの体験農園支援事業の案内 広報にて市民農園の利用者募集を掲載し 利用促進を図った	HPでの体験農園支援事業の案内 農業者が集う会議で支援事業の説明 広報にて市民農園の利用者募集を掲載し 利用促進を図った	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	540	560	60	1,160
	一般財源	540	560	60	1,160
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	309	0	309
	一般財源	0	309		309
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	収穫体験実施農園数	件	20	計画	21	21	22	①	イベント等でのPR活動	回	3	計画	3	3	3
				実績	21	24						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	収穫体験農園数とイベント等でのPR活動の指標はともに計画値を達成し、市民等へ農業体験の拡大を図ることができた。 引き続き、補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし農業とふれあう機会の拡大を図る。
R 3 年度	A	継続	担い手不足により収穫体験施設1件が閉鎖したが、体験農園支援事業、「輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業」を活用し、3件収穫体験が可能な施設の整備を支援した。 引き続き、補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし農業とふれあう機会の拡大を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光・直売型農業推進事業	NO.	135
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進します。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を支援し、計画栽培、出荷による安定経営を支援します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携
事業実績	近隣の幼稚園や小学生を対象としたさつま芋収穫体験や落花生収穫体験の開催 ゆりの里での袖ヶ浦産農畜産物のPR販売（新米、自然薯、いちご等）	近隣の幼稚園や小学生を対象としたさつま芋の定植、収穫体験や、ゆりの里出荷者の協力により玉ネギ、とうもろこし、枝豆、落花生など旬の収穫体験を実施。 袖ヶ浦駅北口市街地での袖ヶ浦産農畜産物のPR販売（とうもろこし、新米他） ゆりの里での袖ヶ浦産農畜産物PR販売（新米、自然薯、いちご他）	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	611	811	911	2,333
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	611	811	911	2,333
実績	事業費	784	175	0	959
	一般財源	0	0		0
	特定財源	784	175		959

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ゆりの里売上額	百万円	548.5	計画	549.5	550.0	550.5	①				計画			
				実績	534.1	549.1						実績			
②	ゆりの里レジ通過者	千人	312.7	計画	315.7	317.2	318.7	②				計画			
				実績	296.0	304.9						実績			
③	ゆりの里売上額のうち市内出荷者の売上割合	%	52.5	計画	53.1	53.4	53.7	③				計画			
				実績	54.2	55.5						実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染の影響により、定例のイベントの縮小を余儀なくされたが、予防対策を講じながら例年並みの集客数、売上げを維持した。 コロナ禍において、集客イベントの開催が中止、縮小していくなか、今後も見据えて販売方法の多様化を模索し、売上の向上や来客者の増加を図っていく必要がある。
R 3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染の影響により、定例のイベントの縮小を余儀なくされたが、予防対策を講じながら計画値に近い売上額と集客数の実績となった。 また、コロナ禍や台風被害で店舗販売ができない場合なども想定し、新たな販売方法として、袖ヶ浦駅北口のドラッグストアにて出張販売を2回実施した。 今後も継続して、魅力ある市内産農産物をPRしていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	田園空間施設維持管理事業	NO.	136
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	田んぼの学校 収穫体験・宿泊体験 地元農産物直売等 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	田んぼの学校 収穫体験・宿泊体験 地元農産物直売 田園空間歴史散歩 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	田んぼの学校 収穫体験・宿泊体験 地元農産物直売 田園空間歴史散歩 ひらおかの里農村公園の更なる活用手法の実施
事業実績	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	12,824	15,015	15,015	42,854
	一般財源	12,288	14,479	14,479	41,246
	特定財源	536	536	536	1,608
実績	事業費	12,534	13,520	0	26,054
	一般財源	12,073	13,067		25,140
	特定財源	461	453		914

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	ひらおかの里農村公園来園者数	千人	11.1	計画	11.4	11.7	12.0	①	イベント開催回数	回	81.0	計画	83.0	85.0	87.0
				実績	7.1	12.1						実績	30.0	37.0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により閉園したことから、来園者数及びイベント開催数が計画値を下回った。広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。今後、新型コロナウイルス感染症への感染対策を講じたイベントの開催や来園者への対応を検討する。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症による影響により閉園した日もあったが、市政施行30周年記念イベント等があったことから来園者数は計画値を上回ることができた。広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。今後も、新型コロナウイルス感染症への感染対策を講じたイベントの開催や来園者への対応を検討する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	森林経営管理事業	NO.	137
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業計画策定、意向調査等	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施
事業実績	事業計画策定、意向調査（林地区 約43ha）	事業計画策定、意向調査（林地区 約181ha）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	5,791	4,062	4,062	13,915
	一般財源	6	6	6	18
	特定財源	5,785	4,056	4,056	13,897
実績	事業費	5,785	3,251	0	9,036
	一般財源	5,785	3,251		9,036
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	林業経営者への再委託	ha	0	計画	0	10	20	①	意向調査の実施	ha	0	計画	20	50	80
				実績	0	0						実績	43	181	
②	市が行う森林整備	ha	0	計画	0	10	20	②				計画			
				実績	0	0						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	今年度より、森林所有者への意向調査を実施した。今後、調査範囲を拡大し、森林所有者の意向を把握することにより、森林経営の効率化及び森林の管理の適正化を図る必要がある。
R 3 年度	A	継続	森林所有者への意向調査の実施、及び森林経営管理計画書等業務委託を発注した。今後も、調査範囲を拡大し、森林所有者の意向を把握することにより、森林経営の効率化及び森林の管理の適正化を図る必要がある。林業経営者への再委託・市が行う森林整備については、令和2年度の意向調査において、効果的な施策箇所がなかった。引き続き施策箇所について、実施に向けた検討を行う必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	商店街魅力向上事業	NO.	138
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図るとともに、持続可能な商店街づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、まちゼミ事業） 商店街が行う市民交流活動への支援 電子決済対応への支援	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、テイクアウト事業） 商店街が行う市民交流活動への支援 電子決済対応への支援	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、まちゼミ事業） 商店街が行う市民交流活動への支援 電子決済対応への支援
事業実績	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、テイクアウト支援事業） 電子決済対応への支援	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、テイクアウト事業）	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	2,560	2,354	2,354	7,268
	一般財源	2,560	2,354	2,354	7,268
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	970	1,027	0	1,997
	一般財源	970	1,027		1,997
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	商店会加盟店舗数	店	124 (H30)	計画	124	124	124	①	イベント助成件数（年間）	回	4 (H30)	計画	4	4	4
				実績	119	108						実績	0	0	
②	一店逸品・まちゼミ集客数（年間）	人	90 (H30)	計画	90	92	94	②	イベント実施・参加回数（年間）	回	4 (H30)	計画	4	4	4
				実績	0	0						実績	0	0	
③	一店逸品・まちゼミ参加店舗数（年間）	店	28 (H30)	計画	28	29	30	③				計画			
				実績	22	16						実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一店逸品事業のうちのお店巡りツアーや、まちゼミが開催できず、参加店や客を募ることができなかった。また、商店会が行う平川公民館、平岡公民館まつりや昭和サマーフェスティバルといったその他のイベントも中止となったが、新型コロナウイルス感染症の状況を見据え、感染対策を行ったうえで実施される事業への支援等、商店街の魅力向上を図るため、今後も支援を行っていく必要がある。
R 3年度	(A)	継続	前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者を募る事業やイベントは開催できなかった。また、商店会が行うイベントについても規模の縮小や中止により、計画どおりの開催ができなかったが、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、事業の実施が可能となった場合は速やかに実施できるよう継続して支援していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	企業等振興支援事業	NO.	139
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	企業経営の安定化と事業の高度化、産業の振興、雇用の場の確保を図るため、一定規模以上の設備投資に対して助成を行い、企業の新規立地や設備投資を促進します。 県及び近隣市と連携しながら規制緩和等の側面的支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談
事業実績	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	176,184	122,554	143,400	442,138
	一般財源	176,184	122,554	143,400	442,138
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	174,712	221,063	0	395,775
	一般財源	174,712	221,063		395,775
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	企業振興条例指定件数（年間）	件	2	計画	3	4	5	①	県及び近隣市と連携した競争力強化検討会議の参加回数（年間）	回	2	計画	2	2	2
				実績	4	2						実績	2	1	
②	椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付累計件数	件	0	計画	4	8	11	②				計画			
				実績	2	5						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに、企業の設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、令和元年台風15号等の影響により企業の操業が遅れていることもあり、計画値を下回った。
R 3 年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、新型コロナウイルス感染症の影響等により企業の操業が遅れていることもあり、計画値を下回った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	産業用地利活用推進事業	NO.	140
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	企業立地が順調に推移する中、その受け皿となる産業用地が不足していることから、企業が所有する未利用地等の利活用を推進するため、現況調査を行い今後の利活用について検討します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	産業用地利活用に関する調査 土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地のピックアップ 産業用地確保奨励制度の検討	土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地の紹介 進出希望企業との土地所有企業のマッチング 産業用地確保奨励制度の検討	土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地の紹介 進出希望企業との土地所有企業のマッチング 産業用地確保奨励制度の検討
事業実績	産業用地利活用に関する調査 土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地のピックアップ 産業用地確保奨励制度の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	33	233	33	299
	一般財源	33	233	33	299
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数（累計）	件	0	計画	0	1	1	①	企業ヒアリング回数（年間）	回	0	計画	5	5	5
				実績	0	-						実績	10	-	
②				計画				②	利活用可能な土地の紹介回数（年間）	回	0	計画	0	2	2
				実績								実績	1	-	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	E	完了	現地調査等により対象を抽出し131社からのアンケート調査を行ったところ、うち1社から外部に紹介ができる未利用地を所有していると回答があり、現在、県の企業立地課と連携しマッチングを進めているところである。しかしながら、アンケートの回答や聞き取り調査の結果、大半の大手企業は自社用地として確保するという意向であったこと等から、大規模の未利用地情報は新たに見出せず取組が広がる状況にないため、現時点では産業用地確保奨励金制度の創設を見送り、事業完了とする。
R 3年度	E	完了	—

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	中小企業支援事業	NO.	141
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人材や資金面など経営資源が弱い中小企業について、融資や利子補給制度により、資金の支援を行うとともに、経営相談等に対応する相談体制を充実し、きめ細かな支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問・面談 中小企業向け相談窓口の開設検討	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問・面談 中小企業向け相談窓口の運用	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問・面談 中小企業向け相談窓口の運用
事業実績	融資及び利子補給制度の運用 商工会による企業訪問・面談 中小企業向けの相談窓口の設置 ワンストップ相談 中小企業等感染症対策	融資及び利子補給制度の運用 商工会による企業訪問・面談 中小企業向けの相談窓口の設置 ワンストップ相談 中小企業等感染症対策	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	235,115	231,525	232,025	698,665
	一般財源	35,115	31,525	32,025	98,665
	特定財源	200,000	200,000	200,000	600,000
実績	事業費	269,895	249,906	0	519,801
	一般財源	25,602	26,615		52,217
	特定財源	244,293	223,291		467,584

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	中小企業融資資金の設備資金貸付件数（年間）	件	7 (H30)	計画	8	9	10	①	中小企業融資資金貸付件数（年間）	件	67 (H30)	計画	70	72	74
				実績	1	7						実績	33	57	
②	相談窓口利用件数	件	0 (R1)	計画	-	50	75	②	中小企業融資資金利子補給件数（年間）	件	382 (H30)	計画	384	386	388
				実績	26	28						実績	315	336	
③				計画				③	制度周知件数	回	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小企業者等に対し、給付金交付等の支援を行った。融資資金貸付については、業況に伴う設備投資意欲の減少や、国及び県の無利子融資制度創設により、市制度融資の利用件数は大きく減少した。 しかしながら、同無利子融資の制度は終了しており、経営資源の弱い中小企業に対する資金面での支援は必要不可欠であること、また、同感染症が未だ終息を見ない状況において、今後の事業継続等について相談できる場の必要性がより一層高まっていることから、今後も事業を実施していく必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	国や県が行う新型コロナウイルス感染症関連の無利子無担保融資の影響により、融資件数や利子補給件数は計画値を下回っているものの、昨年度と比較すると大きく上昇しており、資金需要の高まりを感じる。 ポストコロナ・アフターコロナを見据えた場合における中小企業の資金調達の手段として融資・利子補給制度の必要性がより一層高まっていることから、今後も事業を実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業			NO.	142
担当所属	商工観光課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市及び周辺地域の豊かな自然、文化等の観光資源を活用し、観光地としての魅力を高め、観光事業の健全な振興を図ることにより、地域経済の活性化、地域文化の維持発展に寄与することを目的に事業を展開する（一社）袖ヶ浦市観光協会（以下「観光協会」）の運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	補助金の交付 運営支援 事業活動の周知	補助金の交付 運営支援 事業活動の周知	補助金の交付 運営支援 事業活動の周知
事業実績	観光協会への補助金の交付 運営支援 事業活動の周知を図るなど実施	観光協会への補助金の交付 運営支援 事業活動の周知を図るなど実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	6,545	14,414	14,214	35,173
	一般財源	6,545	12,414	12,214	31,173
	特定財源	0	2,000	2,000	4,000
実績	事業費	5,968	7,036	0	13,004
	一般財源	4,493	4,522		9,015
	特定財源	1,475	2,514		3,989

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	市及び観光協会との共同イベントの参加人数	人	18,000 (H30)	計画	500	17,600	17,700	①	市及び観光協会との共同イベントの実施	回数	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績	1,078	1,000						実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	観光協会へ補助金を交付するとともに、運営支援、及び事業活動の周知を図ったが、市及び観光協会との共同イベントについては、年2回を計画していたところ、新型コロナウイルス感染症対策により、海ほたるでのPRイベントのみの実施となった。 今後は、観光協会の自主財源が増やせるよう、事業PRを強化する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	観光協会へ補助金を交付するとともに、運営支援、及び事業活動の周知を図ったが、市及び観光協会との共同イベントについては、年2回を計画していたところ、新型コロナウイルス感染症対策により、イオンモール木更津でのPRイベントのみの実施となった。 今後は、観光協会の自主財源が増やせるよう、事業PRを強化する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域回遊促進事業	NO.	143
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	特産推奨品認定事業を会員等にPRし、多くの商品を特産推奨品として認定し、種類や品数の増加を図ります。 主要拠点から観光施設までの移動手段を検討します。 スタンプラリー事業を拡張します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	特産推奨品認定事業の実施 レンタサイクル等の回遊手段の導入調査 スタンプラリー提供事業者数の勧誘	特産推奨品認定事業のPR レンタサイクルを活用した地域回遊企画 スタンプラリー提供事業者数の勧誘	特産推奨品認定事業のPR レンタサイクル等の回遊手段の実施 スタンプラリー提供事業者数の勧誘
事業実績	特産推奨品認定事業の実施 レンタサイクルによる回遊手段の実施 スタンプラリー提供事業者の勧誘、及び QRコードを活用した新たな手法の実施	特産推奨品認定事業のPR レンタサイクルによる回遊手段の実施 御城印発行事業の実施 商品券事業の実施 宝くじ事業の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	979	1,794	1,194	3,967
	一般財源	979	1,794	1,194	3,967
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	10,958	14,122	0	25,080
	一般財源	2,550	1,238		3,788
	特定財源	8,408	12,884		21,292

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	特産推奨品認定数	品	6品 (H29)	計画	7	7	7	①	スタンプラリー提供事業者数	会員	43会員 (H30)	計画	43	44	45
				実績	10	10						実績	40	0	
②	スタンプラリー参加者数	人	769人 (H30)	計画	780	790	800	②				計画			
				実績	616	0						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	特産推奨品認定数は、新たに10品を認定し計画値を上回ったものの、レンタサイクルによる回遊手段の実施及びQRコードを活用した新たな手法によるスタンプラリーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、提供事業者や参加者数は計画値を下回った。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済を活性化させるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用して事業に積極的に取り組む必要がある。
R3年度	(A)	継続	QRコードを活用したスタンプラリーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかった。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、御城印発行事業、商品券事業、宝くじ事業を実施し、消費者の分散化を図りながら市内回遊を促進することができた。 レンタサイクルについては、特別料金で貸出を行うキャンペーンを実施し、利用促進に務めた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域資源活用支援事業	NO.	144
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大学、高等学校との連携により、若者の視点による本市の豊かな地域資源の新たな活用方法について検討を進めます。 また、市の地域資源を活用した農商工連携に自主的に取り組む事業者等の増加を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業者に対する情報収集 支援手法の検討 地域資源活用支援補助制度の策定 大学、高等学校との連携協議 ビジネスマッチング交流会の開催	事業者に対する情報収集 支援手法の検討 地域資源活用支援補助制度の策定 大学、高等学校との連携協議 ビジネスマッチング交流会の開催	地域資源活用支援補助制度の運用 事業者に対する情報提供 大学、高等学校との連携による地域資源活用事業 プロモーションイベント参加 ビジネスマッチング交流会の開催 地域資源活用事例紹介パンフレット作成
事業実績	なし	なし	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	37	2,590	860	3,487
	一般財源	37	2,590	860	3,487
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	地域資源を活用した商品開発数（年間）	件	0	計画	0	2	2	①	相談件数（年間）	件	0	計画	2	2	3
				実績	0	0						実績	0	0	
②	地域資源活用支援補助金交付件数（年間）	件	0	計画	—	2	2	②				計画			
				実績	—	—						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や高等学校の休校や授業の制限等が行われ、相談も含め連携協議ができず、また、企業との交流会についても同様であり、商品開発等につなげることはできなかった。 今後も学校では授業等にある程度の制限が続くことが見込まれ、企業においても交流会等の開催は難しい状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の状況を見据え、可能な連携方法、地域資源の有効活用方法等について、事業内容と併せて調整を図る。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や高等学校の休校や授業の制限等及び企業の交流制限が行われ、相談も含め連携協議ができず、商品開発等につなげることはできなかった。 今後も学校や企業との交流については一定程度の制限が続くことが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化は必要不可欠であるため、感染状況を見定めながら、コロナ禍でも可能な連携方法を模索し、地域資源の魅力向上や販路拡大に向けた手法について、調整を図る必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光情報発信事業	NO.	145
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	観光協会を事業主体として、ホームページやSNSのほか、紙媒体を活用した観光ガイドマップなど、様々な方法により情報発信していく。 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用し、観光情報を含めた本市の魅力を市内外へ情報発信をしていく。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	関係機関と連携した情報発信 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した情報発信	関係機関と連携した情報発信 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した情報発信	関係機関と連携した情報発信 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した情報発信
事業実績	「FARM COURT 袖ヶ浦」に特化した魅力的な野菜を並べ、特産推奨品を多く取り扱い、デジタルサイネージを活用した情報発信を実施。 ホームページやガイドマップを多言語化し、より多くの人への情報発信が可能となった。	「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した市内産品の魅力発信（デジタルサイネージ、市内事業者のテラス販売、ミニイベント） インスタグラムを新たに導入し、写真・動画による情報発信を実施 広報そでがうらに観光特集ページを新設	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	7,316	4,162	4,162	15,640
	一般財源	7,316	4,162	4,162	15,640
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,316	2,463	0	9,779
	一般財源	7,316	1,949		9,265
	特定財源	0	514		514

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	交流拠点広場を 活用したイベン ト回数	件	－	計画	4	4	4
				実績								実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前広場を活用したイベントは実施できなかったが、「FARM COURT 袖ヶ浦」に市内産の野菜や特産推奨品を並べ、デジタルサイネージを活用した情報発信をすることができた。また、ホームページやガイドマップを多言語化し、より多くの人への情報発信を可能とした。 一方、「FARM COURT 袖ヶ浦」については事業者が掲げた売上目標に届いていないことから、袖ヶ浦駅前に立地する強みを生かした情報発信の強化を図るため、当該事業者と連携して集客増・売上増に資する取組を実施するとともに、広報紙・地域情報誌・ホームページ・SNSを活用して、引き続き本市の魅力を情報発信していく。
R 3年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前広場を活用したイベントは実施できなかったが、「FARM COURT 袖ヶ浦」でデジタルサイネージを活用した情報発信をするとともに、市内産の野菜や特産推奨品の陳列、市内事業者のテラス販売や店頭でのミニイベントの開催により、市内産品の魅力発信を行った。また、インスタグラムを新たに導入し、写真・動画による情報発信を行った。さらに、1月からリニューアルされた広報そでがうらでは、毎号観光特集ページを設け、市内の観光施設や飲食店、イベントなどに関する情報発信を行った。 今後は、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、新たな情報発信方法について検討を行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雇用促進事業	NO.	146
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内企業の雇用機会を確保するため、合同就職説明会や合同会社見学会を開催し、市内企業と就職希望者とのマッチングを図ります。 また、人手不足への対策として、外国人労働力の活用を検討していくため、市内企業に対し外国人労働者の受け入れ意向を確認するとともに、外国人の雇用に関するノウハウ等の情報提供を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	新卒者を対象とした合同会社説明会・見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 市内企業・事業所に対し外国人受入れ意向調査 在留資格制度等の情報提供	新卒者を対象とした合同会社説明会・見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 市内企業・事業所に対し外国人受入れ意向調査 在留資格制度等の情報提供	新卒者を対象とした合同会社説明会・見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 在留資格制度等の情報提供
事業実績	民間企業との連携による「シニアお仕事説明会」開催 コロナ禍における企業説明会等の開催検討に関するアンケートの実施	新卒者を対象とした市内企業PR動画の作成及び近隣高校への提供	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	113	113	113	339
	一般財源	113	113	113	339
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	就労マッチングへの参加人数	人	97	計画	100	105	110	①	就労マッチング実施回数	回	7	計画	7	8	9
				実績	1	0						実績	2	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	企業説明会等の開催検討に当たり、企業へのアンケートや高校との打合せを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数が集う企業説明会等は開催できず、また、外国人受入意向調査に関しては外国人の入国規制を行っている状況や企業側において雇用維持等を図っていることから、実施することができなかった。コロナ禍においても企業の雇用機会の確保を図るため、ICTを用いた説明会の開催や実施時期の調整等について、企業や学校と連携しながら行うことを検討しており、今後も支援を行っていく必要がある。
R 3 年度	(B)	改善	緊急事態宣言等の発令により企業説明会等の開催はできなかったが、例年開催している新卒者向けの説明会に代わって、市内企業のPR動画を作成し、近隣高校へ配布することにより、市内企業への興味及び就職に繋がるよう努めた。市内企業の人材確保を図るため、今後も就職希望者を集めたマッチングの開催及び開催方法等について検討する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	就労支援事業	NO.	147
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ハローワーク、ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンター等と連携して、求職者の就職に向けたセミナーを開催し、多様な世代の方が希望する形で就労できるよう支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)
事業実績	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・中高年向け再就職セミナー・出張個別相談会・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人求人情報の提供(市役所、自立相談支援室)	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	605	605	605	1,815
	一般財源	605	605	605	1,815
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	就労支援セミナー・相談会参加者数	人	17	計画	18	19	20	①	就労支援セミナー等の開催数	回	4	計画	4	4	4
				実績	13	16						実績	3	8	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、南部若者サポートステーションの実施するセミナーは中止となったが、就労支援セミナー等については、ジョブサポートセンター等の関係機関や近隣市と連携し概ね予定どおり開催することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、就業を取り巻く環境は悪化しており、今後も就労支援が重要になることから、近隣市や県のみならず、福祉部門とも連携しながら、更なる就業機会の拡充に向けて、今後も支援を行っていく必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止や申し込みの少ない内容もあったものの、各種セミナーは関係機関や近隣市と調整のうえ、概ね予定どおり開催し、新たに個別相談会も実施することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響は今後も継続することが予想されることから、就労支援についても従来の外部連携以外に、福祉部門とも連携して引き続き支援を行うことが重要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域人材活用事業	NO.	148
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。 担い手が様々な分野で活動できるよう人材活用制度を創設し、担い手と地域コミュニティ等との連携を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	まちづくり講座 人材活用制度の創設	まちづくり講座 人材活用制度の運用	まちづくり講座 人材活用制度の運用
事業実績	まちづくり講座 1回開催 人材活用制度の創設に向けた要綱制定のための内容を検討	まちづくり講座 1回開催 人材活用制度の創設に向けた要綱制定のための内容を検討	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,101	1,045	1,045	3,191
	一般財源	1,101	1,045	1,045	3,191
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	323	100	0	423
	一般財源	323	100		423
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度		名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	人材活用制度の登録者の活動回数	回	0 (H31)	計画実績	5	8	11	①	まちづくり講座開催数	回	7 (H31)	計画実績	7	7	7
					0	0							1	1	
②				計画実績				②	人材活用制度の登録者数	人	0 (H31)	計画実績	16	22	28
													0	0	
③				計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定をしていた回数分のまちづくり講座を開催できなかった。(全7回の講座を2回に変更。また、そのうち1回は、緊急事態宣言の発令に伴い中止となった。)また、人材活用制度の運用方法等について検討を行ったが、策定には至らなかった。 講座については、オンライン開催など、多様な手法での開催について検討する。 地域の担い手不足の解消及び、コミュニティ等への参加意欲の向上を図るため事業を継続する必要がある。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定どおりにまちづくり講座を開催できず、講師とのオンラインによる開催を1回行ったのみとなったが、録画しホームページでの公開を行った(全7回の講座を1回に変更)。 地域の担い手不足の解消及び、コミュニティ等への参加意欲の向上を図るため事業を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自治振興対策事業	NO.	149
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し、自治会の加入促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援
事業実績	・自治連絡協議会と協働で自治会運営マニュアルを作成。・転入者、アパート入居予定者等に自治会加入促進チラシを配布。・袖ヶ浦駅海側地区について、自治会設立検討委員会を対象に、アンケートを行った。・地域活性化推進事業補助金を1地区（昭和地区）に交付。	・自治会運営マニュアルを各自治会に配布。・市外からの転入者、アパート入居予定者等に自治会加入促進チラシを配布 ・地域活性化推進事業補助金を2地区（昭和地区、長浦地区）に交付。・スマートハイムシティ袖ヶ浦団地（セキスイハイム）管理組合に対し、自治会説明会を実施。・袖ヶ浦駅海側地区自治会設立検討委員会を1回開催。・蔵波中学校周辺の市街化区域縁辺部に自治会啓発チラシを配布	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,847	1,447	1,047	4,341
	一般財源	1,847	1,447	1,047	4,341
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	623	1,181	0	1,804
	一般財源	622	1,171		1,793
	特定財源	1	10		11

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	自治会加入率	%	62.8 (H31)	計画実績	63.5	64.0	64.5	①	自治会等の周知活動	回	1	計画実績	4	4	4
				実績	61.4	59.3						実績	4	4	
②				計画実績				②				計画実績			
				実績								実績			
③				計画実績				③				計画実績			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化の事業を計画通り行っているが、加入率は減少傾向にある。加入世帯数には大きな変動がなく、総人口に対し、転入世帯数の大幅な増加等が要因となり、加入率が下落している。 加入率向上のためには、今後も自治会未結成地域への働きかけが重要となるが、現在コロナ禍により地域コミュニティの活動を自粛する傾向にあることから、より長期的な視点で事業を行っていく必要がある。
R 3 年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化の事業を計画どおり行い、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援できたものの、自治会加入率は下落している。 その要因としては、加入世帯数に大きな変動はないが増加している転入世帯数の自治会加入が進んでいないことが挙げられることから、引き続き自治会等の支援を行うとともに、加入率向上のために今後も自治会未結成地域への働きかけを行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域まちづくり協議会支援事業	NO.	150
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民や地縁団体、市民活動団体等で構成する地域まちづくり協議会の設置及び運営に関する支援を行い、地域の特性を活かした、地域の主体的なまちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援
事業実績	説明会の実施（長浦地区・中富地区）	座談会の実施（長浦地区）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,092	2,758	3,548	8,398
	一般財源	2,092	2,758	3,548	8,398
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	62	0	62
	一般財源	0	62		62
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	地域まちづくり協議会の組織数	組織	0 (H31)	計画実績	2	3	4	①	地域まちづくり協議会設立支援回数	回	5 (H31)	計画実績	3	2	1
					0	0							2	1	
②				計画実績				②	地域まちづくり協議会運営支援回数	回	0 (H31)	計画実績	2	3	4
													0	0	
③				計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会等の実施が困難となり、各団体を集めての協議が開催できなかった。書面やオンラインでの代替は難しいため、新型コロナウイルスの状況を見ながら、各地域での協議の開催方法について、検討する必要がある。 地域の特性を生かした、地域の主体的なまちづくりを推進させるため、地域まちづくり協議会の設立及び運営に関する支援は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会等の実施が困難となり、各団体を集めての協議は1回のみとなった。 地域の特性を生かした、地域の主体的なまちづくりを推進させるため、地域まちづくり協議会の設立及び運営に関する支援は必要不可欠であり、引き続き各地区への情報提供や立ち上げ支援を引き続き行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民協働推進事業	NO.	151
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティと市が共通の目的を達成するために、それぞれの果たすべき役割や責任を自覚した上で、お互いの自主性を尊重しながら協力や連携をして、まちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 協働まちづくり事例集や読本の作成 事例発表会の開催 市民協働相談窓口の設置及びアドバイザーの設置検討	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 事例発表会の開催	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 事例発表会の開催 市民協働相談窓口の運営
事業実績	協働事業提案制度に基づく補助事業の募集を行い、令和3年度テーマ設定型協働事業（市政施行30周年記念事業）として、3事業を採択 協働事業事例集の作成のための他自治体資料の収集 市民協働相談窓口及びアドバイザー設置の検討	協働事業提案制度の募集を行い、新たに2事業を採択し年度内に実施 令和2年度に採択されたテーマ設定型協働事業（市政施行30周年記念事業）3事業に対し補助金等支援 協働事業事例集の作成のための他自治体資料の収集	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,536	3,816	4,720	10,072
	一般財源	1,536	3,816	4,720	10,072
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	914	1,669	0	2,583
	一般財源	1	120		121
	特定財源	913	1,549		2,462

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	協働事業提案制度の実施件数	件	17 (R1)	計画	18	20	22	①	事例発表会の開催	回	0 (H31)	計画	1	1	1
				実績	18	23						実績	0	0	
②				計画				②	協働のまちづくりに関する相談件数	件	50 (H30)	計画	60	70	80
				実績								実績	25	40	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例発表会を開催することができなかった。また、市民の活動も自粛することが多かったこともあり、相談件数は計画値を下回った。 コロナ禍での事例発表会については、開催方法等を検討していく必要がある。 市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るため、事業の継続は必要である。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例発表会を開催することができなかったが、ウィズコロナにおいても開催できるよう事例発表会方法等を検討していく必要がある。また、市民活動も自粛となることが多かったこともあり、相談件数も低迷しているが、市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るため、事業の継続は必要である。 また、市民協働相談窓口やアドバイザーの設置に関する内容についてもその活用と合わせ検討する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	152
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、心が通う明るい社会づくりを推進するため、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 ヒューマンフェスタの開催 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付
事業実績	人権相談の実施（ただし、緊急事態宣言の発令中期間等を除く。） 中川小学校の人権集会参加及び昭和地区民生委員協議会で人権講話の実施 人権週間に向けて啓発用のチラシを作成し、啓発物資とともに市内の全小中学生に配布 コロナ禍の差別をなくすための市民周知 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施（新型コロナウイルス感染症の影響により、8月、9月、2月3月第1～第3週が未実施） 中川小学校、2地区民生委員児童委員協議会での講話の実施 市内4小学校での人権教室の実施 袖ヶ浦高等学校と連携した市制施行30周年記念事業の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,687	899	899	3,485
	一般財源	987	899	899	2,785
	特定財源	700	0	0	700
実績	事業費	788	771	0	1,559
	一般財源	788	771		1,559
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	人権相談の実施回数	回	109 (H30)	計画	109	110	110
				実績								実績	25	74	
②				計画				②	人権啓発活動の回数	回	13 (H30)	計画	15	16	17
				実績								実績	2	12	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響で、法務省等から人権相談中止の要請が出たこともあり、計画していた回数を実施できなかった。人権教室については、対面による開催ができなかったため、啓発用のチラシを作成し、啓発物資とともに配布した。ヒューマンフェスタについては、開催準備委員会を設置して開催に向けて検討したが、やむを得ず中止とした。 人権侵害のない、全ての人々の人権が尊重される社会のため、事業を継続していく必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談を中止せざるを得ない時期があったが、昨年実施できなかった市内小学校での人権教室を行い、児童への人権意識高揚に努めた。 また、12月に市制施行30周年記念事業として、袖ヶ浦高等学校と連携し、市全体に向けて人権に関する啓発を行った。 人権侵害のない、全ての人々の人権が尊重される社会のため、事業を継続していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	153
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画の意識づくりに取り組みます。また、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催 第5次計画策定のための市民意識調査の実施
事業実績	男女共同参画セミナー開催（YouTubeによる限定公開で実施） 情報誌の発行 イクメンセミナーの開催準備	男女共同参画セミナー（市制施行30周年記念事業） 情報誌の発行 イクメンセミナーの開催（市公式Youtubeにて配信）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	611	633	2,623	3,867
	一般財源	611	633	2,623	3,867
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	327	410	0	737
	一般財源	327	410		737
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	男女共同参画セミナー等の参加者数	人	120	計画	120	125	125	①	男女共同参画推進員の人数	人	9 (H30)	計画	9	10	10
				実績	95	520						実績	9	10	
②				計画				②	男女共同参画セミナー等の開催数	回	2 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	1	2	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、イクメンセミナーは開催に向けて準備したものの開催できなかった。出前講座についても、学校側に配慮し、開催を見送った。 男女共同参画セミナー等の開催については計画値を下回ったものの、感染拡大防止を配慮し、Youtubeでの限定公開によりセミナーを実施した。 男女共同参画の意識づくりのため、事業を継続させていく必要がある。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、感染拡大予防の観点から、オンラインセミナーの開催としたことにより、参加者が大幅に増加した。 また、12月に市制施行30周年記念事業としてセミナーを実施し、男女共同参画に関する意識の高揚に努めるとともに、3月には男女共同参画情報誌『パートナー』の発行など情報提供を行い、年間通じて取り組んだ。 今後も男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の意識づくりに取り組んでいく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業	NO.	154
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国人住民が安心して暮らせるよう、生活支援情報（医療・防災等）や案内標識等の多言語化を行います。 また、関係団体等と連携を図りながら、外国人の地域交流の場への参加促進に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機の購入及び使用による窓口の案内	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機を使用した窓口の案内	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機を使用した窓口の案内
事業実績	多言語で生活支援情報を市ホームページに掲載 日本語教室の開催支援 翻訳機（2台）の購入及び貸与（2回）	多言語で生活支援情報を市ホームページに掲載 日本語教室の開催支援 日本語教室の開催支援 翻訳機（2台）の貸与（1回）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	66	0	0	66
	一般財源	66	0	0	66
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	66	0	0	66
	一般財源	66	0		66
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	日本語教室の参加者数	人	524 (H30)	計画	550	572	594	①	日本語教室の開催支援回数	回	44 (H30)	計画	44	44	44
				実績	355	198						実績	24	23	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動拠点となる根形公民館が休館し、4、5、2、3月の日本語教室は中止となった。その他の月は感染症対策を講じた上、実施することができた。 引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるため、新型コロナウイルス感染症関連（相談窓口や在留資格等）の生活支援情報については、市ホームページ及び広報紙の活用により更なる周知を検討する。 外国人住民が暮らしやすいと感じるまちづくりの推進を図るため、事業を継続させる必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、9月末～10月第1週、1月末～3月の日本語教室は中止となった。また、生徒の外出自粛により参加者数が少なかったこともあり、成果指標の計画値を下回った。 日本語教室は在住外国人の日本語学習の機会創出に加え、生活の困りごと相談窓口としての役割を持つことから、受け入れ体制を継続させる必要がある。また、外国人住民に対し、地域行事やボランティア活動などへの参加を促し、暮らしやすい環境を作っていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	155
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	互いの文化等を理解するため、袖ヶ浦市国際交流協会によるイベント等の開催・支援をします。 また、国際交流推進のため、市主催によるイベント等を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援
事業実績	国際交流イベント中止 市補助金による国際交流協会活動支援 協会助成金による市民活動団体活動支援	国際交流イベント中止 市補助金による国際交流協会活動支援 協会助成金による市民活動団体活動支援	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,006	1,006	1,006	3,018
	一般財源	1,006	1,006	1,006	3,018
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	256	86	0	342
	一般財源	256	86		342
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	国際交流協会の 会員数	人	138	計画	140	142	144	①	国際交流協会に よる交流イベン トの開催回数	回	4	計画	4	4	4
				実績	137	125						実績	0	0	
②				計画				②	交流イベントの 周知回数	回	6	計画	6	6	6
				実績								実績	0	1	
③				計画				③	国際交流協会会 員の募集回数	回	1	計画	5	5	5
				実績								実績	2	2	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により交流イベントが中止となったため、今後はオンライン開催等の新しい生活様式に応じた交流方法を検討する。 会員数は減少傾向にあり、多様な価値観が共生できるまちづくりの推進のために、国際交流協会等をはじめとした市民同士の交流を支援・促進する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した交流イベントの開催を企画・周知を行ったが、まん延防止等重点措置期間の発令に伴い中止となった。 退会者数が新規入会者数を上回り会員数は減少しているが、会員数の減少への対応として写真展の開催など活動の周知に注力しており、コロナ禍であってもイベント等が開催できるよう取り組むとともに、多文化共生社会の推進のため、国際交流協会等をはじめとした市民活動団体の支援を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	156
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNS、各種メディアを活用し、市政情報の発信を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新・トップページリニューアル 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信
事業実績	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新・トップページリニューアル 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	25,889	25,487	23,904	75,280
	一般財源	24,428	24,026	22,443	70,897
	特定財源	1,461	1,461	1,461	4,383
実績	事業費	25,309	23,179	0	48,488
	一般財源	24,054	22,246		46,300
	特定財源	1,255	933		2,188

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	広報そでがうら を読んでいる市 民の割合	%	65.6	計画	66.0	66.4	66.8	①	広報そでがうら 周知用のチラシ の配布	回	10	計画	12	12	12
				実績	75.0	74.2						実績	2	2	
②	ホームページ閲 覧者数	人	714,311	計画	758,000	781,000	804,000	②				計画			
				実績	1,336,030	1,331,277						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響等により、市公式ホームページの閲覧者数は増加を続けており、計画値を大きく上回る実績となっている。 この事業の目的である市民の市政への理解と参画を得るために、情報発信は必須であり、継続して行う必要がある。また、近年の情報発信方法の多様化により、市民の方々は様々な方法で情報を取得している現状を考え、これまでどおり広報紙、ホームページ、SNSなどによる情報発信を行う。
R3年度	A	継続	市公式ホームページについては、今年度も新型コロナウイルス感染症に関する情報やワクチン接種などの情報発信を行い、計画値を大幅に上回る実績となった。広報そでがうらについては今年度リニューアルを行い、計画値を上回った。なお、活動指標である広報そでがうら周知用のチラシ配布については、取材先での直接配布を予定していたが、転入者への配布、がん検診会場での設置に変更し、随時配布した。また、市公式LINEアカウントを新規に開設するなど、積極的に情報発信を行った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広聴活動の充実	NO.	157
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換や申出書等による意見・提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答
事業実績	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	11	0	11
	一般財源	0	11	0	11
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	市民との意見交換会開催回数	回	10	計画	7	7	7	①	制度の周知回数（広報）	回	5	計画	5	5	5
				実績	4	1						実績	0	0	
②				計画				②	制度の周知回数（ツイッター）	回	4	計画	4	4	4
				実績								実績	0	0	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	市民の声については、随時受付及び回答を行い事業を推進することができた。意見交換については、新型コロナウイルス感染症拡大のため周知を控えた。開催についても、当初予定していた5月開催分は中止とし、その後は感染拡大の状況を見ながら、少人数で実施した。開催回数は4回と少なかったものの、当日は、市民から率直な意見を多く聴くことができた。 今後も、状況に応じて、適切な感染拡大防止措置をとった上で意見交換を行うこととしたい。
R 3 年度	(B)	改善	市民の声については、随時受付及び回答を行い事業を推進することができた。意見交換については、新型コロナウイルス感染症拡大のため周知を控えたものの、4月には自治連の集会に出向き意見交換を行った。「市長と一緒にティータイム」については、開催について調整を図っていたものの、緊急事態宣言発出に伴い中止とした。今後は、コロナ禍において市民の意見を聴きとる手法として市民の声をより一層活用していくとともに、市民と直接意見交換ができるよう、あり方や開催方法について、検討を行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	158
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR
事業実績	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成準備	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	1,702	6,146	1,702	9,550
	一般財源	1,686	6,130	1,686	9,502
	特定財源	16	16	16	48
実績	事業費	1,672	3,434	0	5,106
	一般財源	1,664	3,426		5,090
	特定財源	8	8		16

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	市の認知度 (千葉県・東京都・神奈川県)	%	44.1	計画	－	－	47	①	ガウラのイベント等への参加回数	件	95	計画	100	100	100
				実績	－	－						実績	35	42	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	令和2年度においては、東京駅・横浜駅でのデジタルサイネージ広告の掲出、ターゲットを絞ったWeb・SNS広告の掲出等を行い、市の認知度向上等を図った。また、引き続き特設サイト「そでがうらアンバサダー」を活用し、市民協働による魅力発信に努めた。なお、活動指標のガウラのイベント等の参加回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少することとなった。
R 3年度	(A)	継続	令和3年度は、新たな「市勢要覧」の作成、発行を行い、「次の袖ヶ浦」に向けたまちづくり、シティプロモーションの取り組み等を周知した。また、引き続き特設サイト「そでがうらアンバサダー」を活用し、市民協働による魅力発信に努めた。なお、活動指標のガウラのイベント等の参加回数については、新型コロナウイルスの影響もあり、目標値を大きく下回る結果となったが、市制施行30周年を記念した、「そでがうら30祭 REBORN PROJECT」の実施、タイムカプセルの開封式等に積極的に活用することで、昨年度に比べ活動を推進することができた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庶務事務システムの導入	NO.	159
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	現在各課等の庶務担当者が行っている出退勤管理や時間外勤務手当の支給にかかる事務量を削減し、事務の効率化を図るとともに、より適正な管理を推進するため庶務事務システムを導入します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	運用開始	運用継続	運用継続
事業実績	庶務事務システムの運用開始（4月～）	庶務事務システムの運用継続 各種手当の電子申請の運用開始（10月～）	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	50,839	57,025	57,025	164,889
	一般財源	50,839	57,025	57,025	164,889
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	45,276	53,657	0	98,933
	一般財源	45,276	53,657		98,933
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画実績				①				計画実績			
②				計画実績				②				計画実績			
③				計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	令和2年4月から消防職など一部を除き庶務事務システムの運用を開始し、従来の紙媒体と押印による出勤簿や時間外勤務命令簿を廃止した。出退勤管理や時間外勤務の管理を電子化することで、管理することも容易なものとなり、収集データを活用した職員の勤務状況を把握しやすくなった。
R 3 年度	A	継続	庶務事務システムの運用も軌道に乗ったことから、令和3年10月からライフイベントに伴う各種手当申請を電子化した。これにより申請履歴の管理や各種手当額の算出が容易となった。また、電子申請に伴いマニュアルを整備したことにより、職員から手続きに関する問い合わせが減少し、事務の効率化に寄与した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	全庁LANシステム再整備事業			NO.	160
担当所属	行政管理課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施します。 再整備にあたっては、関係法令等を踏まえクラウドシステムの導入を図るほか、情報セキュリティを向上させるため、複合複写機にセキュアプリントを導入します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新たな全庁LANシステムの構成の検討 全庁LAN再整備施工管理委託 複合複写機へのセキュアプリントの導入の検討 全庁LAN保守管理の委託について検討	次期全庁LANシステムネットワーク機器構成の決定 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN保守管理の委託について検討	ネットワーク構築の実施 複合複写機のリース満了機器に合わせたセキュアプリント対応機器への更新 全庁LAN再整備施工管理委託 全庁LAN保守管理の委託について検討
事業実績	新たな全庁LANシステムの構成の検討 全庁LAN再整備支援委託 複合複写機へのセキュアプリント導入 全庁LAN保守管理の委託について検討	次期全庁LANシステムネットワーク機器構成の決定 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN保守管理の委託について検討	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	51,960	44,332	46,332	142,624
	一般財源	51,960	44,332	46,332	142,624
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	48,769	39,462	0	88,231
	一般財源	48,769	39,462		88,231
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	全庁 L A N再整備率	%	0.0	計画	0	0	0
				実績								実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び大成建設等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者支援をしてもらう必要がある。また、新庁舎に設置するネットワーク機器等についての選定や仕様の支援を行うことで、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。
R3年度	A	継続	庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び大成建設等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者支援をしてもらう必要がある。また、新庁舎に設置するネットワーク機器等についての選定や仕様の支援を行うことで、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。 全庁LAN用PC等の更新については、令和4年度から1年延長リースとなったが債務負担行為が必要となることから、令和4年度中に仕様等の作成が必要となるため、引き続き調査研究する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	R P A ・ A I 導入推進事業			NO.	161
担当所属	行政管理課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	R P AやA I等のI C T技術を導入して事務改善を図り、効率的な行政運営を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	R P A導入対象事業の選定及び試験導入 A I－O C Rの導入 システム等への入力作業をR P A実施環境整備	最新R P Aの動向調査 標準化システムの動向確認	最新R P Aの動向調査 標準化システムの動向確認
事業実績	A I－O C R（手書き認識）の導入 R P A実証実験の実施	最新R P Aの動向調査 標準化システムの動向確認	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	2,786	6,626	8,626	18,038
	一般財源	2,786	6,626	8,626	18,038
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,408	1,408	0	3,816
	一般財源	2,408	1,408		3,816
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	RPA導入による事務改善実施事業数	事業	0	計画	1	2	4	①	情報収集件数	回	1	計画	2	2	2
				実績	3	0						実績	2	2	
②	AI-OCR導入事業数	事業	0	計画	1	2	4	②				計画			
				実績	3	0						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	縮小	R P A導入実証実験を実施した結果、効果が見られた事業があった一方、効果が見られない、また導入によりトータル事務時間が増加した事業も見られたことから、正式導入に向けた調査研究を引き続き実施する。 なお、令和2年12月に国において策定された自治体DX推進計画において、住民情報系システムの標準化とこれに併せたR P Aの導入が示されたことから、自治体DX推進計画の進捗に併せ事業を実施する方向に調整する。
R 3年度	A	縮小	自治体DX推進計画において、基幹系システムの標準化と同時にを行うこととしているため、国が示している標準化のスケジュールに合わせR P Aツールの導入を検討していく。他自治体と運用に必要な設計書や仕様書の共同化についても引き続き調査研究を実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庁舎整備事業	NO.	162
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎の安全性と防災機能の強化及び市民に開かれた庁舎を整備するため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	実施設計	建替1期庁舎建設工事	建替1期庁舎建設工事 既存新庁舎耐震補強及び大規模改修工事
事業実績	実施設計 車庫棟解体工事	1期棟建設工事 ※実施設計において、呼称を「建替1期庁舎」から「1期棟」に変更	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	259,075	1,681,000	2,088,400	4,028,475
	一般財源	19,575	113,700	147,100	280,375
	特定財源	239,500	1,567,300	1,941,300	3,748,100
実績	事業費	237,050	1,216,298	0	1,453,348
	一般財源	272	4,200		4,472
	特定財源	236,778	1,212,098		1,448,876

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	庁舎整備工事の進捗率	%	0 (H30)	計画	4.2	30.4	63.0	①				計画			
				実績	4.0	23.0						実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	基本設計を基に、請負者の技術提案等を反映させ実施設計を進めた。 令和3年2月より車庫棟の解体工事を実施した。 第1段階として、令和3年5月から1期棟の建設工事に着手し、令和4年7月の完成を目指し進めて行く。
R 3 年度	(A)	継続	令和2年度から引き続き実施設計を行い、建築確認申請の手続きを4月に完了した。 1期棟の建設工事を5月に着手し、3月末までに躯体工事が5階の途中まで施工済みで、並行して内外装工事及び設備工事を1階から順次進めている。1月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響で、作業員の確保ができなかったこと等により進捗に遅れが出たものの、作業員の増員や工程の見直し等の対応をし、引き渡しは、当初の計画通りである。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	163
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる「目指すべき職員像」を念頭においた職員研修基本方針・職員研修計画に基づき各種研修を計画的に進めるとともに、人事評価制度を適正に運用し、組織全体として人材育成に努めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の検討	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の方針決定	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の方針に基づく実施
事業実績	研修の実施 人事評価の実施 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体への派遣	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映に関する検討 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,546	8,674	8,674	25,894
	一般財源	8,446	8,224	8,224	24,894
	特定財源	100	450	450	1,000
実績	事業費	4,839	4,006	0	8,845
	一般財源	4,693	3,948		8,641
	特定財源	146	58		204

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	研修数（一般研修）	講座	15 (H30)	計画	15	15	15
				実績								実績			
②				計画				②	研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	141 (H30)	計画	140	140	140
				実績								実績			
③				計画				③	研修参加者延べ人数	人	1,796 (H30)	計画	1,800	1,800	1,800
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種派遣研修の中止や延期が相次ぎ、思うような結果が得られなかった。昨年度よりも開講する研修が増加していることから、感染症の影響も見ながら継続実施する。 人事評価については、処遇へ反映させるため改正案を庁内会議に諮ったが、合意を得ることができなかったため、次年度も処遇への反映に向け取り組んでいく。
R 3 年度	(B)	改善	研修については、新型コロナウイルスの感染拡大により、派遣研修の見送りや庁内集合研修の見送りなどの影響があった。対応策として、各種派遣研修については、インターネット回線を利用したりリモート研修により極力参加に努めた。また、庁内研修についても録画した動画による研修など、工夫して実施した。 人事評価については、業績評価結果を令和4年12月期の勤勉手当から活用していくことについて庁内合意を得ることができたことから、実施に向けて取り組んでいく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火葬場整備事業	NO.	164
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市共同による火葬場を整備し、安定的な火葬業務を提供します。
------	------------------------------------

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	実施設計 造成工事 建設工事 周辺道路整備	建設工事 周辺道路整備	供用開始 既存施設解体 駐車場整備 周辺道路整備
事業実績	実施設計を完了 造成工事に着手し令和3年4月末に完了 予定 周辺道路（市道234-2号線）整備に係る用地取得の交渉を実施	令和3年10月に躯体工事に着手し、令和4年2月に待合棟の鉄骨工事にも着手し予定通りに進捗している。 周辺道路（市道234-2号線）の整備に遅れがあり、負担金の支払が年度内にできなかったため繰越明許したが、令和4年12月の火葬場の供用開始に影響はない。	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	901	50,001	657,183	708,085
	一般財源	901	50,001	122,683	173,585
	特定財源	0	0	534,500	534,500
実績	事業費	702	0	0	702
	一般財源	702	0		702
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	市民への周知回数	回	2	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	実施設計が完了し、造成工事を進めた。工事用道路の用地取得、事業者による工事着工前の手続きの遅れなどがあったが、当初の供用開始予定に影響はない。また、公募により火葬場の名称が「きみみさらず聖苑」に決定した。 令和4年12月の供用開始を目指し、君津地域4市共同による火葬場の整備を行い、安定的な火葬業務を提供することは必要不可欠である。
R3年度	A	継続	火葬場建築工事については、予定通りに進んでいる。周辺道路整備については、当初の供用開始予定に影響はないものの遅れが生じている。整備に伴う負担金については、繰越明許のうえ令和4年度に支払うこととなった。 令和4年12月の供用開始を目指し、君津地域4市共同による火葬場の整備を行い、安定的な火葬業務を提供することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業			NO.	165
担当所属	資産管理課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めるためファシリティマネジメントを推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	公共施設等総合管理計画の進行管理 個別施設設計画の策定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画の進行管理 公共施設等総合管理計画の改定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画の進行管理 (仮)再配置計画の策定 公共施設白書の更新
事業実績	公共施設等総合管理計画の進行管理 個別施設設計画の策定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新 市民アンケート調査の実施	公共施設等総合管理計画の進行管理 公共施設等総合管理計画の改定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	453	343	343	1,139
	一般財源	453	343	343	1,139
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	325	309	0	634
	一般財源	325	309		634
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	個別施設設計画の策定	%	0.0	計画	100		
				実績								実績	100		
②				計画				②	公共施設白書の更新	回／年	1.0	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	令和2年度は個別施設設計画の策定をしつつ、適正規模化の検討を行うなど準備段階であり、計画どおりの進捗が図れた。 ファシリティマネジメントの推進にあたっては、将来の市の財政負担を考慮し、事業を進めていく必要がある。
R 3 年度	A	継続	令和3年度は、公共施設等総合管理計画の改定など、計画どおりの進捗が図れた。 今後は、この計画に基づき適正な維持管理を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業			NO.	166
担当所属	財政課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、返礼品として本市の特産品等を送付します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新たな返礼品の検討 寄附型クラウドファンディングなど新たな財源確保策の検討	新たな返礼品の検討 新たな財源確保策の実施	新たな返礼品の検討 新たな財源確保策の実施
事業実績	・新たに7事業者、14品目の返礼品を追加 ・コロナ対策支援として寄附型クラウドファンディングを実施	・新たに14事業者、41品目の返礼品を追加 ・10月より新たな返礼品掲載WEBサイト「楽天ふるさと納税」を追加	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	30,340	31,090	31,858	93,288
	一般財源	30,340	31,090	31,858	93,288
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	26,916	26,996	0	53,912
	一般財源	26,916	26,996		53,912
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	寄附金額	千円	35,515 (H30)	計画	39,156	41,114	43,170	①	返礼品目	品目	59 (H30)	計画	65	68	71
				実績	54,156	58,011						実績	70	111	
②				計画				②	返礼品掲載WEB サイト数	サイト数	1.0 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	2	3	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	拡大・充実	返礼品掲載WEBサイトについて、令和元年度より従来の「さとふる」に加え「ふるさとチョイス」を導入したこと、新たに7事業者、14品目の返礼品を追加したことにより、計画値を大きく上回る寄附を得た。また、コロナ対策支援として寄附型クラウドファンディングを行うなど、新たな財源確保策も実施したことにより、平成27年の制度開始以降、最も多くの寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品目の発掘とともに経費の削減を行い、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。
R3年度	A	拡大・充実	令和3年10月より従来の「さとふる」、「ふるさとチョイス」に加え「楽天ふるさと納税」を導入したこと、新たに14事業者41品目の返礼品を追加したことにより、計画値を大きく上回る寄附を得た。また、令和3年7月豪雨災害に係る災害支援寄附について、被災後速やかに受付開始を行うなど、財源確保に取り組んだ。 以上により、今年度においても制度開始以降、最高額の寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品目の発掘とともに経費の削減を行い、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。

令和 4 年度
施策評価表
(案)

市が目指す
将来の姿

みんなでつくる
人つどい
緑かがやく
安心のまち
袖ヶ浦

章

施策

第1章

子育て環境と学び・活動の場が
充実した未来を育むまちづくり
【子育て・教育・文化】

1. 子育て支援
2. 学校教育
3. 生涯学習
4. スポーツ
5. 文化芸術・文化財

第2章

支え合いと支援のもとで
健やかに暮らせるまちづくり
【健康・医療・福祉】

1. 健康づくり・医療
2. 地域福祉
3. 高齢者福祉
4. 障がい者福祉

第3章

安全・安心で環境にやさしい
まちづくり
【防災・防犯・環境】

1. 防災
2. 防犯・交通安全
3. 消防・救急
4. 消費生活
5. 環境保全
6. 廃棄物・リサイクル

第4章

都市と自然が調和した
住みやすいまちづくり
【都市形成・都市基盤】

1. 市街地形成
2. 公園・緑地
3. 道路
4. 河川
5. 下水道
6. 住宅
7. 公共交通

第5章

地域の魅力を活かした
にぎわいのあるまちづくり
【産業】

1. 農林業
2. 商工業
3. 観光
4. 雇用・就業

第6章

みんながつながり参加する
持続可能なまちづくり
【市民活動・行財政】

1. 市民活動
2. 人権・男女共同参画
3. 多文化共生
4. 情報共有・発信
5. 行政運営
6. 財政運営

総括評価

令和13年度を目標年次とする袖ヶ浦市総合計画では、市が目指す将来の姿である「みんなでつくる 人つどい 緑かがやく 安心のまち 袖ヶ浦」を実現するための取組を6つの分野（章）に分けて整理し、各分野に対応した32施策を基本計画に位置付けました。

基本計画における施策分野の現状と課題、具体的な事務事業の実施結果、指標の達成状況などから、今後の方向性を明確にして、適切な事務事業の見直しや改善、評価結果の次期実施計画への反映に取り組むため、実施計画の2年度目が終了した時点における各施策の評価を行いました。

評価結果は、全32施策のうち、目標を達成した（十分に達成できる見込みである）（◎評価）が1施策、目標を概ね達成した（達成できる見込みである）（○評価）が28施策、目標をあまり達成できていない（やや未達成の見込みである）（△評価）が3施策、目標をほとんど達成できていない（達成には程遠い見込みである）（□評価）はなく、各施策において新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、多くの施策において成果がみられました。

今後は、今回の評価において整理した、達成できなかった事項や今後の主な課題について、次期実施計画において、解決、改善に取り組んでまいります。

全体評価 全32施策

評価結果	施策数
◎: 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)	1
○: 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)	28
△: 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)	3
□: 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)	0

令和４年度 施策評価 評価一覧

章	施策	施策名	一次評価	二次評価
1	1	子育て支援	○	○
1	2	学校教育	○	○
1	3	生涯学習	○	○
1	4	スポーツ	○	○
1	5	文化芸術・文化財	○	○
2	1	健康づくり・医療	○	○
2	2	地域福祉	○	○
2	3	高齢者福祉	○	○
2	4	障がい者福祉	◎	○
3	1	防災	○	○
3	2	防犯・交通安全	○	○
3	3	消防・救急	○	○
3	4	消費生活	○	○
3	5	環境保全	○	○
3	6	廃棄物・リサイクル	○	○
4	1	市街地形成	◎	○
4	2	公園・緑地	○	○
4	3	道路	○	○
4	4	河川	◎	○
4	5	下水道	○	○
4	6	住宅	○	○
4	7	公共交通	○	○
5	1	農林業	○	○
5	2	商工業	○	○
5	3	観光	△	△
5	4	雇用・就業	△	△
6	1	市民活動	△	△
6	2	人権・男女共同参画	○	○
6	3	多文化共生	△	○
6	4	情報共有・発信	◎	○
6	5	行政運営	○	○
6	6	財政運営	◎	◎

(評価区分)

◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)

○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)

△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)

□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

【目指すまちの姿】

○行政・地域・家庭が一体となった子育て支援の取組により、安心して子育てできる環境となっています。
○次代を担う子どもたちが、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うため、等しく幼児期の教育・保育を受けることができる環境が整えられています。

【施策の方向性】

- (1)結婚や妊娠・出産に向けた支援の充実
- ・結婚を望む人へのきっかけづくりとして、出会いの機会を提供します。
 - ・不妊治療に取り組みやすい環境を整備するとともに、妊娠から出産・子育てまでそれぞれの段階に応じたサポートの充実を図ります。
- (2)子育て世帯の状況に応じた支援の充実
- ・妊娠期から子育て期までそれぞれの段階に対応した専門職による相談の受付、産前産後期におけるヘルパー派遣、子育て世帯への経済的支援など、子育て世帯の状況に応じた支援の充実を進めます。
 - ・昼間に保護者が家庭にいない小学生に放課後の居場所を提供する放課後児童クラブについては、運営の支援を行うとともに、ニーズの拡大に対応するため施設の整備を進めます。
- (3)幼児教育・保育サービスの充実
- ・幼稚園、保育所、認定こども園における共通の教育指針として定めた「幼児教育カリキュラム」を積極的に活用することにより、さらに質の高い幼児教育・保育を提供するとともに、小学校への滑らかな接続を推進していきます。
 - ・保育が必要な児童の保護者の多様なニーズに対応するため、様々な保育サービスの充実を図るとともに、子どもたちが安全な環境のもとで安心して過ごせる活動場所を提供します。
 - ・質と量の両面で十分な保育サービスの提供を推進します。
- (4)地域における子育て支援施策の充実
- ・地域で出産や子育てに関する情報収集や相談ができ、親子の交流が図れる場である子育て支援センターの活動の支援や、ファミリーサポートセンター事業を推進することで、地域における子育て支援の浸透を図ります。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①安心して子育てができと思う人の割合	73.5% (R1)	目標値	74.0%	82.4%	75.0%	75.5%	76.0%	77.0%	
		実績	78.3%	82.4%					
②子育てを楽しんでいることの方が多い人の割合	66.0% (R1)	目標値	66.0%	66.0%	67.0%	67.0%	67.0%	68.0%	
		実績	62.6%	58.3%					
③待機児童数	28名 (R1)	目標値	10名	5名	0名	0名	0名	0名	
		実績	60名	46名					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	結婚や妊娠・出産に向けた支援については、結婚相談事業を実施し、成婚に結び付けることができた。また、不妊治療費助成事業を実施し、不妊治療に取り組みやすい環境整備を図った。 子育て世帯の状況に応じた支援については、子育て世代総合サポートセンターにおける児童虐待防止体制の強化や、産前産後ヘルパー事業所の増加など、子育て世帯への支援体制を拡充した。 幼児教育・保育サービスの充実については、急増する保育ニーズに対する保育施設整備や、学童保育ニーズの増加に対する放課後児童クラブ整備を推進した。また、保育サービスについて、一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育を実施した。 地域における子育て支援施策については、子育て支援センターの運営や、ファミリーサポートセンター事業の推進を図った。
	出会いの場の提供や、妊娠に関して不安を抱える家庭の支援を図ることができた。また、妊娠期から子育て期までの横断的な子育て支援により、児童の健やかな成長に寄与した。 急増する保育ニーズや学童保育ニーズに対し、必要な施設整備等を行い、児童が安心して過ごせる場所の提供を図ることができた。
達成できなかった(見込み)ない)事項	他市と連携した婚活イベントの活動ができなかった。 私立認可保育所等の整備による保育定員の拡充を図り、待機児童は減少したが解消には至らなかった。 身近な場所での交流や、地域での子育て支援について積極的な活動ができなかった。
その原因・理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、結婚支援に向けた出会いの機会や、子育て親子の交流など、対面による活動が制限された。 また、子育て世代の転入等による保育ニーズ量の増加は、全体としては概ね想定どおりであったものの、地域や年齢に偏りがあったほか、既存施設での保育士不足による受け皿不足の課題が生じた。
今後の主な課題(積み残し、新規)	コロナ禍により加速している少子化への対策を強化する必要がある。また、待機児童解消に向け、地域別の保育ニーズに応じた供給量の確保を図る必要がある一方で、多様化するニーズに対応するための幼児教育・保育の提供体制を構築する必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	コロナ禍の影響はあったものの、各事業について概ね計画どおり実施できており、また、安心して子育てができと思う人の割合は着実に伸びているなど、安心して子育てができる環境の構築が進んでいる。 一方で保育施設整備を図ってきたものの、待機児童の解消に至っていないことから、今後も地域の状況に応じた適切な施設整備を継続していく。
二次評価	○	一部の施策指標について、目標値を達成できていないものの、妊婦期から子育て期までの横断的な子育て支援により、安心して子育てできる環境の整備と児童の健やかな成長に寄与することができた。 多様化するニーズを見極め、幼児教育・保育の更なる充実に向けて取り組む必要がある。特に、待機児童数は、昨年度から減少しているものの、未だ46名が待機しているため、待機児童解消に向けた保育人材の確保等に積極的に取り組む必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第1章	施策2	学校教育
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の“生きる力”の育成が図られ、また、開かれた学校づくりが進み、地域と協働した学校づくりがなされています。

【施策の方向性】

(1)生きる力を育む学校教育の推進
・児童生徒一人ひとりの確かな学力を育むために、きめ細かな学習指導を行うことができる適正な教職員の配置を行うとともに、教職員の指導力の向上を図ります。
・児童生徒の豊かな心を育むために、自然体験活動や読書活動等の一層の充実を図ります。
・学校体育の充実を図るための取組を通して、児童生徒の健やかな体と、生涯を通じて運動やスポーツに親しむ態度を育みます。
・教科学習に情報教育機器を積極的に活用し、情報教育が円滑に推進できる体制を構築することにより、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。
・外国語指導助手等の活用により、児童生徒に英語によるコミュニケーションができる十分な機会を提供します。
・特別な配慮を必要とする児童生徒に対して個々に応じた支援を行い、一人ひとりの可能性を伸ばす特別支援教育の充実を図ります。
・不登校や問題行動などの悩みを抱える児童生徒やその対応に悩む保護者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、不登校等の児童生徒に対して、教育支援教室など実態に応じた効果的な支援を行います。
・いじめや虐待等の早期発見・不登校の予防、また教職員が心身ともに健康を保つため、専門的な見地から相談・助言を行うスクールカウンセラーを全校に配置します。
(2)開かれた学校づくりの推進
・市民が学校教育のために、できる時に できる人が できることを行う「学校支援ボランティア制度」の拡充や、各校PTAと市PTA連絡協議会の活動の充実、地区住民会議との連携した活動等を通して、地域ぐるみで学校を支援する体制の構築を進めます。
・地域と学校の意味疎通を密にするために、学校に関する情報を地域に積極的に発信します。
(3)教育環境の整備
・今後の児童生徒数の動向を踏まえて、普通教室の確保や教育環境の充実、利活用方針の検討等の対策を進めていきます。
・防犯マップの作成や防犯指導の実施、各学校での防犯訓練やパトロールの実施など、児童生徒の安全を確保するための取組を推進します。
・教職員の日々の校務処理の負担を軽減し、きめ細かな指導が行えるよう、校務支援システムの円滑な運用を図ります。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4% (R1)	目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	
		実績	90.2%	90.4%					
②子どもの健全育成に家庭・学校・地域が協力していると思う市民の割合	74.2% (R1)	目標値	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	
		実績	77.8%	75.8%					
③運動やスポーツが「好き」と思う児童・生徒の割合	58.4% (H30)	目標値	60.0%	60.0%	65.0%	65.0%	70.0%	70.0%	
		実績	53.7%	48.2%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	生きる力を育む学校教育の推進については、きめ細かな学習指導を行うことができる適正な教職員の配置、教職員の指導力の向上、学校体育の充実を図るための取組、教科学習に情報教育機器の積極的活用、児童生徒の情報活用能力の育成、外国語指導助手等の活用による児童生徒に英語でのコミュニケーションができる十分な機会の提供、特別な配慮を必要とする児童生徒への特別支援教育の充実、児童生徒やその対応に悩む保護者が相談できる体制の整備、不登校等の児童生徒への教育支援教室など実態に応じた効果的な支援、スクールカウンセラーの全校配置について取り組むことができた。 開かれた学校づくりの推進については、学校ボランティア制度の啓発、学校に関する情報を地域に積極的な発信を行うことができた。 教育環境の整備については、普通教室の確保や教育環境の充実、利活用方針の検討等の対策、児童生徒の安全を確保するための取組の推進、校務支援システムの円滑な運用を図ることができた。
	生きる力を育む学校教育の推進について、令和3年度に「学校が楽しい」と答えた児童生徒は90.4%、「授業がわかりやすい」と回答した児童生徒は86.2%であり、市雇用職員を配置したことできめ細かな指導、個に応じた支援が充実したことがその基盤の一つである。また、児童生徒へのタブレット端末の導入により、教育のICT化を着実に進めることができた。さらに、教育支援教室「のぞみ学級」での不登校児童生徒を受け入れにより、学校復帰・社会復帰に貢献した。そのほかにもスクールカウンセラーの配置により、いじめや虐待の早期発見、不登校や支援が必要な児童生徒に対する専門的知見からの助言等を充実させることができた。 開かれた学校づくりの推進について、「学校支援ボランティア制度」の啓発や学校に関する情報の地域への発信により、学校と地域との連携を図ることができた。 教育環境の整備について、奈良輪小学校の校舎増築により適正な教室数を確保し、良好な教育環境の整備を図ることができた。また、不審者対応訓練により教職員・児童生徒の防犯に対する意識向上につながり、市内で重大事件・事故は発生していない。さらに、校務支援システムの運用により教職員の校務負担の軽減を図ることができた。
達成できなかった(見込めない)事項	自然体験活動の充実、学校支援ボランティア活動及び各校PTA活動を行うことができなかった。
その原因・理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の校外活動や外部人材の学校での活動が制限されたことに伴い、自然体験活動や学習支援や児童生徒の補助などのボランティア、各校PTAが活動することが難しい状況が続いた。
今後の主な課題(積み残し、新規)	市独自で雇用する基礎学力向上支援教員や特別支援教員については、個に応じた支援がより求められている情勢を踏まえ、現状を堅持し、さらに大規模校に増員するなど、学校規模に応じた配置の拡大が必要である。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	施策指標の「学校が楽しい」と回答した児童生徒の割合が令和元年度に比べ向上した。その他の指標についても概ね目標値を達成しており、本市の学校教育が目指す「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の“生きる力”の育成のための取り組みを着実に推進できた。
二次評価	○	一部の施策指標について、目標値を達成できていないものの、子どもたちの「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の“生きる力”の育成、良好な教育環境の整備に寄与することができた。 児童生徒数の増加が見込まれる学校においては、今後の児童生徒数の動向を十分に検討し計画的に教室数を確保する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症影響下における児童生徒の学習機会を確保し、学力の保障に努める必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第1章	施策3	生涯学習
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○市民が主体的に生涯学習に取り組んだ成果が豊かな地域づくりに活かされ、また青少年を地域全体で育み、健やかに成長できる環境が整っています。

【施策の方向性】

(1)生涯学習の充実
・市民のニーズに応じた各種講座や講演会に加えて、子どもへの理解を深める家庭教育や、地域ごとに抱えている課題をテーマとして考える場、市民が自己の充実・生活の向上を図るための多様な生涯学習の場を設けます。
・地域における生涯学習の担い手となるボランティアの養成を推進します。
(2)社会教育施設の環境整備
・地域の生涯学習の拠点としての役割を担う市民会館や公民館施設について、必要な改修を行うとともに、利用動向や利用者の意向等も踏まえて、施設のあり方について、見直しを図っていきます。
(3)青少年健全育成の推進
・地域が進める青少年の健全育成に取り組む活動を支援します。また、地域全体で子どもを育む放課後子供教室を運営します。
・関係機関との連携のもとで、青少年が問題行動に関わることを未然に防ぐための対策を強化します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①身近に学習ができる場や機会があると思う市民の割合	49.6% (R1)	目標値	49.7%	49.7%	49.8%	49.9%	49.9%	51.7%	
		実績	48.2%	46.0%					
②青少年が健やかに育っていると思う市民の割合	76.2% (R1)	目標値	76.6%	77.0%	77.3%	77.6%	77.8%	78.0%	
		実績	78.6%	76.9%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	生涯学習の充実について、新型コロナウイルスの影響で各種事業の多くが中止や延期、縮小となるなか、開催方法を工夫しながら、主に、市民三学大学講座のオンライン開催、公民館等の地域人材育成講座をはじめ各種講座や、図書館の読書普及事業などを開催することができた。また、社会教育推進員養成講座やおはなし会ボランティア養成講座を開催するなど、地域における生涯学習の担い手となるボランティアの養成を推進することができた。
	社会教育施設の環境整備では、年に1度の利用者懇談会を開き利用者の意向や要望の把握に努めるとともに、必要に応じて施設修繕・改修を行った。また、長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事に着工し、令和4年6月に完了予定である。
その効果	青少年健全育成の推進について、市内各地区において地区住民会議を主体とした愛のパトロールを実施し、青少年が問題行動に関わることの未然防止の一助となった。
	市民三学大学や各種講座などを開催したことで、コロナ禍においても多様な市民の学習ニーズに応えることができた。また、地域人材育成講座の開設により、地域課題の解決に向けたきっかけ作りができ、地域のボランティア活動に参加する受講生もあった。
達成できなかった(見込みない)事項	研修会・養成講座等を実施し、ボランティアの資質向上を図ることができた。なお、ユースボランティアは、袖ヶ浦高校等に対して事業PRを行った結果、新規登録者数が増加した。
	利用者のニーズに応えるとともに、必要に応じた修繕・改修により、安全で安心な施設利用環境を整備できた。
その原因・理由	青少年健全育成の推進においては、新型コロナウイルスの影響で、放課後子供教室が年間を通してほぼ開催することができなかったほか、わらべうたであそぼうなどの事業が中止となった。
	新型コロナウイルス感染状況により、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置発令の期間も重なり、学校の利用が制限され、また、児童の感染拡大防止のため、年度当初の回数を実施することができなかった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	コロナ禍における生涯学習の充実のためには、新型コロナウイルス感染防止対策を講じるとともに状況に応じてオンラインとオフラインを使い分けるなどの工夫を凝らして事業を進める必要がある。また、ボランティアについては高齢化、固定化の傾向が見られることから、新たな人材の確保が必要である。
	放課後子供教室については、学校や地域の感染状況を把握し、より多くの参加者の遊び場や居場所を提供できるように、長浦小、昭和小、根形小各校で月1回以上開催できるように準備、計画していく。
	地域人材育成講座は、受講者及び地域住民の主体的な学習活動につなげるための支援が必要である。
	また、計画的に社会教育施設の安全対策及び災害時の避難所としての機能強化を図る必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	新型コロナウイルスの影響で、社会教育事業及び青少年健全育成事業における各種講座等が中止・縮小となったことにより、施策指標の目標値を達成できていないが、各種講座の内容を見直すなど開催方法等を工夫したことにより、コロナ禍であっても多くの講座等を開催することができ、市民が自己の充実、生活の向上を図るため多様な生涯学習に取り組める環境を提供することができた。
二次評価	○	施策指標は、目標値を達成できていないものの、コロナ禍における各種講座の実施に当たり、感染防止対策の徹底やオンライン開催とするなど手法を工夫したことで市民が主体的に学習に取り組むことができた。
		引き続き、多様化する市民ニーズを的確に捉え、学習の場を提供し、市民の生涯学習活動を支援することで、市民相互に学んだ成果を活かし、豊かなまちづくりに向けて取り組む必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第1章	施策4	スポーツ
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○市民の誰もが、それぞれのライフスタイルに応じてスポーツ・レクリエーションに親しみ、心身ともに健やかな生活を送ることができています。

【施策の方向性】

(1)地域スポーツ・レクリエーション活動の推進
・多くの市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できる機会を設けるとともに、市内5地区に設立されている総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。
(2)スポーツ・レクリエーション施設の環境整備
・市内の社会体育施設について、利用者が安全に安心して利用できるとともに、施設の利便性が向上するよう、適正な維持管理を行います。また、必要に応じて計画的な改修・整備を行います。
(3)スポーツツーリズムの推進
・「観るスポーツ」「するスポーツ」など、スポーツを通じた交流人口の増加を図り、地域活性化につなげていきます。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①身近にスポーツ・レクリエーションを行う場・機会があると思う市民の割合	64.2% (R1)	目標値	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	
		実績	61.5%	58.1%					
②スポーツ施設利用者数	300,493人 (H30)	目標値	310,000人	310,000人	310,000人	310,000人	310,000人	310,000人	
		実績	12,444人	164,378人					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	地域スポーツ・レクリエーション活動の推進については、市内5地区に設立されている総合型地域スポーツクラブの活動を支援した。 スポーツ・レクリエーション施設の環境整備については、市内の社会体育施設について、適正な維持管理を行った。
	総合型地域スポーツクラブの活動により、多くの市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できる機会を設けることができた。また、社会体育施設の適正な維持管理により、利用者が安全に安心して利用することができた。
達成できなかった(見込めない)事項	市内の社会体育施設の計画的な改修・整備が実施できなかった。また、スポーツツーリズムについて、計画どおりにイベント等を開催することができなかった。
	その原因・理由 臨海スポーツセンタープールについて、現施設の仕様、民間施設等における代替可能性、現施設の老朽化の状況や修繕費用を勘案し、廃止することとなった。他の施設についても、緊急性等を検討のうえ、修繕を見合わせる事となった。 スポーツツーリズムについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の中止や無観客開催、誘致した合宿の中止等が多発した。
今後の主な課題(積み残し、新規)	臨海スポーツセンターのあり方、コロナ禍でも実施できる大会の開催方法等を検討する必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの縮小・中止や施設の利用停止期間もあったが、感染症対策を講じてイベントの実施に努め、また、総合型地域スポーツクラブの協力もあり、スポーツレクリエーションの推進を図ることができた。
二次評価	○	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、施策指標の目標値を達成できていないものの、総合型地域スポーツクラブの活動を支援することで、市民がスポーツ・レクリエーション活動に参加できる機会を設けることができた。 引き続き、総合型地域スポーツクラブの活動支援等の取組を継続し、コロナ禍においても参加が可能な活動等を検討のうえ、市民誰もがそれぞれのライフスタイルに応じてスポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりに努めるとともに、健康づくりとしてのスポーツ・レクリエーションの普及、啓発に他部署とも連携し取り組む必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第1章	施策5	文化芸術・文化財
-----	-----	----------

【目指すまちの姿】

○市民が文化芸術に親しむことができる環境が整い、また、文化財の価値が理解され、次世代に継承するための取組が進められています。

【施策の方向性】

- (1)文化芸術活動の推進
- ・文化芸術活動を行っている団体等に対して、展示や演奏を行う場所の提供や機会の創出等の支援を行うとともに、そうした活動への新たな市民の参加を促すための取組を推進します。
 - ・より多くの市民に文化芸術に触れることができる場を提供します。
- (2)郷土の歴史と文化財の保存・活用
- ・国史跡に指定された山野貝塚の保存活用に取り組みます。
 - ・郷土博物館では、文化財の保存、展示の更新、資料の調査研究と情報提供、運営を支えるボランティアの養成等を推進します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①1年間に芸術を鑑賞した市民の割合	39.8% (R1)	目標値	39.8%	40.0%	40.1%	40.2%	40.3%	43.3%	
		実績	26.7%	14.9%					
②袖ヶ浦の歴史・文化に興味・関心を持っている市民の割合	48.7% (R1)	目標値	50.0%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%	55.0%	
		実績	52.8%	47.5%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	文化芸術活動の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業があるが、1回あたりの人数を減らすなど対策を講じ、学校音楽鑑賞、袖ヶ浦美術展を実施した。 郷土の歴史と文化財の保存・活用については、山野貝塚は、史跡指定地の公有地化を進めるとともに、発掘調査及び現地説明会等の活用事業の実施、さらにはボランティア組織を結成した。 郷土博物館においては、年4回の企画展や、常設展示を部分更新する等、資料の調査研究成果の公開や情報を提供することができた。また、市民学芸員養成講座やフォローアップ研修を実施した。
	山野貝塚については、公有地化を進めることにより史跡の確実な保存を図ることができた。また、発掘調査現地説明会の実施及びボランティア組織の結成等により、山野貝塚の重要性を市民に周知することができた。なお、ボランティアには20人の登録があった。 特別展「かつて見た袖ヶ浦の海」では袖ヶ浦の海をめぐる環境の変化や、海との関わりについて来館者に周知と問題提起をすることができた。また、企画展Ⅰでは館蔵資料の調査成果を活用した展示を行い、調査研究と地域史研究の重要性を来館者に意識付けることができた。企画展Ⅱでは縄文時代についての知識を来館者が深めることができた。市民学芸員養成講座の結果新たに7人が登録した。
達成できなかった(見込みない)事項	袖ヶ浦美術展については、新たな試みである体験教室が計画どおり進まず、市民が芸術に触れる機会を広げられなかった。 博物館ボランティアについては、新たな人材の養成と確保が出来たが、文化財等を活用した新たな事業展開までは広がらなかった。
	新型コロナウイルス感染症の影響により、講師と触れ合いながら実施する体験教室を開催できなかった。 新型コロナウイルス感染症の影響や市民学芸員の高齢化、そして参加意識の低下等により、事業への参加者も限られたことから、事業に制約が生じた。
今後の主な課題 (積み残し、新規)	
文化芸術活動の推進については、市民への文化芸術提供機会について、新たな手法の検討が必要である。 郷土の歴史と文化財の保存・活用については、山野貝塚の未指定地の指定による史跡の確実な保存と整備基本計画に基づく山野貝塚の整備の実施及び持続可能な維持管理による公開活用を進める必要がある。 市民学芸員の参加意識の向上等に向けた研修の実施や博物館ボランティアが参加できる博物館事業の見直しが必要である。	

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	施策指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画値を下回っているものの、施策の方向性に掲げた目標については着実に実施している。特に、郷土の歴史と文化財の保存・活用については、山野貝塚の公有地化やボランティア結成等により保存活用に関わる事業を進めるとともに、郷土博物館においては必要な調査研究、情報提供、展示を実施し、ボランティアの養成による新たな人材の確保を行った。
二次評価	○	施策指標は、目標値を達成できていないものの、感染防止対策を講じ文化芸術活動の推進を図ることができた。 引き続き、文化芸術活動を行っている団体等を支援し、文化芸術に親しむことがきる環境を整備するとともに、新たな市民の参加を促すための取組を行う必要がある。山野貝塚の保存活用については、史跡指定地の公有地化を進めるとともに、確実に次世代へ守り伝えていくことはもとより、多くの人々が史跡に親しみ、その価値を広く知ってもらえるよう、史跡の保存活用を推進していく必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第2章	施策1	健康づくり・医療
-----	-----	----------

【目指すまちの姿】

○市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康づくりに主体的に取り組み、心身とも健やかに暮らすことができます。

【施策の方向性】

- (1)健康づくりの推進
- ・健康づくり支援センターなどにおいて、健康づくりの教室等を行うとともに、健康相談、各種検(健)診、予防接種等を実施することで、市民が健康に暮らせる環境の整備を図ります。
 - ・健康に関するイベントや各種保健サービスの周知・啓発活動を積極的に行い、市民の健康への意識を高め、主体的な健康づくりを促します。
- (2)生活習慣病の予防
- ・糖尿病等の生活習慣病の予防・改善に向け、若年期健康診査や国民健康保険加入者に対し特定健康診査・特定保健指導等を行います。
 - ・各種がん検診の実施により、がんの早期発見や早期治療に努め、重症化の防止を図ります。
- (3)地域医療体制の充実
- ・市民が安心して医療サービスを受けられるよう、休日や夜間等においても急病人が迅速に医療を受けられる体制の確保や、二次救急医療体制の維持に取り組むとともに、感染症や災害発生等の非常時においても関係機関等と連携した取組を進めます。
 - ・市内における産婦人科医療機関の誘致の検討を進めます。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①国民健康保険特定健康診査受診率	53.1% (H30)	目標値	56.0%	57.0%	58.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績	46.9%	50.2%					
②安心して医療機関を利用できると感じている市民の割合	60.0% (R1)	目標値	60.0%	60.0%	61.0%	61.0%	62.0%	62.0%	
		実績	58.1%	61.1%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	健康相談や訪問指導等感染症対策をとりながら市民の健康づくりに取り組むことができた。また、健康づくり支援センターにおいて運動動画の配信を行い、自宅でする健康づくりの取組を推進した。 休日当番医制度や夜間診療所について、医療体制の確保に努めた。また、「救急安心電話相談」などの相談窓口の周知を図った。
	その効果
達成できなかった(見込みない)事項	特定保健指導率は県内で上位の指導率を保っている。 夜間急病診療所利用者349人、二次待機施設利用者数792人、広報による事業周知12回
	その原因・理由
今後の主な課題(積み残し、新規)	健康づくり支援センターについて、公共類似施設の臨海スポーツセンターや民間類似施設(スポーツクラブ、温泉施設)との関係を整理し、施設の統廃合を含めた施設のあり方を検討する。 少子高齢化の状況、医師の働き方改革などを考慮し、地域の医療体制について再検討する。 また、地域の医療機関情報について周知し、必要な人が適切に受診ができるよう支援を行う。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	各事業について、概ね計画どおり実施したことで、健康づくりの環境の整備を図ることができた。 また、休日当番医制度、夜間急病診療所などの地域における医療体制の構築を図ることができている。今後は更なる医療体制の安定化及び充実を目指す。
二次評価	○	施策指標について、目標値を達成できていないものの、コロナ禍における取り組みとして、運動動画の配信を行うなど、健康づくりを推進することができた。 引き続き、市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康づくりに主体的に取り組むことができるよう、各種教室、相談、検診等の環境整備を図るとともに、国民健康保険特定健康診査受診率の向上に向けた、更なる取組が必要である。 また、市民が安心して医療サービスを受けられるよう、体制の確保や維持に取り組む必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第2章	施策2	地域福祉
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○市民・地域・行政の連携による福祉活動の支え合いの仕組みや、自立に向けた支援体制が整い、市民誰もが安心して自分らしい生活を送ることができています。

【施策の方向性】

- (1)地域福祉の推進
- ・地域の多様な主体が一体となった支え合い・助け合い活動を促進していくために、連携・交流の場である拠点（サロンの整備や、地域の子どもたち向けの子ども食堂の運営支援など）に取り組みます。
 - ・各地区の福祉活動における中心的役割を担っている社会福祉協議会の活動を支援します。
 - ・地域の福祉活動を活性化させるため、担い手であるボランティアの育成や、ボランティアによる活動への支援を行います。
- (2)生活困窮者の生活基盤の安定と自立の促進
- ・生活困窮者が抱える問題についての相談体制を充実させるとともに、就労を望む人には対象者の適性に応じた就労先確保の支援を行うなど、生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を行います。
 - ・世代間で貧困を連鎖させないため、生活困窮世帯の子どもに学習機会や居場所を提供し、適切な学習習慣や日常生活習慣等の形成を図ります。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1% (R1)	目標値	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	
		実績	61.0%	63.9%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	サロンの開設支援等を行い、地域の連携・交流の場である拠点を整備することができたほか、地区社会福祉協議会やボランティアセンター活動を支援することができた。 また、生活困窮者が生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことができた。加えて、生活困窮世帯の子どもが将来自立した生活ができるよう学習支援を行った。
	その効果 地域の多様な主体が一体となった支え合い・助け合い活動の基盤となるサロンが市域に広がってきている。 また、生活困窮者の相談体制の充実による、各種給付等の制度活用や就労支援等の自立支援により、生活の安定と福祉の向上が図られた。
達成できなかった(見込めない)事項	地域の連携・交流の場である拠点（サロン）の整備地域は広がったが、開催数や参加者数は減少している。 また、ボランティア参加延べ人数も減少している。
	その原因・理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、サロンの開催を自粛している地区や会場があった。また、ボランティアについても、活動の場である福祉施設等からの要請がほぼ無かった。
今後の主な課題 (積み残し、新規)	地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応するため、属性ごとの既存事業の隙間を埋める包括的な支援体制を構築する必要性が高まっている。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	生活困窮者の生活基盤の安定と自立の促進については、相談体制の充実等により自立に向けた包括的な支援を行い、生活保護世帯の増加の抑制に寄与した。 地域福祉の推進については、各地区の福祉活動の中心的役割を担っている社会福祉協議会の活動を支援したほか、子ども食堂の運営支援のための補助金を創設し、地域福祉の推進を図った。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、サロンやボランティアの参加者も回復していくものと見込んでいる。
二次評価	○	施策指標の目標値を達成できており、地域福祉の推進、生活困窮者の生活基盤の安定と自立の促進に着実に取り組むことができた。 引き続き、市民・地域・行政の連携による福祉活動の支え合いの仕組みや、自立に向けた支援体制が整い、市民誰もが安心して自分らしい生活を送ることができるよう、活動への支援や地域の多様な福祉ニーズに応えることができるよう体制を構築する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第2章	施策3	高齢者福祉
-----	-----	-------

【目指すまちの姿】

○地域の実情に応じた介護予防の取組や生活支援サービスの充実などにより、高齢者がいきいきと可能な限り住み慣れた地域で安心して生活することができています。

【施策の方向性】

(1)介護予防の推進

・地域住民、医療・介護関係者、NPO法人、民間事業者等、地域の関係者と連携を図り、高齢者が要介護状態になることの予防及び要介護状態となっても重度化を防ぐための取組を推進します。

(2)住み慣れた地域での生活支援

・地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化を図ります。
・高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、要介護認定者向けに介護サービスの基盤整備を推進します。また、介護人材の確保・定着を図るため、研修受講や資格取得を支援します。
・世代間で支え合いながら生活できる住宅取得の支援や移動手段をもたない高齢者の移動支援等に取り組みます。

(3)地域で支え合う仕組みづくりの推進

・住民主体による、高齢者の生活支援・介護予防活動の充実を図ります。
・認知症の方とその家族が安心して生活していくことができるように、認知症に対する理解を深め、地域における見守りを充実します。

(4)高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進

・一人ひとりの高齢者が、それぞれの経験や技能を活かしながら社会的役割や生きがいをもって活動・活躍できるよう支援します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①要介護認定率	13.6% (H30)	目標値	14.3%	15.0%	15.7%	16.3%	17.0%	17.6%	
		実績	14.2%	14.3%					
②住み慣れた地域で最期まで暮らし続けたいと思う高齢者の割合	79.3% (H29)	目標値	79.5%			80.0%		80.0%	
		実績	86.3%	—					
③地域活動に参加したことがある高齢者の割合	61.9% (R1)	目標値	62.1%	62.3%	62.5%	62.7%	62.9%	63.0%	
		実績	60.7%	61.7%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	介護予防の推進については、一般介護予防事業において、住民主体の活動であるいきいき百歳体操の活動の普及、活動支援を行うことにより63団体が活動しており、介護予防の取組を推進することができた。 住み慣れた地域での生活支援については、計画していた小規模多機能型居宅介護事業所(1施設)については応募事業者がなく整備することはできなかったが、看護小規模多機能型居宅介護事業所(1施設)を令和3年4月に開設することができた。また、認知症対応型共同生活介護(1施設)と地域密着型介護老人福祉施設(1施設)については、公募により整備運営事業者を決定し、令和5年度中の開設に向けて整備を進めている。令和2年度から介護職員初任者研修・主任介護支援専門員研修の受講費用と介護支援専門員資格の取得費用に対する補助制度を開始した。新型コロナウイルス感染症の影響(補助対象となる研修の中止、介護施設における感染対策の強化等)により計画値には届かなかったが、介護人材の確保・定着を図ることができた。世代間支え合い家族支援事業により、高齢者と子等が世代間でお互いに支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、家族の絆の再生を図ることができた。高齢者移動支援事業により、居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対しタクシー料金を助成することで移動を支援することができた。 地域で支え合う仕組みづくりの推進については、生活支援体制整備事業により、住民主体の支援活動団体数を増やすことができた。
	介護予防の取組により自身の要介護状態の予防を図ることができた。 介護保険サービス事業所の整備により、施設入所待機者の受け皿を含め、介護サービスの基盤確保を図るとともに、介護人材を確保することで、介護保険サービスの安定的な提供が図られ、要介護認定者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる体制を整備することができた。また、高齢者の移動支援を行うことで住み慣れた地域での生活支援を図ることができた。 高齢者の生活を支える担い手となる住民主体の支援活動団体数が増加したこと、多世代家族の形成を図ったことにより、地域の支え合いづくりの体制づくりを推進することができた。
達成できなかった(見込みない)事項	地域包括支援センターの機能強化については、令和3年度から令和7年度の強化方針を定め、令和4年度に開設するため長浦地区の事業者選定を行ったが選定に至らず達成できなかった。
	その原因・理由 地域包括支援センターの事業者選定について、人員配置基準を満たすことが難しいという理由から事業者が提案辞退したため。
今後の主な課題(積み残し、新規)	いきいき百歳体操について、活動自体が浸透してきた反面参加者数は頭打ちとなっており、今後、活動団体数の増加は緩やかになるものと予想される。 地域包括支援センターの体制強化については、当初の方針を一部変更し引き続き取り組む。 新型コロナウイルス感染症の影響により自粛した各種活動等の再開を図る必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	介護予防の取組を推進することにより要介護認定率が計画値を下回ることができた。 要介護状態となったときのための介護サービスの基盤整備のほか、高齢者が自立した生活を行うための施策により高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう体制整備を図ることができた。
二次評価	○	成果指標は、概ね目標値どおりである。特に、要介護認定率が昨年度から0.1%の上昇に留まっており、介護予防の推進を図ることができた。 引き続き、地域の実情に応じた介護予防の取組や生活支援サービスの充実などにより、高齢者がいきいきと可能な限り住み慣れた地域で安心して生活することができるように取組の更なる推進が必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛している活動について、感染状況を見極め、感染防止対策を講じた再開について検討する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第2章	施策4	障がい者福祉
-----	-----	--------

【目指すまちの姿】

○障がいの有無に関わらず、地域全体で支え合う社会を築くことにより、障がいのある人が、安心して、自分らしく生活を送ることができています。

【施策の方向性】

- (1)障がいのある人の自立生活支援の推進
- ・障がいのある人の自立と社会参加を支援するために、幅広い分野に関する相談に対応します。
 - ・地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置により、相談支援の機能を強化し、障がいのある人の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
 - ・障がいのある児童に対しては、早期診断と適切な治療や訓練を行うことにより、その自立を支援します。
 - ・障がいのある人が状況に応じて安心して働くことができるよう、地域での障がい者の就業を支援します。
- (2)障がいのある人を支える生活環境の整備
- ・障がいのある人が日常生活をより円滑に営むための各種支援を行うとともに、障がいのある人を支える人材の育成や公共施設等のバリアフリー化を推進し、生活しやすい環境を整備します。
- (3)権利擁護の推進
- ・障がいのある人への虐待の未然防止や障がいを理由とする差別の解消に向けた意識啓発を推進します。
 - ・判断能力の不十分な方の権利や財産を守る成年後見制度の利用促進を図ります。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①車椅子の方や障がいのある人が楽に出歩ける環境だと思う市民の割合	19.7% (R1)	目標値	20.2%	20.7%	21.2%	21.7%	22.2%	22.7%	
		実績	20.2%	20.8%					
②障がいのある人が安心して暮らしていると感じている市民の割合	26.4% (R1)	目標値	26.7%	27.0%	27.3%	27.6%	27.8%	28.0%	
		実績	27.8%	28.7%					
③就労移行支援事業の利用者数(累計)	26人 (H30)	目標値	27人	27人	28人	28人	29人	29人	
		実績	29人	28人					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項		相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。障がい児等の自立を支援するため、早期診断や療育支援を実施した。障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行った。成年後見制度に関する相談窓口の設置や市民後見人の育成などを行う協議会の運営等を行う、地域連携の中核となる機関を設置した。
	その効果	障がいのある人からの多様な相談に応じ、必要な情報提供や福祉サービスの利用援助等を行い、障がいのある人の住み慣れた地域での生活や自立した日常生活、社会生活に寄与した。 障がい児等の障害の軽減や基本的な生活能力の向上を図ることができた。 障がいを持つ人などの物事を判断する能力が充分でない者からの相談に対し、関係機関と連携し、相談者の権利や生活の保護を図ることができた。
達成できなかった(見込めない)事項		障がい児等に対する支援ニーズが急増しており、希望者が十分な療育等を受けることができない状況となっている。
	その原因・理由	障がい児等への支援ニーズの急増に対して、サービスの提供体制が不足している。
今後の主な課題 (積み残し、新規)		今後も障害福祉サービスの利用者数の増加とともに、支援ニーズの多様化が想定されることから、支援ニーズや課題に適切に対応するため、基幹相談支援センターを中核とした地域の相談支援体制の整備やサービスの提供体制の整備を図る必要がある。 低年齢期に療育支援を受けることは療育の効果が高まるとされており、将来的な重度化の防止や支援ニーズの低減に寄与すると考えられることから、障がい児等に対する療育、相談支援体制の充実を図る必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	◎	社会情勢や支援ニーズの変化に対応して制度の充実を図るとともに、障害福祉サービス事業所を始めとする関係機関と連携し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整え、障がいのある人が、安心して、自分らしく、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行うことができた。
二次評価	○	成果指標は、目標値を達成できており、必要な情報提供や福祉サービスの利用援助等を行い、障がいのある人の自立した日常生活、社会生活に寄与することができた。 引き続き、幅広い分野に関する相談に対応し、必要な情報や福祉サービスの利用援助等を行うことで、障害がある人が、安心して、自分らしく生活を送ることができるよう地域全体で支え合う社会の構築が必要である。 また、障がい児等への支援ニーズの高まりに対応できる相談支援の体制や福祉サービスの充実を図る必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第3章	施策1	防災
-----	-----	----

【目指すまちの姿】

○確立された防災体制・水防体制及び市民の手による地域防災力により、災害から市民の生命と財産が守られています。
--

【施策の方向性】

(1)防災対策の強化
・災害発生時に適切な情報発信を行うため、防災行政無線などの整備を進めるとともに、備蓄物資や防災資機材の充足、備蓄倉庫の整備などの防災対策を強化します。
・県が示す浸水想定区域図を踏まえて洪水防災マップの見直しを行うとともに、各種防災教育の推進を通して、市民の防災意識の高揚を図ります。
(2)地域における防災力の強化
・地域において「共助」の中核を担う自主防災組織による活動が円滑に行われるよう、新規設立を促すとともに、活動の中心となる人材の育成などの支援を行います。
・災害発生時に地域での防災活動が機能するよう、各地区で避難所の開設・運営や救助など、より実践的な防災訓練を行います。
(3)災害応急・復旧対策の充実
・災害発生時に、要援護者の安否確認や避難支援等ができる体制づくりを支援するとともに、プライバシーの保護に配慮しながら必要な情報を収集します。
・災害発生後に、被災者等が一定期間避難生活をする避難所については、適切な運営を行うとともに、良好な生活環境の確保を図ります。また、一時避難場所についても必要な整備を図ります。
・県や他自治体、防災関係機関、企業等との相互応援体制を構築し、災害発生時に連携して応急対策やライフライン等の復旧対策を行うことができる環境を整備するとともに、被災者への着実な支援に取り組みます。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①災害に強いまちづくりができていると思う人の割合	31.1% (R1)	目標値	33.1%	35.1%	37.1%	39.1%	41.1%	43.0%	
		実績	26.9%	29.7%					
②日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7% (R1)	目標値	54.7%	55.8%	56.9%	58.0%	59.0%	60.0%	
		実績	66.2%	60.1%					
③避難所・避難場所を知っている市民の割合	83.5% (R1)	目標値	84.6%	85.7%	86.8%	87.9%	89.0%	90.0%	
		実績	89.2%	87.1%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	固定系防災行政無線のデジタル化更新や、移動系防災行政無線をIP無線に更新するなど、災害発生時に適切な情報発信ができるような体制を整えた。また、洪水、地震、津波等の各ハザードマップを一冊にまとめた総合防災マップを作成し、市内全世帯に配布することで、市民の防災意識の高揚を図ることができた。 自主防災組織の新規設立を促し、78組織が結成済となるとともに、活動の中心となる人材を育成するため、災害対策コーディネーター養成講座を実施し、141名のコーディネーターを養成した。また、防災訓練の実施方法について、災害対策本部の運営訓練と各地域避難所運営訓練を同時に開催するなど、より実践的な訓練方法を見直しを図った。 災害時要援護者台帳について、適宜更新を行い、地域の関係者で名簿を共有し、避難支援等ができる体制づくりに努めた。また、各種協定の締結を推進し、防災関係機関や企業等との相互応援体制を構築した。
	災害情報等伝達手段確保事業及び災害時要援護者避難支援対策事業等の実施により、災害から市民の生命と財産を守る安全なまちづくりを推進できた。 自主防災組織支援事業、防災訓練事業、災害対策コーディネーター養成事業等により、災害に強い地域社会の構築を推進できた。
達成できなかった(見込めない)事項	災害時要援護者登録台帳の登録者は839名となっており、警察署、消防署、民生委員、自主防災組織、市政協力員に対して名簿の提供を行っているが、要援護者の支援計画における支援者等の登録者は203名にとどまっている。
その原因・理由	災害時要援護者台帳の登録は手上げ方式によるもので、支援者がいないことに不安がある方が対象者となっているケースが多い。自治会、民生委員、警察、消防に情報提供をして声掛けの資料とするが、個人の支援者登録は他人では承諾が得られることは難しい。
今後の主な課題(積み残し、新規)	令和3年5月の災害対策基本法の一部改正により、避難の実効性の確保に課題があることなどから、避難行動の要支援者について、市町村に個別避難計画の作成が努力義務化され、ハザードマップ上で危険な区域に住む方、重度の要介護や障がいの重い方など優先度が高いと判断される者について、概ね5年程度で個別避難計画の作成に取り組むよう国から指針が示された。 今後、地域の実情を踏まえながら、優先度が高い方から個別避難計画の作成に取り組んでいく。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	施策指標については、令和元年の台風災害の影響等により増減はみられるものの、概ね堅調に推移しており、目標値の達成に向けて取組を進めていく。 災害発生時の適切な情報発信体制、総合防災マップの作成、自主防災組織の新規結成、災害対策コーディネーター養成講座の開催、防災訓練の実施方法の見直し、災害時要援護者台帳の更新、各種協定の締結等、様々な事業を推進し、防災体制の強化を図ることができた。
二次評価	○	一部の施策指標について、目標値を達成できていないものの、固定系防災行政無線のデジタル化更新や、移動系防災行政無線をIP無線に更新するなど、災害発生時に適切な情報発信ができるような体制を整えるなど、防災対策の強化に取り組むことができた。 引き続き、市民の自助・共助の意識啓発に取り組むとともに、自主防災組織や消防団、災害対策コーディネーターと連携し、地域防災力の強化に努めるとともに、各種取組を計画的に実施することで、災害から市民の生命と財産を守る必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第3章	施策2	防犯・交通安全
-----	-----	---------

【目指すまちの姿】

○防犯体制の充実が図られるとともに、防犯と交通安全に関して市民の意識が高まり、市民が安全・安心に暮らすことができます。

【施策の方向性】

(1)防犯対策の推進
・犯罪の発生抑止のために、防犯灯や街頭防犯カメラの整備を進めるとともに、警察や防犯協会等の関係機関と連携し、犯罪情報の提供などを行うことにより、市民の防犯意識の向上を図ります。
(2)地域における防犯体制の強化
・市と自主防犯組織が連携して様々な活動を行うことができる体制の充実に向けて、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、継続的な支援を行います。
(3)交通安全の推進
・警察や交通安全協会等の関連機関と連携し、幅広い層を対象とした交通安全教育や啓発活動を行うことにより、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図ります。
・近年急増している高齢者が関係する交通事故を防止するための対策を強化します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	5.4件 (R1)	目標値	5.2件	5.1件	5.0件	4.9件	4.8件	4.7件	
		実績	3.8件	3.7件					
②人口1,000人当たりの交通事故発生件数	3.3件 (R1)	目標値	3.2件	3.1件	3.0件	2.8件	2.7件	2.6件	
		実績	2.7件	2.6件					
③地域の治安が良いと思う市民の割合	74.9% (R1)	目標値	75.4%	75.8%	76.3%	76.7%	77.2%	77.7%	
		実績	79.8%	75.9%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	防犯対策の推進について、防犯灯や街頭防犯カメラを整備するとともに、生活安全メール等により的確かつ迅速に防犯情報を周知することで、犯罪発生を抑止できた。また、地域における防犯体制を強化するため、自主防犯組織に対し、リーダー研修会の開催や防犯装備品の貸与などにより、防犯活動の支援を行った。
	交通安全の推進について、警察や交通安全協会などの関係機関と連携し、幼児から高齢者を対象に交通安全教室や啓発活動を実施するとともに、高齢者の交通事故防止対策として運転免許証の自主返納者への助成を行った。
達成できなかった(見込みでない)事項	防犯については、防犯灯や街頭防犯カメラの整備、防犯情報の周知、自主防災組織の活動支援等により、市内における刑法犯認知件数が年々減少している。
	交通安全についても、交通安全教室や啓発活動の実施により、交通事故が減少している。また、運転免許証の自主返納者への助成により、運転に不安のある高齢ドライバーの減少につながり、高齢者の交通事故も減少となった。
達成できなかった(見込みでない)事項	自主防犯組織の設立数については、令和3年度末で42団体となり、前年度末と比較して2団体減少した。
	防犯活動の担い手の高齢化等により、人材の確保が課題となっている。
今後の主な課題(積み残し、新規)	前述のとおり、防犯活動を担う人材の確保が課題となっている。また、市内における刑法犯認知件数は年々減少しているものの、女性や子どもを標的とした前兆事案は度々発生しているため、今後も引き続き防犯対策の推進及び地域防犯体制の強化により、犯罪の発生抑止を図る必要がある。
	交通安全についても、交通安全協会などボランティアの人材確保が課題となっている。また、高齢者の交通事故防止については、運転免許証自主返納助成金事業の継続などを含めた効果的対策の検討が必要である。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	施策指標の人口1000人当たりの刑法犯認知件数及び交通事故発生件数については、目標値に到達しており、地域の治安が良いと思う市民の割合についても、年度により変動はあるものの堅調に推移している。
		防犯灯や街頭防犯カメラの整備、生活安全メール等による防犯情報の周知、リーダー研修会の開催や防犯装備品の貸与などの各種事業を行うとともに、警察等の関係機関と連携を図り、交通安全教室や啓発活動を行うことで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図ることができた。
二次評価	○	成果指標は、目標値を達成しており、防犯対策の推進、地域における防犯体制の強化、交通安全の推進に取り組むことができた。
		引き続き、防犯灯や街頭防犯カメラを整備することで防犯対策を推進し、犯罪発生を抑止するとともに、自主防犯組織による地域の防犯体制の強化を支援する必要がある。
		交通安全の推進についても警察や交通安全協会等と連携し、幅広い層への交通安全への意識啓発を行うことにより、交通事故を防止する必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第3章	施策3	消防・救急
-----	-----	-------

【目指すまちの姿】

○消防・救急体制の充実が図られるとともに、事業者や市民の防火意識が高まり、市民が安全・安心に暮らすことができています。

【施策の方向性】

- (1)消防・救急体制の充実
- ・消防庁舎の整備検討、消防車両の計画的な更新等を通して、常備・非常備の消防体制及び救急体制の充実を図ります。救急時に市民も適切な応急処置が行えるよう、必要な対策を講じます。
 - ・地域における消防団活動の必要性の周知を図り、消防団員確保に取り組めます。
 - ・消防の広域化に関しては、県及び近隣市等の動向を踏まえながら検討を進めます。
- (2)火災予防の推進
- ・市民が火災予防に関して強い意識を持ち、火災発生時に適切な対応ができるように、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。
 - ・住宅への設置が義務付けされている住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、防火及び自主保安管理体制の徹底を図るため、事業者に対し法令に基づき適切な指導・助言を行います。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①消防・救急体制に安心感を持っている市民の割合	75.4% (R1)	目標値	75.7%	76.1%	76.5%	76.8%	77.2%	77.5%	
		実績	77.8%	71.2%					
②出火率(過去6年間平均値)	2.20% (H30)	目標値						2.17%	
		実績	2.21	2.11					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	常備消防車両を計画的に更新することができた。また、令和元年の台風被害があった第14分団詰所を計画どおりに移転のうえ建設し、消防団の活動拠点を整備することができた。 市民等への救命講習については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模を縮小することがあったものの、感染防止対策を講じながら講習を実施することができた。 火災予防啓発事業において、出火率の引き下げや住宅用火災警報器の設置率の向上を達成することができた。 消防団協力事業所を30事業所に拡大することができ、また消防団員の労苦に報いるため新たに出動報酬を創設し、処遇改善を図ることができた。
	消防・救急体制の充実に向けて、常備消防車両を計画的に更新できたことや、市民等に対し救命講習を実施し、安全・安心の向上を図ることができた。 市民等が火災予防の重要性を認識し、火災の発生を抑制し、被害の軽減につなげることができた。 消防団員の処遇改善を行い、より活動しやすい体制を整備することができた。
達成できなかった(見込みない)事項	非常備車両を更新することができなかった。また、消防団員数が年々減少しており、消防団員の確保ができなかった。
その原因・理由	非常備車両の更新について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、車両部品の確保が困難な状況になり入札不調、令和3年度はベース車両の確保が困難となり、結果的に1社のみ応札したが価格超過により入札不調となった。 消防団員は全国的に減少傾向で、本市においても10年前と比較すると14.7%(67名)の減少となっており、併せて高齢化が進んでいる。若年層において、地域に対する希薄化や仕事・家庭との両立が難しいと考えられていることが要因として挙げられる。
今後の主な課題(積み残し、新規)	消防団の存在意義は社会環境が変化しても不変であり、引き続き、消防団員の確保について、市民に存在意義や役割を十分に理解してもらい、入団促進に努める。 消防庁舎整備検討については、庁内の袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会で進捗状況を説明してきた。地域の実情や行政改革等の視点を踏まえつつ、現消防力を維持できるよう総合的に判断し、2署体制で検討を進める。今後建設地を選定する上で、統合消防庁舎の規模の見直しや概算建設費の算定等の調査を行う。 消防の広域化について、本市は小規模消防本部に分類されており、県や近隣市等と協議を重ねながら、様々な市との組み合わせについて課題分析を行い、検討を進める。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	令和3年度において、施策指標の目標値を達成することができなかったものの、まちづくりアンケートにおいて、満足度や重要度は上位に位置しており、一定の評価を得ることができた。引き続き、消防・救急体制の充実に努める。 消防団活動については、消防団員の確保に課題があるものの、計画した事業については、規模を縮小するなどし、感染防止対策を講じたうえで、概ね実施することができた。 火災予防の推進については、出火率、住宅用火災警報器設置率ともに、計画どおりに進行しており、市民の安全・安心に寄与している。また、事業者に対し、法令に基づいた適切な指導・助言を行い、自主保安管理体制の徹底を図ることができた。 統合消防庁舎の整備及び消防の広域化について、引き続き、検討を進める。
二次評価	○	施策指標は、目標値を達成しており、消防・救急体制の充実、火災予防の推進を図ることができた。 引き続き、市民への火災予防に対する意識啓発を行い、火災予防の推進を図る必要がある。また、地域防災の中核を担う消防団員の確保については、その重要性や必要性に鑑み、確保策を検討する必要がある。消防庁舎の整備検討については、ここ最近の大規模な自然災害や火災及び救急事故等の被害を軽減させ、市民の安全・安心を確保するために、更なる消防力の充実・強化が必要であり、消防を取り巻く社会環境の変化に即応した防災拠点施設の整備が求められる。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第3章	施策4	消費生活
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○市民の消費者問題に対する知識や判断力が高まり、相談体制の充実により、市民が安心して生活を送ることができています。

【施策の方向性】

(1)消費者保護対策の推進

- ・消費生活に関する相談については、的確な対応を行うことにより問題の早期解決を図ります。また、市の消費生活センターの認知度を高めるため、消費生活センターの周知を図ります。
- ・消費者問題に関する最新情報の収集、相談員の質の向上などを通して、相談体制の充実を図ります。

(2)消費者意識の向上

- ・関係機関との連携を強化して幅広い年齢層を対象とした消費者教育や啓発活動を行うことにより、市民の消費生活に関する知識や判断力の向上を図ります。
- ・特にターゲットになりやすい高齢者や若年層に対しては、きめ細かな情報提供や学習機会の充実を図り、被害の未然防止に努めます。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①商品やサービスの購入時に目頃からトラブル回避を心がけている市民の割合	93.4% (R1)	目標値	-	-	94.5%	-	-	95.2%	
		実績	-	-					
②安心で安定した消費生活を送ることができていると感じる市民の割合	83.3% (R1)	目標値	-	-	86.50%	-	-	89.80%	
		実績	-	-					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	消費者保護の推進では、平成24年度に消費生活センターを開設して以降、消費生活相談員による適切な指導・助言等により問題の解決を図ってきた。随時手口が変わる消費者被害に対して対応するため、情報収集や相談員の研修参加等により、相談体制の強化を図った。 消費者意識の向上では、年間を通して随時実施する消費者教室や出前講座により、消費生活に関する啓発活動を公民館等と共催し様々な地域で行った。
	消費生活相談については、消費生活相談員により多くの案件を解決・処理することができた。また、社会情勢やデジタル化により消費生活センターの認知度が増加し、相談を必要とする方に積極的に利用してもらうことができた。 また、近年では若年者の消費者被害も増加していることから、子供向けの教室等を実施することにより、早期に未然防止を図ることができた。
達成できなかった(見込みない)事項	なし
その原因・理由	
今後の主な課題(積み残し、新規)	有資格者である消費生活相談員は、市町村単位で人材確保することが難しく、待遇改善等も検討しながら定員を維持できるよう確保する必要がある。 また、相談内容も巧妙・複雑化していることから対応時間や負担も増加しており、相談に伴う書類整理等の事務のほか、積極的に啓発活動を実施することも困難となりつつあるため、安定した体制を整備する必要がある。加えて成人年齢が18歳となることから、若い世代への啓発がより重要になってくる。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	啓発活動については新型コロナウイルス感染症の影響を受けることもあったが、延期等により実施し、消費者被害の未然防止に努めることができた。相談体制も維持しながらコロナ禍においても全開庁日に開設でき、概ね計画どおりに実施することができた。
二次評価	○	消費生活センターを開設して以降、消費生活相談員による適切な指導・助言等により問題の解決に向けて取り組むことができた。 引き続き、関係機関との連携を強化し、幅広い年齢を対象に消費生活に対する意識啓発を行い、市民の消費者問題に関する知識や判断力の向上を図る必要があります。 消費者問題や詐欺の手法は悪質・巧妙化していることから、被害を未然に防ぐための取組が必要である。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第3章	施策5	環境保全
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○豊かな自然環境が保全されるとともに、地球にやさしい持続可能な社会が作りだされています。
--

【施策の方向性】

(1)自然環境の保全と共生 ・ボランティアや各種団体、事業所、学校等と連携しながら、自然環境の保全やまちの美化を図ります。 ・生態系や人の健康に被害を及ぼす恐れのある有害鳥獣や特定外来生物の防除を積極的に行います。 ・市民の環境保全への理解を深めるために、環境学習講座などを実施します。
(2)地球温暖化対策の推進 ・全世界的な課題である地球温暖化問題に対して、家庭における省エネルギー設備設置の支援や市民への的確な情報提供を行うとともに、市民の意識を高めるための緑のカーテンづくりなどについて促進します。
(3)快適で安全に生活できる環境の維持 ・大気汚染の常時監視や汚染物質の排出者に対する指導などを行うとともに、河川等における水質調査を行い、その改善に向けた対応を行います。 ・騒音・振動について定期的に測定し、要請限度を超過する場合は関係機関に対策を要請します。また、航空機騒音は、県などに対して、騒音の低減について要望します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①市内大気・水質における各項目の環境基準達成率	84.2% (H30)	目標値	84.2%	84.2%	84.2%	89.5%	89.5%	89.5%	
		実績	84.2%	84.2%					
②まちがきれいだと感じている市民の割合	58.4% (R1)	目標値	58.5%	59.0%	59.0%	59.5%	59.5%	60.0%	
		実績	56.7%	56.0%					
③省エネなど環境に配慮した行動に取り組んでいる市民の割合	79.6% (R1)	目標値	80.6%	81.6%	82.6%	83.6%	84.6%	86.0%	
		実績	81.9%	80.0%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	平成20年度に開始した補助事業により、令和3年度末までに、市内の住宅へ太陽光発電システム等合計1,495台を設置することで、再生可能エネルギーの利用などを促進し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。 保存樹木・樹林の指定及び特定外来生物の駆除実施により、生態系の保全に努めた。 また、椎の森自然環境保全緑地において、月2回のボランティア活動により里山の保全に努めた。 大気測定局での常時監視や河川・海域などでの定点測定、環境保全協定に基づく工場等への立入調査など、継続的な監視を実施した。 環境学習等の講座内容や開催方法、広報手段の充実を図り、概ね目標値は達成した。 市内一斉清掃や、ポイ捨て防止の呼びかけなどの広報啓発活動を、市民等との連携により実施した。
	その効果 太陽光発電設備等の設置補助による、温室効果ガス排出量削減の取組みや、市民が自然に触れ合う機会の創出、継続的な環境監視などにより、環境保全に寄与した。 清掃活動の推進、ポイ捨て防止の呼びかけなどにより、市民による環境美化活動の推進が図られた。
達成できなかった(見込めない)事項	近年増加している金属スクラップ等の再生資源物の屋外保管場による騒音等の問題について、効果的な抑止対策を取ることができなかった。
その原因・理由	事業の実施の際に、住民説明会や事前協議等の法的な根拠が無く、操業の開始前に十分な指導をすることができない。 また、操業後の規制も乏しく、市民に多大な不安を与えている。
今後の主な課題(積み残し、新規)	環境保全緑地の維持保全については、ボランティアの確保に向けた取組みの検討が必要となる。 市外からの来訪者に対してのポイ捨て防止などの啓発活動が必要である。 再生資源物の屋外保管に関する条例の整備及び運用が必要である。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	施策指標である「省エネなど環境に配慮した行動に取り組んでいる市民の割合」及び「まちがきれいだと感じる市民の割合」については目標を達成することができなかったが、目標に近い水準を保っている。 また、令和元年度に策定した第2次環境基本計画における各施策を推進することにより、きれいな街並みや自然環境の保全が進んでいる。
二次評価	○	一部の施策指標について、目標値を達成できなかったものの、市内一斉清掃や、ポイ捨て防止の呼びかけなどの広報啓発活動を、市民等との連携により実施し、自然環境の保全に取り組むことができた。 引き続き、清掃活動の推進、ポイ捨て防止の促進等により、自然環境の保全を行うとともに、金属スクラップ等の再生資源物の屋外保管場による騒音問題や環境汚染への懸念に対し、適切に対応する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第3章	施策6	廃棄物・リサイクル
-----	-----	-----------

【目指すまちの姿】

○ごみの減量化・資源化の促進や不法投棄の減少により、環境にやさしい循環型社会が形成されています。
--

【施策の方向性】

(1)ごみの減量化・再資源化の推進
・ごみ減量化に向けた取組を進めるとともに、長期的な視点からごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しを行います。
・ごみの分別の徹底による再資源化を進め、資源循環型のまちを目指します。
(2)ごみ処理体制の整備
・袖ヶ浦クリーンセンターの改修を計画的に進めることで、コスト削減と施設の長寿命化を図ります。
・令和9年度稼働予定となっている次期広域廃棄物処理施設については、共同で事業を進める自治体と広域連携組織を設置し、取組を進めます。
(3)し尿処理の適正化
・単独処理浄化槽の使用者に対して、合併処理浄化槽への設置切り替えを促進するために啓発活動及び設置費用の補助を行い、河川等の公共用水域の水質保全を図ります。
(4)廃棄物の不法投棄等の防止
・廃棄物の不法投棄と、土砂等の埋立てによる土壌汚染・災害発生を防止するため、監視活動を行います。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①ごみ総排出量に対するリサイクルの割合	25.6% (H30)	目標値 実績	26.6% 26.7%	27.5% 25.7%	28.5%	29.4%	30.4%	31.3%	
②一人当たり1日のごみ総排出量	930g (H30)	目標値 実績	917g 933g	904g 915g	891g	878g	865g	850g	

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	ごみの減量化・再資源化の推進については、広報、HPやSNSを活用した啓発活動、子供服リユース企画や雑誌がみ回収BOXの設置等の新たな取組を実施した。 ごみ処理体制の整備については、袖ヶ浦クリーンセンターのごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設の改修工事を実施し、廃棄物処理施設長寿命化総合計画の策定を行った。また、次期君津地域広域廃棄物処理においても事業契約を締結し、環境影響評価手続きを行っている。 し尿処理の適正化については、合併処理浄化槽の設置者への補助金の交付を継続して行い、広報やHPに補助金制度を掲載することで補助金を活用した単独浄化槽からの転換の推進を図った。 廃棄物の不法投棄等の防止については、廃棄物の不法投棄と、土砂等の埋立てによる土壌汚染・災害発生を防止するため、週6日のパトロールと監視カメラの設置による監視活動を行った。
その効果	新たな取組については、市民からの反響があり、減量化・資源化の啓発が図れた。ごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設の長寿命化が図れ、今後の修繕工事についても計画的に行うことで費用の平準化が図れる。 次期君津地域広域廃棄物処理施設については、令和9年4月稼働に向け、遅滞なく進行している。合併浄化槽への設置切り替えを促進することで、河川等の公共水域の水質保全が図れた。廃棄物の不法投棄等の監視活動により、不法投棄の常習犯を摘発できた。また、複数の無許可埋立てを発見し、指導した。
達成できなかった(見込めない)事項	ごみ総排出量に対するリサイクルの割合や一人あたり1日のごみ排出量においても、目標値を下回っている。また、家庭系ごみ処理手数料の見直しについても進捗が遅れている。
その原因・理由	ごみ総排出量に対するリサイクルの割合については、新聞や雑誌が紙媒体から電子書籍へと移行してることから減少し、飲料用のアルミ缶やスチール缶についても軽量化が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により巣籠り需要が拡大し、家庭から排出されるごみが増加している。なお、家庭系ごみ処理手数料の見直しについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況や社会情勢を考慮し、慎重な対応が必要となった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	リサイクルの割合や一人あたり1日のごみ排出量の数値目標が下回ったことから、更なるごみの減量化・資源化を取り組まなければならない。また、ごみ収集制度全体のあり方についての総合的な見直しは、プラスチック資源循環促進法の施行により、新たにプラスチックリサイクルの取り込みについても検討していく必要がある。また、過去に行った盛土に起因する諸問題が発生した。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	施策の方向性に掲げる個別事業については、計画的に進捗しているが、目標値(リサイクル率の達成や排出量)の達成は急速な社会情勢の変化により現状のままでは難しいことから、新たな取組を検討し、持続可能な社会を目指す必要がある。なお、家庭系ごみ処理手数料の見直しについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況や社会情勢を考慮し、慎重に実施時期を判断する必要がある。
二次評価	○	施策指標は、目標値を達成できていないものの、子供服のリユースや雑誌がみ回収BOXの設置等新たな取組により、市民の意識啓発が図られ、ごみの減量化・再資源化を推進することができた。 引き続き、ごみの減量化や資源化に取り組むとともに、家庭系ごみ処理手数料の見直しについては、新型コロナウイルス感染症が家庭に与える影響や社会情勢を十分に考慮し、慎重に検討する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」)に掲げている 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」)に掲げている 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」)に掲げている 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」)に掲げている 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第4章	施策1	市街地形成
-----	-----	-------

【目指すまちの姿】

○各拠点を中心に利便性が高く、効率的な土地利用が図られ、安全で安心して暮らせる良好な市街地が形成されています。

【施策の方向性】

(1)計画的なまちづくりの推進 ・都市計画マスタープランに基づいて、自然環境と調和した秩序あるまちづくりを計画的に推進します。 ・災害復旧の迅速化や境界線をめぐるトラブルの未然防止などを目的とした地籍調査を推進します。
(2)市街地整備の促進 ・地区計画制度の活用等による市街地の整備を促進します。 ・市街化区域の生活環境を改善するため、狭あい道路の拡幅整備について制度の見直しを行い、市民への周知・啓発を図ります。
(3)良好な景観形成 ・景観計画及び景観条例に基づく規制誘導や、景観を形成する上で重要な樹木等のシンボル化、良好な景観形成のための活動を行う団体の支援等を通して、市内の景観資源の保全・創出に取り組みます。 ・良好な景観形成に向けた市民の意識の高揚を図るために、啓発活動を行います。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①都市的未利用地率	8.6% (H28)	目標値	8.6%	8.6%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	
		実績	8.6%	8.6%					
②住環境が快適であると思う市民の割合	52.7% (R1)	目標値	54.1%	55.5%	56.9%	58.3%	59.7%	61.0%	
		実績	52.9%	49.4%					
③良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合	54.8% (R1)	目標値	55.8%	56.8%	57.8%	58.8%	59.9%	61.0%	
		実績	56.7%	56.1%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	計画的なまちづくりの推進については、令和2年度に袖ヶ浦市都市計画マスタープランを策定するとともに、市街化調整区域の地域の活性化や土地利用を図ることを目的として、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」を策定した。また、地籍調査事業について、市内初の工区となる坂戸市場1工区(0.12km ²)に着手し、令和4年度末に完了する。 市街地整備の促進については、狭あい道路の拡幅整備に関する制度について、広報誌による周知を2回行った。 良好な景観形成については、景観まちづくりを推進するための各種施策により、良好な景観形成のための意識向上を図った。
	秩序ある宅地開発と景観形成など効果的な都市計画の推進や、利便性を活かした都市基盤整備によって、多くの人々を惹きつける魅力ある都市形成が期待される。 また、都市機能の整備によって、市民が生活しやすい利便性の高いまちづくりの実現が期待できる。 地籍調査事業について、約0.12km ² が確定することにより、土地境界をめぐるトラブルの防止や今後の公共事業の効率化・コスト縮減、公共物管理の適正化、課税の適正化・公平化、災害復旧の迅速化が図られる。
達成できなかった(見込めない)事項	地籍調査事業について、基本計画の調査単位である「坂戸市場1工区約0.26km ² 」のうち、0.14km ² が未着手である。
その原因・理由	令和3年度からの地籍調査事業の実施に伴い、県と協議を行った結果、新規事業であること等から、地籍調査面積を0.26km ² から0.12km ² へ縮小し実施することとした。
今後の主な課題(積み残し、新規)	都市計画決定と事業化見込みに差異が出ている都市計画道路の見直しの実施が課題となっている。 地籍調査事業については、基本計画に基づく調査期間は約79年間とされているが、事業費の関係から、調査面積を更に分割して実施しているため、調査完了が不透明になっている。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	◎	袖ヶ浦市都市計画マスタープランの策定及び、市街化調整区域における地区計画ガイドラインの策定を行うことで、秩序ある宅地開発や計画的な都市景観形成など、効果的な都市計画の推進を図ることができた。 地籍調査事業については、計画的なまちづくりの推進に貢献する事業として、一部地区の事業が完了した。
二次評価	○	一部の施策指標について、目標値を達成できなかったものの、市都市計画マスタープラン及び市街化調整区域における地区計画ガイドラインを策定することができた。 引き続き、秩序ある宅地開発と景観形成など効果的な都市計画の推進や、利便性を活かした都市基盤整備行う必要がある。また、災害復旧の迅速化や境界線をめぐるトラブルを未然に防止するため、地籍調査事業を推進する必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第4章	施策2	公園・緑地
-----	-----	-------

【目指すまちの姿】

○公園や緑地が適正に管理され、憩いや交流の場として活用されています。

【施策の方向性】

(1)公園・緑地の適正管理

- ・公園が有する様々な機能を十分に発揮できるよう、老朽化した施設の補修・更新やバリアフリー化など必要な維持管理を行います。
- ・公園施設の整備・改修等をより効果的に行うため、民間事業者の参入可能性について検討します。

(2)公園・緑地を活用した交流機会の創出

- ・袖ヶ浦公園、百目木公園、椎の森自然環境保全緑地など、公園・緑地での地域住民の交流促進、交流人口の増加を図るため、公園・緑地を活用したイベントの支援や情報発信等を行います。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①市内の公園がきちんと管理されていると思う市民の割合	62.9% (R1)	目標値	63.4%	64.0%	64.5%	65.0%	65.5%	66.0%	
		実績	66.1%	65.1%					
②公園のバリアフリー化率	58.6% (H30)	目標値	59.6%	60.6%	61.6%	62.6%	63.6%	64.6%	
		実績	59.2%	60.4%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	公園や緑地の除草や樹木の選定作業等適正な維持管理を行った。また、公園施設の定期的な点検を実施し、不具合や老朽化した遊具等の修繕及び更新を行った。 袖ヶ浦駅海側地区で最後となっていた近隣公園をせ整備し供用開始した。
	その効果 公園利用者が安全で安心して使用できる公園施設を提供できた。 また、袖ヶ浦駅海側地区近隣公園においては、供用開始以降、連日、多くの方に憩いや交流の場として活用されている。
達成できなかった(見込みない)事項	各公園施設について、老朽化が進んでおり、予防保全型の修繕ができなかった。老朽化が著しい施設の修繕や撤去を優先したことから、公園施設のバリアフリー化を推進することができなかった。 公園まつり等のイベントが開催できず、交流機会を創出できなかった。
	その原因・理由 多くの公園施設において老朽化が進んでおり、小規模な修繕や一部施設の更新のみでは、対応が困難となってきた。 公園や緑地を活用した交流機会の創出については、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを開催することができなかった。
今後の主な課題 (積み残し、新規)	老朽化した公園施設の補修・更新については、今後も増加することが見込まれる。また、公園や緑地の樹木についても、植栽から相当年経過し、枝の張り出しによる電線への接触や落ち葉による道路排水機能の低下が見受けられる。死角ができることによる犯罪発生リスクもあり、防犯面においても懸念される。 指定管理者による修繕や樹木の選定等のみでは、これら対応に限界がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	各指定管理者や地元協力団体と調整しながら、除草や剪定作業等の適正な維持管理を行い、利用者が安全で安心して使用できる施設の提供を行うことができた。 公園施設の老朽対策や公園・緑地の樹木の管理について、計画的かつ効率的に実施する必要がある。
二次評価	○	施策指標は、概ね目標値どおりであり、公園や緑地が市民の憩いや交流の場としての活用に寄与している。 多くの公園施設については、老朽化やバリアフリー化などの課題があることから、公園機能を十分に発揮できる維持管理を行うとともに、施設の計画的な修繕・更新を行う必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第4章	施策3	道路
-----	-----	----

【目指すまちの姿】

○都市計画道路などの幹線道路及び生活道路の整備と維持管理が適切に行われ、すべての利用者が安全・安心で快適に利用できる道路環境が整っています。

【施策の方向性】

(1)都市計画道路の整備
・高須箕和田線の南袖延伸区間、袖ヶ浦駅海側地区と木更津市金田地区を結ぶ西内河根場線などの整備を促進し、交通渋滞の緩和や、市内における円滑な交通機能の確保を図ります。
(2)市道の整備
・地域住民の利便性の向上と安全性の確保を目的として、道路改良工事や交通安全対策、バリアフリー化を図ります。
(3)広域幹線道路等の整備促進
・県道君津平川線と接続し、地域の活性化が期待される首都圏中央連絡自動車道（仮称）かずさインターチェンジの早期整備や誰もが安心して利用できる道路環境の向上に向けた国県道の歩道整備を関係機関に要望します。
・東京湾岸地域とのアクセス性向上などが図られる東京湾岸道路の建設に向けた要望活動を行います。
(4)道路施設の適正管理
・橋梁や道路等の適切な点検とそれに基づく修繕・耐震補強工事を行い、道路施設の長寿命化とライフサイクルコストの軽減を図ります。
・生活道路対策エリア等の指定を受けた地域について、警察等と協議しながら道路の安全対策を実施します。また、交差点での歩行者事故に対応するため、安全対策を講じます。
・市民参加による道路の美化活動を行う道路アダプトプログラムの推進を図ります。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①道路環境が整っていると感じる市民の割合	55.4% (R1)	目標値	57.3%	59.2%	61.1%	63.0%	64.9%	67.0%	
		実績	55.9%	49.4%					
②都市計画道路の整備率	84.9% (R1)	目標値	84.9%	85.9%	85.9%	86.7%	86.7%	86.7%	
		実績	84.9%	84.9%					

【効果・検証】

達成できた（見込み）事項	高須箕和田線の整備については、当初工程に対し、土地購入や河川協議に時間を要したことから遅れているが、令和4年中の供用開始に向け、道路整備を進めた。また、西内河根場線の整備については、県事業のため積極的に要望活動を行うとともに、県と協力しながら事業を促進した。
	市道の整備については、三箇横田線において、道路拡幅及び歩道新設を行い、交通利便性の向上と安全な通学路を確保することができた。
その効果	広域幹線道路等の整備促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面による要望活動に変更となったが、継続して要望活動をおこなった。
	法令に基づいた橋梁の定期点検を実施した。また、道路アダプトプログラムの推進を図った。
達成できなかった（見込めない）事項	歩行帯整備工事を実施し、歩行者の安全を確保することができた。
	千葉鴨川線（高谷工区）が開通し、通学路の安全性が向上した。
その原因・理由	橋梁の定期点検により、老朽化度を把握し修繕を計画することができた。道路アダプトプログラムの活用により、市民と協働で道路環境の美化に努めることができた。
	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）について、地権者との交渉や河川管理者との協議に時間を要した。
今後の主な課題（積み残し、新規）	成教橋の耐震補強補修工事や長作橋の橋梁補修工事に遅れが生じた。
	生活道路対策エリア等の交通安全対策について、進捗が無かった。
その原因・理由	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）について、地権者との交渉や河川管理者との協議に時間を要した。
	成教橋の耐震補強補修工事については、施工ヤード内の止水ができなかったこと、長作橋の補修工事については、応札者がいなかったことにより工事に遅れが生じた。
今後の主な課題（積み残し、新規）	生活道路対策エリア等の交通安全対策について、ゾーン30の新たな要望が無かった。また、国の制度改革によりゾーン30からゾーン30プラスに変更となり、交通規制に加え、道路管理者による速度抑制対策等の物理的デバイスとの適切な組み合わせが必要となった。
	ゾーン30プラスの導入に向けて、地元説明会等を開催し、住民の理解度を高めていく必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	都市計画道路を整備することで、広域的なネットワークを構成することができる。
二次評価	○	市道の整備については、道路拡幅及び歩道の新設を行い、交通利便性の向上及び安全な通学路を確保することができた。
		広域幹線道路等の整備促進については、地道な要望活動により少しずつ幹線道路の整備が進んでいる。また、各種修繕計画に基づき、適切な修繕工事を行った。
二次評価	○	施策指標は、目標値を達成できていないものの、歩行帯整備工事の実施により歩行者の安全確保や通学路の安全性の向上を図ることができた。
		市道の整備については、計画どおり進捗しているが、都市計画道路の整備や橋梁の耐震補強補修工事に遅れが生じている。また、施策指標においても目標値を達成できていない状況である。
二次評価	○	道路の適正管理に努めるとともに、計画した整備工事について、更なる工事管理の徹底を行い、安全・安心で快適な道路環境を整備する必要がある。

※評価区分 ○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第4章	施策4	河川
-----	-----	----

【目指すまちの姿】

○河川・雨水排水施設等が適正に維持管理され、機能や安全性が保たれています。

【施策の方向性】

(1)河川施設の適正管理

- ・市内の河川管理施設について、定期的な点検や計画的な修繕等によりその機能の確保に努めます。
- ・河川の氾濫等による災害を防止するとともに、長寿命化によるトータルコストの縮減と修繕費の平準化を図ります。

(2)雨水排水施設の適正管理

- ・雨水管の計画的な点検と修繕により、適切な排水機能を維持するとともに、長寿命化によるトータルコスト削減を図ります。
- ・奈良輪地区にある雨水ポンプ場の適正な維持管理を行い、周辺の浸水被害を防止します。

(3)海岸・護岸施設の適正管理

- ・本市が管理する海岸・護岸施設について、適正な維持管理を行うことで、津波や高潮等による災害を防止します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①河川や雨水排水施設が整備され、安心して暮らしていると感じる市民の割合	62.2% (R1)	目標値	62.5%	63.0%	63.5%	64.0%	64.5%	65.0%	
		実績	58.0%	57.6%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	河川施設では、普通河川松川及び準用河川大月川における浸食護岸の整備工事を実施した。雨水排水施設では、坂戸市場地区の開発に併せて出津排水区雨水幹線整備工事を実施した。海岸・護岸施設では、防潮機能を有する今井・長浦水門の修繕工事を実施した。奈良輪雨水ポンプ場は、適正な維持管理を行うことができた。
	普通河川松川における護岸崩壊や氾濫等の災害を防止することができた。神納出津地区における適切な排水機能を確保することができた。津波や高潮等に備え、水門の適正な維持管理を行うことができた。奈良輪雨水ポンプ場の、適正な維持管理により、周辺の浸水被害を防止することができた。
達成できなかった(見込めない)事項	河川施設では、普通河川松川の河積阻害土砂や倒木竹の浚渫・撤去工事は令和5年度以降に実施することとなった。
その原因・理由	普通河川松川の下流は二級河川松川であり、下流における県の浚渫計画と調整してより効果的・効率的な浚渫工事とするため。
今後の主な課題(積み残し、新規)	近年頻発する豪雨に備え、既存河川の流下能力を最大限確保できるよう維持管理・点検を継続することでトータルコストの縮減と修繕費の平準化を図る。雨水管の点検について、下水道事業認可との調整により、2期実施計画期間となる。海岸・護岸施設の各水門は、部分修繕を実施しているが、根本的な大規模改修が必要な時期となっている。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	◎	指標としては現状値を下回ってしまっているが、地道な点検と維持補修を行うことで、老朽化が進行している施設の大規模な機能低下を伴う損傷をおこすことなく維持することができた。
二次評価	○	施策指標は、目標値を達成できていないものの、河川・雨水排水施設等の適正な維持管理を行っており、氾濫や浸水被害を防止することができた。引き続き、老朽化が進んでいる施設について、定期的な点検や計画的な修繕等を行い、その機能の保全に努めるとともに、長寿命化によるコストの縮減と修繕費の平準化を図る必要がある。また、これら取組について、広く周知し安心して暮らしていると感じる市民の割合を増やす必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第4章	施策5	下水道
-----	-----	-----

【目指すまちの姿】

○生活排水による環境負荷の軽減や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の良好な水質が確保されています。

【施策の方向性】

(1)下水道施設の適正管理

- ・公共下水道のストックマネジメント計画に基づき、汚水処理施設の点検調査、劣化状況を踏まえた改築更新、適正な維持管理業務を行い、既存ストックの長寿命化と維持管理コストの平準化を図ります。
- ・農業集落排水についても、ストックマネジメント計画を策定し、長寿命化と維持管理コストの平準化を図ります。
- ・大規模な地震発生時に備え、下水道管の耐震化、マンホールトイレ等の整備を推進します。

(2)下水道事業の経営基盤の強化

- ・下水道事業について、経営状況の的確な分析と対策の実施、外部への情報開示等を確実に行っていくことにより、公営企業会計のもとで安定的に事業を継続していくよう努めます。
- ・下水道事業の更なる健全な運営に向けた取組を進めます。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①汚水が適切に処理されていると感じる市民の割合	76.9% (R1)	目標値	77.0%	77.1%	77.2%	77.3%	77.4%	77.5%	
		実績	78.1%	75.9%					
②東京湾流域別総合計画に基づく放流水質の達成率	100% (R1)	目標値	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
		実績	50.0%	50.0%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	包括的維持管理により、処理施設の効率的な管理を行った。さらに、マンホール蓋交換工事及びマンホールトイレ整備工事を前倒しで実施した。 下水道事業の業務報告書を作成して公表したほか、下水道事業運営審議会において本市下水道事業の経営状況や県内他団体の状況などを説明し審議した。
	施設の劣化状況を踏まえ改築更新計画を立てるとともに、包括的維持管理を適切に行うことにより、生活排水による環境負荷の軽減や公衆衛生の向上、公共用水域の水質を確保することができた。また、マンホールトイレの整備により、避難所の機能強化が図られた。 下水道事業運営審議委員と本市下水道事業の経営状況、課題について情報共有を行い、更なる健全な運営に向けた取り組みを推進できた。
達成できなかった(見込めない)事項	
	その原因・理由
今後の主な課題 (積み残し、新規)	既存の下水道施設は、地震対策事業やストックマネジメント事業を継続し、長寿命化と維持管理コストの平準化を図る維持管理が必要となる。 終末処理場は、「東京湾流域別下水道総合計画」の改定を見据え、高度処理化に向けた、増設の検討が必要である。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	ストックマネジメント計画に基づき、施設の改修を実施し、故障や事故を未然に防ぐことが出来た。 また、大規模な地震発生時に備えマンホールトイレ整備を促進することが出来た。
二次評価	○	成果指標は、目標値を達成できていないものの、下水道施設の適正な維持管理により生活排水による環境負荷の軽減や公衆衛生の向上に寄与できた。また、マンホールトイレを前倒しで整備するなど、災害時における避難所の機能強化にも取り組むことができた。 引き続き、下水道施設について、計画的かつ効率的に維持管理を行い施設の長寿命化に取り組むとともに、コストの縮減や平準化を図る必要がある。

※評価区分

- ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第4章	施策6	住宅
-----	-----	----

【目指すまちの姿】

○市民が安全・安心して暮らすことのできる住環境が整備され、空家の適切な管理と有効活用が進んでいます。

【施策の方向性】

- (1)良質な住環境の確保
- ・市内の木造住宅の耐震化を促進するため、耐震化に向けた市民の意識向上や、個人の住宅における耐震対策の具現化に向けての支援を行います。
 - ・高齢者等の生活環境を整えるための住宅改修に対し支援します。
- (2)住宅セーフティネットの形成
- ・市営住宅へのニーズに対応するために適切な維持管理、老朽化対策を計画的に行い、長寿命化を図ります。また、老朽化や入居状況などを考慮しながら、集約化についての検討を行います。
- (3)空家対策の推進
- ・著しく管理が不適切な空家については、改修や除却、活用等に関する助言・指導等を行い、所有者に適切な管理を求めています。
 - ・空家のデータベース化を進め、他用途への転換が可能な空家については、利活用を促進します。
 - ・空家バンク利用の活性化を図るための制度の検討を行います。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①市内住宅の耐震化率	87.7% (H30)	目標値	88.1%	88.5%	88.9%	89.3%	89.7%	90.0%	
		実績	90.4%	90.7%					
②適切に管理されている市内の空家率	68.0% (R1)	目標値	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	
		実績	66.7%	71.0%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	木造住宅の耐震化については、これまでに耐震工事を236件実施し、木造住宅の耐震化を促進することができた。 市営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、経常修繕を行い、安全な住居を提供することができた。 空家対策の推進については、空家等対策計画に基づき、空家所有者への文書、訪問による指導等により、特定空家等を除去することができた。また、空家バンク制度の利活用の案内を広く周知することで、空家バンクの物件登録数を増やすことができた。
	木造住宅の耐震化については、耐震化を促進することで、想定される大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊被害に備えることができた。 市営住宅については、住宅困窮者に対して低家賃で安全な住居の提供を継続することができた。 空家対策の推進については、特定空家等を解決することで、地域住民の安全・安心な住環境を取り戻すことができた。
達成できなかった(見込めない)事項	空家対策の推進について、特定空家等に認定した6件のうち、3件が未解決である。
その原因・理由	3件の特定空家等については、所有者不在の空家があることや、継続的に指導を行っているが、建築物の除去に至っていない空家がある。
今後の主な課題(積み残し、新規)	木造住宅の耐震化は、大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊被害に備えるため、継続して耐震化を促進する必要がある。 市営住宅について、上蔵波団地及び飯富団地は、適切な維持管理に努め、住宅困窮者に対して低家賃で安全な住居の提供を継続するとともに、神納谷団地の用途廃止や今後の市営住宅のあり方を検討する必要がある。 空家対策の推進について、今後も管理が不適切な空家の増加が予想されることから、空家等対策計画に基づき、空家所有者への文書、訪問による指導等を行い、また空家バンク制度の利活用の案内を広く周知し、空家等の適切な管理を継続して推進していく必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	木造住宅の耐震化については耐震化率の目標値を達成し、耐震化を着実に進めている。 市営住宅については、適正な維持管理を行い、住宅困窮者の受け皿としての役割を果たしている。 空家対策の推進については、改修や除却、活用等に関する助言・指導等を行い、所有者に適切な管理を求め、安全・安心して暮らすことのできる住環境の整備に努めた。
二次評価	○	施策指標は、目標値を達成しており、市民が安全で安心して暮らすことのできる住環境の整備に寄与できた。 引き続き、木造住宅の耐震化について周知啓発に取り組み、大規模地震から市民の生命と財産を守る必要がある。また、増え続ける空家への対策について検討し、強化する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第4章	施策7	公共交通
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○市民が安心して暮らしていける日常の移動手段が確保されるとともに、広域的な都市間移動手段も充実し、利便性の高い交通網が形成されています。

【施策の方向性】

- (1)都市間交通の利便性確保
- ・都心とつながる高速バスの路線延伸や増便などについて、事業者に対する要望活動を継続的に行います。
 - ・高速バスの利用促進に向けたPR活動を積極的に実施します。
 - ・JR内房線、久留里線の利便性向上に向けた要望活動を継続的に行います。
- (2)市内における移動手段確保
- ・市内での市民の移動手段として必要な路線バスの運行を維持するため、バス事業者への支援を継続するとともに、地域の実情に応じた運行形態・路線の見直しについて、バス事業者と検討します。
 - ・路線バスを維持するため、利用促進に向けたPR活動を行います。
 - ・日常生活の移動手段を確保するため、路線バスを補完する地域内の取組を支援するとともに、新たな移動支援策について検討します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①鉄道交通に満足する市民の割合	54.4% (R1)	目標値	55.5%	56.6%	57.7%	59.8%	59.9%	61.0%	
		実績	57.8%	51.1%					
②高速バス交通に満足する市民の割合	69.9% (R1)	目標値	71.1%	72.3%	73.5%	74.6%	75.8%	77.0%	
		実績	73.9%	70.7%					
③路線バス交通に満足する市民の割合	28.8% (R1)	目標値	29.3%	29.9%	30.4%	30.9%	31.5%	32.0%	
		実績	33.4%	29.9%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	都市間交通の利便性確保のうち、高速バスについて、袖ヶ浦バスターミナルにおける利便性の向上を図るため、運行事業者と協議を行った。 市内における移動手段の確保のうち、路線バスの一部路線について、利用者層のニーズに沿った運行ダイヤを運行事業者とともに検討し、改正を行った。併せて、バスの無料お試し乗車や市ホームページ等での利用促進周知を行った。 また、日常生活の移動手段を確保するための新たな移動支援策について、令和4年10月からデマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の実証運行を開始できるように、関係事業者等と調整を進めることができた。
	高速バス(鴨川～東京線)について、袖ヶ浦バスターミナルでの自由乗降が可能となったことや、高速バス(袖ヶ浦～東京線)の一部便が日本橋三井タワーまで延伸されたことにより、利便性が向上した。 路線バスのダイヤ改正により、その路線の利用者数、収入ともに大きく増加した。
達成できなかった(見込みない)事項	地域の実情に応じた路線バスの運行形態・路線の見直しについては、事業者及び利用者への影響が大きいことから、継続して検討する。なお、検討にあたっては、令和4年度末に策定予定の地域公共交通計画と整合を図りながら進めていく。 また、地域支え合い活動については、新たな活動を立ち上げることができなかった。
その原因・理由	路線バスの見直しは、事業者及び利用者への影響が大きいことから、慎重に検討する必要がある。また、新たな移動手段の確保と合わせた検討が必要であることから、計画的に進めていく。 地域支え合い活動については、市内2地区の2団体から事業立ち上げの相談を受けたが、団体内の意思統一が図れず、立ち上げには至らなかった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	路線バスを含む市内公共交通ネットワークの再構築を図るため、地域公共交通計画を策定する。併せて、今後の公共交通施策の基本方針等を定め、少子高齢化や人口減少、運転手不足などの社会的な問題の影響を緩和する必要がある。 また、地域内の移動手段について、どの運行形態が本市に適しているのかを検証するため、デマンド型乗合送迎サービスの実証運行の運行区域の拡大を検討していく必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	都市間交通の利便性確保のうち、高速バスについては、要望活動・協議を通じた成果が出ており、今後も活動を継続することにより目標値を達成することができると考える。 また、鉄道交通については、毎年度千葉県が事務局を務める千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じた要望活動を行っている。今後も継続した要望活動を行う。 市内における移動手段の確保については、地域公共交通計画策定に合わせて、計画的に公共交通ネットワークを見直していくことで、路線バスの運行形態・路線の再編や新たな移動支援策の検討が進んでいくものと考ええる。
二次評価	○	一部の施策指標について、目標値を達成できていないものの、継続的に要望活動を行い、都市間交通の利便性確保や向上に取り組んでる。路線バスの一部路線について、運行事業者と検討し、利用者層のニーズに沿った運行ダイヤに改正を行うとともに、無料お試し乗車等の工夫により利用促進に努めた。日常生活の移動手段を確保するための新たな取り組みとして、デマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の実証運行を開始できるように、関係事業者等と調整を進めることができた。引き続き、市民が安心して暮らしていける日常の移動手段の確保に向けて計画的に取り組む必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第5章	施策1	農林業
-----	-----	-----

【目指すまちの姿】

○農林業基盤整備や担い手の育成、農地集積などが進み、優良農地の保全や効果的な利用が図られ、魅力ある農畜産物が生産されています。

【施策の方向性】

(1)農業経営体制の強化	・認定農業者制度の活用、農地中間管理事業を活用した農業事業者の大規模化・法人化、集落営農組織の設立促進等を通して、自立できる農業経営体の育成を図ります。 ・新たに就農を目指す人が今後の本市の農業の担い手として活動していけるよう、相談体制を整備し、情報提供に努めるとともに、農地を取得しやすい環境を整え新規就農者等の受入れを促進し、農地の有効利用を図ります。 ・生産性向上に向けて、ICTや農機具の自動運転等の先端技術の導入などスマート化を検討する農家を支援します。 ・各地域における農業の将来のあり方を明確にする「人・農地プラン」の作成を支援します。 ・土地改良事業を推進し、担い手への集積と生産性の向上を図ります。
(2)農地環境対策の推進	・地域で行う農地の維持管理や景観形成等の活動に対する支援を行い、農地環境の保全を図ります。 ・有害鳥獣の駆除や防護柵の設置、ICTの活用等により、農作物被害の軽減に取り組みます。
(3)高付加価値農業の推進	・環境にやさしい「ちばエコ農産物」など付加価値の高い農畜産物については、生産の支援や、積極的なPRを行います。また、製品の生産拡大に向けて、生産者の技術研修への参加等を促進します。 ・農畜産物の加工・販売までを一体的に行う6次産業化への取組や異業種との連携を支援し、高付加価値化と販路拡大を図ります。
(4)農業とふれあう機会の拡大	・栽培体験や収穫体験など市民が農業とふれあう機会を充実させるとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした地産地消と、食育活動の推進に取り組みます。 ・交通アクセスに恵まれた環境を活用し、本市の農業とふれあう機会を拡大することで、交流人口の増加に努めます。
(5)森林管理の適正化と林業の振興	・管理が十分に行われていない森林については、市が委託を受け管理を行うなど森林管理の適正化と林業経営の効率化に努めます。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①認定農業者数	159人 (H30)	目標値 実績	161人 177人	163人 195人	165人	167人	169人	171人	
②農業産出額	80.9億円 (H30)	目標値 実績	92.3億円 74億円	92.3億円 —	92.3億円	92.3億円	92.3億円	92.3億円	

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	農業経営体制の強化については、新規認定者を確保し、作業の省力化や規模拡大への支援ができた。農地環境対策の推進については、イノシシやカラス等の駆除を実施したほか防護柵の設置による防除を行った。高付加価値農業の推進については、6次産業化に補助事業を整備した。農業と触れ合う機会の拡大については、体験農園についても補助事業を整備し、収穫体験ができる農園の整備を行った。また、「ゆりの里」での市内産の農畜産物の割合も年々伸びている。森林管理の適正化と林業の振興については、市内民有林面積1,870haを対象に全体事業計画を策定した。
その効果	新規就農者や新規認定農業者等の増加に加え、農地利用集積が進んだほか、機械の導入により省力化や規模拡大が図られ、担い手の確保・育成ができた。有害鳥獣等の対策により、一定の被害抑制が図られた。補助事業を整備したことで、6次産業化に取組みたい農業者が増えた。収穫体験ができる農園整備により、本市の農業とふれあう機会を拡大することができた。また、「ゆりの里」での市内産の畜産物の割合が増えており、売り上げが伸びことから地産地消に繋がった。林地地区における森林所有者の森林経営管理に関する意向を確認することができた。
達成できなかった(見込めない)事項	各地域における農業の将来のあり方を明確にする「人・農地プラン」の作成ができなかった。森林経営管理に係る意向調査の回答率は40％であった。ICTや農機具の自動運転等の先端技術の導入ができなかった。
その原因・理由	基盤整備を考えている地区以外は、意見をまとめる中心的な担い手がいらない。意向調査については、210件中宛先不明者が79件であり、郵送のみでの調査では十分な回答を得ることができなかった。先端技術の導入は、費用対効果が不確定な段階では導入に踏み切れない農家が多く、導入支援まで繋がらなかった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	人・農地プランは、話し合いが行われていない地区に対し、助言や支援を行い、作成に向けた気運を醸成させることが必要となる。今後は、保全会の活動を行っている地区等に対して、働きかけを行っていく。 高付加価値の農畜産物の生産及び販路拡大の支援をするほか、貸出できる市民農園のスペースを確保する必要がある。 森林所有者への意向調査の結果、経営、管理の委託を受けることや、経営管理権を取得し、経営に適する森林は林業経営者に再委託、再委託しない森林等は、市町村森林経営管理事業を実施する。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	各事業については概ね計画どおり実施することで、優良農地の保全や効果的な利用が図られ、魅力のある農畜産物を生産することができた。
二次評価	○	施策指標の認定農業者数は、目標値を達成しており、農林業基盤整備や担い手の育成、農地集積などに寄与できた。 引き続き、優良農地の保全や効果的な利用を図るとともに、魅力ある農畜産物の生産と販路拡大に向けて取り組む必要がある。また、農作物への被害軽減のため駆除した有害鳥獣の取扱いについても検討する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第5章	施策2	商工業
-----	-----	-----

【目指すまちの姿】

○市内商業者のネットワークが広がり、にぎわいと交流が創出されるとともに、エネルギー産業や製造業など様々な企業が地域に根差し、魅力と活力のあるまちとなっています。

【施策の方向性】

- (1)活力ある商業の推進
 - ・商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより、商店街の魅力向上を図ります。
 - ・商工会を中心に、市内の商業者のネットワークを広げ、にぎわいと交流の創出に取り組みます。
- (2)力強い工業の推進
 - ・事業所の新規立地や大規模設備投資を推進するとともに、企業が保有する未利用地等の利活用調査等を行い、新たな企業立地を促進します。
 - ・立地企業の競争力を強化するために、県及び近隣市と連携しながら、規制緩和等について要望活動を行います。
- (3)中小企業の支援
 - ・中小企業の経営基盤の安定化を図るため、融資や利子補給制度による資金面での支援、会社見学会や企業説明会等による人材確保面での支援などを行います。
 - ・中小企業が有する多様な課題に適切に対処するため、経営に関する相談体制を充実し、ニーズに応じたきめ細かな対応を行います。特に中小企業経営者の高齢化が進む中、事業承継が円滑に進むよう支援します。
 - ・市内での創業を促進するために、創業に関する知識を習得する機会の提供、ワンストップ相談窓口の設置等の支援を行います。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①商工会加入率	52.5% (H30)	目標値	53.0%	53.5%	54.0%	54.5%	55.0%	55.5%	
		実績	52.8%	53.7%					
②市内における起業・創業件数(年間)	8件 (H30)	目標値	10件	10件	10件	10件	10件	10件	
		実績	7件	17件					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	商業の振興では、商工会活動の支援として一店逸品事業やテイクアウト事業を行った。 工業の振興では、設備投資に対して奨励金の交付を行った。中小企業支援では、事業者に対して資金融資及び利子補給を行い、また創業希望者に対して創業に係る資金補助を行い、事業承継についても相談体制の確率を図った。
	商業の振興では、一店逸品事業やテイクアウト事業を行うことにより、まちの活性化に寄与することが出来た。工業の振興では、奨励金を交付したことにより企業の設備投資を促し競争力強化に繋げることが出来た。中小企業支援では、事業者や創業希望者に対して資金面での支援により事業活動を助け、事業承継については、相談体制を確率したことにより必要に応じた支援を行うことが出来た。
達成できなかった(見込めない)事項	商業の振興では、コロナ禍以前に行っていた大規模なイベントの実施が出来なかった。工業の振興については、企業ニーズの把握や規制緩和への働きかけが充分ではなかった。
その原因・理由	商業の振興については新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なイベントを実施することが出来なかった。工業の振興についても、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での接触が制限されたことから、企業ニーズの把握や規制緩和への働きかけが不十分であった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	商業の振興については、新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前周辺を賑わいの中心とすることが出来なかったことから、今後はウィズコロナ・ポストコロナを見据えたイベントのあり方を検討する必要がある。工業の振興については、国際的に機運が高まっている脱炭素化に向けた取組について対応する必要がある。中小企業支援については、現状融資資金として運転資金に比べ設備資金の件数が圧倒的に少ないため、利子補給の上乗せなどインセンティブが働く事業構造とする必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での接触が制限されたことにより実施出来ない事業も数多くあったが、商業、工業、中小企業の支援いずれも事業の成果はあった。
二次評価	○	施策指標について、目標値を達成しており、活力ある商業の推進、力強い工業の推進、中小企業の支援に寄与できた。 商工業においては、社会経済情勢等、様々な要因に左右されるが、引き続き、中小企業が有する多様な課題に対応し、ニーズに応じたきめ細やかな対応を行うことで、まちの活性化を図ることに取り組む必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第5章	施策3	観光
-----	-----	----

【目指すまちの姿】

○地域資源の活用により、観光地としての魅力が向上し、多くの人が集まりにぎわいが創出されています。

【施策の方向性】

- (1)観光振興に向けた体制づくり
- ・観光資源を活用し、観光地としての魅力を高めるために、袖ヶ浦市観光協会の活動を支援します。
- (2)観光地としての魅力づくり
- ・観光地としての魅力を高めるため、観光客の市内での回遊性を高めるための取組を推進し、滞在時間の長期化を図ります。
 - ・市内の観光スポットを巡る回遊コースや、近隣市と連携した広域的な観光回遊コースのメニューづくりに取り組みます。
 - ・市内の自然環境等を活かした新たな観光地づくりを推進します。また、民間と連携して取り組む観点から、地域資源を活用した商品やメニューの開発を行う事業者等を支援します。
- (3)観光情報の発信・充実
- ・ホームページやSNS、紙媒体の観光ガイドマップのほか、新たな交流拠点である「FARM COURT 袖ヶ浦」の活用など、多様な手法を介して市内の観光スポットや特産品に関する情報を発信します。
 - ・外国人観光客に向けた情報発信を行います。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①年間観光入込客数	177万人 (H30)	目標値	180万人	181万人	182万人	183万人	184万人	185万人	
		実績	126万人	147万人					
②本市が観光客や市外からの来訪者にぎわっていると感じる市民の割合	19.1% (R1)	目標値	21.0%	21.5%	22.0%	22.5%	23.0%	23.5%	
		実績	20.7%	23.9%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	観光協会の運営を支援するとともに、観光協会に対して補助金を交付し、観光ガイドマップの作成、各種観光キャンペーンへの参加、観光協会ホームページの運営、各種メディア等への観光情報の提供など、観光情報の発信等に努めた。
その効果	令和2年度から続いている、新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数は、令和2年度、126万人、令和3年度147万人と目標値を下回った状況が続いているが、令和2年度と比べ令和3年度は実績値は増加し回復傾向となっている。また、観光協会HPへのアクセス数については、SNSへの発信などの取り組み拡大等により、令和3年度は令和2年度と比べ大幅に増加した。
達成できなかった(見込めない)事項	ホワイトガウラーメンについて、新たなイベントを企画するなど、活動を強化することができなかった。南房総市観光協会と連携し、着地型の観光メニューを検討したが、事業が見送りとなった。また、君津管内4市の観光施設等を視察する研修会や、観光PRイベント、スタンプラリー事業ができなかった。
その原因・理由	ホワイトガウラーメンの協力店舗数が閉店等により減少し4店舗と少ないため、新たなイベントを企画することができない。 南房総市観光協会と連携した着地型の観光、君津管内4市の観光施設等を視察する研修会や、観光PRイベント、スタンプラリー事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の見送りや中止となった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、引き続き観光の振興による地域の活性化に取り組む必要がある。 アクアラインイースト観光連盟の視察研修会等を通じて、君津管内4市の連携を深め、広域的な観光回遊コースの観光メニューづくり、デジタルガイドマップの導入やSNSの利活用により情報発信を推進していくとともに、新たな地域資源の発掘を行う必要がある。 地域回遊促進事業として、レンタサイクル事業や御城印発行事業に取り組むとともに、新たな商品開発やウィズコロナ、ポストコロナを見据えた取り組みを検討する。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	△	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数は目標値を下回った状況が続いているが、令和2年度と比べ令和3年度は実績値は増加し回復傾向となっている。また、観光協会HPへのアクセス数については、令和3年度は令和2年度と比べ大幅に増加した。 袖ヶ浦市産業振興ビジョンにおいて、観光に関する施策を位置付け各種事業の推進に取り組むとともに、近隣市と連携した取り組みを行うことができた。 今後はWithコロナ、ポストコロナを見据えた取り組みを検討する。
二次評価	△	施策指標について、年間観光入込客数が目標値を達成できていないものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による厳しい状況が緩和されつつあることから増加傾向にある。コロナ禍の収束は未だ見通せず苦境にある観光業ではあるが、コロナ禍における観光ニーズや観光のスタイルの変化に対応し、市内観光需要の早期回復を図る必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第5章	施策4	雇用・就業
-----	-----	-------

【目指すまちの姿】

○市内の事業所において必要な雇用が確保され、また、意欲を持つすべての人がいきいきと働くことのできる就業機会と就労環境が整っています。

【施策の方向性】

- (1)雇用の促進
- ・市内事業者の雇用機会を確保するため、合同就職説明会や合同会社見学会など、就職希望者と市内事業者とのマッチングの場を提供します。
- (2)就業機会の拡大
- ・ハローワーク、ジョブカフェ等の関係機関と連携し、若者や子育て中の女性、高齢者など、多様な世代の方が希望する形で就労を実現できるよう支援します。
- (3)就労環境の向上
- ・関係機関と連携し、労働時間の短縮や仕事と子育てを両立できる環境づくり等、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と労働環境の改善に向けた啓発活動を推進します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①就労マッチングによる就職者数(年間)	2人 (R1)	目標値	5人	6人	7人	8人	9人	10人	
		実績	0人	0人					
②市内の職場が働きやすい(働きやすそう)と感じる市民の割合	47.1% (R1)	目標値	-	-	48.0%	-	-	48.9%	
		実績	-	-					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	就業希望者に対しては、例年通り近隣市及び関係機関と連携し、各年代に合わせたセミナーや個別相談を開催した。また、就労環境の向上に関しては、関係機関から提供される各種制度等について情報発信した。
その効果	就職活動の中で悩みを抱える方や今後再就職を希望する方に対して必要な情報やアドバイスをを行うことができた。また、就労環境については、現代の働き方について様々な情報を提供できた。
達成できなかった(見込めない)事項	市内企業の雇用機会を確保するため行ってきた合同就職説明会等は中止となり、また、民間企業が実施する仕事説明会についても企業側の中止決定により実施できず、マッチング等を図ることができなかった。
その原因・理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めて開催できず、また、その他の開催方法についても関係機関と調整ができなかった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	雇用促進については、合同就職説明会等の開催を対面以外の方法も検討し、実施に向けて関係機関と具体的に調整する必要がある

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	△	就労支援については例年通り実施することができたが、雇用促進については新型コロナウイルス感染症の影響により就職説明会等が中止となり、説明会の代替えとして、企業と連携してPR動画の作成を行い、近隣高校へ配布したが、計画通り実施できなかった。
二次評価	△	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、施策指標の目標値を達成できていないものの、個別相談や各種制度の情報発信等については、行うことができた。 市内事業所における必要な雇用の確保、意欲を持つ人がいきいきと働くことのできる就業機会と就労環境の整備ため、コロナ禍においても実施することができる方法や取組について検討する必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第6章	施策1	市民活動
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○市民が主体的に地域コミュニティ活動に参加することで住民同士がつながり、また地域の多様な団体が互いに連携しながら、地域活動が活発に行われています。

【施策の方向性】

- (1)市民のまちづくり活動への参加促進
 - ・まちづくり活動への市民の参加意識を醸成するため、まちづくり活動に関する市民の関心を高めるとともに、参加のきっかけづくりとなる機会を創出します。
- (2)地域活動の活性化
 - ・自治会や市民活動団体による活動が活発に行われるよう支援するとともに、地域まちづくり協議会の設立と運営を支援します。
 - ・個別に活動を行っている市民活動団体が連携することで、より効果的な活動が展開できるよう、団体間のネットワークの構築を推進します。
- (3)市民等と行政との協働の推進
 - ・協働の推進に当たり、協働相談窓口の設置・運営や事例発表会の開催等を行います。また、協働に関する理解の推進や必要な知識の習得等により、協働に取り組むことができる人材を育成します。
 - ・市民等と市が連携しながら、地域が抱える課題の解決を図る協働事業提案制度を推進します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①自治会加入率	62.8% (R1)	目標値	63.5%	64.0%	64.5%	65.0%	65.5%	66.0%	
		実績	61.4%	59.3%					
②まちづくりに関心のある市民の割合	66.7% (R1)	目標値	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	71.0%	72.0%	
		実績	70.7%	60.8%					
③地域活動に参加している(したことがある)市民の割合	51.9% (R1)	目標値	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%	62.0%	64.0%	
		実績	50.8%	50.7%					
④協働による事業の実施件数(累計)	17件 (R1)	目標値	18件	20件	22件	24件	26件	28件	
		実績	18件	23件					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	自治会等の協力により、まちづくり協議会の設立に向けて地区座談会を行うことができた。 自治会に自治会運営マニュアルを配布し活動を支援するとともに、未設立の地区や自治会未加入世帯に対する加入促進を図ることができた。 協働事業提案制度により、提案を採択した団体が行った事業に補助を行った。
	地区座談会を開催した地区において、まちづくり協議会設立に向けた機運が高まり、まちづくり協議会設立に向けた動きにつなげることができた。 自治会設立の支援を行った地区において、自治会設立に至る動きにつなげることができた。 協働事業提案制度により採択した市内団体が実施した事業により、地域の課題解決を担うことができた。
達成できなかった(見込めない)事項	地域人材活用事業(まちづくり講座)において予定どおりに開催することができず、また、人材活用を図る制度の創設に至っておらず、地域コミュニティで活動する担い手を養成することができなかった。 自治会未結成地域等への直接の働きかけや支援を行うことができず、自治会への参加促進を図ることができなかった。 事例発表会を開催できず、市民が主体的に地域コミュニティに参加しつなげるよう促進することができなかった。
その原因・理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集める場の確保や直接訪問した説明等を行うことができなかったことによる。また、人材活用を図る制度については検討にとどまったことによる。
今後の主な課題(積み残し、新規)	市民の主体的な地域コミュニティ活動への参加や多様な団体が連携した地域活動の活性に向けて取り組む中において、自治会への未加入世帯が増加しており、今後地域活動の低迷が懸念されることから、引き続き自治会加入促進や自治会設立に関する支援を行うとともに、各地区におけるまちづくり協議会設立に向けた支援を行っていく必要がある。 また、市民がまちづくり活動に参加するよう、その参加意識を醸成するものとして、地域人材活用を図っていく必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	△	新型コロナウイルス感染症の影響が主要因であるものの、各自治会において高齢化が進んだことも起因し、地域活動が行われず、まちづくりへの関心や地域活動への参加割合が減少傾向にある。 しかしながら、長浦地区においてまちづくり協議会設立に向けた取組が進んでいることや、地域のまちづくり活動の活性化を図るべく、公民館の新たな活用方策について動き出しているところであり、これらの取組が進むことにより、市民の主体的な地域コミュニティへの参加や団体が連携した地域活動の活性化につながる。
二次評価	△	目標値を達成することができない施策指標が多くあった。達成できなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、単身、核家族、高齢者のみ世帯等、世帯構成も様々で、その世帯ごとにライフスタイルが多様化している。さらに、SNS等で誰とでもつながることのできる環境であり、自治会として共に助け合う機会は大幅に減少傾向である。市民が主体的に地域コミュニティ活動に参加することで住民同士がつながり、また地域団体が互いに連携しながら、地域活動が活発に行われるよう、時代にあった運営方法の支援等について検討する必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第6章	施策2	人権・男女共同参画
-----	-----	-----------

【目指すまちの姿】

○性別、障がい、国籍等の多様性への理解が深まり、すべての市民がお互いの人権を尊重し合いながら共生できる社会、自分らしい生き方を選択できる社会に向けた意識づくりが進んでいます。

【施策の方向性】

(1)人権擁護の推進
・人権擁護委員等と連携しながら、人権に関する正しい知識について学ぶ機会や、様々な人権問題について考える機会の提供に取り組み、人権意識の高揚を図ります。
・市民が抱えている人権問題に関する解決を図るための相談体制の充実を図ります。
(2)男女共同参画の推進
・男女共同参画社会の実現に向け、セミナー等の開催や広報活動を通して意識啓発を推進するとともに、あらゆる分野において男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できる環境整備や支援に取り組みます。
・関係機関と連携し、DV事案の発生に的確に対応します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①男女が平等だと思う市民の割合	49.5% (R1)	目標値	50.0%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%	55.0%	
		実績	49.7%	50.1%					
②差別があると感じる市民の割合	39.6% (R1)	目標値	38.0%	37.0%	36.0%	34.0%	32.0%	30.0%	
		実績	39.2%	37.6%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	関係行政機関や人権擁護委員と連携し、定例相談を実施するとともに、市内小学生への人権教室の実施及び市内中学生への啓発物資を配布し、人権に関する啓発を行うことができた。 男女共同参画に関するセミナーの開催や情報誌の発行等を行い、男女共同参画の意識づくりを図ることができた。 市制施行30周年記念事業として、『人権・男女共同参画フェスタ』を開催し、市民の意識啓発を図ることができた。
	定例相談を通じて、相談者の不安等の解消につなげることができた。 児童・生徒に対して、若年期から人権について考える機会を与え、人権の理解を促進させることができた。 男女共同参画に関しても、セミナーやフェスタを通じて、広く市民に意識高揚の機会を創出することができた。
達成できなかった(見込めない)事項	人権相談や人権教室を予定どおり実施することができず、継続的な啓発活動や意識高揚を図ることができなかった。 男女共同参画推進事業においても、中学生に対する出前講座を実施することができず、青少年に対する啓発活動や意識高揚を図ることができなかった。
その原因・理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、人権擁護委員の安全面の考慮した形で法務局との調整や学校側の意向も踏まえた結果、実施を見送ったことによる。
今後の主な課題(積み残し、新規)	教育現場等におけるいじめや差別をはじめとした様々な人権課題に対応することや、男女がともに活躍できる社会の実現のため、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図り、今後も市民等に向けた継続的な啓発活動を行っていく必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	新型コロナウイルス感染症の影響で予定どおり実施できなかった事業もあったが、感染症対策を講じながら継続的な啓発を行い、市民意識を向上させることができた。
二次評価	○	施策指標は、概ね目標値どおりである。新型コロナウイルス感染症の影響により、人権相談、人権教室や中学生に対する出前講座等について計画どおりに行うことができなかったが、引き続き、性別、障がい、国籍等の違いへの理解が深まり、すべての市民がお互いの人権を尊重し合い、自分らしい生き方を選択することができるような取組を推進する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第6章	施策3	多文化共生
-----	-----	-------

【目指すまちの姿】

○国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、地域社会の中でともに暮らすことができます。

【施策の方向性】

- (1)多文化共生の推進
- ・外国人が安心して暮らすことができるよう、多言語による行政情報の提供や案内標識等の整備、日本語学習の支援等を行います。
 - ・外国人が地域のコミュニティに気軽に参加しやすい仕組みづくりに取り組みます。
- (2)国際交流活動の推進
- ・国際交流協会との連携による国際交流イベントの開催や国際交流に関わる市民団体等の育成・活動支援を行うことで、市民レベルでの国際交流に関する意識の高揚を図ります。
 - ・研修会等への参加促進により国際感覚豊かな人材を育成し、国際交流活動の活性化を推進します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①外国人にとって暮らしやすいと感じる市民の割合	41.1% (R1)	目標値	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%	46.0%	47.0%	
		実績	45.5%	46.3%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	音声翻訳機の活用や市ホームページ掲載等における、多言語による行政情報を提供できた。 袖ヶ浦市国際交流協会の日本語教室運営支援による日本語学習の支援を行った。 袖ヶ浦市国際交流協会の運営支援による国際交流イベントの開催、市民団体等の活動支援を行った。
	その効果 日本語がわからない方に対する行政手続の利便性が向上した。 日本語学習機会の提供により、在住外国人の暮らしやすい環境の整備に寄与できた。また、袖ヶ浦市国際交流協会との連携や活動の支援により、国際交流活動の活性化推進に努めた。
達成できなかった(見込みでない)事項	多言語による案内標識を整備することができなかった。 袖ヶ浦市国際交流協会との連携による国際交流イベントを開催することができず、参加促進による人材育成を行うことができなかった。 外国人の地域コミュニティ参加促進を行うことができなかった。
	その原因・理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流イベントの中止や地域コミュニティへの参加促進に係る取組ができなかった。
今後の主な課題(積み残し、新規)	多文化共生の推進に向けて、引き続き在住外国人への日本語学習機会を提供を行うとともに、地域行事やボランティア活動等への参加を促し暮らしやすい環境を作る必要がある。また、国際交流活動として、袖ヶ浦市国際交流協会において会員数の減少に歯止めをかけ市民レベルの国際交流活動を推進する必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、袖ヶ浦市国際交流協会の活動が縮小し、日本語教室や国際交流イベントの開催を積極的に行うことができなかったものの、外国人にとって暮らしやすいと感じる市民の割合は増加しており、多文化共生に関する推進を図ることができている。
二次評価	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や地域コミュニティへの参加促進に係る取組はできなかったものの、コロナ禍においても可能な支援については、継続的に行っており、成果指標については目標値を達成できた。 引き続き、関係団体と連携し、新たな人材確保、育成に取り組み、更なる多文化共生のまちづくりの推進が必要である。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第6章	施策4	情報共有・発信
-----	-----	---------

【目指すまちの姿】

○広報・広聴活動の充実により市民と行政との間で情報が共有され、シティプロモーションの推進により本市に興味・関心を持つ人が増えています。

【施策の方向性】

(1)市政情報発信の充実
・広報紙やホームページなど、既存の情報発信媒体による情報発信について、より市民が興味、関心を持つ工夫を行うとともに、SNSなど新しい手法を介した情報の発信も積極的に実施します。
・防災・防犯など、市民の生活の安全に関する情報を、的確かつ迅速に市民に提供します。
(2)広聴活動の推進
・多様化する市民ニーズを市政に反映させるため、様々な方法により広く市民の声を聴き入れる広聴活動を推進するとともに、市民の市政への参加機会を提供します。
(3)シティプロモーションの展開
・ホームページや各種メディアを活用するなど戦略的な情報発信や、市民協働によるPR活動の充実により、「市外の人に袖ヶ浦市を知ってもらい、興味・関心を持ってもらう」ためのシティプロモーション活動を積極的に推進します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①市の広報・広聴活動が適切に行われていると感じる市民の割合	64.6% (R1)	目標値	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	
		実績	75.0%	74.2%					
②本市に今後も「住み続けたい」と思う市民の割合	87.0% (R1)	目標値	87.5%	88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	
		実績	90.3%	79.2%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	広報紙のリニューアルを行い、特集などで活躍する市民の方を取り上げるなど、興味・関心が高まる記事を作成した。ホームページのトップページをリニューアルし、トップページの掲載情報量を整理し、全体の視認性・検索性を高めた。 市の知名度向上を目指し、Web・SNS広告やデジタルサイネージの掲出を行った。 新たな情報発信ツールとして、市公式LINEや広報担当SNS(Instagram)を開設し、幅広い世代へ情報を届けられるように情報配信ツールを整備した。
その効果	広報紙のリニューアルに伴い、紙面構成の見直しを行ったことで、インタビュー記事や市内の観光スポット紹介、おすすめ図書紹介など、行政情報以外の興味・関心が高い記事も掲載するようになった。 市公式LINEや各種SNSを積極的に活用して情報発信を行ったことで登録者数は増加傾向にあり、より多くの方への情報発信が可能となった。 ホームページのリニューアル、Web・SNS広告の掲出効果もあり、市ホームページへのアクセス数(閲覧者数)は、令和3年度末時点で133万件を達成した。
達成できなかった(見込めない)事項	各種SNSを活用した情報発信を行ってきたが、媒体によって認知度のバラつきがあるため、開設済みSNSの積極的な周知・PRが今後も必要である。 広聴業務については、市民の声制度により意見聴取は適宜行うことができたが、市長と一緒にティータイム制度等を活用した市民との直接の意見交換については、十分に開催することができなかった。
その原因・理由	以前は取材時などに、周知用チラシやカードなどを配布していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で取材の機会が減り、積極的にアプローチできる場面が減ったためである。 また、広聴業務については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、開催予定分についても中止とした。
今後の主な課題(積み残し、新規)	市民の方が興味・関心のある情報を発信を続けること。 情報発信媒体の周知・PR 市の多彩な魅力を、誰もが思い浮かべることができる明確なまちのイメージの確立を行う。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	◎	市民の方などが興味・関心を惹く情報発信、定住促進のため、広報紙と市ホームページのリニューアルや、各種SNSでの情報発信の強化を行い、内容の拡充および登録者数の増加を図れた。 市の認知度向上等のために積極的なプロモーションが図れた。
二次評価	○	目標値を達成できていない成果指標があるものの、広報紙やホームページのトップページのリニューアルを行い、興味関心が高まる内容に工夫した。また、市公式LINEやInstagramを開設し、幅広い世代への情報発信を行い、シティプロモーションの推進により本市に興味・関心を持つ人の増加に寄与した。 引き続き、市民が興味・関心のある情報を発信し続けるとともに、コロナ禍であっても、市民と直接意見交換を行う方法等について検討する必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第6章	施策5	行政運営
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、市民に信頼される行政運営が、効果的・効率的に行われています。

【施策の方向性】

(1)効率的な行政運営	・社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、計画的な行政運営を行います。また、事務の効率化を図るために、各種業務システムの効果的な運用とともに新たな情報技術の導入を推進します。 ・防災拠点となっている庁舎については、老朽化が進み耐震性が不足しているため、既存旧庁舎は建て替え、新庁舎は耐震補強と大規模改修を実施します。
(2)職員の人材育成	・人材育成方針に掲げる目指すべき職員像を念頭に置いて、各種研修事業を計画的に進めるとともに、人事評価制度の運用を図ります。
(3)広域行政の推進	・広域的な対応を行うことにより事務の効率化やコストの削減、市民の利便性向上等が得られる分野においては、近隣市等との連携を図りながら推進します。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①信頼できる市政運営を行っていると思う市民の割合	65.6% (R1)	目標値	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.5%	
		実績	69.2%	64.9%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	庶務事務システムでは、システムを導入し事務の効率化を図ることができた。 職員の人材育成では、人事評価制度の本格的な活用について検討を進めることができた。 庁舎整備では、実施設計を完了させ令和3年5月に北庁舎の建設工事に着手している。それに伴う全庁LAN再整備はネットワーク機器を発注し、令和4年7月北庁舎利用開始に向け調整を行っている。 新火葬場整備では、令和4年12月供用開始向け工事を進めている。
	その効果
達成できなかった(見込みない)事項	職員の人材育成においては、新型コロナの感染拡大により各種研修を中止せざるを得ない状況となった。また、派遣研修も中止が多く、計画的に進めることが困難だった。 RPA・AI導入推進事業においては、RPAの実証実験を実施したが令和2年12月に国から自治体DX推進計画が示され、計画の変更とした。
その原因・理由	職員の人材育成では、新型コロナウイルス感染症の影響により各種研修を計画的に進めることが出来なかった。 RPA・AI導入推進事業は、自治体DX推進計画において、基幹系システムの標準化と併せた導入を示されたことから、標準化システムの導入の進捗に合わせ実施する。
今後の主な課題(積み残し、新規)	業績評価結果を賞与に反映することが決定したことから、今後は評価の透明性や公平性を確保しつつ、人材の育成や職員のモチベーション向上のツールとして活用できるよう、スキームのブラッシュアップを図りながら支障なく運用を進めていく。加えて、能力評価も含めた人事評価の更なる活用については、先進事例等も参考にしながら処遇への反映等を検討していく。また、コロナ禍における職員研修について、計画通りに実施することが困難だったが、オンライン研修や動画研修など、デジタル技術を活用した研修により時間や場所、人数を問わず受講することも可能となったことから、ウィズコロナを見据えた新たな人材育成ツールとして計画に取り込み、実施していく。 人口減少時代の到来や少子高齢化の一層の進展により、人的資源が限定される中で質の高い公共サービスを継続するため、国が進める基幹系システムの標準化や、自治体DX推進計画によるICTの有効活用を推進していく必要がある。 庁舎整備事業については、令和6年9月の完成を目指し引き続き事業を進めて行く。 火葬場整備では供用開始に影響はないが、周辺市道整備の遅れの解消には数年を要するため、関係市の負担金についても数年必要となる。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	○	施策指標は達成できていないものの、効率的かつ効果的に取組みを行い、適切な行政運営を行うことができている。
二次評価	○	施策評価は、目標値を達成できていないものの、庁舎整備による防災拠点の強化や君津地域4市協働の火葬場整備による事務の効率化やコストの削減など、市民に信頼される行政運営に寄与している。 引き続き、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、行政運営が効果的・効率的に行われるよう取り組みを推進する必要がある。

※評価区分
◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

施策評価シート

第6章	施策6	財政運営
-----	-----	------

【目指すまちの姿】

○限りある財源や公共施設等の行政資源が有効に活用され、計画的な財政運営により、安定した財政基盤が確立されています。

【施策の方向性】

- (1)公共施設等の活用・見直し
- ・公共施設を適切に維持管理し、将来的な財政状況を踏まえながら、個々の公共施設について方針を定め、更新・統廃合・長寿命化等の対策を講じます。
- (2)安定した財政運営
- ・歳入面では、自主財源を確保するため、市税徴収体制を強化するとともに、国・県等の補助金制度の有効活用に努めます。また、ふるさと納税の充実等に取り組みます。
 - ・歳出面では、限られた財源を有効に配分していくために、事業等の見直しを図っていきます。

【施策指標の達成状況】

指標名	現状値		第1期実施計画期間			第2期実施計画期間			R7目標値 達成率
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
①地方債残高比率	103.0% (H30)	目標値	104.4%	116.9%	122.6%	128.0%	127.5%	125.0%	
		実績	97.8%	104.9%					
②経常収支比率	94.5% (H30)	目標値	93.8%	93.0%	92.3%	91.5%	90.8%	90.0%	
		実績	89.9%	89.5%					
③財政調整基金等残高比率	24.3% (H30)	目標値	17.0%	19.0%	21.0%	23.0%	24.0%	25.0%	
		実績	18.4%	24.2%					

【効果・検証】

達成できた(見込み)事項	公共施設等の適正な維持管理を計画的に行っていくための基本方針や目標を定めた袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画の改定を行った。 また、袖ヶ浦市第7次行政改革大綱に基づく、施策の「選択」と「集中」への取組や、市税収入の堅調な伸びなどにより経常収支比率等の改善が図られた。
	今後の公共施設等の更新等費用と充当可能財源の比較を行うなど、現状や課題を整理し、目指すべき方向性を示した。 また、子育て支援の充実や高齢化などによる社会保障費が増加傾向にある中、新型コロナウイルス感染症にもしっかりと対応しながらも健全な財政状態を維持することができた。
達成できなかった(見込みない)事項	
	その原因・理由
今後の主な課題(積み残し、新規)	個々の公共施設について方針を定め、更新・統廃合・長寿命化等の具体的な対策を講じる必要がある。 また、長期化するコロナ禍の影響により、先行きが不透明な状況にあり、市財政に与える影響が見通せない中、社会保障関係費などによる経常経費の更なる増加が見込まれることから、財政の硬直化が進まないよう、引き続き歳入確保や歳出削減に努め、健全な財政運営の維持を図る必要がある。

【総合評価】

	評価区分	理由
一次評価	◎	施策指標における全ての財務指標において改善が図られ、健全な財政運営を維持することができた。
二次評価	◎	施策指標の目標値を達成しており、健全な財政運営を維持することができた。 引き続き、限りある財源や公共施設等の行政資源が有効に活用され、計画的な財政運営により、安定した財政基盤の確立に向けて推進する必要がある。

※評価区分 ◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)
○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)
△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)
□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

第 2 期

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020-2025 令和 2-令和 7

2021（令和 3）年度

数値目標及び重要業績評価指標（K P I）

の実績値に対する検証

（案）

令和 4 年 8 月

袖ヶ浦市 企画政策部 企画政策課

I. 効果検証の趣旨等

1. 効果検証の趣旨

令和2年3月に策定した第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下：「第2期総合戦略」とする）は、4つの基本目標及びこれらの目標を横断する2つの共通目標（2頁別表参照）を定め、基本目標ごとの数値目標及び基本的方向ごとの重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定しています。

今回、第2期総合戦略の令和3年度における取組の結果について、数値目標及びKPIの実績により成果や課題を検証し、第2期総合戦略の更なる推進を図ろうとするものです。

2. 第2期総合戦略の概要

（1）第2期総合戦略策定の背景

国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、平成26年（2014年）度に長期ビジョン及び第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その成果を踏まえ、令和元年（2019年）12月に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしています。

本市においても、平成28年2月に袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」とする）を策定し、地方創生の推進を図ってきましたが、国が新たに示す視点や第1期総合戦略の効果検証を踏まえ、地方創生への課題解決を進めるため、第2期総合戦略を策定しました。

（2）総合戦略の位置づけ

総合戦略は、袖ヶ浦市人口ビジョンにおいて提示する本市の将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、本市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

（3）対象期間と推進体制

第2期総合戦略の対象期間は、2020年（令和2年）度から2025年（令和7年）度までの6か年とし、全庁的な体制で地方創生の取組を推進するとともに、袖ヶ浦市総合計画審議会において取組状況を検証し、必要な改善を図りながら進めていくものとしています。

基本目標	基本的方向	具体的な施策
基本目標 1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦	1. 結婚・出産・子育て支援の充実 	(ア) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
		(イ) 幼児期の教育・保育の充実
		(ウ) 地域で子育てする仕組みの充実
	2. 学校教育の充実 	(ア) 教育環境の充実
		(イ) 特色ある教育の推進
基本目標 2 いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦	1. 基盤産業である工業の持続的な振興 	(ア) 市内立地企業の競争力強化
		(イ) 市外からの企業誘致の促進
	2. 未来を切り拓く力強い農業の実現 	(ア) 担い手の確保・育成と農地の集約化による有効活用
		(イ) 農業の基盤及び競争力の強化
	3. 就労支援による「働く場」の創出 	(ア) 企業と人の効果的なマッチングによる雇用促進
		(イ) 誰もが働きやすい環境の実現
基本目標 3 訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦	1. 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進 	(ア) 観光振興による交流人口の拡大
		(イ) 商業振興による交流人口の拡大
	2. 人・資金の流れの強化 	(ア) 働く世代を中心とした移住・定住の促進
		(イ) 関係人口の創出・拡大
		(ウ) 新たな資金の流れの創出・拡大
		(エ) 地域資源を活用した効果的かつ継続的なシティプロモーション
基本目標 4 安心して暮らせるまち 袖ヶ浦	1. 活発でまとまりのある都市づくりの推進 	(ア) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成
		(イ) 持続的な交通ネットワークの形成
		(ウ) 公共施設等の計画的、効果的な利用
		(エ) 広域連携の推進
	2. 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備 	(ア) 市民の健康づくり活動の支援
		(イ) 地域における支え合い体制の確立
	3. 安全で安心な地域づくり 	(ア) 防災力の充実
		(イ) 防犯体制の充実
		(ウ) 交通安全の推進
【共通の目標 1】 地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進	1. 地域コミュニティの活性化の推進 	
	2. 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進 	
【共通の目標 2】 新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進	1. Society5.0の実現に向けた技術の活用 	
	2. SDGsの達成に向けた地方創生の推進	

Ⅱ．第2期総合戦略 数値目標及びKPIの効果検証

基本目標1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～

国や県と連携しながら、結婚、出産、子育てに関する希望や理想実現を支援するとともに、子どもが欲しいと考える市民を後押しすることで、市民の結婚や出産、子育てに関する希望がかなうまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.67 (H30)	1.63 ※R2 参考値	1.74 (R6)
安心して子育てができると思う人の割合	73.5% (R1)	82.4%	77.0%

※合計特殊出生率は、9月に千葉県が公表するため、昨年度の出生率を参考値としています。

●数値目標実績値

- ・「合計特殊出生率」は、令和2年度の参考値になりますが、基準値より0.04ポイント減少しました。
- ・「安心して子育てができると思う人の割合」は、基準値より8.9ポイント上昇し、目標値を上回りました。

基本的方向 1 結婚・出産・子育て支援の充実

本市は、子育て世帯の転入などに起因した社会増加により人口が増加を続けてきましたが、近い将来に人口減少局面を迎えることが予想されています。

今後予想される少子化や人口減少に対応していくためには、社会増加への取組に加え、出生率を高めるための取組が重要となります。

本市の出生率は県内平均を上回っている状況が続いていますが、今後においても、本市の恵まれた子育て環境の中で、より多くの方に、結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを生み育ててもらうために、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目ない総合的な支援を行います。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
婚姻届の件数	604 件 (H30)	594 件	700 件
待機児童数	28 人 (R1)	46 人	0 人
ファミリーサポートセンターの援助件数	491 件 (H30)	617 件	560 件

●令和3年度に実施した主な取組

- ・子育て世代包括支援事業【子育て世代総合サポートセンターでの相談受付、支援】
- ・特定不妊治療費等助成事業【検査費助成、対象者拡大の要綱改正】
- ・私立保育施設等整備助成事業【私立認可保育所及び小規模保育事業所の整備助成】
- ・ファミリーサポートセンター事業【ファミリーサポートセンターの運営】
- ・放課後児童クラブ施設整備事業【奈良輪小学校校舎内の放課後児童クラブ整備】

●令和3年度の実績値

- ・「婚姻届の件数」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、基準値より10件減少しました。
- ・「待機児童数」は、私立保育施設等の開設に伴い、前年度に比べ待機児童の減少を図ることができましたが、保育ニーズの多い年齢では引き続き待機児童が生じています。
- ・「ファミリーサポートセンターの援助件数」は、基準値より126件増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

コロナ禍により加速が懸念されている少子化への対策を強化します。

また、保育施設整備を図ってきたものの待機児童の解消に至っていないことから、今後も地域の状況に応じた適切な施設整備を継続します。

基本的方向 2 学校教育の充実

長い期間をかけて培われてきた本市の特色である教育の更なる充実に向けて、「生きる力」を育む学校教育の要素となる「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」のバランスの取れた児童生徒の育成に努めます。

親が子どもの将来に希望が持て、子どもが未来に向けて、自らの人生を拓き、生き抜いていくための力を培っていくため、今後も引き続き、基礎・基本の確実な習得による確かな学力の向上、豊かな人間性を育む心の教育の充実、家庭や地域の教育力を生かした教育を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4% (H30)	90.4%	90.0%
「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	87.9% (H30)	86.9%	90.0%

●令和3年度に実施した主な取組

- ・小中学校基礎学力向上支援教員配置事業【基礎学力向上支援教員の配置】
- ・小中学校体験活動推進事業【規模を縮小した体験活動の実施】
- ・学校ICT教育支援事業【奈良輪小学校増築に伴う無線LAN工事】
- ・学校環境整備事業（小中学校トイレ改修事業）【中川小学校管理教室棟及び平川中学校校舎のトイレ改修工事】
- ・子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業【学校ボランティアの募集・活用・研修会の実施】
- ・奈良輪小学校校舎増築事業【奈良輪小学校校舎の増築工事】

●令和3年度の実績値

- ・「学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合」は、基準値より 2.0 ポイント上昇し、目標値を上回りました。
- ・「『挨拶がよくできる』児童生徒の割合」は、基準値より 1.0 ポイント減少しました。

●今後の方針

小中学校における ICT 機器の整備を促進するとともに、ICT 機器を活用した教育により、児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力育成を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症影響下における児童生徒の学習機会を確保することにより、学力の保障に努めていきます。

基本目標2 ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～

本市の基盤産業である工業や農業の持続的発展を図り、市内産業で多くの働く場・機会を確保するとともに、さまざまな業種・業態の「しごと」によって多くの人を惹きつけ、市民がいきいきと安定的・長期的に働くことができるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
創業件数	8 件 (H30)	17 件	10 件
新規就農者数	2 人 (H30)	2 人	2 人
市内の職場が働きやすい（働きやすそう） と感じる市民の割合	47.1% (R1)	56.0%	48.9%

●数値目標実績値

- ・「創業件数」は、基準値より9件増加し目標値を上回りました。
- ・「新規就農者数」は、基準値と同数でした。
- ・「市内の職場が働きやすい（働きやすそう）と感じる市民の割合」は、基準値より 8.9 ポイント上昇し、目標値を大きく上回りました。

基本的方向 1 基盤産業である工業の持続的な振興

本市の特色である、全国有数の工業が立地する臨海部のコンビナートや椎の森工業団地は、市の産業の根幹を支えるとともに、雇用、税収面でも多大な役割を担っています。

本市に立地する企業が地域に根差し、本市の産業を先導していけるよう、企業が事業活動しやすい環境整備に取り組み、本市に立地する価値を高めていきます。

また、市内の中小企業の生産性の向上や競争力の強化、創業支援、事業承継対策などの支援に取り組み、地域経済の好循環を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
企業振興条例指定件数（年間）	2 件 (H30)	2 件	5 件
進出希望企業と土地所有企業のマッチング 成立数（累計）	0 件 (R1)	—	2 件

●令和 3 年度に実施した主な取組

- ・企業等振興支援事業【企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用】
- ・中小企業支援事業【融資及び利子補給制度の運用、中小企業向けの相談窓口設置】

●令和 3 年度の実績値

- ・「企業振興条例指定件数」は、基準値と同数でした。
- ・「進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数」は、産業用地利活用についてのアンケート調査の結果、大規模の未利用地情報は新たに見出せず取組が広がる状況にないため、R2 年度で事業を終了したため、実績はありません。

●今後の方針

商工業は、社会経済情勢等、様々な要因に左右されますが、引き続き中小企業が有する多様な課題に対応し、ニーズに応じたきめ細やかな対応を行うことで、地域経済の好循環を推進します。

基本的方向 2 未来を切り拓く力強い農業の実現

本市は、肥沃な大地や温暖な気候などの恵まれた自然環境に加え、首都圏に位置するという立地性から、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われていますが、農家の高齢化による担い手の不足や災害のリスクなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、本市の農業の未来を切り拓くため、豊かな地域資源を活かした農業ビジネスを強化し、収益性の高い農業経営を展開しながら、担い手の育成や農業基盤整備、付加価値を持った農畜産物づくりなどに取り組み、力強い農業への転換を図るとともに、収穫体験などの農業体験を通じて交流人口の増加を図ります。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
認定農業者数（累計）	159 人 (H30)	195 人	225 人 192 人
人・農地プラン作成件数（累計）	6 件 (H30)	6 件	9 件
6次産業化の取組件数（累計）	5 件 (H30)	7 件	8 件

●令和 3 年度に実施した主な取組

- ・担い手育成・支援対策事業【人・農地プラン作成、耕作放棄地対策】
- ・新規就農者支援対策事業【新規就農者への補助】
- ・県営経営体育成基盤整備事業【県営事業工事負担金】
- ・土地改良推進事業【大鳥居地区基本計画促進計画書作成業務】
- ・農畜産物の魅力向上事業【イベントでの農産品の PR】
- ・体験農園支援事業【事業及び利用促進の PR】

●令和 3 年度の実績値

- ・「認定農業者数」は、基準値より 36 人増加し、目標値を上回りました。
- ・「人・農地プラン作成件数」は、新たな計画は作成されませんでした。が、実質化に向けた協議を行い、2 地区で人・農地プランを見直しました。
- ・「6次産業化の取組件数」は、令和 2 年度に基準値より 2 件増加しました。令和 3 年度において新たな取組はありませんでした。

●今後の方針

引き続き、優良農地の保全や効果的な利用を図るとともに、魅力ある農畜産物の生産と販路拡大に向けて取り組んでいきます。

また、農作物への被害軽減のため駆除した有害鳥獣の取扱いについても検討していきます。

基本的方向 3 就労支援による「働く場」の創出

多くの人々が市内に定住するため、安定した所得を得ることができるよう、雇用機会の確保に努めます。

一方、市内企業においても働き手不足が深刻な課題となっており、高い生産性と労働者の満足度の双方を実現していくような働き方や、女性や高齢者など多様なライフスタイルに応じた働き方を実現する雇用形態の導入への意識啓発を図り、働き手不足の解消に努めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
就労マッチングへの参加人数	97 人 (H30)	0 人	125 人
就労マッチングによる就職者数	0 人 (H30)	0 人	10 人

●令和 3 年度に実施した主な取組

- ・雇用促進事業【市内企業 PR 動画の作成及び近隣高校への提供】
- ・介護人材確保育成支援事業【介護受講費助成、介護資格取得助成】
- ・多様なニーズに応じた保育サービス事業【一時預かり、延長・休日・病児・病後児保育】
- ・就労支援事業【セミナー、相談会の開催】
- ・シルバー人材センター支援事業【補助金の交付、運営支援】

●令和 3 年度の実績値

- ・「就労マッチングへの参加人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業説明会等が開催できなかったため、参加者が 0 人となり、基準値より大幅に減少しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」についても就職説明会等が中止となったため、就職者がいませんでした。

●今後の方針

市内事業所における必要な雇用の確保、意欲を持つ人がいきいきと働くことのできる就業機会と就労環境の整備ため、コロナ禍においても実施することができる方法や対策について検討していきます。

基本目標 3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～

豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図り、本市に住むことの魅力を高め、家族や友人などに誇れるまちとすることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から袖ヶ浦市に人を呼び込み、訪れる観光客が満足できるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
年間観光入込客数	177 万人 (H30)	147 万人	185 万人
人口動態における社会増減数	－ (R1)	1,290 人	1,500 人 (期間合計)
本市に今後も「住み続けたい」と思う 市民の割合	87.0% (R1)	84.8%	90.0%

※人口動態における社会増減数については、令和元年度からの増減を数値目標としています。

●数値目標実績値

- ・「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より 30 万人減少しました。
- ・「人口動態における社会増減数」は、基準値より 1,290 人増加しました。
- ・「本市に今後も『住み続けたい』と思う市民の割合」は、基準値より 2.2 ポイント減少し、目標値を下回りました。

基本的方向 1 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進

本市は東京湾アクアラインの活用により都心からのアクセス性が高いうえ、東京ドイツ村や多くの若者を動員する音楽イベント、観光農園などの市外から人を呼び込める観光資源や、自然が多く残された里山や美しい景観、のどかな田園地帯などの地域資源があり、都会にはない観光地としての魅力を有しています。

今後も持続的に人が集うために、趣味やレジャーの多様化により変化している観光客のニーズに対応するとともに、本市が有する強みや地域の特性を活かして、これまで以上に人々が行き交い、にぎわいのあるまちとしての魅力を高める取組を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
年間観光入込客数	177 万人 (H30)	147 万人	185 万人
特産推奨品認定数	6 品 (H29)	10 品	8 品
一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数	28 店 (H30)	16 店	33 店

●令和 3 年度に実施した主な取組

- ・袖ヶ浦市観光協会活動支援事業【観光協会への補助金交付】
- ・観光情報発信事業【デジタルサイネージ及びインスタグラムによる情報発信】
- ・観光・直売型農業推進事業【収穫体験の開催、農畜産物の PR 販売】
- ・地域回遊促進事業【特産推奨品認定 PR、レンタサイクルの実施、御城印発行事業、商品券事業及び宝くじ事業の実施】
- ・商店街魅力向上事業【一店逸品運動、テイクアウト支援】

●令和 3 年度の実績値

- ・「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より 30 万人減少しました。
- ・「特産推奨品認定数」は、令和 2 年度に基準値より 4 品増加し、目標値を上回りました。令和 3 年度に新たな認定はありませんでした。
- ・「一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数」は、基準値より 12 店減少しました。

●今後の方針

コロナ禍の収束は未だ見通せない状況ですが、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、観光ニーズや観光のスタイルの変化に対応し、市内観光需要の早期回復を図っていきます。

基本的方向 2 人・資金の流れの強化

本市は、子育て・教育の充実、全国有数の工業や大地が育む農業をはじめとする各産業、魅力を感じられる住宅地や身近な生活ニーズに対応できる商業地などがバランスよく配置され、都心部への利便性の高い交通アクセスや多様な地域資源などを有しています。

このような本市が有する強みや地域の特性を活かして、働く世代を中心とした移住・定住促進や、交流人口・関係人口の創出・拡大、新たな資金の流れの強化、シティプロモーションの取組を進め、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
世代間支え合い家族支援制度利用者数	14 人 (H30)	12 人	13 人
ふるさと納税寄附金額	35,515 千円 (H30)	58,011 千円	49,975 千円
千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度	44.1% (R1)	— ※R4 年度に 調査実施予定	50.0%

●令和 3 年度に実施した主な取組

- ・空家等対策事業【空家所有者への指導、空家バンク制度の推進】
- ・田園空間施設維持管理事業【田んぼの学校、収穫体験】
- ・都市公園交流機会創出事業【袖ヶ浦公園での桜植栽】
- ・山野貝塚保存活用事業【公有地化、史跡の維持管理、講演会等周知活動の実施】
- ・スポーツツーリズム推進事業【各種大会の誘致及び開催協力】
- ・ふるさと納税推進事業【新たな返礼品の追加、新たな事業者による PR】
- ・シティプロモーション推進事業【広報紙のリニューアル、市勢要覧の作成】

●令和 3 年度の実績値

- ・「世代間支え合い家族支援制度利用者数」は、基準値より 2 人減少しました。
- ・「ふるさと納税寄附金額」は、新たな事業者による PR と返礼品目を追加したことにより、基準値より 22,496 千円増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、本市の地域資源を活かして移住・定住促進や交流人口・関係人口の創出・拡大とともに、資金の流れを強化し、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

基本目標 4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

必要な機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各拠点間の交通ネットワークの充実に努めるとともに、既存の公共施設等の計画的・効果的な活用を図るなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのための都市づくりを推進します。

また、地域における保健・福祉環境の整備や、防災・防犯、交通安全の取組を進め、安心して暮らせるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
住環境が快適であると思う市民の割合	52.7% (R1)	49.4%	61.0%
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1% (R1)	63.9%	65.0%
日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7% (R1)	60.1%	60.0%

●数値目標実績値

- ・「住環境が快適であると思う市民の割合」は、基準値より 3.3 ポイント減少しました。
- ・「地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合」は、基準値より 4.8 ポイント上昇しました。
- ・「日頃から備えをしている市民の割合」は、基準値より 10.4 ポイント上昇し、目標値を上回りました。

基本的方向 1 活発でまとまりのある都市づくりの推進

人口減少社会にあっても、市が継続的に成長するためには、長期的な視点に立った都市基盤の整備と、地域と地域を連携し、人と人の交流を支え、新たな価値を生み出す地域づくりを進めることが重要です。

人口減少社会に対応するために、中心市街地や内陸部の住宅地、集落地等の地域特性に応じたコンパクトで良好な市街地の形成と、各拠点間の道路網や交通ネットワークの構築による計画的なまちづくりを進め、集約型都市構造の形成を図ります。

地域社会で必要とされる公共施設等の適正配置・適正規模化等と財政健全化を両立させるための検討を進めます。

事務の効率性や有効性といった観点から、国において広域行政への取組が推進されており、必要に応じて広域連携の取組を進めていきます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合	54.8% (R1)	56.1%	61.0%
都市計画道路の整備率	84.9% (R1)	84.9%	86.7%
路線バス利用者数（補助路線）	176,945人 (H30)	185,006人	178,000人

●令和3年度に実施した主な取組

- ・市街化調整区域土地利用適正誘導事業【3地区で制度周知を実施】
- ・高須箕和田線建設事業（南袖延伸）【橋梁上部工事、各種工事】
- ・地域公共交通づくり事業【バス路線維持の補助金交付、交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策支援】
- ・高齢者移動支援事業【高齢者移動支援タクシー券の交付】
- ・ファシリティマネジメント推進事業【公共施設等総合管理計画の改定】
- ・火葬場整備事業【躯体工事】
- ・次期広域廃棄物処理事業【融資に係る契約等の締結、環境影響評価】

●令和3年度の実績値

- ・「良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合」は、基準値より1.3ポイント上昇しました。
- ・「都市計画道路の整備率」は、基準値から変化はありませんでした。
- ・「路線バス利用者数（補助路線）」は、ダイヤ改正等により利便性が向上し、基準値より8,061人増加し目標値を上回りました。

●今後の方針

市街化調整区域における地区計画ガイドラインについては、引き続き、地域別説明会等により周知するとともに、道路整備を継続し、計画的なまちづくりを進めます。

市内における移動手段の確保については、計画的に公共交通ネットワークを見直していくことで、路線バスの運行形態・路線の再編や、新たな移動支援策の検討を進めていきます。

基本的方向 2 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、健康寿命を延伸する意識づくりを進めます。

性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して充実した生活を送れるよう、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域での支え合い体制づくりなどの環境整備を進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	52.1% (H30)	41.9%	78.0%
住民主体型サービス活動団体数	4 団体 (H30)	8 団体	8 団体

●令和 3 年度中に実施した主な取組

- ・健康づくり推進事業【シニア運動教室及び健康相談等の実施】
- ・一般介護予防事業【各種予防講演会等の開催、袖ヶ浦いきいき百歳体操普及啓発】
- ・生活支援体制整備事業【生活支援コーディネーターの配置】
- ・高齢者見守りネットワーク【協力事業者・関係団体の拡大】
- ・介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）【助け合いサービス補助金交付】

●令和 3 年度中の実績値

- ・「日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合」は新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より 10.2 ポイント減少しました。
- ・「住民主体型サービス活動団体数」は、基準値より 4 団体増加しました。

●今後の方針

引き続き、市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康づくりに主体的に取り組むことができるよう、各種教室、相談、検診等の環境整備を図るとともに、国民健康保険特定健康診査受診率の向上に向け、更なる取り組みを進めていきます。

また、地域の実情に応じた介護予防の取組や生活支援サービスの充実などにより、高齢者がいきいきと可能な限り住み慣れた地域で安心して生活することができるように取り組みます。

基本的方向 3 安全で安心な地域づくり

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みよさの前提となります。

災害への備えと発生時の対応力の向上を図るため、自助・共助・公助の連携による地域防災力の充実に取り組むとともに、消防・防災体制の強化に努め、災害に強い安全で安心な地域づくりを進めます。

また、市民、警察、行政等の連携による地域に密着した防犯活動や交通安全意識の向上を図り、市民が安全・安心に暮らせることができるよう取り組みます。

◇重要業績評価指標（K P I）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
自主防災組織結成数	74 組織 (H30)	78 組織	81 組織
自主防犯組織の設立数	41 団体 (R1)	42 団体	46 団体
交通安全教室・講習会の延べ参加者数	11,148 人 (H30)	5,177 人	9,779 人

●令和 3 年度に実施した主な取組

- ・庁舎整備事業【北庁舎の躯体工事及び内装工事】
- ・災害情報等伝達手段確保事業【防災無線デジタル化工事、戸別受信機の更新】
- ・防災体制の強化【災害時応援協定の締結、市地域防災計画の改訂】
- ・防犯対策推進事業【防犯情報の周知、街頭防犯カメラの設置】
- ・防犯灯設置管理事業【防犯灯の新規設置】

●令和 3 年度の実績値

- ・「自主防災組織結成数」は、基準値より 4 組織増加しました。
- ・「自主防犯組織の設立数」は、基準値より 1 団体の増加となりました。
- ・「交通安全教室・講習会の延べ参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室等の開催が困難であったことから、基準値より 5,971 人減少しました。

●今後の方針

防犯灯や街頭防犯カメラの整備により防犯対策を推進し、犯罪発生を抑止するとともに、自主防犯組織による地域の防犯体制の強化を支援します。

また、市民の自助・共助の意識啓発に取り組むとともに、自主防災組織や消防団、災害対策コーディネーターと連携し、地域防災力の強化に努めるとともに、各種取組を計画的に実施することで、災害から市民の生命と財産を守ります。

共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域内のコミュニティを活性化させるため、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に地域活動に参加し、地域の実情に応じた、地域で支え合う体制づくりを推進します。

また、女性、高齢者、若者などが交流し、誰もが役割を持ち、多様な人材が活躍できる地域づくりを推進します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
まちづくりに関心のある市民の割合	66.7% (R1)	60.8%	72.0%
地域活動に参加している（したことがある）市民の割合	51.9% (R1)	50.7%	64.0%

●数値目標実績値

- ・「まちづくりに関心のある市民の割合」は、基準値よりも 5.9 ポイント減少しました。
- ・「地域活動に参加している（したことがある）市民の割合」は、基準値よりも 1.2 ポイント減少しました。

基本的方向 1 地域コミュニティの活性化の推進

近年では、自治会や市民活動団体等の地域コミュニティ活動は、防災活動や災害時の援護活動、地域福祉活動、清掃活動、公園の維持管理活動など、様々な分野に広がっており、地域課題の解決に重要な役割を担っています。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けることができるよう、地域における人のつながりを深め、市民相互の交流による活力あふれるコミュニティを形成するとともに、市民自らが主体的に地域コミュニティに参加し、市民・地域・事業者・行政など様々な主体が互いに連携・協力して、住みやすいまちづくりを促進します。

また、市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともにつくっていくため、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域における支え合いの仕組みづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
自治会加入率	62.8% (R1)	59.3%	66.0%
人材活用制度の登録者の活動回数	0回 (R1)	0回	20回

●令和3年度に実施した主な取組み

- ・自治振興対策事業【自治会運営マニュアルの配布、自治会加入促進チラシの配布】
- ・地域人材活用事業【まちづくり講座】
- ・地域まちづくり協議会支援事業【座談会の実施】
- ・市民協働推進事業【協働事業提案制度の実施】
- ・地域人材育成講座【各種講座の実施】

●令和3年度の実績値

- ・「自治会加入率」は、総人口に対する転入世帯数の大幅な増加等が要因となり、基準値より3.5ポイント減少しました。
- ・「人材活用制度の登録者の活動回数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおりまちづくり講座を開催できず、令和3年度中の活動はありませんでした。

●今後の方針

ライフスタイルが多様化していることから、地域団体が互いに連携しながら地域活動が活発に行われるよう、時代にあった運営方法の支援等について検討していきます。

基本的方向 2 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進

人口減少や少子高齢化の進行、女性の就労機会の拡大、外国人訪問者の増加と定住化の進展など、社会の価値観の多様化が進む中で、本市の活力を維持・発展させるために、市民の誰もが生きがいを持って、それぞれの持つ力を活かすことができ、本人の希望に応じて活躍できるまちづくりを進めます。

また、性別、国籍等の違いに対する市民の理解を深め、あらゆる分野においてその個性や能力を発揮して活躍できる地域社会の実現に取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R3)	目標値 (R7)
就労支援セミナー・相談会参加者数	17 人 (H30)	16 人	23 人
就労マッチングによる就職者数	0 人 (H30)	0 人	10 人
男女共同参画セミナー等の参加者数	120 人 (H30)	520 人	130 人

●令和 3 年度に実施した主な取組み

- ・自立相談支援事業【相談員の配置、相談及び支援】
- ・男女共同参画推進事業【男女共同参画セミナーの開催、イクメンセミナーの開催】
- ・多文化共生推進事業【ホームページの生活支援情報の多言語化、日本語教室開催支援】
- ・国際交流推進事業【補助金等による国際交流協会及び市民活動団体の活動支援】

●令和 3 年度の実績値

- ・「就労支援セミナー・相談会参加者数」は、基準値より 1 人減少しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業説明会が開催できず、就労マッチングによる就職者はいませんでした。
- ・「男女共同参画セミナー等の参加者数」は、オンラインセミナーで開催したことにより参加者が大幅に増加し、基準値より 400 人増加し目標値を上回りました。

●今後の方針

コロナ禍における相談支援や各種セミナー等の開催について、より効果的な方法を検討し、社会の価値観の多様化が進む中で、誰もが活躍できる地域社会づくりの推進を図ります。

共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の進展は、人口減少や少子高齢化の課題に対処することや、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させるものと期待されているところであり、本市においても取組を推進していきます。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、地方創生の推進を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

基本的方向 1 Society5.0 の実現に向けた技術の活用

現在、国において、医療・教育などの様々な分野での ICT 利活用推進や、交通と宿泊等の関連する複合的なサービスを一体的なサービスとして提供する MaaS、施設立地の最適化等により課題解決を加速化させるスマートシティなど、様々な分野で今後の地方創生に新しい技術を活用する検討が進められています。

本市においても、人材不足等の課題解決や効率的・効果的な行財政運営を図るため、AI や RPA などの最新の情報処理技術を活用するとともに、教育、医療、交通、サービス業、農林業など様々な分野でも新しい技術を活用した取組を検討し、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげます。

●令和 3 年度に実施した主な取組み

- ・全庁 LAN システム再整備事業【次期全庁 LAN システムネットワーク機器構成の決定、セキュアプリントの運用】
- ・RPA・AI 導入推進事業【最新 RPA の動向調査、標準化システムの動向確認】

●今後の方針

人的資源が限定される中で、質の高い公共サービスを継続するため、国が進める基幹系システムの標準化や自治体 DX 推進計画による ICT の有効活用を推進していきます。

基本的方向 2 SDGs の達成に向けた地方創生の推進

持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、SDGsを達成するための取組が日本を含め各国で進められています。

本市においても、各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化するとともに、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

●令和 3 年度に実施した主な取組み

- ・各種計画の策定において SDGs の各目標との関連性を明確化
- ・国が推進する「地方創生 SDGs 登録・認証等制度」の内容について調査

●今後の方針

引き続き、各種計画等市の施策と SDGs の各目標との関連性を明確化し、地方創生の推進及び民間企業等との連携を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

Ⅲ. 総合計画審議会による令和３年度数値目標及びＫＰＩの検証

◆ 基本目標１～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～

結婚・出産・子育て支援の充実では、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き、婚姻届の件数が減少している。また、私立保育施設等整備助成事業により、市内保育施設等の定員数を拡大したため、昨年度に比べ待機児童が減少したものの、それを上回る子育て世帯の転入により待機児童は解消できていない。引き続き、保育施設等の整備が望まれる。

学校教育の充実では、小中学校基礎学力向上支援教員配置事業等の取組やタブレット端末の活用等によりICT教育の推進が図られている。

◆ 基本目標２～いきいきと働くことができるまち袖ヶ浦～

基盤産業である工業の持続的な振興では、引き続き中小企業が有する多様な課題に対応し、ニーズに応じたきめ細やかな対応が望まれる。

未来を切り拓く力強い農業の実現では、認定農業者数のＫＰＩ実績値が基準値を大きく上回った。引き続き、農地集積の促進や「人・農地プラン」の作成を支援し、自立できる農業経営体の育成が望まれる。

就労支援による「働く場」の創出では、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会等が中止となっているため、コロナ禍においても開催できるような方法や対策の検討が望まれる。

◆ 基本目標３～訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦～

人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進では、特産推奨品認定数のＫＰＩ実績値は目標値を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数と一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数のＫＰＩ実績値は、基準値を下回った。新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、観光ニーズや観光のスタイルの変化に対応した取組が望まれる。

人・資金の流れの強化では、ふるさと納税寄付金額のＫＰＩ実績値は基準値を大幅に上回り、目標値も上回った。

◆ 基本目標４～安心して暮らせるまち袖ヶ浦～

活発でまとまりのある都市づくりの推進では、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、路線バス利用者数のＫＰＩ実績値は基準値を上回った。社会情勢の変化などにより、移動手段を持たない市民が増加していることから、公共交通ネットワークの再構築を検討するとともに、既存公共交通では満たすことのできないニーズに対し、新たな移動手段等の検討が望まれる。

健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備では、新型コロナウイルス感染

症の影響により、日常生活の中で意識的に運動している人の割合のKPI実績値が基準値を下回ったため、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、健康づくりの向上や持続させる取組が望まれる。

安全で安心な地域づくりでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室・講習会の延べ参加者数のKPI実績値は基準値を大幅に下回ったため、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらの取組が望まれる。

◆ 共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域コミュニティの活性化の推進では、自治会加入率のKPI実績値は基準値を下回ったため、引き続き、袖ヶ浦駅海側地区をはじめとする自治会未結成地区への結成支援が望まれる。

誰もが活躍できる地域社会づくりの推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により、就労支援セミナー・相談会の参加者数のKPI実績値が基準値を下回ったが、男女共同参画セミナー等については、オンライン開催としたことで目標値を上回った。コロナ禍において有効な開催方法による取組が望まれる。

◆ 共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0の実現に向けた技術の活用では、国の動向も踏まえた事業の取組が望まれる。

SDGsの達成に向けた地方創生の推進では、市が行う各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化し、SDGs達成に貢献する取組が望まれる。

以上のことから、令和3年度に実施した主な取組は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画通り実施できていない事業が多いが、現在本市は子育て世帯の転入が多く、移住をする方に選ばれるまちとして、人口増加が続いている状況である。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に対応した取組を検討し、目標達成に向けた取組の継続が望まれる。

議題1 令和4年度事務事業評価（第1期実施計画掲載事務事業における令和3年度実施分の評価）及び令和4年度施策評価について

提出委員	意見等	回 答
田島副会長	全般的な傾向としては、コロナ禍の影響を受けたものは減ってはきているものの、まだ多くの事業が、コロナ禍の影響を何らかの形で受けた（A）もしくは（B）の評価となっている。その理由は様々だが、全般的な傾向を見てみると、（事業番号 40, 42, 55, 63, 103, 106, 135, 143, 144, 150, 151, 155）景観やまちづくり、あるいは人と人との交流に関連する事業の多くが、新型コロナウイルス感染症に何らかの影響を受けていることがわかる。 オンラインでの運営にて補完できるものもあるが、まちづくりやひとづくりは、やはり対面による交流を経て広がるものがあることから、そろそろコロナ禍を乗り越えて、強い意志で街と人とその繋がりを盛り上げていく必要があるように思います。 今現在も全国的に感染者が増えており、引き続き懸念される状況が続いている一方で、感染症そのものに対する知識や対策も整ってきており、重症化傾向は減少していることもあるので、今後は、懸念を乗り越えて、強力に推進していくことが重要であると思います。	昨年度と比較し、事業の実施方法を工夫したことによりコロナの影響を受けた事業が減少したものの、多くの事業が影響を受けている状況です。 コロナを取り巻く状況を慎重に考慮しながら、ウィズコロナに向けて各種の取組を行ってまいります。
松井委員	1-2-2 27 1 ボランティアしてもらう項目のリストとそのマニュアルはあるのか？ 先輩ボランティアから後輩ボランティアへの知識の引継ぎの仕組みはできているのか 評価指標に書かれている項目だけがこの事業が目的としていることか？	学校支援ボランティアが活動しやすいよう研修会を行い、これまでの蓄積等を共有する取組を進めております。 事業の目指している成果としては、地域ぐるみで学校を支援する体制づくりにより、学校の教育力を向上させ、教育内容の充実を図ること。また、学校、家庭・地域が連携して子育てを行うために、地域協働に対する意識の啓発、ボランティアの活用促進など、地域ぐるみで学校を支援する体制を作ることにより、児童生徒の規範意識の向上を図ることとございます。その一つの成果を図る資料として活動指標及び成果指標を設定しております。

提出委員	意見等	回 答
松井委員	全国ワーストランキングに入っている袖ヶ浦市の小中学校の学力を向上させる大規模で中長期的な施策を作ってほしい。 1 再任用の先生の給与が安すぎる 人の善意をあてにし頼る教育は間違っていると思う 3-5-1 90 1 公園や道路、空き地にごみがあることがなぜいけないのか行政（市役所の人）はわかっているのだろうか？ ① 3 年程前、産業廃棄物課に相談しても対処の方法がないと全く取り合ってもらえず、環境管理課、道路〇〇課、たらいまわしに合い、どの課も全く取り合ってもらえず、しばらくして警察に相談したら、警察からどこかの課に伝えてもらえたらしく看板だけ変わった。 現状を見にも来なければ、聞く耳もなかった。袖ヶ浦市に問題はないという認識なのだろうか？ ② 評価シートに載っている活動指標①②は清掃イベントであり、きれいにすることは日常でなければいけないはず。 日常的にきれいにするための事業は何か？ ③ 市の職員は通勤路にごみが散乱していても拾わないのはなぜか？	文部科学省が公表する全国学力・学習状況調査の結果では市町村ごとの結果は公表されておりませんが、児童生徒一人ひとりの確かな学力を育むため、きめ細やかな学習指導を行うことができる適正な教職員の配置を行うとともに、教職員の指導力の向上を図っているところです。ご意見を担当課と共有させていただきます。 給与等の勤務条件は条例等で規定されております。ご意見を担当課と共有させていただきます。 ごみがまちに散乱する状況は、自然環境の保全に影響があるとともに、市民の皆様が感じる市への愛着の低下などにつながると考えております。 市民の皆様からの問い合わせ・相談等につきましては、常に市民の皆様の立場に立って対応することが重要であると認識しております。様々な市民の皆様の声を真剣に受け止めて、市民と対話し協働することができる職員の育成を行ってまいります。 活動指標②の散乱ごみ収集については、環境美化推進員による巡回報告により、ごみを回収しております。 自然環境の保全やまちの美化については、市民の皆様の協力が欠かせません。まちの美化推進事業の取組を通じて、安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

提出委員	意見等	回 答
松井委員	6-5-2 163 業務マニュアルはあるのか？ チェックリストはあるのか？ 税務課で個人の資質に任せたスケジュールがある。あっていいことなのか？ その他 市内の細分化した地域ごとのインフラ維持費は算出されているのか？ 過疎地域、インフラ維持費の算出はしているのか？ 土砂災害が起きた時の地区復旧費用の算出はしているのか？	業務マニュアル等については、第7次行政改革大綱アクションプランに基づき、各課等において整備を進めております。 また、市民サービス向上のため、各種研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を習得し、職員の資質向上に努めてまいります。ご意見を担当課と共有させていただきます。 地域ごと等での算出は行っておりませんが、本市が保有するインフラ系施設については、更新費用資産ソフト及び過去の施設毎の更新等費用実績額を基に、将来の更新や修繕に係る費用を算出しております。併せて一部施設については、長寿命化を図った場合の費用についても算出しております。ご意見を担当課と共有させていただきます。
三好委員	資料6、5Pの「文化芸術、文化財」の評価について 確かにコロナの影響で多くの文化芸術の機会がなくなり、「①1年間に芸術を鑑賞した市民の割合」が更に激減したと思われるが、元々、触れる習慣のない市民も6割と多い。そこを改善するためには、子ども時代から、学校鑑賞や無料のファミリー劇場などで、そういう機会をより多く作っていくことが重要と思う。 この分野はオンラインなど『生』以外の手法は馴染まないが、人数を制限して回数を増やしたり、屋外を利用するなどの工夫をして、文化的な機会を減らさないよう熱望する。	ご指摘いただいたご意見を担当課と共有し、今後の事業の実施及び次期実施計画策定に向けて取り組んでまいります。
阿子島委員	コロナ禍にて各所頑張っていると思います。思うように進められない中ですが、2025年問題は待ってくれないので、介護保険サービス、予防事業、自立相談支援等はいっと進めて欲しいと思いました。	ご指摘いただいたご意見を担当課と共有し、今後の事業の実施及び次期実施計画策定に向けて取り組んでまいります。

提出委員	意見等	回 答
伊豆委員	質問ですが、計画と実績のコストが大幅に違うものがありますが、見直しはいつ行うのでしょうか？	投入コストの計画と実績の大きな差異につきましては、本実施計画策定時と実施事業の変更等があることから生じてまいります。このことによる実施計画期間中の計画額の見直しは行っておりませんのでご了承くださいようお願いいたします。

令和４年度第１回 袖ヶ浦市総合計画審議会（書面会議）における意見等に対する回答

議題２ 第２期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和３年度数値目標等の検証について

提出委員	意見等	回 答
田島副会長	地域の繋がりや地域コミュニティの活性化の推進において、その指標を自治会の加入率において評価していますが、この評価自体を再検討することが、地域コミュニティの活性化においては重要なことになると思います。 今日の地域コミュニティは、かつてのようは近接性にもとづいた近隣づきあいが起点だった時代からは大きく変化してきており、かならずしも隣人と活動を共有するのではなく、趣味や活動を共有できる仲間と交流できる機会があることが、そのコミュニティの繋がりを形づくっていく時代になっております。また、マイノリティや多様な考え方を受け入れていく様な、インクルーシブな活動方針が大切な時代となってきたことから、そのような個々の違いを乗り越えて地域コミュニティを支えていくには、自治会はその受け皿としては十分ではありません。 多様なかたちの市民活動を支援し、また、そういった多様な背景をもった人たちが集まり交流できるような場が、だれからアクセスしやすい位置にあるような、そういった地域コミュニティのあり方を目指すとき、その評価指標は自ずと変わってくるでしょう。	地域コミュニティの活性化については、市民、地域、事業者、行政など様々な主体が連携協力する必要がありますが、防災活動や災害時の援護活動など、地域に根ざした活動は自治会が大きな役割を持っていると考えております。 現在、自治会の加入率が減少していることから、自治会と様々な主体とが連携協力しながら地域コミュニティの活性化に向けて取組を進めてまいります。 評価指標につきましては、次期総合戦略の策定時にあわせて検討してまいりたいと考えております。
井上委員	資料７の P.6「創業件数」の実績値について、コロナ禍にもかかわらず、基準値より９件増加しているが、①増加の理由と②創業分野をご教示いただきたい。	増加の理由については、創業環境が市内で整いつつあることやコロナ禍で本業が休業になり創業を行う方、また女性の創業者が増えてきていることから女性の創業に対する関心の高まりなどが考えられます。 創業分野については、建設業２件、運送業２件、専門サービス業２件、製造業２件、教育４件、介護１件、飲食業１件、サービス業３件、合計１７件となっております。

提出委員	意見等	回 答
国分委員	特に、介護保険サービス事業所整備、地域福祉活動団体支援事業が拡大・充実したことは高く評価したい。	ご意見を担当課と共有させていただきます。
阿子島委員	２０２５年問題は、今後は公のみでは対処出来ないと思われます。公民協働はその他の事業においても必要です。具体的に進められる体制作りをお願いしたいです。	ご指摘いただいたご意見を担当課と共有し、今後の事業の実施及び次期実施計画策定に向けて取り組んでまいります。